

# 今後の投資協定交渉候補国に関する 調査研究（イスラエル、オマーン、 イラク等）

## 報告書

平成 23 年 3 月

財団法人 国際経済交流財団

委託先 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社



この事業は競輪の補助金を受けて実施したものです。  
<http://ringring-keirin.jp/>



## 当該事業結果の要約

### I. 調査研究の趣旨

新興経済国の経済的な発展や資源・エネルギー開発のグローバル化等により、海外投資における投資受入国の多様化が進んでいる。また、日本銀行によれば、日本の対外直接投資は、2009年には約68.2兆円と残高（年末）ベースで過去最高となっている。このように、日本企業の事業活動展開において、海外投資は極めて重要なものとなっている。投資協定は、企業が直面する投資先国の制度や環境の不安定性に係るリスクを軽減させることを目的として締結される国際約束であり、投資家の投資財産の保護や投資活動の円滑化に加えて、投資規制を明確化し、予見可能性を向上させる規定を含んでいる。各国は投資協定による投資制度の安定性や環境整備を急いでおり、日本も、2009年6月に経済財政諮問会議が取りまとめた所謂「骨太の方針2009」等に、投資協定締結推進を盛り込んでいる。

以上の背景を踏まえ、本調査研究は、今後の投資協定の交渉に資することを目的とし、調査対象国の投資環境、投資制度、調査対象国が第三国と締結している投資協定の内容分析、投資協定を根拠に国際仲裁機関に付託された事例の整理・取り纏めを行った。

### II. 対象国の投資環境・投資制度

調査対象国の投資関連法制度は、当該国の国内産業政策、各国との政治・経済関係を反映して多様な進展を見せている。概ね外国資本誘致、そのための自由化や透明性向上を目指す方向で推移していると思われるものの、国によっては投資法上の規定が十分に機能していないとの指摘もある。

イスラエルでは投資促進センターを通じて外国投資の誘致を積極的に進めており、投資センターを介して外国投資家に対して各種の恩典を与えている。外資に対する規制は殆どなく、開かれた投資環境となっている。

オマーンではオマーン投資促進・輸出振興センターが外国投資の誘致を進めている。非GCC諸国からの投資の枠組みを提供する外国資本投資法では、外資の出資比率に関して、閣議承認により外資の持分比率を100%とすることも認めているが、外資の出資比率は49%を超えないとの規定が存在しており、外資の誘致を進める一方で、オマーン人に一定の持分を保持させたい思惑が見られる。

イラクでは2006年に投資法が策定され、同法により、外国投資に対する保護、公租公課の免除措置が規定されている。また、申請から45日以内に投資許可に関する判断を下すとする規定を設けるなど、迅速化、透明性の確保に努める姿勢を見せている。

台湾では外国人の投資分野は原則自由となっており、外資の出資比率規制はなく、内国民待遇も保証されており、外国投資家に対して開かれた投資環境となっている。

ミャンマーでは1988年に外国投資法と同法の手続きを定めた外国投資法関連手続きが制定され、進出してきた企業に対して法人所得税免除等の優遇を与える一方、石油・天然ガ

スの採掘、販売は国営企業に限定するなど、民間企業の参入規制が依然、残されている。

ベネズエラでは 1999 年の投資促進保護法において、内国民待遇、最恵国待遇、収用に対する補償、投資や利益の送金の自由等を保証している。しかし、実際には、送金の大幅な遅延等の問題が発生しているとの指摘もあり、法律の実効性の問題が見られている。

バングラデシュでは外資に対する保護、最恵国待遇、送金の自由等を明記した外国民間投資法が 1980 年に策定されている。外貨送金については手続き煩雑さや遅延に関する指摘があり、今後、改善されることが期待される。

パキスタンでは外国投資を規律する法律として、1976 年に制定された外国民間投資法と、1992 年に制定された経済改革保護法がある。パキスタンは投資の自由化政策を進めており、様々な規制が撤廃・緩和されつつある。今後は、資本金相当の資金に関して、民間銀行が自由に使用できるような制度の構築が期待される。

### III. 投資協定交渉候補国が締結している投資協定

過去に締結された投資協定の中から主要な投資協定を抽出し、分析を行った。投資協定の適用範囲、外資参入規制への規律、投資財産の定義、投資活動の円滑化、投資財産の保護、さらにその他に例外規定に関して、各協定の条文の分析を行った。

### IV. 各国の国際投資紛争解決センター（ICSID<sup>1</sup>）判例分析

投資協定締結候補国及び投資協定締結国の中から、主要な国際投資紛争解決センター（ICSID）の判例について、事案概要、関連規定、さらに判決内容について整理、取りまとめを行なった。

### V. 今後の投資協定締結に向けて

不確実性の高い発展途上国向けの直接投資が増加していく中で、投資家や投資財産の保護、さらに投資活動の円滑化をはかり、投資活動の促進を目的とした二国間投資協定は、より重要性を増すと考えられる。海外で事業展開を行う中で、約束されていた優遇政策の縮小・廃止、資金移転の制限等、企業が直面する課題は多岐に渡っている。こうしたビジネス上の課題を解決する為のアプローチは複数あり、課題の状況に応じてアプローチを使い分けることが企業には求められる。投資協定の締結による規律作りと並び、政府、企業、政策実施機関が連携を深め、様々な対話の枠組みや経済協力等のツールを活用し、進出する企業のビジネス上の課題の予防、解決に努めていくことが、今後、一層期待される。

---

<sup>1</sup> ICSID (International Centre for Settlement of Investment Disputes) は、「国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約」の下に設立された世界銀行グループの機関であり、国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供することで、外国投資の促進に貢献している（世界銀行東京事務所ウェブサイト <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/JAPANINJAPANESEEXT/0,,contentMDK:21415206~pagePK:141137~piPK:141127~theSitePK:515498,00.html> より引用）。

## 目 次

I. 調査研究の趣旨・手法	1
1. 調査研究の目的	1
2. 調査の手法	1
II. 対象国の投資環境・投資制度	3
1. 各国の投資環境比較	3
1.1 概況比較	3
1.2 外国直接投資の推移	4
1.3 ビジネス環境の比較	4
1.4 ポリティカルリスク	5
2. 各国の投資促進機関と投資法制度	6
2.1 イスラエル	6
2.2 オマーン	9
2.3 イラク	12
2.4 その他	16
III. 投資協定交渉候補国が締結している投資協定	74
1. 投資協定に対する基本姿勢	74
2. 締結済み投資協定の内容分析	76
IV. 各国の国際投資紛争解決センター（ICSID）判例分析	161
V. 今後の投資協定締結に向けて	182

## 1. 調査研究の趣旨・手法

### 1. 調査研究の目的

新興経済国の経済的な発展や資源・エネルギー開発のグローバル化等により、海外投資は金額的に大規模なものとなるばかりでなく、投資受入国の多様化も進んでいる。国連貿易開発会議（UNCTAD）の「世界投資報告書（2009年版）」によれば、2008年において、世界全体の海外直接投資（フロー）に占める開発途上国・移行国のシェアは43%となっており、先進国向け投資の29%を大きく上回っている。また、日本銀行によれば、日本の対外直接投資は、2009年には約68.2兆円と残高（年末）ベースで過去最高となっている。

このように、世界経済の発展においても、日本企業の事業活動展開においても、海外投資は極めて重要なものとなっている。しかしながら、日本企業の対外進出先の規模の拡大や地理的広がり、さらには業種業態や進出形態の多様化に伴い、日本企業が投資先国の制度や環境の不安定性に直面することが多くなっている。こうしたことから、海外企業との競争のうえでも、日本の産業界・企業からは安定した法的・制度的なインフラが求められている。こうした中で、2007年6月に改定された「経済成長戦略大綱」に投資協定の締結を早期に増加させることが盛り込まれたのに続き、2008年6月に経済再生諮問会議がとりまとめた「経済財政改革の基本方針」（「骨太の方針」）においても、「二国間投資協定について、実際のニーズにこたえて迅速かつ柔軟に交渉を進めていくとともに、相手国・地域をより戦略的な優先順位で検討していく」旨が明記されている。また、2008年11月に「対外投資戦略会議」を設置し、投資協定候補国や関連ツールの有効活用について具体的な検討を行っているほか、2009年6月に経済財政諮問会議が取りまとめた所謂「骨太の方針2009」においても、2008年に続き、投資協定締結推進を盛り込んでいる。

本調査研究は、以上の背景を踏まえ、調査対象国の投資環境、投資制度、調査対象国が第三国と締結している投資協定の内容分析、投資協定を根拠に国内裁判・国際仲裁機関に付託された事例の現状把握し、今後の投資協定の交渉に資することを目的として実施した。

### 2. 調査の手法

本調査では、主として、文献・インターネットによる情報収集・分析、国内企業等のインタビュー調査を実施した。

調査対象国における日本の企業の進出状況、さらに現地の投資環境の現状、および課題把握のため調査対象国に進出している日本企業に対してインタビュー調査を実施した。インタビュー調査は匿名を前提に実施したため、本報告書においては個々の企業名は伏せている。

主なインタビュー項目は次のとおりである。

- 事業内容と今後の展開
- 投資の初期（開始）段階における課題
- 投資後の現地における事業活動に関する課題
- その他日本政府および関連機関によるビジネス支援について

## II. 対象国の投資環境・投資制度

本章では、今後の投資協定交渉候補国における投資環境に関して、投資協定締結国の状況と比較しながら、概観する。さらに、各国における投資上の主要課題に関するもまとめる。

### 1. 各国の投資環境比較

#### 1.1 概況比較

次の表は、調査対象国となる各国の概況をまとめた表である。

汚職度は、ミャンマー及びイラクが 180 カ国中 178 位であり、非常に汚職度が高くなっている。

表 1 各国の概況

	投資協定交渉候補国						投資協定締結国	
	イスラエル	オマーン	イラク	台湾	ミャンマー	ベネズエラ	バングラデシュ	パキスタン
人口 (人)	7,233,701	309,500	28,945,969	22,974,347	48,137,741	26,814,843	156,050,883	174,578,558
面積 (平方 km)	22,072	3,418,085	438,317	35,980	676,578	912,050	143,998	796,095
名目GDP (10億ドル)	199.456	62.254	80.286	418.206	28.672	301.012	104.630	177.901
一人当たりGDP (名目)	26,843.070	20,331.550	2,505.350	17,927.310	468.598	10,314.540	624.016	1,067.970
GDP成長率	4.0%	12.8%	9.5%	8.24%	13.6%	4.8%	6.2%	2.0%
貿易額 (10億USD)								
輸出額	45.76	27.65	40.86	203.4	6.845	57.6	15.91	18.44
輸入額	46	18.46	55.4	172.7	3.974	38.44	20.22	28.47
主要貿易品目								
輸出	機械・設備、ソフトウェア、カットダイヤモンド、農産物、化学品、繊維・衣服	石油、再輸出、魚、金属、繊維	原油、原油を除く燃料	電子機器、フラットパネル、機械、金属、繊維製品、プラスチック、化学品、光学機器、写真用機器、計測器、医療機器	天然ガス、木材製品、豆類、魚、米、衣服、翡翠・宝石	石油、ボーキサイト・アルミニウム、鋼鉄、化学品、農産物	衣服、冷凍魚介類、ジュート、ジュート製品、皮	繊維製品(衣服、ベッドリネン、綿布、毛糸)、米、革製品、スポーツ用品、化学品、カーペット・絨毯
輸入	原材料、軍事品、ダイヤモンド、原石、投資材、燃料、種、消費	機械、運送機器、製造品、食料、家畜、潤滑油	食料、医薬品、製造品	電子機器、機械、原油、精密機器、有機化学薬品	織物、石油製品、肥料、プラスチック、機械、運送機器、セメント	原料、機械・設備、運送機器、建材	機械製品、化学品、鉄、鋼、繊維、食料品、石油製品、セメント	石油、石油製品、機械、プラスチック、運送機器、食用油、紙・ダンボール、鉄・
その他指標								
人間開発指数	27	56	-	-	138	58	146	141
汚職度	33	41	178	39	178	158	147	134

注：人口は 2010 年 7 月の推計値。名目 GDP、一人当たり名目 GDP は 2010 年の推計値。GDP 成長率 2008 年 (ミャンマー：2005 年、台湾：2010 年予測)。貿易額 (輸出額、輸入額)：2009 年推計値。汚職度：Corruption Perception Index (2008)、180 カ国が対象の指標。

出所：CIA World Fact Book 参照 (<https://www.cia.gov/>) (人口、面積)

IMF (名目 GDP、一人当たり名目 GDP)

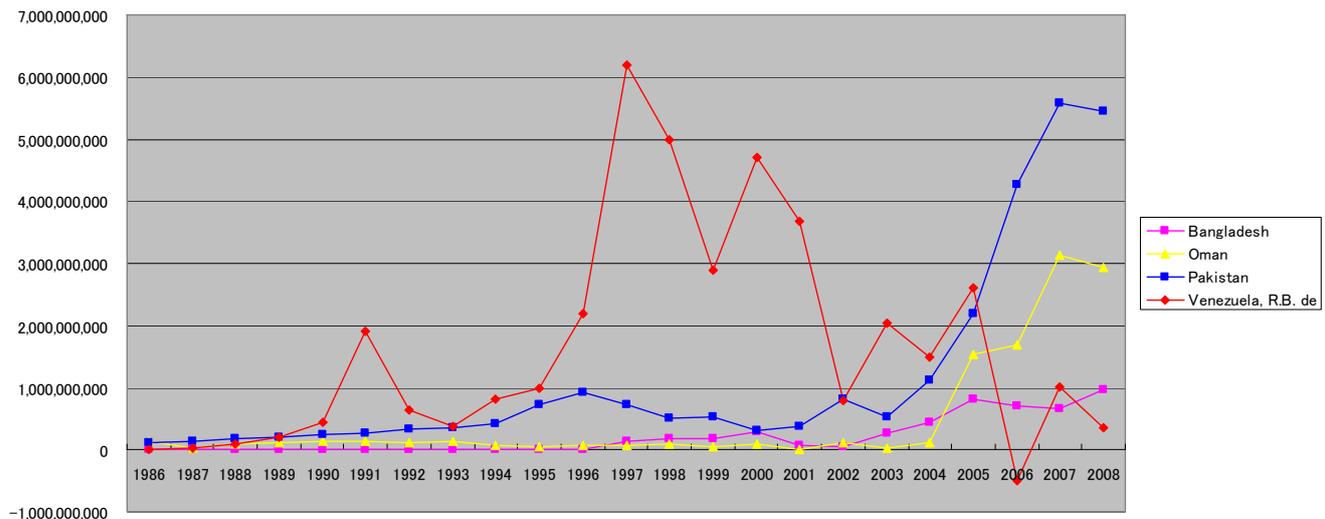
World Bank (GDP 成長率、台湾を除く)、行政院主計処 (台湾 GDP 成長率)

UNDP, Human Development Indicators(2009) (人間開発指数)

Transparency International (汚職度)

## 1.2 外国直接投資の推移

対象国の外国直接投資の推移について、バングラデシュ、オマーン、パキスタン、ベネズエラについて比較したグラフである。ベネズエラへの投資は、1993年から1997年まで拡大したが、1998年及び2002年に大幅に落ち込んでいる。一方、パキスタン、オマーンは2000年代初めまで外国投資は低迷していたが、2000年代後半に大きく増加している。



注：BoP, net Inflow, Current USD

出所：World Development Indicators より作成

図 1 調査対象国の外国直接投資の比較

## 1.3 ビジネス環境の比較

各国のビジネス環境に関して、世界銀行の Doing Business によるランク（全 183 国・地域対象）は以下の通りである。ベネズエラのランクは非常に低くなっている。

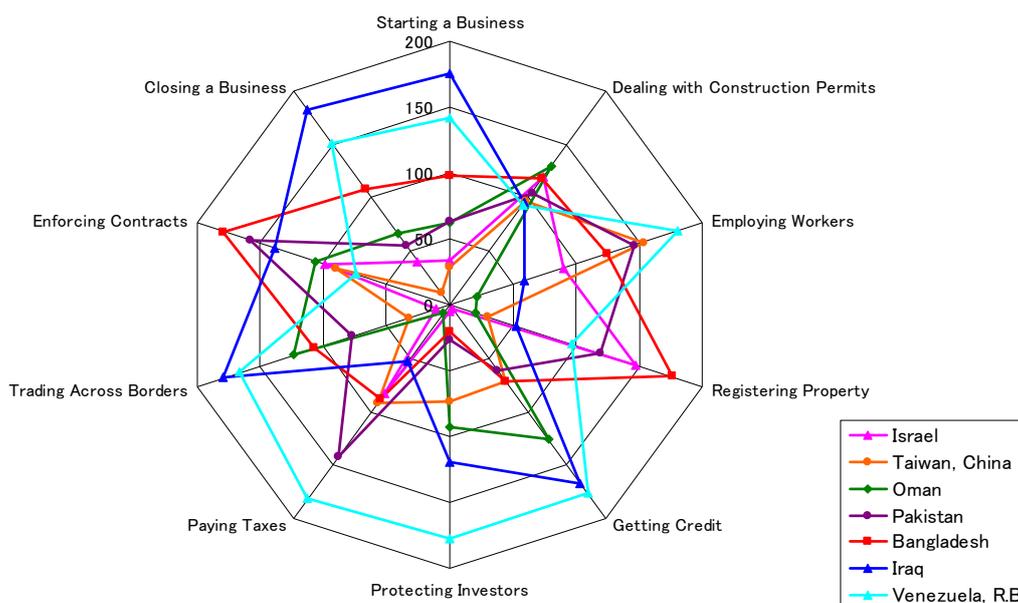
表 2 ビジネス環境ランキング

順位	国・地域
29	イスラエル
46	台湾
65	オマーン
85	パキスタン
119	バングラデシュ
153	イラク
177	ベネズエラ

出所：Doing Business 2010

次の図は各国のビジネス環境について、創業、建築許可等の分野別状況について比較している。中心部に近いほど、ビジネス環境が良好であることを示している。ベネズエラで、特に評価が低くなっている分野は、投資家の保護、税の支払いである。一方、イラクにおいては、創業、撤退、貿易に関してベネズエラよりも低い評価となっている。

イスラエル及び台湾は、全体のランクは高いが、不動産登録に当たっては評価が低くなっている。台湾においては契約の執行に関して評価が低い。



出所：Doing Business 2010 より作成

図 2 調査対象国のビジネス環境の比較

### 1.4 ポリティカルリスク

各国のポリティカルリスクについては、台湾が貿易や直接投資において、リスクが低く良好な投資環境である。一方、直接投資のリスクに関しては、イラクが最も悪く、続いてミャンマーの状況も芳しくない。

表 3 カントリーリスク比較

	投資協定交渉候補国					投資協定締結国		
	イスラエル	オマーン	イラク	台湾	ミャンマー	ベネズエラ	バングラデシュ	パキスタン
貿易リスク								
短期ポリティカルリスク	3	1	6	1	6	5	3	4
中長期ポリティカルリスク	3	2	7	1	7	7	6	7
特別取引のリスク	3	1	6	1	6	5	3	5
直接投資								
戦争のリスク	4	2	7	2	6	5	4	6
収用等のリスク	2	2	7	1	6	7	5	5
移転リスク	3	2	7	1	7	5	4	6

出所：OND, Country risks synthetising chart (2010年9月30日更新)

## 2. 各国の投資促進機関と投資法制度

### 2.1 イスラエル

#### 2.1.1 概況

イスラエルの政治体制は共和制であり、議会は一院制である。2008年12月のイスラエル軍のガザ侵攻後、2009年2月に実施された総選挙により、同年3月「イスラエル・ベイテイヌ」党の右派・極右政党、宗教政党及び中道左派の労働党が参加する右派リクード主導のネタニヤフ政権が誕生した<sup>1</sup>。

主要産業は鉱工業（ダイヤモンド研磨加工、ハイテク関係、食品加工、繊維、ゴム、プラスチック、薬品、機械、電子機器、カリ、臭素、燐鉱石等）、農業（柑橘類、野菜、穀物、酪農品等）である。ソ連崩壊を機にソ連から技術者が多数イスラエルに流入したこと、研究開発への投資、教育の質の向上、起業への援助などの政策との相乗効果により、製造業や農業中心の産業から電子機器やコンピュータ、バイオ技術などのハイテク産業にシフトした。イスラエル経済は国際貿易に依存しており、1965年にGATTに加盟し、1995年のWTO元加盟国である。また、二国間貿易協定を漸進的に締結している。

外資の受け入れに積極的であり、銀行や保険などの産業及び国防など安全保障に関わる分野を除き、外資の投資審査や買収、合併の規制はほとんどない。こうした政策は国外から高く評価されており、世界銀行のDoing Business<sup>2</sup>によると、イスラエルは183か国中、ビジネスのしやすさの総合順位が29位、投資家保護は5位となっており、投資に関しては世界トップクラスとの評価を受けている。

表 4 イスラエルの概況

人口	752万人(2009年)
面積	2万2,145平方キロメートル(※1)
GDP (current)	1953億9175万5千ドル (2009年)
名目GDP成長率(年・%)	0.8% (2009年)
実質成長率(年・%)	0.5% (2009年)
貿易額	輸出：477億ドル (2008年) 輸入：474億ドル (2008年)
主要貿易品目	輸出：ダイヤモンド、医療精密機器、化学製品、電子部品等 輸入：自動車、機械類、光学・医療機器、ダイヤモンド等

※1：東エルサレム、ゴラン高原を含む。ヨルダン川西岸、ガザ地区を除く。

※2：日本をはじめ多くの国は首都と認めていない。

出所：JETRO（人口・面積・GDP・名目GDP成長率・貿易額）、外務省ウェブサイト（実質経済成長率・主要貿易品目）を元に作成

<sup>1</sup> 外務省：イスラエル (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/israel/data.html>)

<sup>2</sup> World Bank, Doing Business in Israel 2011  
(<http://doingbusiness.org/data/exploreconomics/israel#registering-property>)

## 2.1.2 投資関連機関

### ①産業貿易労働省 投資促進センター (Investment Promotion Center:IPC<sup>2</sup>)

産業貿易労働省 投資促進センター (IPC) は、産業貿易労働省 (Ministry of Industry, Trade and Labor) に属し、イスラエルへの外国投資誘致を担当する機関である。同機関は、投資前、投資後の各段階にある投資家に対して、投資優遇措置に関する情報提供、投資家訪問の調整・企業紹介、投資政策に関連する政府・非政府機関との連絡窓口機能の提供、イスラエルにおける事業展開のコストに関する情報やサービスについての比較分析の提供、イスラエルが対象とする産業分野のレポート作成、同分野促進の為の活動等を実施している。

### ②産業貿易労働省 投資センター (Israel Investment Center:IIC)

イスラエル投資センター (IIC) は、「投資奨励法 (The Encouragement of Capital Investment Law)」を運営し、投資補助金および諸税の減免など優遇措置を提供する案件を認可する機関である<sup>3</sup>。投資家は同センターに、投資家に関する情報、投資資金の資金源、想定する売上・キャッシュフロー、必要な人員数等、投資に関する詳細な情報を提供することにより、投資補助金や諸税の減免処置等、優遇措置に関する許可を同センターから取得することが可能となっている。

## 2.1.3 投資関連法制度

### ①投資奨励法

イスラエルは、積極的に外国投資誘致を図っており、外国投資家がイスラエルで事業を行うにあたっての規制は少ない。1959年に制定された投資奨励法<sup>4</sup>は、国内外からの投資促進を目的とし、認可を与えた投資案件に対し、投資補助金、諸税の減免などの投資優遇措置を提供する根拠となっている。具体的な投資優遇措置の内容については以下③を参照。

### ②投資保護

イスラエルはドイツ、韓国、インド等、多数の国と投資保護協定を締結している。投資資産の収用が行われる場合も、イスラエル法では、収用の日から支払日までの利息を含む、適切な対価の支払いを規定している<sup>5</sup>。

### ③ 投資優遇措置

イスラエルでは、投資奨励法に基づき、投資優遇措置の提供が行われている。投資優遇措置は、投資補助金 (或いは法人税免除) または、諸税減免の大きく 2 つに分けることができる。投資補助金プログラムに関しては、認可を受けた法人は、投資補助金または、法

<sup>2</sup> <http://www.investinIsrael.gov.il/NR/exeres/BAC7602C-E672-4626-A16F-AD3E24A206F9.htm>

<sup>3</sup> JETRO ウェブサイト参照 [http://www.jetro.go.jp/world/middle\\_east/il/invest\\_01/](http://www.jetro.go.jp/world/middle_east/il/invest_01/)

<sup>4</sup> <http://www.moit.gov.il/NR/exeres/9DF4F491-E41C-406F-8903-894F11A502E0.htm>

<sup>5</sup> U.S. Department of State “2010 Investment Climate Statement-Israel”

人税免除のいずれかの恩典を選択することが可能となる。但し、優遇措置を受けるに際しては、有形固定資産のみへの投資であること、認可プロジェクトへの少なくとも 30%の払込資本、認可証発行日から 3 年以内の実施且つ、少なくとも 25%は 1 年以内に実施されなければならないとする条件を満たす必要がある<sup>6</sup>。

投資補助金プログラムでは、優先地域への土地開発と建物、機械、機器への投資に対し、取得及び据付に要した費用を下表の割合に応じて、補助金として交付している。

**表 5 投資補助金プログラムにおける投資補助金の割合**

	優先地域A <sup>7</sup>	優先地域 B <sup>8</sup>
50 百万 NIS までの工場建設	24%	10%
50 百万 NIS を超える工場建設	20%	10%
ホテルその他宿泊施設に対する投資	24%	-
その他観光産業	15%	-

出所：イスラエル投資センター<sup>9</sup>

イスラエル政府は、認可を与えた投資案件に対し、一定期間、法人税を免除している<sup>10</sup>。但し、免除を受ける場合は、その他の支援プログラムを受ける権利を放棄する必要がある。免除期間については、下表のとおり、地域別に異なっている。また、認可を受けた法人は、機器等の資産について、一定の範囲内で加速減価償却も認められている。

**表 6 法人税免除期間**

優先地域 A	優先地域 B	その他地域
10年間無税	6年間無税 + 1年間の減税（外資の場合は 4年間）	2年間無税 + 5年間の減税（外資の場合は 4年間）

出所：JETRO ウェブサイト<sup>11</sup>より作成

諸税減免プログラムに関しては、認可を受けた法人は、最初に課税対象となる収益をあげた年から法人税、配当税の減免を受けることが可能となる。但し、同恩典は、認可を受けてから 14 年、或いは、操業開始から 12 年を超えて受けることはできないとされている。また、適用される税率は、次の表のとおり、外資の持分比率によって異なる。

<sup>6</sup> JETRO ウェブサイト参照 ([http://www.jetro.go.jp/world/middle\\_east/il/invest\\_03/](http://www.jetro.go.jp/world/middle_east/il/invest_03/))

<sup>7</sup> The Galilee, Jordan Valley, The Negev, Jerusalem (for hi-tech enterprises)

<sup>8</sup> Lower Galilee, Northern Negev

<sup>9</sup> <http://www.tamas.gov.il/NR/exeres/9DF4F491-E41C-406F-8903-894F11A502E0.htm>

<sup>10</sup> JETRO ウェブサイト (同上)

<sup>11</sup> [http://www.jetro.go.jp/world/middle\\_east/il/invest\\_03/](http://www.jetro.go.jp/world/middle_east/il/invest_03/)

表 7 外資持分比率によって異なる適用税率

外資の割合	外国資本所有企業			
	90%以上	74%以上 90%未満	49%以上 74%未満	49%以下
法人税	10%	15%	20%	25%
配当税	15%	15%	15%	15%

出所：同上

諸税減免については、上記以外に、国内外の投資家に対して法人税、配当税を減免する優先地域プログラムや、投資額や年間収益額が一定以上の企業に対して法人税、配当税を10年間免除する戦略プログラムも存在する<sup>12</sup>。

#### ④外資規制

軍需産業の一部は、国家安全保障の観点から外国投資を認めておらず、銀行業、保険業等、金融業については、事前に政府の許可が必要となっている。また、通信分野に関しては、国際電話事業者は74%、携帯電話事業者は80%、ケーブルTV事業者は74%までを上限とする外資規制がある。

## 2.2 オマーン

### 2.2.1 概況

1970年の宮廷革命によりカブース・ビン・サイド国王が即位し政権を握っている。前大統領であったサイド前国王は鎖国政策を展開していたが、カブース現国王は、国策の転換を図り、1971年の国連加盟による多国間協調や、インド洋に面しているという利点を活かした石油収入を基盤とした経済建設等に取り組んだ。また、君主制の上での民営化、かつての反体制派からの人材登用による国内宥和等も目指した。オマーンはこのように長年、原油依存型経済を維持してきたものの、オマーンの原油確認埋蔵量は56億バーレルと言われており、可採年数18.9年<sup>13</sup>と比較的小規模である<sup>14</sup>。

このため、現在のオマーン政府の経済政策の課題は、石油収入を基盤とした経済からの脱却であるとされ<sup>15</sup>、外国投資による国内産業の振興、国営企業の民営化に努めている。そのための具体的な政策としては、国内経済のグローバル化、民営化を促進することを目的とした5ヶ年計画（第7次）の策定等があり、数値目標として、名目GDPの年間3%増、非石油部門について同7.5%増、天然ガス部門で同14.5%増、観光部門で同7%増を掲げている。特に近年は、原油価格の上昇による財政収入の増加が見込まれるため、こうした財源を活用し、石油依存型の経済社会からの脱却や、経済停滞に由来する社会

<sup>12</sup> 同上

<sup>13</sup> 2010年BP統計（2009年データ）

<sup>14</sup> <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/oman/data.html>

<sup>15</sup> <http://www.jccme.or.jp/japanese/08/pdf/08-07-09-03.pdf>

問題の解決が期待されている。

日本からの大型投資案件としては、現在進行中のソハール港開発建設プロジェクトがあり、日本は2.5億ドル相当の融資を行っている<sup>16</sup>。オマーン国政府は国家開発の一環としてソハール工業地域の開発を進めており、同案件は石油資源を石油製品に加工した上で輸出し、外貨収入の増加を企図したものであり、オマーンが重視してきた原油輸出依存型経済からの脱却に資するものといえる<sup>17</sup>。

**表 8 オマーンの概況**

人口	280,000 人 (2008 年の推計値)
面積	310,000 平方キロメートル
GDP (current)	599 億ドル (2010 年予測)
経済成長率 (年・%)	12.3% (2008 年)
貿易額	輸出：377 億 280 万ドル 輸入：231 億 370 万ドル
主要貿易品目	輸出：石油、LNG、ライム等 輸入：機械機器、食料品等

出所：外務省ウェブサイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/oman/data.html>) より作成

## 2.2.2 投資関連機関

### ①オマーン投資促進・輸出振興センター (Omani Centre for Investment Promotion and Export Development:OCIPED)<sup>18</sup>

オマーン投資促進・輸出振興センター (OCIPED) は、1996 年 6 月 26 日付 Royal Decree No. 59/96 によって設立された商工省 (Ministry of Commerce and Industry) 傘下の機関であり、投資促進及びオマーン製品の輸出振興を目的とした機関である。投資促進に関し、OCIPED は、投資環境、法律、手続き等に関する情報提供、外国投資家とのビジネスマッチング、投資家に対する各種の政府許認可の取得支援、商業銀行からの資金調達支援、投資家のプロジェクト・プロポーザルの見直し、助言の提供、内国投資家に対する外資パートナー特定支援、投資法・規制・手続きの見直し、投資障壁除去のため、関係当局に対する提言の策定等に関するサービスを提供している。

## 2.2.3 投資関連法制度

### ①外国資本投資法 (Foreign Capital Investment Law: Royal Decree No.102/94)

外国資本投資法は、非 GCC 諸国からの投資に関する枠組みとなる法律であり、全 17 条からなる。同法は第二条において、例外を除き、外国資本の持分は 49%を超えないものとするとの規定がある。同法の構成は下表のとおりである。

<sup>16</sup> <http://www.jccme.or.jp/japanese/08/pdf/08-07-09-03.pdf>

<sup>17</sup> <http://www.jbic.go.jp/ja/about/press/2003/1217-01/index.html>

<sup>18</sup> <http://www.ociped.com/>

表 9 外国資本投資法の構成

条項	内容
1 条	外国投資ライセンス
2 条	上記ライセンス付与条件（外資比率、最低資本金）
3 条	上記ライセンス付与に関する例外規定
4 条	上記ライセンスの申請、外国資本投資委員会
5 条	外国資本投資委員会の役割
6 条	申請却下に対する不服申し立て
7 条	上記ライセンスの付与
8.1 条	法人税免除の対象となる産業分野
8.2 条	法人税免除期間（製造開始から 5 年）
8.3 条	法人税免除に関する手続き等の策定
8.4 条	8.1 企業に対する、免除期間中に発生した純損失の繰延に関する権利
9.1 条	関税免除措置
9.2 条	新規拡張案件に対する関税免除措置の適用
9.3 条	関税免除に関する手続き等の策定
10 条	土地の割当
11 条	ライセンスを付与された経済活動の自由 投下資本及び利益の送金の自由
12 条	収用と補償
13 条	投資案件に関連する機材等の輸入
14 条	仲裁
15 条	商業会社法の適用
16 条	投資法違反に関する措置
17 条	ライセンス無しでの事業活動に対する罰則

出所：外国資本投資法より作成

外資の出資比率に関しては、既述のとおり 49%を越えない<sup>19</sup>との規定がある一方、閣議の了解を取得すれば、外資の出資比率を 100%とすることも可能となっている。また、最低資本金については、外国資本はRO150,000（US\$390,000）を下回らないことが求められている。送金に関しては、資本、配当、利息の自由な送金が認められている。

## ②投資保護

オマーンでは、国家基本法（Basic Law of the State）の第 11 条に、収用を実施する場合、オマーン政府は迅速且つ公正な補償を提供しなければならないと定めている。また、外国資本投資法の第 12 条においても、公共の利益や公平な補償が無い限り、収用されないとしている。

## ③投資優遇措置

オマーン投資促進・輸出振興センターは、観光、IT、ICT技術、代替エネルギー、海洋、サービス、自動車、化学・薬品、金属、プラスチックの各分野を投資奨励分野としている。また、優遇措置に関しては、法人税と機材輸入に係る関税の免除があり、免除期間は

<sup>19</sup> 実際には、外資に対して 70%の持分比率が許可されているとの指摘もある（WTO "TRADE POLICY REVIEW Report by the Secretariat OMAN" P18, 2008）。

操業開始から5年とされているが、条件次第では5年間の延長が認められる。こうした優遇措置の対象分野は、製造業、鉱業、農業、漁業（養殖含む）、魚の加工、動物育種、観光、製品の製造・加工、Public Utilityとなっている<sup>20</sup>。

#### ④外資規制

不動産、職業紹介サービス、セキュリティー、観光ガイド、新聞・雑誌等の出版、内部水路輸送、タクシー等への外資の進出は規制されている<sup>21</sup>。

## 2.3 イラク

### 2.3.1 概況

イラクは議会制民主主義の共和制である。フセイン政権崩壊後、2005年1月に国会選挙が実施され、2006年4月、国会において新政府の国会議長にマシュハダーニー氏（スンニー派）、大統領にタラバーニー氏（クルド）が選出され、同大統領が首相にマーリキー氏（シーア派）を指名した。2010年12月、閣僚名簿が国会で承認され、第2次マーリキー政権が発足した。挙国一致体制を目指すが、イラク連邦議会の最大会派を率いるアラウィ元首相は2011年3月3日、「国家戦略政策評議会議長には就かない」と述べるなど、体制作りは難航している。

イラクの主要産業は石油産業であり、国家歳入の95%を石油による収入が占めている。石油以外では薬品、繊維、セメント、食品、建材、革用品、機械類を主に製造しており、電子機器や農薬、砂糖など新しくスタートした産業もある。イラクの農業は、労働者の3分の1が従事しており、主な作物は、麦、大麦、米、野菜、世界の生産量であるデーツ、綿であるが、同国の食糧需要に対応しきれていない。

イラクへの投資需要は高まっているが、治安の問題、不透明な紛争解決制度、汚職、不効率な国営企業など、多くの問題が経済成長を妨げている。世界銀行のDoing Businessによると、イラクのビジネスのやりやすさは183か国中、総合順位153位となっている<sup>14</sup>。

---

<sup>20</sup>

[http://www.ociped.com/DisplayPage868c.html?Menu\\_Code=1146&Link\\_Code=1146&Link\\_Parent\\_Code=0&Display\\_Code=1146](http://www.ociped.com/DisplayPage868c.html?Menu_Code=1146&Link_Code=1146&Link_Parent_Code=0&Display_Code=1146)

<sup>21</sup> WTO “TRADE POLICY REVIEW Report by the Secretariat OMAN Revision” (5 August 2008) P19

<sup>14</sup> U.S. Department of State – 2010 Investment Climate Statement - Iraq

表 10 イラクの概況

人口	3,039 万人(2011 年)
面積	43 万 8,317 平方キロメートル
GDP (current)	1,177 億ドル (2010 年)
実質成長率 (年・%)	5.5% (2010 年)
貿易額	輸出：612 億 7,300 万ドル (2008 年) 輸入：21 億 6,500 万ドル (2008 年)
主要貿易品目	輸出：原油、石油製品、食品、 輸入：食品、薬品、製品

出所：CIA (人口・面積・実質成長率・主要貿易品目)、COSIT (貿易額：[http://cosit.gov.iq/english/section\\_13.php](http://cosit.gov.iq/english/section_13.php))  
(<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/world/countries/iraq.html>)

### 2.3.2 投資関連機関

#### ① 国家投資委員会 (National Investment Commission: NIC)

イラクでは、投資法に基づき、国家投資委員会が組織されている。国家投資委員会は、投資ライセンスの発行に加え、投資法第 4 条において、国家の投資政策、計画、規則、指針と立案し、指針や投資に関する指示の実施状況を監視する責を有するとされている<sup>22</sup>。また、国家投資委員会は、中央政府が扱うべき性格の戦略的投資事業を担当すると定められている<sup>23</sup>。一方、投資法第 5 条では、地区及び地区を構成しない県は、地域投資委員会を設置することができるとしており、地域投資委員会は、国家投資委員会と協議の上、当該地域において投資許可の付与、投資の促進、支所の開設等ができると規定されている<sup>24</sup>。

### 2.3.3 投資関連法制度

#### ① 投資法 (Iraqi Investment Law No(13) of 2006)

イラクでは、2003 年の第 39 号指令によって、外国人投資家のイラクへの投資が可能となった。現在の 2006 年に制定された投資法は、2003 年 39 号指令を置き換えるもの<sup>25</sup>であり、7 章 36 条から構成されている。現在の投資法の構成は次の表のとおりである。

<sup>22</sup> 中東協力センターニュース 2009・4/5 「イラクの投資法」

<sup>23</sup> 同上

<sup>24</sup> 同上

<sup>25</sup> [http://www.iraq-jccme.jp/pdf/090807\\_investseminar.pdf](http://www.iraq-jccme.jp/pdf/090807_investseminar.pdf)

表 11 投資法の構成

条項	内容
1条	定義
2条	目的
3条	手段
4条	国家投資委員会
5条	地域投資委員会
6条	電子メールの利用
7条	2億5千万ドルを超える投資の事業許可に関する閣僚評議会の事前承認 投資許可判断（申請から45日以内）
8条	委員会の予算
9条	委員会の役割
10条	投資家の特権と義務（土地使用）
11条	投資家の権利（資本及び収益の送金の自由、上場株式・債券の売買、事業 用口座の開設、事業用用地の貸借）
12条	投資家に対する保証 イラク人の雇用が適わない場合のイラク人以外の労働者の雇用、国内居住 権、収用・国有化を実施しない保証、給与及び報酬の国外送金）
13条	法改正後適用（遡及効果は及ばない）
14条	投資家の義務（投資委員会に対する営業活動開始日の通知、イラクの公認 会計士が監査した帳簿の保持、事業予算・進捗等の提出、免税で輸入した 機材の記録、環境・安全・品質管理の遵守、労働に関するイラク法の遵守、 イラク人の雇用、募集の優先権）
15条	公租公課の免除
16条	免除期間中の移転
17条	輸入資産の手数料免除等
18条	違反と罰則
19条	投資許可及び申請
20条	事業設立許可、却下の場合の不服申請、首相による判断（委員会と他関連 機関との許可付与に関する見解の相違は、首相が裁定に委ねる）
21条	事業の資本構成
22条	外国投資家の特権の享受
23条	免除期間中の事業所有権の移転
24条	免除を受けた固定資産の売却、再輸出
25条	事業体の合併
26条	承認された事業の免除事業からの利益引継ぎ
27条	紛争におけるイラク法の適用
28条	投資家の投資法違反
29条	投資法の適用除外分野
30条	閣僚評議会の権限
31条	委員会による指示の発出
32条	法律発布前事業への投資法の適用
33条	投資法に抵触する文言の無効
34条	2003年第39号指令の無効
35条	2002年アラブ投資法第62号の無効
36条	施行日

出所：投資法より作成

投資法では、企業ではなく、プロジェクト別にライセンスが適用され、2009年からプロ

ジェクトに関して、25万ドル以上の最低資本金を必要とする要件が加えられている<sup>26</sup>。

## ② 投資保護

イラクでは、投資法第12条第3項において、判決が確定した事業を除き、投資事業の全部または一部について、差押え、国有化を行わないとしている<sup>27</sup>。また、イラク憲法の第23条2項においても、国有化は公共の利益に適う場合且つ、補償を提供しなければならないと定めている<sup>28</sup>。

## ③ 投資優遇措置

投資法第15条において、投資委員会より許可を受けた事業は、営業活動開始日から10年間、公租公課の免除を受けることが可能と定められており、イラク人投資家の持分が50%を超える許可事業の場合、公租公課の免除年数は、15年まで引き上げることが可能とされている。また、投資法第17条では、事業の拡張や、生産効率向上等のための設備の開発（更新）を実施する場合、拡張や開発を投資委員会に通知した日から3年以内の輸入を条件として手数料が免除されると規定している。

## ④ 外資規制

投資法では、外資に対する規制分野はない<sup>29</sup>。但し、投資法第29条では、石油及びガスの採掘・生産に対する投資<sup>30</sup>、銀行及び保険部門に対する投資は、適用の範囲外とされており、別の法律で規制されるとしている。

---

<sup>26</sup> イラク・ビジネス・セミナー議事録（平成21年11月19日）[http://www.iraq-jccme.jp/pdf/091119\\_03.pdf](http://www.iraq-jccme.jp/pdf/091119_03.pdf)

<sup>27</sup> 中東協力センターニュース 2009・4/5 「イラクの投資法」

<sup>28</sup> U.S. Department of State “2010 Investment Climate Statement-Iraq”

<sup>29</sup> David Laurence, Dominic Roughton, James Robinson, “Doing Business in Iraq—Legal, Tax and Accounting Issues” (19 November 2009) [http://www.iraq-jccme.jp/pdf/100113\\_a3.pdf](http://www.iraq-jccme.jp/pdf/100113_a3.pdf)

<sup>30</sup> 投資法には上記記載がある一方、2009年7月に実施されたイラク投資セミナーでは、ファーディル・ジャワード・カーズィム首相府法律上級顧問より、石油開発も含め、投資法によって全ての投資が保護されると説明されている（[http://www.iraq-jccme.jp/pdf/090807\\_investseminar.pdf](http://www.iraq-jccme.jp/pdf/090807_investseminar.pdf)）。

## 2.4 その他

### 2.4.1 台湾

#### (1) 概況

台湾は三民主義に基づく民主共和制を採用し、議会は一院制である。1987年以降、政治の自由化と民主化が進められており、1993年には総統の直接選挙を初めて実施した。台湾は国民党政権が続いていたが、2000年に民進党政権が成立した。2008年の選挙で国民党が再び与党となっている。

台湾は外国投資誘致を活発に行っており、産業パークや輸出加工区、自由貿易地区を設けている。ビジネス環境については、世界銀行の *Doing Business* によれば 183 国・地域の中で台湾は 46 位と高い位置に位置し、良好なビジネス環境にある。また、2002年の WTO 加盟によって、自由化がさらに進められている。例えば台湾のパフォーマンス要求は全て撤廃され、技術移転や現地人雇用の要求も廃止されている。

外国投資誘致に加えて、台湾は自国からの対外投資にも極めて積極的で、対外投資と対内投資の双方によって、知識基盤型社会への転換の原動力とする方針を採用している<sup>31</sup>。外国直接投資の GDP に占める割合は相対的に低いものの、東南アジア地域および中国を相手とする対外投資及び対内投資は、自由化が進められている<sup>32</sup>。また台湾における事業登録や手続きを行うオンラインのシステム (*Single Sign-On System : SSO*)<sup>33</sup> を 2005 年から運用し、手続きの円滑化及び効率性の向上を目指している。

一方で日本企業の中からは、WTO における DDA 交渉が停滞し、二国間 FTA 交渉が加速される中で、台湾は諸外国との政府間交渉が極めて限定的に行われているため、世界的競争から台湾が取り残されることが懸念されている<sup>34</sup>。中国も含めた国々への輸出のハブとして台湾での事業を検討している企業や投資家にとっては、中国との貿易・投資に制限が阻害要因となっていると指摘されている<sup>35</sup>。

2010年6月に、台湾は中国と海峡兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) を締結し、同年8月には、同協定は台湾立法院で可決、9月12日に発効した。ECFA 発効によって、中国及び台湾間の商品貿易において、アーリーハーベスト対象品目における段階的な関税引き下げが 2011年1月1日から開始されることとなった。このような中国と台湾の経済関係の発展は、今後の台湾への投資を促進させるものとして期待されている。

<sup>31</sup> WTO Secretariat, "Trade Policy Review Body - Trade Policy Review - Report by the Secretariat - Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu - Revision" (WT/TPR/S/232/Rev.1)

<sup>32</sup> WTO Secretariat, "Trade Policy Review Body - Trade Policy Review - Report by the Secretariat - Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu - Revision" (WT/TPR/S/232/Rev.1)

<sup>33</sup> SSO では、企業登録、企業名の確認、申請書類の変更が出来るようになっている。

<sup>34</sup> 貿易・投資円滑化ビジネス協議会「台湾における問題点と要望」2010年版

<sup>35</sup> WTO Secretariat, "Trade Policy Review Body - Trade Policy Review - Report by the Secretariat - Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu - Revision" (WT/TPR/S/232/Rev.1)

表 12 台湾の概況

人口	22,974,347 人 (2010 年 7 月の推計値)
面積	35,980 平方キロメートル
GDP (current)	4182 億 600 万ドル (2010 年予測)
経済成長率 (年・%)	8.24% (2008 年)
貿易額	輸出：2,030 億 4 万ドル 輸入：1,720 億 7,000 万ドル
主要貿易品目	輸出：電子機器、フラットパネル、機械等 輸入：電子機器、機械、原油等

出所：CIA World Fact Book 参照 (<https://www.cia.gov/>) (人口、面積)  
IMF (GDP)、行政院主計処 (GDP 成長率)

## (2) 投資関連機関

### ① 台湾投資審議委員会 (Invest Commission)

台湾投資審議委員会は経済部 (Ministry of Economic Affairs) に属する、対外投資に関する監督当局であり、海外からの投資のみならず対外投資についても担当している。

投資審議委員会の沿革は 1950 年代に台湾における経済成長を促進し、海外から投資を誘致するために、経済部は華僑・外国人投資委員会 (Overseas Chinese and Foreign Investment Commission) を設置したことにさかのぼる。同委員会は華僑及び外国人による投資や技術協力に対する許可を行う機関とされた。1968 年、投資委員会は投資許可に関する手続きの簡素化と投資の簡便化を進めるため、同委員会内部に投資に関係する他部署からの職員を集めるという体制にした。しかし、1994 年になり、このような省庁間の共同体制は解消されている。1973 年より投資委員会は、現在の投資審議委員会という名称になっている。

### ② 經濟部投資業務処

經濟部投資業務処 (Department of Investment Services)<sup>36</sup> は、外国人投資家に対する投資支援サービスや台湾企業の国内外投資を支援する機関であり<sup>37</sup>、外国人投資家にとってのシングル・ウィンドウとなっている。また、海外から科学技術分野等の人材を台湾に招聘するといった事業も行っている<sup>38</sup>。

經濟部投資業務処は、日本企業の台湾進出をサポートするという目的で、1995 年に日本にジャパンデスクを設置した<sup>39</sup>。ジャパンデスクのウェブサイトでは、関連法令や手続きなどを参照できるようになっている。

## (3) 投資状況

台湾への 2009 年における外国投資額は、認可ベースでは約 48 億ドルであった。2008 年

<sup>36</sup> ウェブサイト：<http://www.dois.moea.gov.tw/>

<sup>37</sup> 2006 年 5 月以前は英語での組織名は、Industrial Development and Investment Center であった。(Invest KOREA 「韓国・シンガポール・台湾投資環境比較調査」(2006 年 6 月))

<sup>38</sup> Invest KOREA 「韓国・シンガポール・台湾投資環境比較調査」(2006 年 6 月)、38 頁。

<sup>39</sup> Japan Desk ウェブサイト：<http://www.japandesk.com.tw/>

は約 82 億ドルであったので、約 40%の減少となっている。特に投資額が多い産業は金融・保険業である。また、卸売り及び小売業に対する投資件数は最も多くなっている。

表 13 台湾への外国直接投資(各国別、認可ベース)(2009年、単位:1,000ドル)

	件数	金額
<b>合計</b>	<b>1,711</b>	<b>4,797,891</b>
<b>アジア</b>	<b>834</b>	<b>944,745</b>
日本	266	238,961
韓国	56	19,762
香港	194	277,313
シンガポール	72	66,216
インドネシア	46	1,111
マレーシア	99	293,584
フィリピン	13	3,279
タイ	6	706
ベトナム	4	68
インドネシア	20	1,570
その他	58	42,174
<b>北アメリカ</b>	<b>320</b>	<b>271,527</b>
カナダ	39	7,225
米国	281	264,302
<b>ヨーロッパ</b>	<b>136</b>	<b>2,085,094</b>
英国	34	885,200
仏国	14	159,526
ドイツ	26	34,149
オランダ	23	991,474
チェコ	0	31
その他	39	14,715
<b>中南米</b>	<b>276</b>	<b>1,199,380</b>
バミューダ	0	34,488
英領南米地域	233	1,102,915
パナマ	1	16,158
ブラジル	0	654
その他	42	45,165
<b>太平洋地域</b>	<b>113</b>	<b>244,024</b>
オーストラリア	18	4,437
ニュージーランド	3	20
サモア	90	228,195
その他	2	11,372
<b>アフリカ</b>	<b>32</b>	<b>53,121</b>

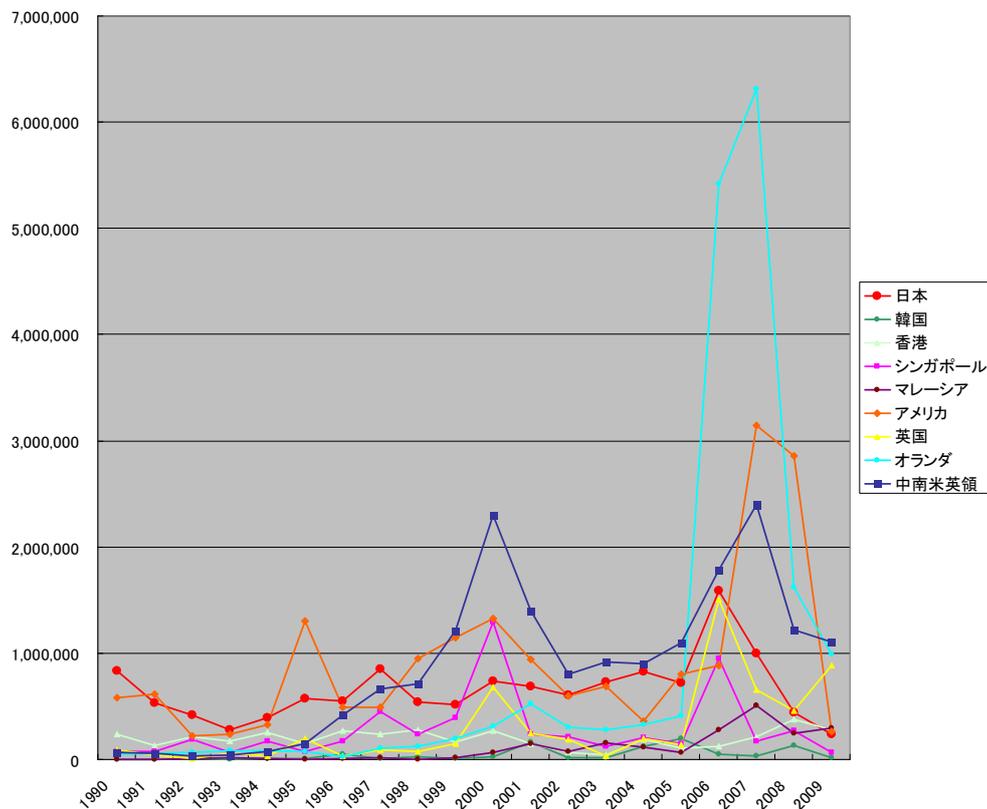
(注) 合計には中国からの投資は含まれていない。  
出所: 経済部投資審議委員会より作成

表 14 台湾への外国直接投資(分野別、認可ベース)(2009年、単位:1,000ドル)

	件数	金額
<b>合計</b>	<b>1,711</b>	<b>4,797,891</b>
農業・林業・漁業	3	2,181
鉱業・土石採取業	0	600
<b>製造業</b>	<b>304</b>	<b>990,600</b>
食品製造業	24	106,223
飲料製造業	1	151
紡績業	6	16,399
衣服・服飾品製造業	3	1,485
皮・毛皮製品製造業	2	5,130
紙・紙製品製造業	4	9,114
印刷及び記録メディア製造業	4	9,208
化学材料製造業	8	59,662
化学製品製造業	10	5,536
薬品製造業	2	31,802
ゴム製品製造業	0	32
プラスチック製品製造業	16	28,872
非金属鉱物製品製造業	5	31,318
基礎金属製造業	1	340
金属製品製造業	41	321,140
電子機器・組み立て	74	243,757
コンピューター、電子製品・光化学製品製造業	54	54,946
電力設備製造業	15	41,154
機械設備製造業	22	19,562
自動車及び部品製造業	4	2,200
その他運輸設備製造業	2	139
家具製造業	0	729
その他製造業	6	1,701
<b>電力及びガス供給業</b>	<b>9</b>	<b>1,233</b>
水供給業	5	3,229
<b>建築業</b>	<b>47</b>	<b>24,429</b>
<b>卸売及び小売業</b>	<b>534</b>	<b>660,530</b>
運輸及び倉庫業	14	30,612
ホテル・飲食業	31	32,433
情報・コミュニケーション	143	51,966
<b>金融・保険業</b>	<b>144</b>	<b>2,235,552</b>
<b>不動産業</b>	<b>38</b>	<b>251,465</b>
<b>科学技術、技術サービス</b>	<b>101</b>	<b>80,179</b>
支援サービス	24	16,045
教育	1	2,075
芸術・娯楽業	1	228
<b>その他サービス</b>	<b>312</b>	<b>414,080</b>
未分類	0	454

(注) 合計には中国からの投資は含まれていない。  
出所: 経済部投資審議委員会より作成

次の図は、主要国による対台湾投資額の推移を表している。2006年及び2007年にオランダからの大規模な投資が行われているが、2007年のオランダによる約63億ドルの投資のうち、約48億ドルは製造業への投資、約11億ドルは金融及び保険業への投資である。台湾に対する主要な投資国は、米国、日本、英領中南米などが挙げられる。



出所：經濟部投資審議委員会より作成

図 3 主要国の台湾への投資額の推移(1990－2009 年、認可ベース)(単位 1,000 ドル)

台湾からの対外投資に関しては、70.5%が中国本土向けの投資が占め、続いてシンガポール 4.6%、ベトナム 4.2%を占めている。2008 年の台湾からの対外直接投資の約 70%は製造業であり、中でも電子産業は全体のおよそ 32%を占めている。これは台湾製造業が労働者のコストが安い地域で生産するため、生産拠点を移転している傾向を示している<sup>40</sup>。

#### (4) 投資関連法制度

##### ① 投資法

華僑を除く外国人を対象とした投資に関する法律は、外国人投資条例 (Statute for Investment by Foreign National) である<sup>41</sup>。1954 年 7 月に制定され、全 20 条からなる。また、華僑に対しては別途華僑投資条例 (Statute for Investment by Overseas Chinese) が、1955 年 11 月に制定されている。

台湾では、外国人による投資は、外国人投資条例による許可が必要であるが、華僑・外

<sup>40</sup> WTO Secretariat, “Trade Policy Review Body - Trade Policy Review - Report by the Secretariat - Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu – Revision” (WT/TPR/S/232/Rev.1)

<sup>41</sup> ウェブサイト：

<http://www.japandesk.com.tw/pdf/201010Statute%20for%20investment%20by%20foreign%20nationals.pdf?PRO=LawsLoad&lang=1&id=27>

国人投資の業種は原則自由となっている。ただし、外国人投資条例は、国家の安全、公序、よき慣習・慣行、国民の健康に対して負の影響を与える業種、法律によって禁止されている業種への投資を禁止している。具体的な禁止・規制業種は「華僑・外国人投資ネガティブリスト (Negative List for Investment by Overseas Chinese and Foreign Nationals)」が作成されている。ネガティブリストに掲載されていない業種には投資を自由に行うことができる。

表 15 ネガティブリスト上の業種

禁止産業	産業	項目
禁止産業	林業・伐木業	—
	化学材料製造業	軍事用のニトログリセリンの製造や国連化学武器禁止による化学製品など
	化学製品製造業	毒性の化学物質の製造、毒性化学物製造、火薬信管、導火剤、起爆剤
	金属基本工業	カドミウム精錬
	機械設備製造、修理、組立業	火薬、武器製造など
	陸上運送業	モーターバス運送、タクシー業、観光バス
	郵便及び速達業	郵便サービス
	金融及びその補助	郵便貯金を替業
	法律及び会計サービス	ラジオ放送業
	ラジオ・テレビ放送	テレビ放送業
	娯楽産業	特殊娯楽産業
制限産業	農業・畜産業	稲作、雑糧栽培業、特用作物栽培業、野菜、果樹、食用菌茸類、サトウキビ、草花、そのほか農業及び園芸業、牛・豚・鶏・家鴨飼育及びその他牧畜業
	漁業	—
	食品・飲料製造業	ワイン・醸造酒類
	タバコ製造業	—
	化学材料製造業	ニトログリセリン製造
	化学製品製造業	毒性化学物製造、事業用の火薬信管、導火剤、起爆剤の製造、薬剤製造業、漢方薬製造業、農薬や環境薬品製造業
	金属製品製造業	刃物製造業
	機械設備製造、修理、組立業	銃器の修理、弾薬
	輸送機器製造修繕業	軍用航空機（航空機の製造・修理、部品）
	精密、光学、医療器材及び時計製造業	軍事機器及び設備
	その他工業製品製造業	象牙加工
	電力供給	—
	ガス供給業	パイプ・ラインによる気体燃料供給業
	水供給	—
	陸運業	自動車貨物輸送業
	水運業	海上輸送、内陸水運（湖含む）
	航空輸送業	民間航空輸送業、普通航空業
	輸送補助業	空港地面勤務、航空貨物運送請負、航空貨物荷渡場、航空ケータリング業、埠頭及び関連産業
	電信業	第一類電信業
	金融及びその補助業	国内銀行業、外国銀行業、信用組合業、信託投資業、証券金融業、クレジットカード業
	保険業	個人年金、財産責任保険、再保険、保険補助業
	賃貸業	自動車賃貸
	法律及び会計サービス業	弁護士事務所、地政士事務所サービス、会計サービス
	土木建築及び工事技術サービス	—
ラジオ・テレビ放送	有線ラジオ・テレビ、衛星ラジオ・テレビ	

出所：Negative List for Investment by Overseas Chinese and Foreign Nationals (Amended on May 16, 2008)及びJETRO資料（[http://www.jetro.go.jp/jfile/country/tw/invest\\_02/pdfs/taiwan\\_gaishikisei\\_negativelist0903.pdf](http://www.jetro.go.jp/jfile/country/tw/invest_02/pdfs/taiwan_gaishikisei_negativelist0903.pdf)）参照

一方、中国からの投資については、投資が許可される業種が列挙されるポジティブ・リスト形式となっている。

表 16 外国人投資条例の構成

条項	内容
1 条	本条例の適用範囲
2 条	監督当局
3 条	外国人の定義
4 条	投資の定義
5 条	再投資に際する監督当局の許可が必要な場合
6 条	投資における出資の種類
7 条	投資が禁止される事業 規制がある事業に投資申請を行う場合
8 条	投資申請
9 条	投資に関する報告義務 投資が期限内に行われなかった場合 投資額の査定
10 条	転換投資の場合 投資の譲渡
11 条	為替取引の権利譲渡の禁止及びその例外
12 条	投資の利息の扱い 株式の譲渡、資本撤退、減資を行う場合
13 条	収用の規定（補償）
14 条	収用対象外の投資に関する規定
15 条	投資事業により会社を設立した場合
16 条	行政院から特別に認可を受けた投資事業
17 条	外国投資と国内投資の原則無差別
18 条	投資家の条例違反
19 条	本条例の改定施行前の投資の扱い
20 条	本条例の施行

出所：外国人投資条例

台湾では、会社法及び外国人投資条例上では、外資の出資比率、出資額、投資家の国内住所保有について制限はない。したがって、外資の出資比率が 100%であってもよい<sup>42</sup>。

外国人投資条例第 8 条によると、投資を行う場合には、投資申請書を作成の上、投資計画と関連書類をもとに主管機関に認可の申請を行うと規定されている（第 1 項）。8 条第 3 項では、投資申請案件について、申請手続き完了後から 1 ヶ月以内に主管機関が決定を出さなければならないとされている。WTO の文書によれば、ネガティブリストに掲載されていない業種における 5 億台湾ドル未満の投資または資本増加に関する申請については、平均 2 日で許可が出されている。5 億台湾ドル以上から 10 億台湾ドルまでの投資（または資本増加）については、平均 3 日とされる。10 億台湾ドル以上の投資（または資本増加）、ネガティブリスト上の業種への投資認可は、平均 3 週間とされる<sup>43</sup>。この手続きに対して、日本企業からは審査時間が長く、投資機会の減損につながっているという指摘がある<sup>44</sup>。

<sup>42</sup> ただし、通信、電力業など一部の業種によっては、業法が規制を設けている場合がある。

<sup>43</sup> WTO Secretariat, “Trade Policy Review Body - Trade Policy Review - Report by the Secretariat - Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu – Revision” (WT/TPR/S/232/Rev.1)

<sup>44</sup> 貿易・投資円滑化ビジネス協議会「台湾における問題点と要望」2010 年版

## ② 投資保護

外国人及び華僑による台湾への投資は、条例によって制限されているが、投資を行った企業は内国民待遇を受けることが保証されている<sup>45</sup>。さらに、これまで外資が台湾政府により国有化された例はなく<sup>46</sup>、投資保護の観点からは良好な状況にある。台湾の法律によれば、外国資本が45%の場合、外資の割合が投資開始後から20年以上変わらない限りは、国有化することができないとされている。また、国有化が認められる場合は、国防の必要性がある場合のみで、妥当な補償が与えられなければならないとされる。

## ③ 投資優遇措置

台湾における投資奨励制度は以下の制度がある<sup>47</sup>。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 産業高度化促進条例による租税優遇</li><li>(2) 促進産業昇級条例に基づく工業区の開発</li><li>(3) 輸出加工区、科学工業園区設置管理条例に基づく特定地区での租税優遇</li><li>(4) 行政院開発基金の特別・低利融資</li><li>(5) 新製品開発・研究開発への補助金・協力金の給付</li><li>(6) 生技新薬発展条例による投資奨励</li></ol> |
|---|

投資を奨励する制度として、産業高度化促進条例が施行されていたが、2009年12月31日に施行が満了しており、これに代わる法律として2010年5月12日に産業創新条例が可決されている。

## ④ 外貨規制・外貨送金

外貨規制や外貨送金に関しては、台湾の制度は比較的規制が少ないと評価されている<sup>48</sup>。許認可された外国投資家の場合は、外貨を得ることが用意である。台湾に投資された資本を送金する際は、投資委員会への事前の申請が必要とされるが、投資委員会からの許可は必要ではない<sup>49</sup>。

## (5) 外国人の入国及び就労

雇用関連の主要な法律は就業服務法（Employment Service Act）<sup>50</sup>である。同法は台湾人の就業についても定めているが、第5章「外国人労働者の雇用及び管理（Employment and Administration of Foreign Workers）」において外国人労働者について規定が置かれている。外国人の雇用が、台湾人の就業の機会、労働条件、台湾経済の発展および社会の安定を妨げ

<sup>45</sup> 外国人投資条例第17条

<sup>46</sup> U.S. Department of State “2010 Investment Climate Statement-Taiwan”

<sup>47</sup> JETRO ウェブサイト参照：<http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/qa/03/04J-010464>

<sup>48</sup> U.S. Department of State “2010 Investment Climate Statement-Taiwan”

<sup>49</sup> U.S. Department of State “2010 Investment Climate Statement-Taiwan”

<sup>50</sup> ウェブサイト：[http://law.moj.gov.tw/Eng/news/news\\_detail.aspx?id=1435](http://law.moj.gov.tw/Eng/news/news_detail.aspx?id=1435)

るものであってはならないという規定が置かれている<sup>51</sup>。また、外国人が台湾で就労するに当たっては、雇用主が事前に労働許可を取得しておかななければならないとされる<sup>52</sup>。

就業サービス法第 46 条第 1 項に、台湾で外国人を雇用する際に、規制されている職業が列挙されている。

**表 17 台湾における規制職業**

1. 専門性及び技術を要する職業
2. 台湾政府の認可を受けた華僑もしくは外国人による投資事業のディレクター／マネージャー／幹部
3. 公立または私立の大専以上の学校、高等学校以下の外国語教師
4. 「補習教育法」による短期補習塾の外国語教師
5. スポーツコーチ、選手
6. 宗教、芸術及びショービジネスに関する職業
7. 商船、どのほか交通部の認可を受けた船舶の船員
8. 漁業
9. 家事代行
10. 国家の建設プロジェクトや経済・社会の発展に必要な職業として主管官庁から指定される職業
11. その他の特別な職業で、台湾の人材市場では不足している専門家で、必要とされている専門家。

出所：法令及び JETRO ウェブサイトより作成  
[http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/invest\\_05/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/invest_05/)

## (6) 土地所有

土地法が外国人による土地所有を規定されており、オフィス、住居、工場などの土地の場合には、外国人投資家による土地のリースや取得が認められている。台湾は、74 カ国以上の国・地域と相互協定を締結しており、相互協定を締結している国との場合は、自然人の土地所有を認めている。ただし、林業、漁業、鉱物採集のための土地は、外国人投資家に対して譲渡したり、担保物件としたり、リースすることはできない。

## (7) 調達関連法制度

2009 年 7 月に WTO の政府調達協定に署名を行った。台湾政府は、電子調達システムなどを政府調達協定への署名は、台湾現地企業にとっても、世界他の政府調達市場への参画の機会を広げるものと考えられている<sup>53</sup>。

<sup>51</sup> 就業サービス法第 42 条

<sup>52</sup> 就業サービス法第 43 条

<sup>53</sup> Central News Agency, 8 June 2009 (WTO Secretariat, “Trade Policy Review Body - Trade Policy Review - Report by the Secretariat - Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu - Revision” (WT/TPR/S/232/Rev.1) 参照)

## (8) 雇用関連法制度

雇用関係の担当官庁は、行政院労働委員会（Council of Labor Affairs）<sup>54</sup>である<sup>55</sup>。

外国人に関する雇用関連としては、労働保険条例 6 条に該当する一般企業が、外国人を雇用する場合に対して、労働保険の加入が義務付けられている。他方、同条例第 8 条に該当する一般企業及び個人に雇用される家事手伝い等の場合は、選択加入とされている<sup>56</sup>。

## (9) 知的財産関係法

最近では台湾の知的財産権保護状況は大きく改善されてきていると評価されており<sup>57</sup>、2009 年 1 月に米国もスペシャル 301 条のウォッチ・リストから台湾をはずすという声明を発表した。ただし、米国は台湾の知的財産権の保護状況にはまだ改善の余地があるとの姿勢をあらわしている。例えば医薬品の模造品、インターネット上の著作権侵害が課題として指摘されている。台湾側の措置としては、2004 年及び 2007 年に改正された薬事法（Pharmaceutical Law）は、医薬品の模造品を製造、販売した場合の罰則を強化した。2009 年 12 月には、台湾行政院は特許のある医薬品について、台湾での販売許可及び販売が遅れた場合について保護期間を 5 年まで延長する、という特許法の改正を提出している。

知的財産の保護を改善するため、2007 年 3 月に知的財産案件審理法及び知的財産関係の訴訟を扱う知的財産法院設立に向けて知的財産法院組織法が公布された。2008 年 7 月には知的財産法院が成立し、法律の施行が開始されている。

### <<参考文献>>

#### ■ウェブサイト

JETRO ウェブサイト：<http://www.jetro.go.jp/>

財団法人交流協会：<http://www.koryu.or.jp/>

財団法人海外職業訓練協会：<http://www.ovta.or.jp/>

台湾投資ポータルサイト：<http://investtaiwan.nat.gov.tw/>

中央銀行：<http://www.cbc.gov.tw>

經濟部投資審議委員会：<http://www.moeaic.gov.tw/>

行政院主計処：<http://www.dgbas.gov.tw/>

#### ■参考文献

Invest KOREA 「韓国・シンガポール・台湾投資環境比較調査」（2006 年 6 月）

United States Department of State “Investment Climate Estimate 2010: Taiwan”

<http://www.state.gov/e/eeb/rls/othr/ics/2010/138151.htm>

<sup>54</sup> 労働委員会ウェブサイト：<http://www.cla.gov.tw/>

<sup>55</sup> 労働委員会の管轄事項は職業訓練も含む。

<sup>56</sup> ジェトロウェブサイト参照：[http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/invest\\_05/#block3](http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/invest_05/#block3)

<sup>57</sup> U.S. Department of State “2010 Investment Climate Statement-Taiwan”

WTO Secretariat, “Trade Policy Review Body - Trade Policy Review - Report by the Secretariat - Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu – Revision”  
(WT/TPR/S/232/Rev.1)

## 2.4.2 ミャンマー

### (1) 概況

#### ① 2010年総選挙

ミャンマーでは、2010年11月7日、1990年<sup>58</sup>以来20年振りのミャンマーの総選挙が実施された。この選挙は2008年の国民投票によって創設された新憲法に基づくものであった。軍事政権が支持する連邦団結発展党（USDP）が76.5%の議席を獲得した。選挙の公正性に対して、国内外から疑問の声が上がっているが、選挙結果を無効と主張するに足る不正の証拠が存在するか否かは予断を許さない<sup>59</sup>とされていたが、2月初旬までには連邦議会が開催され、3月までには新政権が誕生するとみられる<sup>60</sup>。なお、ミャンマー軍政は民主化運動指導者のアウン・サン・スー・チー氏を投票日から6日後の11月13日に7年半ぶりに自宅軟禁から解放した。政治体制を理由として欧米諸国による経済制裁下にあるミャンマーの変化に対する国際社会の評価が注目される。

#### ② 半世紀の政治・経済

ミャンマーでは1962年以来、閉鎖的な社会主義経済政策を実施した結果、経済活動の停滞、対外債務の累積などの経済的困難を招いた。1987年12月には国連より後発開発途上国（LLDC）の認定を受けるに至った。

1988年9月に全国的な民主化要求デモにより26年間続いた社会主義政権が崩壊し、国軍がデモを鎮圧するとともに国家法秩序回復評議会（SLORC）を組織し政権を掌握した（1997年、SLORCは国家平和開発評議会（SPDC）に改組）。なお、1992年以来、タン・シュエ国家平和開発評議会議長（兼国防相、国軍司令官）が元首である。

タン・シュエ議長が実権を握る現政権（2010年11月の総選挙前まで）は社会主義政策を放棄する旨発表するとともに、外資法の制定等経済開放政策を推進した。1992年から1995年まで高い経済成長率を記録したが、その後はアジア通貨危機等の影響を受けて停滞した。2003年2月には民間銀行に対する預金取り付け事件の発生により民間金融機関や一般企業に深刻な資金不足が生じた。また、同年5月のスー・チー氏拘束を受け、7月に米国が新たな対ミャンマー経済制裁法を制定、ミャンマーの国内経済は大きな影響を受けた。ミャンマー政府は、経済構造改善に向けて、2003年4月のコメ取引自由化、2004年1月の公務員に対する生活物資配給制度廃止、2005年7月の優先輸入品目リストの撤廃、同年10月および2007年8月のガソリン及びディーゼルの公定燃料価格の大幅引き上げ等の措置がとっているものの、十分な事前予告のない唐突な実施により経済的な混乱を招いている。ミャン

<sup>58</sup> 1990年総選挙では、アウン・サン・スー・チー氏らが率いる国民民主連盟（NLD）が、全議席の8割を獲得して圧勝したものの、政府は民政移管のためには堅固な憲法が必要であるとして政権移譲を行わず、議会が招集されることはなかった。

<sup>59</sup> ジェトロアジア経済研究所ウェブサイト「ミャンマー総選挙とその後（3）結果速報」  
<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/20101122.html>

<sup>60</sup> ジェトロ通商公報「3月までには新政権誕生か（ミャンマー）」2011年01月07日ヤンゴン発  
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/biznews/4d2568dc3b150>

マー経済は、市場経済化に向けた過渡期にあり、硬直的な経済構造や不透明な経済政策が要因となり、慢性的な財政赤字や通貨価値の下落を招いている。また、制度的、構造的制約も多い。更に最近では、2008年5月にミャンマー西部のデルタ地帯におけるサイクロンの被害<sup>61</sup>もあった。

一方、90年代末から外国資本による沿岸部での天然ガス開発が行われ、商業化への準備も進められている。また、近年、タイ、中国、インドといった近隣諸国との連携が一層強まる傾向にあり、開発資金の流入等による経済活動の活発が期待されている。<sup>62</sup>

### ③ 国際社会への参加と評価

ミャンマーはWTOの原加盟国である。また、ASEANには1997年7月に加盟している。

ミャンマーの汚職度は、Transparency InternationalのCorruption Perception Index (2010)<sup>63</sup>によると、178カ国中176位となっており、透明性が大きな課題となっている。なお、世界銀行のDoing Businessによるランキングや、米国通商代表部の外国貿易障壁報告書(National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers、NTEレポート)にミャンマーは含まれていない。

表 18 ミャンマーの概況

人口	6,118万7千人(2010年・推計)
面積	67万6,578平方キロメートル(日本の約1.8倍)
GDP (current)	281億8,900万米ドル(2008年)
名目GDP成長率(年・%)	3.6%(2008年)
実質成長率(年・%)	4.4%(2009年)
貿易額	輸出:約53億ドル(2008年) 輸入:35億ドル(2008年)
主要貿易品目	輸出:①天然ガス ②農産物 ③宝石等 ④チーク・木材 ⑤エビ・水産物 輸入:①ディーゼル燃料 ②機械類 ③パームオイル ④織物 ⑤鋼鉄等
相手国	輸出:タイ、シンガポール、インド、中国、マレーシア 輸入:シンガポール、中国、タイ、インドネシア、日本

出所:国連(面積)、IMF(人口、GDP、名目GDP成長率)、ADB(実質成長率)、在ミャンマー日本政府大使館(貿易額、相手国、主要品目)

## (2) 投資関連機関

### ① ミャンマー投資委員会(Myanmar Investment Commission; MIC)

ミャンマーにおける投資促進・審査機関は投資委員会(MIC)である。投資委員会は1994年8月3日付政府通達第7/94号により設立され、1999年12月3日付政府通達59/99号によ

<sup>61</sup> サイクロン「ナルギス」の被害は、死者・行方不明者約14万人、経済的損失約40億ドル(国連・ASEAN・ミャンマー政府の合同調査による試算)。

<sup>62</sup> 在ミャンマー日本政府大使館、外務省「ミャンマー連邦」

<sup>63</sup> Transparency International “Corruption Perception Index Result (2010)”  
[http://www.transparency.org/policy\\_research/surveys\\_indices/cpi/2010/results](http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2010/results)

って改編された5名の常勤、5名の非常勤の委員から成る外国投資承認の一義的な審査承認機関である<sup>64</sup>。

## ② ミャンマー投資企業管理総局 (Directorate of Investment and Company Administration; DICA)

ミャンマー国家経済開発省 (Ministry of National Planning and Economic Development) 内の一部局である投資企業管理総局 (DICA) には、外国投資セクション (Foreign Investment Section) が設けられ、ミャンマー外国投資法 (Myanmar Foreign Investment Law) に基づき、外国投資の調査、投資円滑化のための支援等を行っている。

**表 19 ミャンマー国家経済開発省投資企業管理総局(DICA)外国投資セクションの機能**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>- 外国投資提案の調査</li><li>- 投資契約の調査とリーガル・オピニオンの提供</li><li>- 外国投資機会・手続きの説明</li><li>- 投資円滑化のための投資家に対する必要な支援の提供</li><li>- 必要に応じ、許可を受けた企業がビジネス運営上の問題や困難に直面した際に必要な支援の提供</li><li>- 外国投資プロジェクトの実施のモニターと評価</li></ul> |
|--|

出所：外国投資セクションウェブサイト参照

## (3) 投資状況

ミャンマーへの2009/10年の対内直接投資(認可ベース)は、7件・3億240万ドル(前年度比69.3%減)であった。うち3件がマレーシア、1件がアラブ首長国連邦によるオフショアの天然ガス開発関連の投資で9割強を占めた(ただし、アラブ首長国連邦は撤退済み)。ほかに鉱業(中国)、製造業(香港)、ホテル・観光業(タイ)が1件ずつとなっている。なお、2010年度4～5月には、中国からの水力発電建設2件、香港からの銅鉱山、中国向けパイプライン関連各1件の総額82億ドル程度の投資が認可された。2009年度末までの過去20年間の累計投資金額は160億ドルであり、2010年4～5月の2か月間での許可金額はこれの約半分に当たる。<sup>65</sup>

日本からの対内直接投資(認可ベース)は、2001年度の縫製業2件(470万ドル)、2004年度の既存案件の拡張投資以降、認可案件はない<sup>66</sup>。日本からの直接投資の累計は2億1,300万ドル、23件(1989年度～2009年1月累計)、日系企業数は51社(2009年4月現在のヤンゴン日本人商工会議所加盟企業数)である<sup>67</sup>。

<sup>64</sup> ミャンマー貿易総局ウェブサイト Doing Business in Myanmar, Investment Environment : [http://www.commerce.gov.mm/eng/dot/doing\\_business\\_in\\_myanmar.html](http://www.commerce.gov.mm/eng/dot/doing_business_in_myanmar.html)

<sup>65</sup> JETRO「世界貿易投資報告書2010年版」: <http://www.jetro.go.jp/world/gtir/2010/pdf/2010-mm.pdf>

<sup>66</sup> 同上

<sup>67</sup> 在ミャンマー日本国大使館ウェブサイト「ミャンマー経済事情」: <http://www.mm.emb-japan.go.jp/profile/japanese/economic.htm>

表 20 ミャンマーへの外国投資の推移(認可ベース・2003-2009 年度)

2009 年度	7 件・3 億 240 万ドル (前年度比 69.3%減)。3 件がマレーシア、1 件がアラブ首長国連邦によるオフショアの天然ガス開発関連の投資で 9 割強を占めた (ただし、アラブ首長国連邦は撤退済み)。ほかに鉱業 (中国)、製造業 (香港)、ホテル・観光業 (タイ) が 1 件ずつ。
2008 年度	4-5 件・9 億 8,500 万ドル。石油・ガス 3 件、鉱業 1 件。うち 1 件は中国のニッケル採掘の大型投資 (8 億 5,600 万ドル)。
2007 年度	7 件・1 億 7,270 万ドル。うち 3 件がインドによる石油・ガス (オフショア天然ガス開発等) 関連、1 件がシンガポールによる鉱業など資源開発関連。ほかに製造業 2 件 (ドイツおよびタイ)、水産業 1 件 (韓国)。
2006 年度	12 件・7 億 5,270 万ドル。業種別では、石油・ガス (主にアンダマン海の天然ガス開発) が 11 件、電力が 1 件。国・地域別では、英国 (バージン諸島など含む) 6 件、シンガポール 3 件、中国、ロシア、韓国が 1 件ずつ。
2005 年度	タイの大型水力発電案件 (60 億ドル)。資源エネルギーではタイはこのほか 1 件、インド 2 件、中国 1 件。
2004 年度	中国海洋石油 (CNOOC) が海上・陸上計 6 区の石油・天然ガス試掘権獲得。2003 年には、インド湾沖の海上天然ガス田開発。

出所：ジェトロ「世界貿易投資報告書」2005 年版～2010 年版より作成

ミャンマーへの直接投資は、電力、石油・ガス、鉱業など、資源エネルギー分野を中心に推移している。

表 21 ミャンマーへの業種別外国直接投資(認可ベース)

(単位：100 万ドル、%)

	2005	2006	2007	2008	2009		
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
農業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	12.0	-	-	-	-
鉱業	0.7	-	5.0	856.0	2.5	0.8	△99.7
石油・ガス	35.0	471.5	137.0	114.0	278.6	92.1	144.4
製造業	-	-	18.7	-	6.0	2.0	全増
輸送業	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・観光業	-	-	-	15.0	15.3	5.0	1.7
不動産開発	-	-	-	-	-	-	-
工業団地	-	-	-	-	-	-	-
電力	6,030.0	281.2	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
外国投資計	6,065.7	752.7	172.7	985.0	302.4	100.0	△69.3

出所：ジェトロ「世界貿易投資報告書」2008 年版～2010 年版より作成

#### (4) 投資関連法制度

##### ①外国投資法

ミャンマーの外国投資を規律する法律は 1988 年 11 月 ミャンマー外国投資法 (The Union of Myanmar Foreign Investment Law (1998 November)、以下「外国投資法」) 及び同法の手続きを定めたミャンマー外国投資法関連手続 (Procedures relating to the Union of Myanmar Foreign

Investment Law (December 1988)、以下「外国投資法関連手続」) である<sup>68</sup>。

外国投資法は、外国からの対内投資の目的を、①輸出促進、②資本投入が必要となる天然資源の開発、③技術移転、④省エネルギー活動の開発、⑤地域開発、⑥雇用機会の創出であるとしている。同法の構成は表 2-5 のとおりである。

表 22 外国投資法の構成

セクション	条項
Chapter I. – Title and Definition	第 1 条：名称 第 2 条：定義
Chapter II. – Applicable Economic Activities	第 3 条：適用する経済活動 政府に事前承認され、委員会が定める経済活動に対して同法を適用する。
Chapter III – Basic Principles	第 4 条：基本原則 外国投資は以下の基本原則に則して行わなければならない。 (a) 輸出の促進と拡大 (b) 投資を必要とする天然資源の開発 (c) 高度技術の取得 (d) 大型資本の関わる製品・サービスの支持と支援 (e) より多くの雇用機会の開放 (f) エネルギー消費を節約する作業の開発 (g) 地域開発
Chapter IV – Form of Organization	第 5 条：外国投資の形態 外国投資の形態は、次のいずれでもよい。(a) 100%外資、 (b) 外国人と国民の合弁。 第 6 条：設立の条件 (a) 第 5 条に基づく設立にあたっては、(i) 単独の所有者、パートナーシップまたは有限責任会社を形成してよい。(ii) 合弁を形成する場合外国資本は最低 35%を有しなければならない。 (b) 設立、業務実施、事業終了による清算にあたっては、他の国内法を順守しなくてはならない。
Chapter V – Formation of the Commission	第 7 条：委員会の設置 政府は委員会を設置しなければならない。
Chapter VI – Duties and Powers of the Commission	第 8 条：委員会は国家の利益を促進し、既存の法を侵害しないと委員会が判断するいかなる提案をも受け入れる。 第 9 条：委員会は、財務上の信頼性、企業の経済的正当性および技術の適切性等の事実を勘案して提案を綿密に調査する。 第 10 条：委員会は承諾された提案の発起人に許可証を発行する。 第 11 条：許可の延長、緩和または修正が関係者から提出された場合、委員会は適切だと判断することができる。 第 12 条：本法に基づく利益を享受できなかった投資家に

<sup>68</sup> DICA ウェブサイト Relevant Legislation : <http://www.dica.gov.mm/rl.htm>

	<p>よる苦情に対し、委員会は必要な行動を迅速に取らねばならない。</p> <p>第 13 条：委員会は必要な証拠または事実の提出を促進者 (promoter) または投資家に求めることができる。</p> <p>第 14 条：委員会は本法実施のために必要な組織を形成することができる。</p> <p>第 15 条：委員会は本法に基づく金融取引を行う銀行を規定することができる。</p> <p>第 16 条：委員会は政府に対して活動を報告しなくてはならない。また、委員会は外国投資を円滑化・促進するための措置を政府に勧告しなければならない。</p>
Chapter VII – Contracts	<p>第 17 条：許可に基づく経済企業 (economic enterprise) を設立する際には必要に応じて契約が締結されなければならない。</p> <p>第 18 条：委員会は、関係者による申請に基づき、適切な場合には契約または合意の延長、緩和または修正を許可することができる。</p>
Chapter VIII – Insurance	<p>第 19 条：設立を許された全ての経済組織 (economic organization) は、規定された保険に関してミャンマー保険公社 (Myanmar Insurance Corporation) に付保しなければならない。</p>
Chapter IX – Appointment of Personnel	<p>第 20 条：許可に基づく経済組織の人員の指名に関しては、国民 (citizens) を優先しなければならないが、必要に応じて海外の専門家・技術者の指名を委員会が認めることができる。</p>
Chapter X – Exemptions and Reliefs	<p>第 20 条：許可に基づく経済組織の人員の指名に関しては、国民 (citizens) を優先しなければならないが、必要に応じて海外の専門家・技術者の指名を委員会が認めることができる。</p>
Chapter X – Exemptions and Reliefs	<p>第 21 条：委員会は国内への海外投資を促進する目的で、以下(a)の税金を免除または軽減しなければならない。さらに委員会は、いずれかのあるいは複数もしくは全ての減免税措置を与えることができる。</p> <p>(a) 製品またはサービスの生産を行う企業は生産を開始した年を含む連続した 3 年間の所得税を免除。国家にとって利益があれば更なる合理的な期間の所得税免除または軽減が可能。</p> <p>(b) 準備金が準備後 1 年以内に再投資される場合、事業の利益に対する所得税の免除または軽減。</p> <p>(c) 所得税評価を目的とする当初価値を越えない範囲での機械、設備、建物及びその他の資産の加速償却の権利付与。</p> <p>(d) 輸出による利益の 50% までの所得税の軽減。</p> <p>(e)-(j) (略)</p>
Chapter XI – Guarantees	<p>第 22 条：政府は許可された経済企業が契約期間中、また、延長された場合には延長期間中、国営化されないことを保証する。</p> <p>第 23 条：契約期限終了後、政府は外資投資家に対して投資した外貨により保証する。</p>

Chapter XII — Foreign Capital	<p>第 24 条：委員会は規定に従い、登録された投資家の名の下に外国資本を自国通貨に換算しなければならない。登録に際しては、評価された外国資本および外貨の種類を明言しなければならない。</p> <p>第 25 条：事業終了時には、外国投資家は委員会によって規定されたとおり外国資本を持ち出すことができる。</p>
Chapter XIII — Right to Transfer Foreign Currency	<p>第 26 条：現行の公式為替レートによって委員会に規定された銀行を通じ、適切な外国通貨によって海外送金が可能とされなければならない。</p> <p>(a)外国資本を持ち込んだ人が権利を持つ外国通貨  (b)外国資本を持ち込んだ人による持ち出しを委員会が許可した外国通貨  (c)外国資本を持ち込んだ人の年間利益から税金等を差引いた純利益  (d)税金、生活費等を差引いた後の外国人に帰属する合法的な収支</p>
Chapter XIV — Matters Relating to Foreign Currency	<p>第 27 条：許可されて設立する経済組織は委員会が規定する銀行において認められた外貨口座ならびに kyat 口座を開設し事業関連の金融取引を行わなければならない。</p> <p>第 28 条：経済組織に勤務する外国人は委員会が規定する銀国に外国口座ならびに kyat 口座を開設しなければならない。</p>
Chapter XV — General Provision	<p>第 29 条：委員会は規定に従い会合を開催しなくてはならない。</p> <p>第 30 条：本法で与えられた権能に基づく委員会の決定は最終的であり確定的である。</p> <p>第 31 条：本法に基づき善意で行われた委員会委員および公務員による行為に対する訴訟、告発、その他の手続きはなされてはならない。</p> <p>第 32 条：本法の実施のために政府は必要な手続きを定めることができ、委員会は必要な規則 (orders) および指令 (directives) を発することができる。</p>

出所：Foreign Investment Law

## ②外国投資法関連手続<sup>69</sup>

外国投資法の下位法である 1998 年「外国投資法関連手続」<sup>70</sup>においては、潜在的な外国投資家またはプロモーターに対し、外国投資法に基づくインセンティブや例外措置を希望する場合、ミャンマー投資委員会の許可を得るために、定められた書式での投資提案 (investment proposal) を提出しなければならないと規定されている。書式を定めているのは、ミャンマー投資企業管理総局 (DICA) である。

同手続では、投資提案は、次の文書を伴うべきものと規定している。

- 事業プロファイル及び財務信用に関する資料 (最新の会計監査報告等)
- 銀行のレファレンスおよび推薦文書
- 投資提案の経済的な根拠 (年間利益の資産、年間支出・歳入計画、年間生産量、外貨獲

<sup>69</sup> DICA ウェブサイトが概要を提供しているが、全文はウェブ掲載されていない模様。

<http://www.dica.gov.mm/rl.htm>

<sup>70</sup> Procedures relating to the Union of Myanmar Foreign Investment Law (December 1988)

得計画、償還予定期間、雇用創出予定、国家歳入への貢献見通し、内外市場の見通し、国内消費見通し等)

なお、上記に加えて投資計画の内容等により以下の追加提出が求められる。

- 投資計画が 100%外資出資の場合には、該当分野の円滑な事業活動に責任を負う国家組織との合意書案の提出。
- 投資計画が合弁事業の場合には、外国投資家と内国民パートナーとの合意書案の提出。
- 投資計画が土地のリースを伴う場合にはリース契約案の提出。
- 投資計画がミャンマー国内での合弁事業で有限責任法人形態をとる場合には、同合意メモランダム案を提出。

外国投資法の全ての条件を満たされた場合、一定の条件と共に MIC は投資許可（MIC 許可）を発出する。

### ③その他関係法令

外国投資家に限らないが、次の法・規則はミャンマー国内の企業に対して適用される。

- 1914 年ミャンマー会社法（The Myanmar Companies Act (1914)）民間・公的企業の管理
- 1940 年ミャンマー会社規則（The Myanmar Companies Rules (1940)）民間・公的企業の清算に関する規則・規制
- 1950 年特別会社法（Special Company Act (1950)）国家が株式を有する民間・公的企業の特別法

### ④ 投資保護

外国投資法において、「政府は許可された経済企業が契約期間中、また、延長された場合には延長期間中、国営化されないことを保証する」（第 22 条）こと、また、「契約期限終了後、政府は外資投資家に対して投資した外貨により保証する」（第 23 条）ことを規定している。

### ⑤ 投資優遇措置

ミャンマーにおいては、外国投資法第 4 条「基本原則」で列举した次の政策に寄与する投資が奨励業種となっている。(a) 輸出の促進と拡大、(b) 投資を必要とする天然資源の開発、(c) 高度技術の取得、(d) 大型資本の関わる製品・サービスの支持と支援、(e) より多くの雇用機会の開放、(f) エネルギー消費を節約する作業の開発、(g) 地域開発。

さらに、外国投資法において、「委員会は国内への海外投資を促進する目的で、以下(a)の税金を免除または軽減しなければならない。さらに委員会は、いずれかのあるいは複数もしくはは全ての減免税措置を与えることができる」（第 21 条）とし、優遇税制の条件を次の

とおり設けている。「(a)製品またはサービスの生産を行う企業は生産を開始した年を含む連続した 3 年間の所得税を免除。国家にとって利益があれば更なる合理的な期間の所得税免除または軽減が可能。(b)準備金が準備後 1 年以内に再投資される場合、事業の利益に対する所得税の免除または軽減。(c)所得税評価を目的とする当初価値を越えない範囲での機械、設備、建物及びその他の資産の加速償却の権利付与。(d)輸出による利益の 50%までの所得税の軽減。(e)-(j) (略)」

具体的な優遇措置としては、外国投資法第 21 条のとおり、法人税免除（原則として、商業生産開始後 3 年間）が基本であり、その他、商業税、関税免除などもある。外国投資法に定める要件に基づき設立された企業は、生産または役務の提供開始から 3 年間の法人所得税免除が認められる。さらにMICが認めれば、以下の優遇措置が与えられる。ただし、これらの優遇措置がいかなる条件で認められるかの規定はなく、申請によりMICが個別に決定する。包括的な優遇措置がすべて享受できると思われるものの、個別に検討されることが多い<sup>71</sup>。

#### ミャンマーMIC が 3 年間の法人所得税免除期間後に認め得る優遇措置

- a. 開業から 3 年間の所得税免除経過後、MIC が適当と認定したものについての免税または軽減期間の延長
- b. 業務上の利益が 1 年以内に再投資される場合、当該利益に対する所得税の減免措置
- c. 業務上使用される設備、機械、器具、建物、その他有形固定資産に対する加速減価償却
- d. ミャンマーで生産、輸出される場合、輸出から生じる利益に対する減税（限度 50%）
- e. 外国人雇用者の所得税を肩代わりして支払うこと、およびその支払いを法人税課税所得から控除すること
- f. 外国人雇用者の個人所得税の支払税率にミャンマー居住者の税率を適用すること
- g. ミャンマーにおいて発生した業務にかかわる研究開発費用の当該年度課税所得からの控除
- h. 欠損（損失）の 3 年間（事業年度）の繰り越し
- i. 工場等の立ち上げにおける機械設備、部品、スペアパーツおよび原材料の輸入関税、その他国内諸税の減免措置
- j. 工場等の立ち上げ完了後、営業生産開始から 3 年間の原材料の輸入関税、その他諸税の減免措置
- k. 輸出处向け財貨についての商業税の免除

（出所）ジェトロ「ミャンマー・外資に対する奨励」[http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest\\_03/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest_03/)

<sup>71</sup> ジェトロ「ミャンマー・外資に対する奨励」[http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest\\_03/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest_03/)

## ⑥ 外資規制

### (a) 分野別外資規制

ミャンマーにおける投資規制分野は次のとおりである。

#### 民間参入が制限される分野

下記 12 分野の事業は国営企業法（State-Owned Economic Enterprises Law）第 3 条に基づき国営企業のみが事業展開することとし、民間企業の参入は制限されており、同法第 4 条に基づき認可が必要である<sup>72</sup>。

- a) チーク材の伐採とその販売・輸出
- b) 家庭消費用薪材を除くすべての植林および森林管理
- c) 石油・天然ガスの採掘・販売
- d) 真珠・ひすいその他宝石の採掘・輸出
- e) 魚・海老の養殖
- f) 郵便・通信事業
- g) 航空・鉄道事業
- h) 銀行・保険事業
- i) ラジオ・テレビ放送事業
- j) 金属の採掘・精錬と輸出
- k) 発電事業
- l) 治安・国防上必要な製品の生産

#### 所管官庁の許認可を要する分野<sup>73</sup>

- ・ ホテル業または家屋賃貸業については、会社または個人が事業を始める前にホテル・観光省に事前承認を求め、その承認を得てホテル・観光局に事業許可（ライセンス）を申請する。ライセンスは 2 年間有効、かつ申請により延長可。
- ・ 観光業に関し、旅行企画・運営業、旅行代理店、旅行運送業、ツアーガイドを行おうとする会社または個人は、ホテル・観光省から事業許可を取得しなければならない。ライセンスは 2 年間有効、かつ申請により延長可。
- ・ 金融業には商業銀行、投資または開発銀行、ファイナンス会社、信用組合等が含まれる。国営、民間共同事業、民間の如何を問わず、金融業を興そうとする者はミャンマー中央銀行の事前許可を取得しなければならない。外国の金融業者（銀行を含む）が駐在員事務所を開設する場合も中央銀行の事前承認が必要。

<sup>72</sup> DICA ウェブサイト “Restrictions” <http://www.dica.gov.mm/pa.htm> 各分野の日本語訳はジェトロ ミャンマー投資制度「外資に対する規制」に準じた。 [http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest\\_02/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest_02/)

<sup>73</sup> ジェトロ ミャンマー投資制度「外資に対する規制」 [http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest\\_02/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest_02/)

外国投資に対して開放されている分野

ミャンマー投資当局であるDICAは、投資委員会通達第 1/98 号<sup>74</sup>に基づき次の 9 分野における経済活動を外国投資に対して開放していると告知している<sup>75</sup>。

農業／畜産・漁業／林業／鉱業／製造業（食料、繊維、消費者用品、家庭用品、革製品及び同類似品、輸送設備、建材、紙・パルプ、化学物質・化学製品・医薬品、鉄鋼、機械・プラント）／建築／輸送・通信／貿易。

上記 9 分野に含まれない場合には、投資提案を受けた MIC が事案毎（case-by-case basis）判断する。

#### (b) 外資出資比率規制

外資 100%出資でのミャンマー法人設立が可能である。

合弁に関しては、外国企業または外国人とミャンマー国民または企業（民間または国営）との合弁が認められているが、外資は総資本の 35%以上でなければならない（外国投資法第 6 条において規定）。国営企業との合弁の場合、外資は最大 50%という制限あり。なお、合弁相手が民間企業の場合はミャンマー会社法（The Myanmar Companies Act）に基づき、また国営企業の場合は特別会社法（The Special Company Act 1950）に基づき設立される<sup>76</sup>。

#### (c) 資本金規制

外国投資法により最低投資金額が、会社法により最低資本金がそれぞれ規定されている。外国投資法による最低投資金額は、製造業 50 万ドル、サービス業 30 万ドルである。会社法による最低資本金は製造業 100 万チャット、商業 50 万チャット、サービス業、旅行業、銀行・保険連絡事務所が 30 万チャットである。

最低資本金のうち 50%は国家計画・経済開発省の認可がおりる前に、残りの 50%は営業許可交付後 1 年以内に送金しなければならない。ただし、MIC認可案件で、認可後 9 ヶ月以内と指定されたケースもある。なお、上記最低資本金の外貨相当額は、公定レートを用いて算出する<sup>77</sup>。公定レートは 1 ドル=5.65 チャット（2010 年 8 月平均）。

#### (d) 紛争解決

外国投資法においては投資紛争解決に関する規定が設けられておらず、むしろ、MIC の善意の決定に対する不爭条項が盛り込まれている（第 31 条）。

ミャンマーにおいては 1944 年仲裁法（Arbitration Act 1944）が存在するものの、外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約（ニューヨーク条約）に未加盟であること、国際商事仲

<sup>74</sup> MIC Notification No. 1/89, Types of economic activities allowed for foreign investment, <http://www.dica.gov.mm/unfi.htm>

<sup>75</sup> DICA ウェブサイト <http://www.dica.gov.mm/pa.htm>

<sup>76</sup> ジェトロ ミャンマー投資制度「外資に対する規制」[http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest\\_02/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest_02/)

<sup>77</sup> 同上。

裁モデル法（UNCITRAL Model Law on International Commercial Arbitration）とは異なる内容であることなど、仲裁に関する国際的な潮流から乖離したところにあり<sup>78</sup>、さらに、国内司法制度の信頼性や実効性に問題がある<sup>79</sup>ことなどから、外国人投資家にとって紛争解決には課題があるといえる。

## ⑦ 収用

外国投資法には、「収用」に関する規定はないものの、「政府は許可された経済企業が契約期間中、また、延長された場合には延長期間中、国営化されないことを保証する」（第 22 条）、「契約期限終了後、政府は外資投資家に対して投資した外貨により保証する」（第 23 条）としており、外国投資による企業が国有化されないこと、外貨により保証されることを規定している。

## ⑧ 外貨規制・外貨送金

外国投資法においては、「委員会は規定に従い、登録された投資家の名の下に外国資本を自国通貨に換算しなければならない。登録に際しては、評価された外国資本および外貨の種類を明言しなければならない」（第 24 条）、「業終了時には、外国投資家は委員会によって規定されたとおり外国資本を持ち出すことができる」（第 25 条）といった換金の自由、「現行の公式為替レートによって委員会に規定された銀行を通じ、適切な外国通貨によって海外送金が可能とされなければならない」（第 26 条）といった送金の自由が規定されている。

また、国内の金融取引等に関して次の規制を有する<sup>80</sup>。

- ・ 借入れについては、国内で外国通貨の借入れは行うことができない。借入れは国内の商業銀行によって現地通貨で提供される。
- ・ 海外融資については、非居住者である貸し手に支払われる利子に 15%の源泉徴収税が課される。
- ・ 外国取引に関しては、海外からの借入れおよび海外からの株式投資は MIC の事前許可が必要となる。全ての外国投資は、資本や利益の本国送金を可能とするために MIC に登録されなければならない。
- ・ 資本・利益の本国送金については、MIC の事前許可が必要であり、外国為替規制（Foreign Exchange Regulations）の適用対象となる。

## (5) 外国人の入国及び就労

MIC認可に基づく企業・組織の従業員に関しては、DICAは「内国民優先である」としつつ

<sup>78</sup> Ei Ei Khin, An Overview of Arbitration in Myanmar, 現代社会文化研究 No.38, 2007 年 3 月  
[http://dspace.lib.niigata-u.ac.jp:8080/dspace/bitstream/10191/6400/1/01\\_0054.pdf](http://dspace.lib.niigata-u.ac.jp:8080/dspace/bitstream/10191/6400/1/01_0054.pdf)

<sup>79</sup> 金子由芳「法の実施強化に死する立法支援のありかたーミャンマー向け経済法制支援を素材として」独立行政法人国際協力機構（2003）

[http://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/pdf/200403\\_01\\_01.pdf](http://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/pdf/200403_01_01.pdf)

<sup>80</sup> DICA ウェブページ “Financial Regulation” <http://www.dica.gov.mm/fr.htm>

も、外国人専門家・技術者の任命についてDICAが個別に判断するとしている。さらに、MIC認可に基づく企業は現地人材の昇給促進のためにミャンマー国内および海外において訓練の機会を提供することが求められている<sup>81</sup>。

外国人専門家・技術者の雇用に際しては、次のプロセスを経る必要がある<sup>82</sup>。

- 外国投資家は、MIC に対する投資申請に、何名の専門家・技術者の雇用に予定しているか記載する。
- MIC 認可を受けた後、企業は在留許可を申請する。
- MIC の是認を受け、企業は労働省労働局（Directorate of Labour, Ministry of Labour）に労働許可を申請、在留許可と査証を移民人口省移民国家登録局（Immigration and National Registration Department, Ministry of Immigration and Population）にそれぞれ申請する。

## (6) 土地所有

外国人、外国法人は土地所有ができない。10～30 年間（ただし 50 年まで延長可能）、5,000 エーカーを限度とする不動産移転規制法に基づくリース契約により土地使用权を得る。

原則としてすべての土地は国有地であり、リース形態で取引される。外国人は土地使用权を取得し、工場・事務所を建設することができる<sup>83</sup>。

## (7) 調達関連法制度

国産化規制、現地調達規制などはないが、個別の行政指導がある<sup>84</sup>。

## (8) 輸出入関連法制度

輸出入に関しては 1947 年輸出入監督法に基づく貿易省命令および通達によって規定されており、商業省貿易局国際貿易促進部（International Trade Promotion Department, Directorate of Trade, Ministry of Commerce）が所管している。累次の商業省大臣官房命令によって輸入・輸出の禁止品目、規制品目が規定されている。なお、全ての輸出に際して輸出ライセンスが必要であり、一部品目については所轄官庁の許可も必要となる。さらに、全品目に 10%の輸出税が課せられる<sup>85</sup>。

## (9) 雇用関連法制度

5 人以上の雇用を行う会社は、労働事務所（Township Labour Office: TLO）を通して人材を募集しなければならない。手続きとしては、先ず、雇用者が地域の TLO に対し、必要な被

<sup>81</sup> DICA ウェブサイト “Employment for Approval of Foreign Workers” <http://www.dica.gov.mm/efao.htm>

<sup>82</sup> 同上。

<sup>83</sup> ジェトロ ミャンマー投資制度「外国企業の土地所有の可否」  
[http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest\\_02/#block3](http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest_02/#block3)

<sup>84</sup> ジェトロ ミャンマー投資制度「その他規制」[http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest\\_02/#block5](http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest_02/#block5)

<sup>85</sup> ジェトロ ミャンマー投資制度「為替管理制度」[http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/trade\\_02/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/trade_02/)

雇用者の種別、人数、資格要件、職務の内容、雇用条件等の募集条件を書式に従って通知する。これに対して、TLOからその職務に適した登録求職者の推薦リストが雇用者に提供され、雇用者はその中から最適の候補者を選択、TLOに通知する。選ばれた被雇用者は、雇用者からの正式採用通知としてTLOから書類を受け取る。なお、労働局の許可を得たうえで新聞に募集広告を掲載することもできる<sup>86</sup>。

雇用関係法令として、雇用訓練法（1950年）、雇用制限法（1959年）、雇用制限令（1960年）、雇用取引事務所マニュアル（1974年）、告示 No.55、雇用契約書モデル（労働省、11.12.76）等が挙げられる。

#### (10) 地下資源利用

ミャンマーには金属鉱物、非金属鉱物、工業用鉱物等の資源が豊富であり、投資、天然ガスなどの資源関係の投資が増加しているところである。ミャンマーにおいては、新鉱業法が1994年に制定、1996年には鉱業条例が発布された。鉱業法には、国内のいかなる鉱物資源も国有であると規定されている。同法によってすべての鉱業活動は鉱山局を通じて鉱業省が管理することが定められている。<sup>87</sup>

#### <<参考文献>>

##### ■ウェブサイト

JETRO ウェブサイト「ミャンマー」：<http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/>

在ミャンマー日本政府大使館：<http://www.mm.emb-japan.go.jp/profile/japanese/economic.htm>

外務省「ミャンマー連邦」：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/data.html>

ミャンマー投資企業管理総局（Directorate of Investment and Company Administration; DICA）：  
<http://www.dica.gov.mm/>

IMF Economic Outlook Database, April 2010：

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/01/weodata/index.aspx>

Transparency International “Corruption Perception Index Result (2010)”

[http://www.transparency.org/policy\\_research/surveys\\_indices/cpi/2010/results](http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2010/results)

##### ■参考文献

ジェトロ「世界貿易投資報告書 2010年版」

<http://www.jetro.go.jp/world/gtir/2010/pdf/2010-mm.pdf>

貿易・投資円滑化ビジネス協議会「2010年速報版 ミャンマーにおける問題点と要望」

ジェトロアジア経済研究所ウェブサイト「ミャンマー総選挙とその後（3）結果速報」

<sup>86</sup> ジェトロ ミャンマー投資制度「現地人の雇用義務」[http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest\\_05/#block3](http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest_05/#block3)

<sup>87</sup> 守屋 猛「ミャンマーにおける鉱物資源と投資動向」独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(2000)  
[http://www.jogmec.go.jp/mric\\_web/kogyojoho/2001-09/2001-09-04.pdf](http://www.jogmec.go.jp/mric_web/kogyojoho/2001-09/2001-09-04.pdf)

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/20101122.html>

ジェトロ通商公報「3月までには新政権誕生か（ミャンマー）」2011年01月07日ヤンゴン

発<http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/biznews/4d2568dc3b150>

## 2.4.3 ベネズエラ

### (1) 概況

ベネズエラは、1999年2月のチャベス大統領就任以降、政治的には、反米、ポピュリズム、ボリバル主義を標榜する一院制の共和国である。チャベス大統領は、大統領の任期延長や国家の経済への関与を強化する新憲法を制定し、2000年7月、新憲法下での初の大統領選挙において、対立候補を大差で破り再選された。2002年、反チャベス派による政変が発生したものの、チャベス大統領は2日後に政権に復帰し、2004年の大統領罷免の是非を問う国民投票でも勝利、任期満了に伴う2006年の大統領選挙でも圧勝している。議会に関しては、2005年に実施された国会議員選挙では、主要野党の選挙ボイコットにより、与党である大統領派が定数167議席の全議席を獲得した。しかし、2010年9月に行われた国会議員選挙では、与党は、3分の2以上の議席獲得に至らず、98議席の獲得に留まっている。

外交面では、米国の影響力を排除した中南米地域の主体的統合を掲げており、米州自由貿易地域（FTAA）と対立する、米州ボリバル代替統合構想（ALBA）を提唱している。南米内では、南米南部諸国との経済連携強化を推進しており、2005年、南米南部共同市場（MERCOSUR）への正式加盟を申請し、2006年アンデス共同体とG3FTAから脱退している。アジアでは、中国と資源エネルギー分野を中心に関係を強化しており、中国への原油輸出拡大に合意している。また、イランと経済、産業分野において、協力協定を締結している。

主要な産業としては、石油産業がある。同産業は、2008年度、GDPの約12%、輸出の93%、歳入の50%を占めている。ベネズエラは、石油に加え、鉄鉱石、ボーキサイト、金、石炭等の資源を有しており、こうした天然資源を活用した鉄鋼、石油化学、アルミ等が製造業の基幹産業となっている。貿易に関しては、輸出の約40%、輸入の約25%を米国が占めており、政治的に反目する米国と、経済的には強い結びつきを有している。

世界銀行のDoing Businessによると、ベネズエラのビジネスのしやすさは、総合で183か国中177位、投資家の保護については、178位と、いずれも低位に位置づけられている。また、汚職度については、Transparency Internationalの指標によると、180か国中、162位となっており、南米主要国の中では、最も低い評価となっている。

表 23 ベネズエラ概況

人口	28.6百万人（2009年）
面積	912,050平方キロメートル
GDP (current)	3,373億USドル（2009年）
経済成長率（年・%）	-3.3%（2009年）
貿易額	輸出：596億ドル（2009年度） 輸入：480.64億ドル（2009年度）
主要貿易品目	輸出：石油及び、石油製品、鉄鋼、アルミニウム 輸入：工業用原料、機械、輸送機器、建築資材

出所：外務省ウェブサイトより作成

## (2) 投資関連機関

### ① 国家投資促進審議会（Consejo Nacional de Promocion de Inversiones : CONAPRI）

国家投資促進審議会（以下、CONAPRI）は、1990年に、ベネズエラにおけるビジネス機会に関する情報提供を目的に設立された、非営利団体である。CONAPRIによると、ベネズエラ中央銀行、エネルギー石油省、基礎産業と鉱業省、財務省、外務省、ガイアナ公社（CVG）、ベネズエラ石油公社（PDVSA）等、同国のビジネス開発に携わる全ての政府機関がメンバーとなっている。また、政府機関に加え、25の民間機関もメンバーとして挙げられており、Citi、Microsoft等の米国企業、Huawei等中国企業と共に、三菱商事、トヨタ自動車のベネズエラ法人の名前も挙げられている。

CONAPRIの投資家へのサービスとしては、以下のものが挙げられている。

- ・ ビジネス機会に関する情報提供
- ・ 既存及び潜在的投資家に対するアドバイス提供
- ・ 民間投資の法的、金融的障害に関する指摘、政府機関に対する、障害を除去する為の技術支援の提供
- ・ 投資に係る打合せ手配による、官民間のコンセンサス醸成の支援
- ・ e-magazine Invest Venezuela 発行等を通じた、マクロ経済、金融指標等、投資に係る情報の提供
- ・ 投資プロジェクトデータベース

また、CONAPRIによれば、ビジネス機会として、ICT、食品、鉱業、化学及び石油化学、石油、天然ガス、観光分野が挙げられている。

### ② 外国投資監督局（Superintendencia de Inversiones Extranjeras : SIEX）

外国投資監督局（以下、SIEX）は、1974年の大統領令No.63に基づき設立された、外国投資および技術輸入の登録を掌る機関である<sup>88</sup>。ベネズエラへの外国直接投資は原則、自由とされているが、石油・鉄鉱石の開発、金融・証券サービス、保険、通信・スペイン語メディアへの投資は、SIEXの事前許可が必要となる場合がある<sup>89</sup>。また、その他分野への投資に関しては、商業登記後60日間以内にSIEXへの事後登録が必要とされている<sup>90</sup>。

## (3) 投資状況

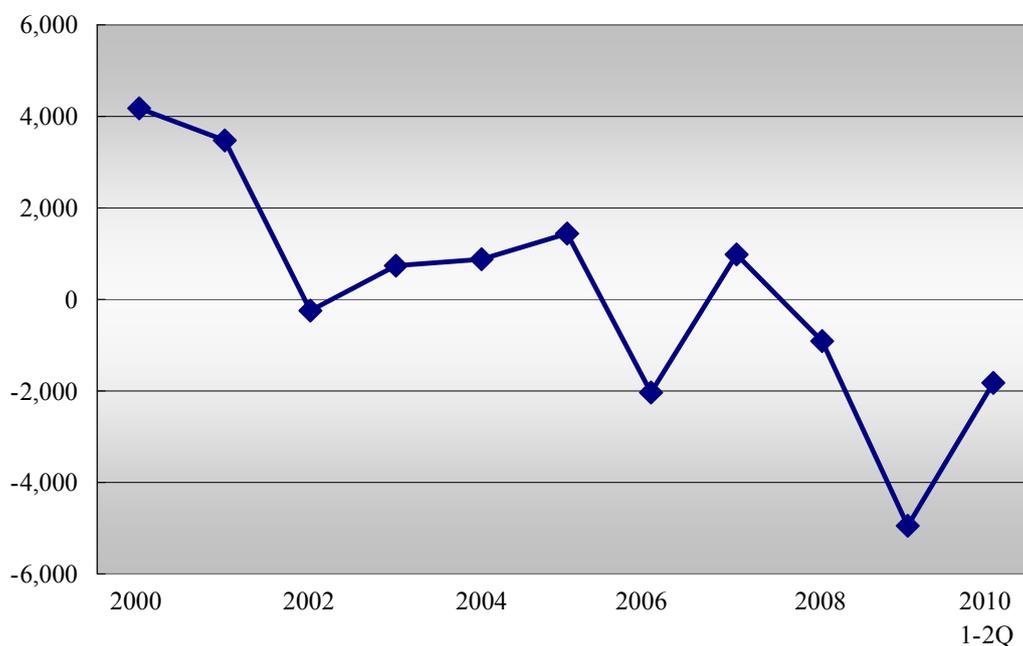
ベネズエラへの直接投資は、近年、流出超過の傾向を示しており、2009年の直接投資額は、約49.4億ドルの流出超過となっている。世界的な景気後退に加え、チャベス政権による国営化推進や、ベネズエラ石油公社（PDVSA）の対外直接投資増加が流出超過の要因と

<sup>88</sup> [http://www.iadb.org/intal/intalcdi/Derecho\\_Integracion/documentos/028-029-Notas\\_e\\_Informes\\_03.pdf](http://www.iadb.org/intal/intalcdi/Derecho_Integracion/documentos/028-029-Notas_e_Informes_03.pdf)

<sup>89</sup> [http://www.jetro.go.jp/world/cs\\_america/ve/trade\\_04/](http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ve/trade_04/)

<sup>90</sup> <http://venezuela-us.org/inversion-extranjera-en-la-republica-bolivariana-de-venezuela/>

なっている。



単位：100 万米ドル

出所：ベネズエラ中央銀行資料より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

図 4 直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)

表 24 ベネズエラの近年の直接投資内訳

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (2Q まで)
直接投資(ネット・フロー)	864	1,422	-2,032	978	-924	-4,939	-1,816
対外直接投資	-619	-1,167	-1,524	-30	-1,273	-1,834	-1,709
株式取得及びその他の資本参加	-91	-21	-320	-100	-114	92	-444
公共部門	-34	-15	-267	-171	-93	13	-115
金融	-32	-15	-106	-5	-17	13	-115
石油	-2	0	-102	-166	-76	0	0
その他	0	0	-59	0	0	0	0
民間部門	-57	-6	-53	71	-21	79	-329
金融	-57	-6	-53	71	-21	79	1
非金融	0	0	0	0	0	0	-330
石油	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	-330
再投資	-155	-288	-445	-479	-450	-440	-220
公共部門	-75	-207	-364	-399	-370	-360	-220
金融	0	0	0	0	0	0	0
石油	-75	-200	-356	-390	-370	-360	-220
その他	0	-7	-8	-9	0	0	0
民間部門	-80	-81	-81	-80	-80	-80	0
金融	0	0	0	0	0	0	0
非金融	-80	-81	-81	-80	-80	-80	0

石油	0	0	0	0	0	0	0
その他	-80	-81	-81	-80	-80	-80	0
その他	-373	-858	-759	549	-709	-1,486	-1,045
公共部門	-373	-858	-759	549	-709	-1,486	-1,045
石油	-373	-856	-759	549	-403	-1,445	-1,045
その他	0	-2	0	0	-306	-41	0
対内直接投資	1,483	2,589	-508	1,008	349	-3,105	-107
株式取得及びその他の資本参加	654	502	-134	-1,010	504	-2,329	106
公共部門	0	0	0	0	0	-2,240	0
民間部門	654	502	-134	-1,010	504	-89	106
金融	157	177	-96	320	159	-39	221
非金融	497	325	-38	-1,330	345	-50	-115
石油	0	0	0	0	0	0	0
その他	497	325	-38	-1,330	345	-50	-115
再投資	1,673	2,086	1,949	1,747	600	55	358
公共部門	0	0	0	0	0	0	0
民間部門	1,673	2,086	1,949	1,747	600	55	358
金融	451	295	282	290	196	-302	192
非金融	1,222	1,791	1,667	1,457	404	357	166
石油	975	1,519	1,374	1,085	0	0	0
その他	247	272	293	372	404	357	166
その他	-844	1	-2,323	271	-755	-831	-571
公共部門	0	-27	-15	41	-935	0	-2
民間部門	-844	28	-2,308	230	180	-831	-569
金融	38	20	172	123	114	-13	50
非金融	-882	8	-2,480	107	66	-818	-619
石油	-1,504	-498	-3,332	-1,728	-230	0	0
その他	622	506	852	1,835	296	-818	-619

国際収支ベース。単位：100 万米ドル  
出所：ベネズエラ中央銀行<sup>91</sup>

近年、投資元の国別内訳やセクター別内訳は開示されていないが、CONAPRI によると、過去 15 年に渡り、製造業、通信、金融分野へ、米国、日本、スペイン、オランダ、フランス、イタリア、コロンビアからの投資が多いとしている。

#### (4) 投資関連法制度

##### ① 投資促進保護法（Investment Promotion and Protection Law）

1999 年に策定された憲法の第 299 条において、国家は、民間イニシアティブと同様、経済発展を促進するとし、第 301 条において、外国資本の内国民待遇を謳っている。外国直接投資を含む、投資を規定する法律としては、1999 年に策定された投資促進保護法及び、

<sup>91</sup> <http://www.bcv.org.ve/c2/indicadores.asp>

アンデス共同体の決定を実施するための Decree 2095 が存在する。

ベネズエラにおいて、投資を規定する基本法例は、1999 年制定の「投資促進保護法」(Investment Promotion and Protection Law) である。同法は、4 章、26 条から構成され、投資は特定の例外（ベネズエラの法律および何らかの制限）を除いて内国民待遇が保証されること（第 7 条、第 8 条）、外国投資には、最恵国待遇が付与されること（第 9 条）、投資は、例外（公共の利益や社会の利益）を除いて、国によって収用されず、国家の収用による損害は適切、公平、迅速に補償されるべきこと（第 11 条）、投資による利益、収入およびその他の資産を国外に送金する自由が保証されること（第 12 条）等が規定されている。法全体の構成は次のとおりである。

表 25 1999 年投資促進保護法の構成

セクション	条項
Chapter I – General Provisions	第 1 条：目的 第 2 条：対象（既存及び将来の投資） 第 3 条：用語の定義 第 4 条：アンデス共同体からの投資 第 5 条：他協定との関係
Chapter II – Treatment of Investment in Venezuela	第 6 条：投資の公平・公正な扱い 第 7 条、8 条：内国民待遇 第 9 条：最恵国待遇 第 10 条：ベネズエラ投資家の扱い （外国投資家に劣後しない扱いを保証） 第 11 条：収用と補償 第 12 条：送金 第 13 条：租税公課 第 14 条：外国人の入国・滞在
Chapter III – Promotion of and Incentive Policies for Investment in Venezuela	第 15、16 条：投資優遇措置と判断基準 第 17、18 条：法的確実性に係る協定 第 19、20 条：行政機関の連携
Chapter IV – Settlement of Disputes	第 21 条：投資協定未締結国の企業との仲裁 第 22 条：投資協定締結国の企業との仲裁 第 23 条：紛争解決 第 24 条：環境保護、人体の健康に係る場合、必要な措置を措置をとる権利の留保 第 25 条：本法律に対する異議申し立て 第 26 条：関連細則の発行

出所：CONAPRI, Investment Promotion and Protection Law<sup>92</sup>

同法第 5 条では、投資協定を締結していない国からの投資については、同法のうち、投資保護のみが適用され、最恵国待遇については、当該国との投資協定発効まで留保するとしている。また、2002 年に採択された同法に関連する規制である投資促進保護法の実施に

<sup>92</sup> <http://www.idlo.int/MF/Documents/Regulations/VENEZUELA6.pdf>

係る規則 (Regulations of the Decree with the rank and force of Law Promote and Protect Investments<sup>93</sup>) では、ベネズエラ投資家と外国投資家をより具体的に定義づけを行い明確化している。

## ② 政令 2095 (Decree 209594)

政令 2095 は、1992 年に策定されたベネズエラにおける外国投資のための法制度である。アンデス共同体決定 291<sup>95</sup>と 292<sup>96</sup>を実施する同政令は、12 章 57 条から構成されており、投資は特定の例外 (ベネズエラの法律および何らかの制限) を除いて内国民待遇が保証されること (第 13 条)、外国投資には、最恵国待遇が付与されること (第 9 条)、投資による利益、収入およびその他の資産を国外に送金する自由が保証されること (第 36 条) 等が規定されている。また、第 26 条では、テレビ、ラジオ、スペイン語の新聞、専門サービス<sup>97</sup>については、外国資本に対する出資比率を規制している。

## ③ 投資保護

投資保護に関しては、既述のとおり投資促進保護法の第 2 章ベネズエラにおける投資の取扱いに規定がなされている。すなわち、第 11 条において、投資は、例外 (公共の利益や社会の利益) を除いて、国によって収用されず、国家の収用は、内外資無差別の方法で実施され、損害は適切、公平、迅速に補償されるべきと規定されている。また、補償は、収用が公表される直前の投資の公正価格でなされるべきであるとしており、標準的な商業基準で計算された支払い時までの金利を、遅滞なく支払うと規定している。さらに、第 11 条の追加項では、外国投資の収用の補償は、交換可能な貨幣で支払い、海外に自由に送金可能としている。第 13 条では、国や地方自治体は、産業や商業活動に係る租税公課が投資への脅威とならないよう保証に努めるとしている。

## ④ 投資優遇措置

投資優遇措置は、投資促進保護法の第 3 章に規定されている。第 15 条では、政府は、投資促進の観点から、特定分野、地域、或いは特定の国家目標達成の為、優遇措置を講じることがあるとしている。第 16 条では、行政機関は、投資インセンティブ付与のため、特定のシステムを設けるとしており、同システムは、投資がどのように開発目標達成に寄与するのかを考慮するとし、具体的には、以下の 8 点を挙げている。

<sup>93</sup> <http://www.conapri.org/english/ArticlePlain.asp?articleid=232810>

<sup>94</sup> <http://www.conapri.org/English/ArticlePlain.asp?articleid=233059>

<sup>95</sup> 外国資本、技術輸入、ブランドと特許権の利用について規定 (Gazette No.4,284 of June 28,1991)。

<sup>96</sup> 多国籍アンデス企業についての規定 (同上)。

<sup>97</sup> 専門サービスには、法律、建築、エンジニアリング、医療、獣医、歯科、経済、公会計、心理学、薬学、経営管理が含まれる。

- ・ 人的資源の訓練と科学技術研究活動
- ・ 製造業分野の競争力向上
- ・ 輸出活動の付加価値の増大
- ・ 製造チェーンや付加価値ビジネスネットワークの促進
- ・ 中小企業の育成・強化
- ・ 輸出促進
- ・ インフラ開発、特に、国際貿易や競争力向上に資するインフラ開発
- ・ 環境保全や保護を目的とする活動への従事

第 17 条では、法的確実性に係る協定について規定している。同協定は、国内の課税システム、輸出振興システム、投資が実施された時点でのいくつかの恩典について、最大 10 年間、同条件を政府が保証するものである。但し、国内の課税システムに関する協定を締結する場合、国家税関徴税統合庁（SENIAT）の同意が必要であり、協定の発効には、議会の承認が必要としている。

また、1991 年に策定された自由貿易ゾーン法（The Free-Trade Zone Law<sup>98</sup>）により、ベネズエラには、3つの自由貿易地域および2つの自由貿易港が設けられている<sup>99</sup>。自由貿易地域および自由貿易港では、関税の免除措置が採られている。さらに、工業、観光産業、農業・漁業、環境、電力エネルギー分野への投資に関しては、多くの場合、時限措置を設け、法人税や付加価値税の減免を提供している<sup>100</sup>。

## ⑤ 外資規制<sup>101</sup>

ベネズエラでは特定分野を除き、外国資本の参入に対する規制はないが、特定分野への投資に関しては、外国資本の参入、出資比率に規制を設けている。ベネズエラの主要産業である石油分野への投資に関しては、合弁企業設立について国会の事前承認が要求されているほか、石油探査、採掘、回収、輸送、初期貯蔵を行う外国企業の出資比率を 50%未満<sup>102</sup>に制限している。鉄鉱石開発に関しては、内外を問わず、民間投資を許可しておらず、製鉄分野についても、国営企業の出資比率を少なくとも 60%としている。また、既述のとおり、テレビ、ラジオ、スペイン語の新聞、専門サービスについては、外国資本の出資比率を 20%以下に制限している。

## ⑥ 紛争解決

投資促進保護法第 4 章の第 21 条では、ベネズエラと投資協定を有しない国の投資家との間に、投資促進保護法の条文の適用や解釈に関し、紛争が生じた場合、外交チャンネルを通

<sup>98</sup> Gazette No. 34,772 of 1991

<sup>99</sup> U.S. Department of State, “2010 Investment Climate Statement-Venezuela”

<sup>100</sup> [http://www.jetro.go.jp/world/cs\\_america/ve/invest\\_03/](http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ve/invest_03/)

<sup>101</sup> [http://www.jetro.go.jp/world/cs\\_america/ve/invest\\_02/](http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ve/invest_02/)

<sup>102</sup> 地域によっては 40%以下に制限されている場合もある。

じて解決を図るとしており、紛争開始から12ヶ月を経ても解決しない場合、仲裁法廷を両国の合意に基づいて設置するとしている。また、第22条では、ベネズエラと投資協定を有する国に関しては、投資紛争解決国際センター(ICSID)の利用が適用可能な紛争の場合、ICSIDを利用可能と記されている。しかしながら、2008年10月、ベネズエラ最高裁は、外国資本の仲裁に関する基本的な権利を認める一方、ICSIDの利用は、ベネズエラ政府のICSID仲裁に対する同意が必要との判決を下している<sup>103</sup>。

## ⑦ 収用

(3) 投資保護で既述のとおり、投資促進保護法の第2章ベネズエラにおける投資の取扱いに規定がある。2007年に戦略分野の国有化の意向をチャベス大統領が発表して以来、ベネズエラ政府による、米国資本の電力、電線企業、多国籍セメント企業、鉄鋼メーカー(SIDOR)やベネズエラ銀行(Banco de Venezuela)の国有化が発表されている。こうした国有化は、投資家との間に摩擦を生んでおり、ConocoPhillips<sup>104</sup>とExxonMobil<sup>105</sup>、スイスのセメント供給企業であるHolcim<sup>106</sup>は、国有化に伴う補償について政府と合意しておらず、国際的な場での仲裁申し立てを行っている。

## ⑧ 外貨規制・外貨送金

既述のとおり、1999年制定の「投資促進保護法」は、第12条において、投資による利益、収入およびその他の資産を国外に送金する自由を保証している。しかし、実際にはその手続きは煩雑かつ時間を要するものであるとの指摘がある<sup>107</sup>。ベネズエラは、2003年2月より為替管理制度を導入しており、外貨管理委員会(CADIVI)を設立し、外貨管理を実施している。また、民間企業の外貨保有は禁止されており、ドル建ての輸出売上は、中央銀行への売却が強制されている。さらに、資機材の輸入や配当の送金の為に外貨が必要な場合は、CADIVIに事前申請し、外貨割当を受けることが必要となっており、申請から認可まで相当の時間を要し、機動的な外貨支払い、配当金送金に支障をきたしているとの指摘がある。

## (5) 外国人の入国および就労<sup>108</sup>

外国人がベネズエラ国内で就労する場合には労働許可(VISA)が必要であり、取得の手続きは煩雑かつ、時間を要すると指摘がある。また、「労働基本法」(The Organic Labor Law<sup>109</sup>)は、外国人雇用者数及び給与の割合について規制を設けている。同法第27条は、10人以上

<sup>103</sup> U.S. Department of State, “2010 Investment Climate Statement-Venezuela”

<sup>104</sup> ICSID, Case No. ARB/07/30

<sup>105</sup> ICSID, Case No. ARB/07/27

<sup>106</sup> ICSID, Case No. ARB/09/3

<sup>107</sup> 貿易・投資円滑化ビジネス協議会「2009年版 ベネズエラにおける問題点と要望」  
(<http://www.jmcti.org/mondai/pdf/p415.pdf>)

<sup>108</sup> U.S. Department of State, “2010 Investment Climate Statement-Venezuela”

<sup>109</sup> Gaceta No.5152 of 1997

の従業員を有する企業は、外国人従業員は 10%以下であること、外国人の給与は、給与総額の 20%以下とすることを規定している。但し、同法第 28 条では、業務に特別な技術知識が必要で、ベネズエラ人の採用が困難な場合等について、一時的に例外を認めている。また、同法第 20 条では、工業担当部長、人事担当部長、船や飛行機の船長、監督者などの地位はベネズエラ人のために留保すると規定している。

#### (6) 土地所有<sup>110</sup>

外国企業の土地所有に関する制限はないが、国境、軍事施設、海岸付近等、安全保障上特別に定めた地域の土地所有に関しては、議会による許可制を採っている。

#### (7) 調達関連法制度<sup>111</sup>

ベネズエラは、WTO政府調達協定に署名していない。政府調達に関する法律としては、「政府調達法」(Government Procurement Law)があり、同法は、政府機関、国立大学、地方公共団体による調達を対象とする一方、国が支配権を有する合弁企業への適用の可否は曖昧となっている。同法では、国内企業と海外企業の差別を禁じる一方、特別な状況下において、大統領の指示により、一時的に、国内企業を優遇することを認めている。優遇措置としては、国産品に対する価格優遇、ベネズエラ人のために契約の留保等があり、例えば、政令 1892 (Government Decree 1892) では、20%を超えるローカルコンテンツ<sup>112</sup>を含む製品を提案した場合、5%の優遇を与えるとしている。また、2008 年 3 月には、政府調達への参加には、事前の登録を要求する大統領令が発出されている。さらに、近年、ベネズエラ政府は、調達における競争を避けるため、随意契約を増やしており、特定の国の企業が優遇される一方、米国等、一部の国の企業は、差別的扱いを受けているとの指摘もある<sup>113</sup>。

#### (8) 輸出入関連法制度

ベネズエラへの輸入は、1999 年に策定された関税基本法 (the Organic Customs Laws of May 25, 1999) にて規定されており、国家税関徴税統合庁 (SENIAT) が同法実施の責任を負っている。ベネズエラの関税は、従価税であり、HS分類に基づくアンデス共通関税分類を採用している。関税体系は、アンデス共同市場域内関税および域外関税の 2 本立てとなっている。ベネズエラは 2006 年 4 月にアンデス共同体からの脱退を表明しているが、同共同体の発足根拠であるカルタヘナ協定に基づき、5 年間は関税体系を維持することになっている。ベネズエラは、2005 年 12 月に南米南部共同市場 (MERCOSUR) 加盟枠組み協定に署名しており、正式加盟後、4 年以内にMERCOSUR対外共通関税を導入し、加盟 4 カ

<sup>110</sup> [http://www.jetro.go.jp/world/cs\\_america/ve/invest\\_02/#block3](http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ve/invest_02/#block3)

<sup>111</sup> USTR, "2010 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers"

([http://www.ustr.gov/sites/default/files/uploads/reports/2010/NTE/2010\\_NTE\\_Venezuela\\_final.pdf](http://www.ustr.gov/sites/default/files/uploads/reports/2010/NTE/2010_NTE_Venezuela_final.pdf))

<sup>112</sup> 同 20%のうち半分は、国内の中小企業からの調達でなければならない。

<sup>113</sup> U.S. Department of State, "2010 Investment Climate Statement-Venezuela"

国からの製品については、貿易を自由化するとしている<sup>114</sup>。MERCOSURの原加盟国4カ国のうち、2009年12月には、ブラジルも上院において加盟を承認しており、残るは、パラグアイの承認のみとなっている。

また、自動車及び二輪車等の完成車の輸入に関しては、軽工業商業人民権力省発行の輸入許可証が必要となっており、同省は、許可証の交付を通じて、企業に対し、輸入数量の割当を行っている。こうした措置により、輸入総量が削減され、現地の市場ニーズに応えることが難しいとの指摘がなされている<sup>115</sup>。

### (9) 環境関連法制度

投資促進保護法では、環境配慮についての記載はない。鉱山開発について、探鉱段階においては、県庁から環境ライセンスを取得する必要がある、開発・生産段階では、環境影響評価調査を国家天然資源省・環境庁に提出し、同庁の承認を取得することが求められている<sup>116</sup>。

### (10) 雇用関連法制度

ベネズエラの雇用関係は1997年に策定された労働基本法<sup>117</sup>が基礎となっている。同法は、675条からなり、既述のとおり、第27条で外国人の雇用や給与の割合について規定している。上記に加え、同法では、物価の上昇を考慮した給与決定、退職金、残業代、夜勤手当等について、定めている。

労働組合に関しては、全労働者の12、13%程度の加盟にとどまっており、近年、伝統的な労働組合より、政府の支援を受けた組合が力をつけつつある。2009年には、GM、トヨタや三菱自動車の組立工場でも、組合活動により、一時的に生産停止に追い込まれるなど、事業活動にも影響が出ている<sup>118</sup>。

<<参考文献>>

#### ■ ウェブサイト

国家投資促進審議会：Consejo Nacional de Promocion de Inversiones：CONAPRI

(<http://www.conapri.org/English/index.asp>)

ベネズエラ中央銀行：BANCO CENTRAL DE VENEZUELA

(<http://www.bcv.org.ve/>)

在ベネズエラ日本国大使館「経済月報」

(<http://www.ve.emb-japan.go.jp/gaiko/keizai.htm>)

日本機械輸出組合貿易・投資円滑化ビジネス協議会

<sup>114</sup> センシティブ品目については、貿易自由化について、さらに2年の猶予が設けられている。

<sup>115</sup> 貿易・投資円滑化ビジネス協議会「2009年版 ベネズエラにおける問題点と要望」

<sup>116</sup> JOGMEC「世界の鉱業の趨勢 2009」P333

<sup>117</sup> [http://www.avedem.com.ve/site/images/stories/pdfs/Ley\\_Organica\\_del\\_Trabajo.pdf](http://www.avedem.com.ve/site/images/stories/pdfs/Ley_Organica_del_Trabajo.pdf)

<sup>118</sup> USTR, "2010 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers"

「2009年版 ベネズエラにおける問題点と要望」

(<http://www.jmcti.org/mondai/pdf/p415.pdf>)

JETRO 「ベネズエラ」

([http://www.jetro.go.jp/world/cs\\_america/ve/](http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ve/))

■参考文献

JOGMEC 「世界の鉱業の趨勢 2009 ベネズエラ」

([http://www.jogmec.go.jp/mric\\_web/kogyojoho/2009-12/venezuela\\_09.pdf](http://www.jogmec.go.jp/mric_web/kogyojoho/2009-12/venezuela_09.pdf))

World Bank, Doing Business 2010 Venezuela

(<http://www.doingbusiness.org/Documents/CountryProfiles/VEN.pdf>)

Transparency International “2009 Corruption Perception Index”

([http://www.transparency.org/policy\\_research/surveys\\_indices/cpi/2009/cpi\\_2009\\_table](http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2009/cpi_2009_table))

米国国務省 : US Department of State

2010 Investment Climate Statement-Venezuela

(<http://www.state.gov/e/eeb/rls/othr/ics/2010/138167.htm>)

米国通商代表部 : USTR

2010 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers

([http://www.ustr.gov/sites/default/files/uploads/reports/2010/NTE/2010\\_NTE\\_Venezuela\\_final.pdf](http://www.ustr.gov/sites/default/files/uploads/reports/2010/NTE/2010_NTE_Venezuela_final.pdf))

## 2.4.4 バングラデシュ

### (1) 概況

1971年の独立後、長く軍事政権が続いたバングラデシュは1991年に民主化し、一院制の議院内閣制に移行した。以来、アワミ連盟（AL）とバングラデシュ民族主義党（BNP）の二大政党が政権交代を繰り返したが、与野党間の厳しい対立は政情不安と治安の悪化を招き、また、イスラム過激派によるテロ事件も相次いだ。2008年末に国際的な選挙監視の下で行われた総選挙ではALが圧勝、議席数の9割を占める勢力を背景に成立したハシナ政権は、マニフェスト「ビジョン2021」に基づき、2021年までに中所得国入りを実現することを目標としている。

最貧国（LDC）の「スプークスマン」を自認するバングラデシュは、穏健かつ民主的なイスラム国家として、近隣諸国・イスラム諸国との友好関係を維持しており、南アジア地域協力連合（SAARC）、イスラム諸国会議機構（OIC）、非同盟グループにおいて活発な外交を展開している。外交・安全保障上・経済の諸方面で多くの課題を抱えるインドとの関係については、91年の民主化以降、徐々に改善がなされているが、親印派のハシナ首相の下で、テロ・犯罪組織・麻薬取締りや有罪確定者引渡しに関する協定が調印され、電力売買に関する覚書が交わされる等、一層の関係改善が図られている。

主要な産業はGDPの約5割を占めるサービス業（卸・小売業、運輸・通信業等）であるが、繊維・縫製、肥料生産を中心とする製造業と、米生産を中心とする農業も、GDPの約3割と2割を各々占めている。特に、繊維製品（ニット、縫製品）は全体の75%以上を占める主要輸出品目であり、エビを中心とした冷凍食品、皮革製品、ジュート製品等、各々数%を占めるに過ぎないその他の主要輸出品目を大きく引き離している。近年のバングラデシュ経済は、この繊維製品輸出に加えて海外労働者送金によって牽引されており、後者は輸出額の57%（2008年）に相当する規模にのぼっている。主要貿易相手は、輸出は米、独、英、仏等西欧諸国であるのに対して、輸入はインド、中国、シンガポール、日本等、アジアが主体である。

経済連携関係は南アジア及びASEANとの間で先行しており、2006年1月にSAARCによる包括的経済連携枠組みである南アジア自由貿易地域（SAFTA）が発効、また、パキスタン、モルディブ及びアフガニスタンを除くSAARC諸国とタイ及びミャンマーとの間で構成するベンガル湾多分野技術経済協力構想（BIMSTEC）においても、域内でのFTA枠組み協定が署名されている。

世界銀行のDoing Businessによると、バングラデシュのビジネスのしやすさは、総合で183か国中107位、投資家の保護については20位と、大きな乖離があるが、これは不動産登録（172位）や契約履行（179位）といった項目について極めて劣位にあるためである<sup>119</sup>。また、汚職度については、Transparency Internationalの指標によると、180か国中、134位とな

<sup>119</sup> World Bank Group, Doing Business in Bangladesh 2011  
(<http://www.doingbusiness.org/data/exploreconomies/bangladesh>)

っている<sup>120</sup>。

表 26 バングラデシュ概況

人口	144.5 百万人(2008 年)
面積	144,000 平方キロメートル
GDP (current)	3,373 億 USドル(2009 年)
経済成長率(年・%)	5.9%(2009 年)
貿易額	輸出: 139 億ドル(2008 年度) 輸入: 195 億ドル(2008 年度)
主要貿易品目	輸出: 衣料品、ニットウェア、魚介類、ジュート製品、革製品 輸入: 石油製品、繊維、機械機器、穀物類、化学薬品、食用油、鉄鋼製品、綿花

出所: 外務省ウェブサイトより作成

## (2) 投資関連機関

### ① 投資庁 (Board of Investment : BOI)

投資庁 (以下、BOI) は、1989 年BOI法に基づき、内外投資家による民間セクターへの投資促進を目的として首相府内に設置された。投資促進、投資認可・登録 (外国人に対する就労許可、ロイヤリティや技術支援料の国外送金認可等を含む) の他、投資広報政策に関する政府への助言・支援、投資環境整備に関する国家タスクフォースに対する支援も行う<sup>121</sup>。ダッカ本部に加えて、国内に 5 つの地域事務所を展開している。

BOI によれば、バングラデシュの主な優位性は、

- 豊富な天然資源
- インド、中国に対する地理的近接性
- 人材及び事業プロセスにおける高品質と低コスト
- 先進諸国への輸出において有利な国際貿易上の地位

であり、以下の 10 分野を主要な投資対象産業と位置づけている<sup>122</sup>。1) 電力、2) ICT及びビジネス・サービス、3) 衣料及び繊維、4) ライフサイエンス、5) アグリビジネス、6) 冷凍食品、7) セラミックス、8) エレクトロニクス、9) 軽エンジニアリング、10) 皮及び皮革製品。

### ② バングラデシュ輸出加工区庁 (Bangladesh Export Processing Zones Authority: BEPZA)

バングラデシュ輸出加工区庁 (以下、BEPZA) は、政府の外国投資に関する「門戸開放政策」に基づき、工業化を通じた経済成長に資すべく設置された、輸出加工区に対する外

<sup>120</sup> Transparency International, Corruption Perceptions Index 2010. なお、同順位には、アゼルバイジャン、ホンデュラス、ナイジェリア、フィリピン、シエラレオネ、トーゴ、ウクライナ、ジンバブウェが位置している。

<sup>121</sup> BOI ウェブサイト (<http://www.boi.gov.bd/about-boi/boi-functions>)

<sup>122</sup> 同上 (<http://www.boi.gov.bd/key-sectors>)

国投資の誘致・促進を行う政府機関である。主要な任務は、1) 外国及び国内投資の促進、2) 輸出多様化、3) 後方及び前方連携の多様化、4) 雇用創出、5) 技術移転、6) 技術向上、7) 経営開発、である<sup>123</sup>。

バングラデシュ国内に 8 箇所設置された輸出加工区は、関税および税関による干渉なしに財の輸入、製造、再船積を行える地域ないし経済領域と定義され、以下を提供する。

- 保税地域内の土地／工場建物
- インフラ設備
- 管理設備
- 財政的及び非財政的インセンティブ



出所：BEPZA

図 5 バングラデシュにおける輸出加工区の展開

### ③ バングラデシュ零細・家内産業公社（Bangladesh Small & Cottage Industries Corporation: BSCIC）

バングラデシュ零細・家内産業公社（以下、BSCIC）は、零細・家内産業振興を目的として、1957年に産業省傘下の国営企業として設立され、以下のサービスを提供している<sup>124</sup>。

- 投資前コンサルティング
- 投資後拡張サービス
- 技術情報

<sup>123</sup> BEPZA ウェブサイト ([http://www.epzbangladesh.org.bd/bepza.php?id=about\\_bepza](http://www.epzbangladesh.org.bd/bepza.php?id=about_bepza))

<sup>124</sup> BSCIC ウェブサイト (<http://www.bscic.gov.bd/>)

- 工芸品のデザイン及び試作品
- 産業プロファイルとファクト・シーツ
- マーケティング情報
- インフラ設備
- 技能開発研修
- 企業家精神開発研修
- 工場内アドバイザー・サービス
- 金融サービス 等

#### ④ バングラデシュ民営化委員会 (Bangladesh Privatization Commission)

バングラデシュ民営化委員会は、1993年に行政命令により設立されたPrivatization Boardをその前身とする。その後2000年7月に民営化法が定められたことに併せて、現在の民営化委員会に置き換えられた。民営化委員会は国務大臣と同等の地位を与えられた議長の下、6名の国会議員と産業省、商業賞、財務省、繊維賞、ジュート省の各次官及びバングラデシュ商工会議所の議長等から構成され、国営企業民営化を推進するとともに、投資家に対する様々なサービスを提供している<sup>125</sup>。

#### (3) 投資状況<sup>126</sup>

2008/09年度のバングラデシュに対する外国直接投資額（輸出加工区を除く）は、前年度比6倍以上の14億ドル余を記録した。そのほとんどはサウジアラビアのコンドミニウム、商業ビル建設プロジェクトによるものであり、その他では米国、ドイツによる発電事業に対する投資も増加した。

他方、輸出加工区に対する投資については、2008/09年度は前年比約50%減少の1.5億ドルであり、台湾、地場資本、中国、韓国等による繊維関連投資が中心であった。この他、靴や皮革製造企業による投資も増加している。

表 27 対バングラデシュ直接投資(国・地域別)

(単位：100万ドル、%)

	2007/08年度	2008/09年度		伸び率
	金額	金額	構成比	
サウジアラビア	-	1212.8	85.8	全増
米国	9.5	59.8	4.2	526.8
ドイツ	9.6	50.7	3.6	425.9
タイ	-	16.6	1.2	全増

<sup>125</sup> 民営化委員会ウェブサイト (<http://www.pc.gov.bd/framework.htm>)

<sup>126</sup> ジェトロ『世界貿易投資報告書2010年度版』による。

中国	9.6	11.0	0.8	14.2
インド	13.0	7.9	0.6	△ 39.3
シンガポール	1.2	6.4	0.5	433.3
オランダ	3.5	6.1	0.4	74.3
英国	37.6	4.8	0.3	△ 87.2
日本	6.7	4.1	0.3	△ 38.5
外国投資計	201.2	1,413.1	100.0	602.4

〔注〕登録ベース

バングラデシュの年度は7月1日から翌年6月30日まで

原統計をもとに構成比、および伸び率を算出、輸出加工区（EPZ）への投資は除く  
実行額は登録ベースの3割程度と推測されている

出所：JETRO

**表 28 対バングラデシュ直接投資(業種別)**

(単位：100万ドル、%)

	2007/08 年度	2008/09 年度		伸び率
	金額	金額	構成比	
サービス	10.1	1,297.5	91.8	12,721.2
エンジニアリング・建設	91.2	76.3	5.4	△ 16.3
繊維	60.9	24.0	1.7	△ 60.6
農水産加工	6.8	7.9	0.6	16.7
化学	6.9	3.7	0.3	△ 46.1
皮革・ゴム	0.2	1.7	0.1	833.3
食品	0.0	1.0	0.1	全増
印刷・包装	0.1	0.2	0.0	100.0
外国投資計	201.2	1,413.1	100.0	602.4

〔注〕登録ベース

バングラデシュの年度は7月1日から翌年6月30日まで

原統計をもとに構成比、および伸び率を算出、輸出加工区（EPZ）への投資は除く  
実行額は登録ベースの3割程度と推測されている

出所：JETRO

なお、2008年6月での国別の累積投資額で見た場合、上位5カ国は米国、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、英国、マレーシアが占め、日本は第6位に位置している<sup>127</sup>。

<sup>127</sup> 在バングラデシュ日本国大使館専門調査員報告書「バングラデシュ経済の現状と課題－輸出、海外直接投資（FDI）、海外労働者送金を中心に」2009年7月。

表 29 対バングラデシュ直接投資累積額（2008年6月時点）

【一般】		百万ドル
	国名	一般
1	米国	4,107.2
2	サウジアラビア	2,722.9
3	UAE	2,319.6
4	英国	2,180.7
5	マレーシア	1,412.1
6	日本	1,207.5
7	香港	998.6
8	シンガポール	805.2
9	ノルウェー	794.1
10	韓国	631.5
	その他	3,027.8
	総額	20,207.2

出典：JETRO (BOI)

#### (4) 投資関連法制度

##### ① 外国民間投資（促進及び保護）法（The Foreign Private Investment (Promotion and Protection) Act, 1980)

1980年制定の外国民間投資（促進及び保護）法は、バングラデシュにおける外国投資に対して、同国政府がこれを保護する旨を定めた簡潔な法令である。同法は9条から成り、政府は外国民間投資に対して公正・公平な扱いと完全なる保護及び安全を与えること（第4条）、外国投資には最恵国待遇が与えられること（第5条）、騒乱や暴動等によって被った損害に対しては国内資本と同様の補償が与えられること（第6条）、公共の目的以外には収用・国有化されないこと（第7条）、収用・国有化される場合は市価にて速やかに補償されるべきこと（同条）、投資による収益、資本の送金及び清算のための送金が保証されること（第8条）等が規定されている。

法全体の構成は次のとおりである。

表 30 1980年外国民間投資法の構成

(Sections)
1. Short title
2. Definitions
3. Foreign private investment
4. Protection and equitable treatment
5. Terms of sanction, etc.
6. Indemnification, etc.
7. Expropriation and nationalization
8. Repatriation of investment
9. Removal of difficulty

出所：BOI

## ② BOI 法 (The Investment Board Act, 1989)

1989年3月に定められたBOI法は、BOIの設置法として、その構成、機能、権限等を規定している。この中で、バングラデシュの民間部門において何らかの事業を興そうとするものは、BEPZ及びBSCICの管轄下にある場合を除き、すべてBOIに登録しライセンスを取得しなければならないことが明記されている(第11条)。また、BOIは、登録企業の事業の実施に係る以下の事項について決定を行う権限を有している(同条)。

- 外国信用及びサプライヤーズ・クレジットの金額
- 政府及び地方自治体が所有ないし管理する産業地区の土地の割当
- 電機、ガス、水道、排水管及び電話線の割当期間
- 設備、スペアパーツ及び原材料輸入に係る免税期間
- 環境関連ライセンスの交付期間
- その他事業促進に必要な全ての便宜

BOIはまた、登録企業に対し、必要に応じて輸入割割当を課す権限や、ロイヤリティや技術支援料の国外送金を認可する権限を有することが規定されている(第12条、第13条)。

## ③ BEPZA 法 (The Bangladesh Export Processing Zones Authority Act, 1980)

1980年12月に定められたBEPZA法は、BEPZAの設置法として、その構成、機能、権限等を規定している。BOI法と同様に、登録企業に対するインフラ他の様々な便宜提供に関するBEPZAの権限を規定しているが、特に輸出加工区においては下記の法規制について免除もしくは修正適用を認めることを明記している(第11条A)。

- (a) The Stamp Act, 1899 (II of 1899)
- (b) The Companies Act, 1913 (VII of 1913)
- (c) The Excises and Salt Act, 1944 (I of 1944)
- (d) The Foreign Exchange Regulation Act, 1947 (VII of 1947)
- (e) The Employment of Labour (Standing Orders) Act, 1965 (VIII of 1965)
- (f) The Industrial Relations Ordinance, 1969 (XXIII of 1969)
- (g) The Land Development Tax Ordinance, 1976 (XLII of 1976)
- (h) The Income-tax Ordinance, 1984 (XXXVI of 1984)
- (i) The Municipality Taxation Act, 1881 (Ben. Act IX of 1881)
- (j) The Explosives Act, 1884 (IV of 1884)
- (k) The Electricity Act, 1910 (IX of 1910);
- (l) The Boilers Act, 1923 (V of 1923)
- (m) The Building Construction Act, 1952 (E.B. Act II of 1953)

- (n) The Fire Service Ordinance, 1959 (E.P. Ord. XVII of 1959)
- (o) The Factories Act, 1965 (E.P. Act IV of 1965)
- (p) The chittagong municipal corporation ordinance, 1982 (xxv of 1982).]

#### ④ 投資保護

投資保護に関しては、既述のとおり外国民間投資（促進及び保護）法の第4条において、「政府は外国民間投資に対して公正かつ公平な扱いを与え、外国民間投資はバングラデシュにおいて完全な保護と安全を享受する」と規定されている。また、同じく第6条において、外国民間資本が騒乱や暴動等によって被った損害に対しては国内資本と同様の補償が与えられること、第7条において、外国民間投資は公共の目的以外には収用・国有化されないこと、収用・国有化される場合は市価にて速やかに補償されるべきことが規定されている。

#### ⑤ 投資優遇措置

上述の投資関連機関に加え、バングラデシュ銀行及び国家歳入庁（NBR）より、以下のような投資優遇措置が提供されている<sup>128</sup>。

- a. 法人税控除・減額
- b. 加速償却引当金および所得税減税
- c. 輸入機械に対する関税免除および減額
- d. 二重課税防止
- e. ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の送金許可
- f. 投資資本、配当の本国への送金許可
- g. 撤退時の配当・元本全額送金の許可
- h. 外国資本による100%全額出資の許可
- i. 輸出産業および輸出関連産業へのインセンティブ
- j. その他のインセンティブ

特に、BEPZAにおいては上記の優遇措置に加えて、整備済み産業区画や工場建物、公共設備、倉庫・保税地域等のインフラ・設備や、工場敷地内での通関手続き、多様な免税措置等が提供されている。

しかし、2008年7月1日に下記3項目の優遇措置が撤回されるという事態が発生した<sup>129</sup>。

- 海外駐在員に対する所得税課税の最初の3年間免税。

<sup>128</sup> ジェトロ・ダッカ事務所「バングラデシュ投資ハンドブック」2006年2月。

<sup>129</sup> 日本機械輸出組合貿易・投資円滑化ビジネス協議会「バングラデシュにおける貿易・投資上の問題点と要望 2010年版」

- 車両2台に対する輸入税の免除。
- EPZ内での免税ストアでの免税サービス廃止

これに対して、在バングラデシュ日本大使館、ジェトロ、ダッカ日本商工会が協力し、バングラデシュ政府に対して上記優遇措置の回復を要請したが、同政府からは、2008年7月1日以前に進出していた企業には優遇措置の回復を認めるが、それ以降に進出した企業には優遇措置を認めないとの政府発表が2009年3月に口頭でなされた。日本側から書面発表を要請しているが、対応はなされておらず、EPZ内免税ストアでの免税サービスについても一部は回復されない状況が継続している<sup>130</sup>。

## ⑥ 外資規制<sup>131</sup>

バングラデシュでは特定分野を除き、外国資本の参入に対する規制はないが、特定分野への投資に関しては、外国資本の参入に規制を設けている。規制事業である深海での漁業、銀行・金融業、保険業、電力関連、天然ガス・石油・精油・石炭関連、その他鉱物資源関連、大規模インフラ事業、ガス・鉱物資源を原材料として利用する中小企業、通信サービス、衛星放送サービス、航空貨物業、海運業、港湾建設、Voip/IP電話サービスは、対応する省からの事業認可が必要である。

## ⑦ 紛争解決<sup>132</sup>

産業政策法（The Industrial Policy Act of 2005）14章の第10条<sup>133</sup>では、国際的な規範と制度で紛争解決を図るとしている。具体的には投資紛争解決国際センター（ICSID）が利用可能である。また、バングラデシュは2005年11月に南アジア地域協力連合（SAARC）仲裁審議会設立の合意（SAARC Agreement for the Establishment of an Arbitration Council）に署名しており、今後SAARCの紛争解決センターが利用可能になる。

## ⑧ 収用

④投資保護で既述のとおり、外国民間投資（促進及び保護）法第7条において、外国民間投資は公共の目的以外には収用・国有化されないこと、収用・国有化される場合は市価にて速やかに補償されるべきことが規定されている。

<sup>130</sup> 同上

<sup>131</sup> [http://www.jetro.go.jp/world/asia/bd/invest\\_02/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/bd/invest_02/)

<sup>132</sup> U.S. Department of State, “2010 Investment Climate Statement-Bangladesh”

<sup>133</sup> バングラデシュ商工会議所：The Federation of Bangladesh Chambers of Commerce and Industry(FBCCI) ([http://www.fbcci-bd.org/policy/Industrial\\_Policy\\_2005.htm](http://www.fbcci-bd.org/policy/Industrial_Policy_2005.htm))

## ⑨ 外貨規制・外貨送金<sup>134</sup>

既述のとおり、1980年制定の外国民間投資（促進及び保護）法は、第8条において、投資による収益、資本の送金及び清算のための送金が保証しているが、実際にはその手続きは煩雑かつ時間を要するものであるとの指摘がある。外資企業の収益の送金が1年以上遅延し、国家歳入庁からの納税完了書が届くのを妨げていたことが多々あった。

なお、同法には送金規制がないにもかかわらず、送金の承認を却下された米国企業があること、日本企業もL/C決済やT/T送金に支障を来していることなど<sup>135</sup>が指摘されている。

## (5) 外国人の入国および就労<sup>136</sup>

外国人がバングラデシュ国内で就労する場合には労働許可（VISA）が必要である。また、「バングラデシュ労働法」（The Bangladesh Labour Act, 2006）は、外国人雇用者数及び現地人の雇用義務について規制を設けている。同法は、外国人従業員は経営陣を含めて、全従業員の15%以下であること、製造分野においては外国人1人につき20人、商業分野では外国人1人につき5人のバングラデシュ人を雇わなければならないことを規定している。

## (6) 土地所有<sup>137</sup>

外国企業の土地所有は、会社登記をすれば可能である。輸出加工区（EPZ）の場合、土地を買うことはできないが、長期（30年間）の使用権を取得することができる。

規制が少ないにもかかわらず、バングラデシュの不動産法は長い間放置されており、不動産取引を複雑にしている。登記事項証明書は、登記を行った日ではなく（not the date of registration）契約の締結をした日（the date of execution）から効力を持つため、不動産購入者の権利は不確実である。

## (7) 調達関連法制度<sup>138</sup>

国産化率や現地調達義務に関する規制はない。

## (8) 輸出入関連法制度<sup>139</sup>

バングラデシュへの輸入は、1969年に策定された関税法（the Custom Act, 1969）に規定されており、国家歳入庁が同法実施の責任を負っている。バングラデシュの関税は原則従価税であるが、純金など一部の品目については従量（単位）関税である。HS分類に基づく

<sup>134</sup> U.S. Department of State, “2010 Investment Climate Statement-Bangladesh”

<sup>135</sup> 貿易・円滑化ビジネス協議会「バングラデシュにおける貿易・投資上の問題点と要望」

([http://www.jmcti.org/cgibin/list\\_ind.cgi?Kind=Country&code=102&category=12](http://www.jmcti.org/cgibin/list_ind.cgi?Kind=Country&code=102&category=12))

<sup>136</sup> [http://www.jetro.go.jp/world/asia/bd/invest\\_05/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/bd/invest_05/)

<sup>137</sup> [http://www.jetro.go.jp/world/asia/bd/invest\\_02/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/bd/invest_02/)

<sup>138</sup> 同上

<sup>139</sup> [http://www.jetro.go.jp/world/asia/bd/trade\\_03/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/bd/trade_03/)

品目分類である。関税体系は、以下のような輸入関税がある。

1. 一般関税 (CD=Custom Duty)
2. 調整税 (RD=Regulatory Duty)
3. 補足税 (SD=Supplementary Duty)
4. 付加価値税 (VAT=Value Added Tax)
5. 前払い所得税 (AIT=Advanced Income Tax)
6. 前払い貿易付加価値税 (ATV=Advance Trade VAT)
7. 特定関税 (Specific Duties)

#### (9) 環境関連法制度<sup>140</sup>

規制当局である環境・森林省の活動を規定する法制度としては、1995年2月施行の「バングラデシュ環境保護法」(“The Bangladesh Environment Conservation Act”)等がある。

#### (10) 雇用関連法制度<sup>141</sup>

バングラデシュの雇用関係はバングラデシュ労働法 (The Bangladesh Labour Act,2006) に規定されている。同法は労働者の採用、労使関係、最低賃金率、賃金の支払い、事故の補償、労働組合の設立、労働争議、健康、安全、福利、就労環境及び試用期間等を規定している<sup>142</sup>。

輸出加工区 (EPZ) の労働者は特別法 (The EPZ Workers Association and Industrial Relations Act, 2004) の規定に従い、団体権、団体交渉権を行使する。

但し、労働紛争は必ずしも法廷に持ち込まれるわけではなく、しばしば労働仲裁が用いられる。

<<参考文献>>

#### ■ウェブサイト

投資庁：Board of Investment (BOI)

(<http://www.boi.gov.bd/>)

バングラデシュ輸出加工区庁：Bangladesh Export Processing Zones Authority (BEPZA)

([http://www.epzbangladesh.org.bd/bepza.php?id=about\\_bepza](http://www.epzbangladesh.org.bd/bepza.php?id=about_bepza))

バングラデシュ零細・家内産業公社：Bangladesh Small & Cottage Industries Corporation (BSCIC)

<sup>140</sup> BOI:Business Laws-The Bangladesh Environment Conservation Act  
([http://www.businesslaws.boi.gov.bd/index.php?option=com\\_registry&task=lawdetails&law\\_id=14&controller=law&Itemid=60&lang=en](http://www.businesslaws.boi.gov.bd/index.php?option=com_registry&task=lawdetails&law_id=14&controller=law&Itemid=60&lang=en))

<sup>141</sup> U.S. Department of State, “2010 Investment Climate Statement-Bangladesh”

<sup>142</sup> BOI:Business Laws-The Bangladesh Labour Act  
([http://www.businesslaws.boi.gov.bd/index.php?option=com\\_registry&task=lawdetails&law\\_id=24&controller=law&Itemid=60&lang=en](http://www.businesslaws.boi.gov.bd/index.php?option=com_registry&task=lawdetails&law_id=24&controller=law&Itemid=60&lang=en))

[\(http://www.bscic.gov.bd/\)](http://www.bscic.gov.bd/)

バングラデシュ民営化委員会 : Bangladesh Privatization Commission

[\(http://www.pc.gov.bd/framework.htm\)](http://www.pc.gov.bd/framework.htm)

外務省「バングラデシュ」

[\(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bangladesh/data.html\)](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bangladesh/data.html)

在バングラデシュ日本国大使館「経済」

[\(http://www.bd.emb-japan.go.jp/jp/content/economy.html\)](http://www.bd.emb-japan.go.jp/jp/content/economy.html)

日本機械輸出組合貿易・投資円滑化ビジネス協議会

「バングラデシュにおける貿易・投資上の問題点と要望 2010年版」

[\(http://www.jmcti.org/mondai/pdf/p102.pdf\)](http://www.jmcti.org/mondai/pdf/p102.pdf)

#### ■参考文献

JETRO『世界貿易投資報告書 2010 年度版』

JETRO ダッカ事務所「バングラデシュ投資ハンドブック」2006年2月。

在バングラデシュ日本国大使館専門調査員報告書「バングラデシュ経済の現状と課題－輸出、海外直接投資（FDI）、海外労働者送金を中心に」2009年7月。

World Bank «Doing Business in Bangladesh 2011

[\(http://www.doingbusiness.org/data/exploreeconomies/bangladesh\)](http://www.doingbusiness.org/data/exploreeconomies/bangladesh)

Transparency International “Corruption Perceptions Index 2010”

[\(http://www.transparency.org/policy\\_research/surveys\\_indices/cpi/2010/in\\_detail\)](http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2010/in_detail)

## 2.4.5 パキスタン

### (1) 概況

パキスタンでは、ムシャラフ大統領が 2008 年に辞任し、ザルダリ大統領の政権となっている。ムシャラフ政権から投資の誘致のための政策が積極的に進められているが、現在でも投資の阻害要因がまだ残っていると指摘されている<sup>143</sup>。例えば、国内の関連機関の調整や協力が不十分であることや、許認可が複数回必要であること、投資優遇措置の実施が不完全である点、さらに紛争解決に際して適切な国内仲裁の枠組みがないことなどが挙げられている。また、外国投資家が、パキスタン国内の事業者と締結した契約を執行するに当たって問題が生じたケースも複数あるという<sup>144</sup>。さらに、パキスタンの知的財産法制度の状況が不備であるとして、アメリカ合衆国はスペシャル 301 条の報告書<sup>145</sup>において、ウォッチ・リストに掲載されている。

汚職度は、Transparency International の Corruption Perception Index (2008) によると、180 カ国中 134 位となっており、透明性が課題となっている。

その他、治安の問題、脆弱な司法制度や汚職が投資を妨げる原因として指摘されている。汚職については、2002 年に国家反汚職戦略 (National Anti-Corruption Strategy) が設定されている。この戦略によって、国家アカウンタビリティ局 (National Accountability Bureau) が連邦レベルでの汚職対策の部署となった<sup>146</sup>。

表 31 パキスタンの概況

人口	174,578,558 人 (2010 年 7 月の推計値)
面積	796,095 平方キロメートル
GDP (current)	1,770 億.9,010 万ドル
経済成長率 (年・%)	2.0% (2008 年)
貿易額	輸出：18 億 4,400 万ドル 輸入：28 億 4,700 万ドル
主要貿易品目	輸出：繊維製品、米、皮製品 輸入：石油、石油製品、機会、プラスチック

出所：CIA World Fact Book 参照 (<https://www.cia.gov/>) (人口、面積)  
IMF (GDP)、World Bank (GDP 成長率)

### (2) 投資関連機関

#### ①投資庁 (Board of Investment; BOI)

パキスタンにおける投資促進機関は投資庁 (BOI) である<sup>147</sup>。あらゆる分野における投資促進に加えて、投資案件の具体化への支援を行っている。BOIの具体的な目的は、国内及び外国投資を促進し、パキスタンの国際競争力を向上させ、経済・社会開発に貢献すること

<sup>143</sup> WTO, Trade policy Review PAKISTAN Revision, WT/TPR/S/193/Rev.1, 20 May 2008, p.31

<sup>144</sup> WTO, Trade policy Review PAKISTAN Revision, WT/TPR/S/193/Rev.1, 20 May 2008, p.31

<sup>145</sup> United States Trade Representative, 2010 Special 301 Report, April 30, 2010

<sup>146</sup> それまでは、Federal Investigation Agency も汚職対策を担っていた。

<sup>147</sup> BOI ウェブサイト：<http://www.pakboi.gov.pk/>

である。BOIの根拠法は、BOI法令（Board of Investment Ordinance 2001）である<sup>148</sup>。

**表 32 BOI のミッション**

<p>■政策アドボカシー：投資環境の安定した向上を達成する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 良好な投資環境のための措置を提案</li><li>- 不必要な手続き、承認や立法手続の廃止や簡略化</li><li>- 工業地域の開発における民間セクターの役割支援</li></ul> <p>■投資促進：重要な投資促進機関としてリーダーシップを発揮する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 積極的、費用効果が高く、敏感で、的を絞った投資促進戦略の実施</li><li>- 効果的な投資家への支援サービスを提供</li><li>- 中央集権型のデータバンク設置</li></ul> <p>■調整：官民の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 国レベル、地方レベルなどターゲットとなる地域における機関との効果的な関係を発展させること</li><li>- 政策目標実施に際して、一貫性を保持すること</li><li>- 投資を誘致する官民連携の促進</li></ul>
--

出所：BOI ウェブサイト参照

投資プロジェクトの許認可を行う投資閣僚委員会（Cabinet Committee on Investment: CCOI）が設置されている。委員長は、首相が務め、各大臣やBOIの長官が委員となっている。

### (3) 投資状況

パキスタンへの直接投資は、2009/10年度の外国直接投資額は、前年度比40.7%減少している<sup>149</sup>。この原因としては、世界経済の停滞などが挙げられている。

日本は、特に自動車産業向け投資が大きい。2009/10年度の日本からの直接投資額も、63.9%減を記録している<sup>150</sup>。

パキスタンへの最大投資国は2009/10年度はアメリカであり、続いて、英国、オランダ、アラブ首長国連邦である。

<sup>148</sup> BOI Ordinance 2001 : <http://www.pakboi.gov.pk/boi-ord.htm>

<sup>149</sup> JETRO 資料 : <http://www.jetro.go.jp/world/gtir/2010/pdf/2010-pk.pdf>

<sup>150</sup> 同資料参照。

表 33 パキスタンへの外国直接投資(ネット、フロー)

国・経済	FDI
<b>総計</b>	<b>2 150.8</b>
<b>先進国</b>	<b>1 455.6</b>
<b>西ヨーロッパ諸国</b>	<b>804.0</b>
EU	633.0
ルクセンブルク	1.9
デンマーク	-1.0
フランス	8.0
ドイツ	53.0
オランダ	278.6
スウェーデン	-2.0
U.K	294.6
<b>その他の西ヨーロッパ諸国</b>	<b>171.0</b>
ノルウェー	0.4
スイス	170.6
<b>北アメリカ</b>	<b>469.4</b>
カナダ	1.1
U.S.A	468.3
<b>その他の先進国</b>	<b>90.9</b>
オーストラリア	64.0
日本	26.8
その他の先進国	91.3
<b>発展途上国</b>	<b>229.7</b>
<b>カリブ海諸国</b>	<b>88.1</b>
ケイマン諸島	73.9
バハマ	15.9
その他	-1.7
<b>アフリカ</b>	<b>-56.5</b>
リビア	1.0
エジプト	0.2
モーリシャス	-60.6
南アフリカ	0.1
その他のアフリカ諸国	2.8
<b>アジア</b>	<b>229.2</b>
西アジア	79.7
オマーン	-11.9
イラン	8.5
クウェート	27.3
バーレーン	-68.4
カタール	0.3
サウジアラビア	-133.8
トルコ	0.8
U.A.E	242.7
その他の西アジア諸国	14.1
<b>南、東、東南アジア</b>	<b>149.5</b>
バングラデシュ	-
中国	-3.6
香港	9.9
マレーシア	15.4
シンガポール	122.8
インド	0.1
大韓民国	2.3
その他の東、南、東南アジア諸国	2.7
その他発展途上国	-31.1
<b>その他</b>	<b>465.6</b>

出所：パキスタン中央銀行

#### (4) 投資関連法制度

##### ①投資法

パキスタンの投資を規律する法律は 1976 年外国民間投資法 (Foreign Private Investment (Promotion & Protection) Act, 1976) 及び 1992 年の経済改革保護法 (Protection of Economic Reforms Act, 1992) <sup>151</sup> である。その他、農業やIT及び電気通信などのセクターごとに投資に関する政策が決められている。

1976 年外国民間投資法は、1954 年 9 月 1 日後に承認を得た外国民間投資すべてを対象

<sup>151</sup> 法律については、以下のサイトにおいて入手可能：<http://www.pakboi.gov.pk/invest-acts.htm#1970>

としている。

次の表は各セクターの状況をまとめたものである。

**表 34 パキスタンの投資政策**

政策	製造業セクター	非製造業セクター		
		農業	インフラ・社会	サービス (IT 及び電気通信 含む)
政府の許可	特定の4セクター 以外には必要なし	特定のライセンスが必要な場合を除き必要なし		
資本、利益、配当 の送金	許可	許可		
外資比率の上限	100%	100%	100%	100%
下限投資額 (100万USD)	なし	0.3	0.3	0.15
プラント・機械・ 設備輸入に対する 関税	5%	0%	5%	0-5 %
税金控除 (減価償 却費、プラント・ 機械・設備の費用 に対する割合)	50%	50%		
ロイヤルティ及び 技術料	制限なし	それぞれのガイドラインに従う。 初期の一時払いとして、10万ドルまで、また当初の5年間、純 売上高の最大5%の送金が許可。		

注：兵器及び弾薬、高性能爆薬、放射性物質、有価証券印刷、通貨及び貨幣の鑄造  
出所：BOIウェブサイト (<http://www.pakboi.gov.pk/invest.pak.htm>)

パキスタンは投資の自由化政策を進めており、様々な規制が撤廃・緩和されている。生命保険に関しては、外国資本が51%までとされていたが、2006年9月に撤廃され、100%外国資本が可能となった。ただし、下限投資額については維持されている。その他、銀行セクターと情報技術サービスセクターについては別途規則が設けられている。

#### (a) 電気通信セクター

パキスタンにおいてはパキスタン電気通信会社 (Pakistan Telecommunication Company Limited) が基本電話サービスを独占していたが、WTOの規則に適合する必要があったことから、2003年パキスタン政府は電気通信セクターにおける自由化を実施した<sup>152</sup>。これを受けて、新たに長距離電話会社や近距離電話会社、ワイヤレス・ローカル・ループ会社に事業ライセンスが発行された。しかし、電気通信会社がパキスタンで事業を実施するに当たっては、パキスタン電気通信会社のインフラを使用しなくてはならない状況である。

<sup>152</sup> USTR, *National Trade Estimate Report 2010 Pakistan*, 2010

## (b) 銀行セクター

50 億ドル以上の払込資本金 (paid-up capital) <sup>153</sup>がない外国資本の銀行、またはパキスタンが加盟している地域機関や団体に加盟していない国の銀行の場合、外国資本は 49%までと資本制限が課せられている <sup>154</sup>。

## ②投資保護

平等の待遇について規定している第 9 条は、外国民間投資による活動は、その他の同様の産業活動と同じ待遇を受けるとし、国内投資家及び外国投資家についても平等の待遇を定めている。ただし、インドとイスラエルからの投資は禁止されている <sup>155</sup>。

## ③投資優遇措置

パキスタンにおける投資優遇措置としては以下の措置が挙げられる。

表 35 パキスタンにおける投資優遇措置

Measure	Description
<b>A. General incentives<sup>a</sup></b>	
Tax credits	Initial income tax allowance of 50% across the board under section 23 of the Income Tax Ordinance, 2001
Tariffs	Imports in the manufacturing sector of plant, machinery, and equipment unavailable locally subject to concessionary tariffs of 5%, and in other sectors from free to 5%; imports of agricultural machinery unavailable locally are duty free; no tariffs on imported raw materials, sub-components for manufacturing plants of sugar, cement, power, industrial, chemicals, fertilizer, and oil and gas
Sales tax	Zero on imported and domestic plant, machinery, and equipment by all sectors
<b>B. Industry-specific incentives</b>	
Financial services	A rebate on investment in approved pension funds of up to the lowest of 20% of taxable income or PRs 500,000 (raised from 10% or PRs 200,000 in 2005/06 Budget)
Agriculture	Agricultural income exempt from federal income tax (subject to provincial tax)
Information technology	Five-year income tax exemption for computer training institutions established from 1 July 1997 to 30 June 2005; export income from software and related services tax exempt until 30 June 2016; customs duty of 5% on computer hardware and parts removed in 2006/07 Budget (imposed in 2004/05 Budget)
Venture capital	Venture capital companies exempt from income tax from 1 July 2000 until 30 June 2014 (extended from June 2007 in 2006/07 Budget)
Mineral refining	Income from mineral refining tax exempt to up to 10% of the business's capital
Textiles	Textile sector exempt from sales tax, and import of raw materials exempt from tariffs and sales tax (2005/06 Budget)
Pharmaceuticals	Tariff concessions on inputs
<b>C. Regional incentives</b>	
Tariffs	Full tariff exemption on imported machinery for facilities in designated rural and poorly

<sup>153</sup> 株式、利益剰余金等。

<sup>154</sup> USTR, *National Trade Estimate Report 2010 Pakistan*, 2010

<sup>155</sup> WTO, *Trade policy Review PAKISTAN Revision*, WT/TPR/S/193/Rev.1, 20 May 2008, p.31.

	developed areas, as well as approved industrial estates (Hub Tehsil in Balochistan, districts of Mainwali and Bhakkar and tehsil Khushab in Punjab, and the districts of Tharparkar and Dadu in Sindh, excluding Taluka and Kotri)
Sales tax	Full exemption of sales tax on imported and domestic machinery for facilities in designated rural and poorly developed areas, as well as approved industrial estates (Hub Tehsil in Balochistan, districts of Mainwali and Bhakkar and tehsil Khushab in Punjab, and the districts of Tharparkar and Dadu in Sindh, excluding Taluka and Kotri)

出典：EIU, *Country Commerce Pakistan*, September 2006, pp. 19-22; the Pakistani authorities

出所：WTO, Trade policy Review PAKISTAN Revision, WT/TPR/S/193/Rev.1, 20 May 2008

その他、パキスタンには輸出加工地域が設置されており、輸出河口地域からの輸出は為替管理の適用外となっている。輸出河口地域に関する法律としては、以下の法律がある。

- Export Processing Zone (Control of Employment) Rules, 1982
- Export Processing Zones Authority Ordinance, 1980

#### ④ 外貨規制・外貨送金

外貨管理は外貨交換法 (Foreign Exchange Regulation Act) により規定されており、外貨交換に関する細目については中央銀行のウェブサイトに掲載されている<sup>156</sup>。

パキスタンの銀行法 13 条により、資本金の用途が制限されており、顧客向けの貸出しに使用することが出来ない<sup>157</sup>。これはパキスタン国内の銀行は資本金をパキスタン中央銀行に無利息で預けるか、パキスタン国債を購入して中央銀行に担保差し入れしなければならないという。そのため、資本金相当の資金に関して、民間銀行が自由に使用できるような制度が望まれている。

#### (5) 外国人の入国及び就労

労働ビザは、パキスタン現地へ技術やスキルを伝える目的で入国する、外国人の技術職や管理職に与えられるとされる。労働ビザの発給や、ビジネスビザから労働ビザへの変更に関しては、BOI の委員会の決定によって行われる。

外国人を雇用する必要がある企業は、申請を行わなくてはならない。労働ビザ及びビジネスビザから労働ビザへの変更は 4 週間以内に行われる。

海外の実業家や投資家のパキスタンへの入国及び滞在をより円滑に行うため、ビジネスビザの発給が緩和されている。ビジネスビザ・リスト (Business Visa List; BVL) に掲載されている日本を含む 66 カ国については、申請後 24 時間以内のビザ (5 年間有効、複数入国可能) が発給されている。なお、滞在期間については、1 回の滞在が 3 ヶ月以内に制限されている。申請に際しては、以下のいずれかの文書が必要である。

<sup>156</sup> Foreign Exchange Manual 2002 (<http://www.sbp.org.pk/epd/1995/pdf/128-a.pdf>)

<sup>157</sup> 貿易・投資円滑化ビジネス協議会「2010 年速報版 パキスタンにおける問題点と要望」p.69

- 申請者の国の商工会議所からの推薦状
- パキスタンにおける貿易関係機関や協会が推薦する、ビジネス団体からの招待状
- BOI の Honorary Investment Counselors からの推薦状
- 在外のパキスタンの委員会、大使館、領事館の通商アタッシェによる推薦状

また、労働ビザを取得した外国人に対しては、パキスタンの警察への登録が免除されているが、インドを含む一部の国籍者に対しては、登録が必要となっている<sup>158</sup>。ただし、警察への登録が必要なリストに記載されている国の国籍者であるとしても、インド及びインド出身の外国人以外の国籍で、かつ管理職である場合は、警察への登録が免除される。

## (6) 土地所有

外国人が土地購入する際には、政府の許可が必要である。外国企業が土地購入を行う際には、証券取引委員会（Securities & Exchange Commission of Pakistan）への登録が必要である。土地に関する法律としては、1977年の土地改革法（Land Reforms Act 1977）がある。

また、土地のリースについては、州ごとに制度が異なっている。

## (7) 調達関連法制度

現地化／国産化プログラムに基づいて現地生産部品の利用が促進されていた。同プログラムは2006年7月1日に廃止され、現在は関税ベースの制度（Tariff-Based System）が採用された。

さらに、十分な組立施設があり、関係諸庁に登録した組立業者にのみ完成品（Complete Knock-Down）の輸入が認められている。また、現地生産が可能な輸入部品については高い関税が課せられている。また、非現地生産部品は完成品の関税率が適用される。完成（Complete-Knock Down）の部品に対しては35%、それ以外の部品については50%の関税が貸されており、事実上、パキスタン国内での調達が求められている<sup>159</sup>。

## (8) 雇用関連法制度

パキスタンにおける労働関係の法律としては、産業関係に関する法令（Industrial Relations Ordinance, 2008）がある<sup>160</sup>。全90条からなるこの法律は、労働組合の組織、労使関係、労使関係による紛争解決について規定し、特に結社の自由を認めている。

## (9) 地下資源利用

パキスタンにおいて、石油や天然資源について管轄している省は、石油・天然資源省

<sup>158</sup> <http://www.pakboi.gov.pk/pdf/Registration%20Required.pdf>

<sup>159</sup> JETRO ウェブサイト参照。

<sup>160</sup> Industrial Relations Ordinance 2002 を廃止した。

(Ministry of Petroleum & Natural Resources) である<sup>161</sup>。天然資源に関する法律には鉱山法 (Mines Act, 1923 年制定<sup>162</sup>) が定められている。同法の第 3 条の定義 (Definitions) によると、権限のある政府は、放射性物質、石油、天然ガスやその他連邦法によって可燃性危険物質とされるものについては、連邦政府に権限が与えられており、その他の天然資源については州政府に権限が与えられている。

石油政策については、パキスタン政府は 1991 年から石油政策に関する文書をまとめ、それ以後、1993 年、1994 年、1997 年、2001 年、2007 年に政策が改められている。ただし、新しい政策により、既存の事業ライセンスや石油のコンセッション契約や分与契約について変更はない。

現在の石油政策は、2009 年に石油・天然資源省がまとめた石油採掘・生産政策 (Petroleum Exploration & Production Policy) である<sup>163</sup>。同石油政策は、国際的なエネルギー価格の上昇を受けた投資促進のため、2007 年の政策を修正している。同政策では、石油採掘・生産に関してパキスタンで事業を行う外国企業に対して、現地雇用、研修及び社会保障が義務付けられている。

#### <<参考文献>>

##### ■ ウェブサイト

JETRO ウェブサイト : <http://www.jetro.go.jp/>

ILO ウェブサイト :

<http://www.ilo.org/public/english/dialogue/ifpdial/info/national/pak.htm>

パキスタン中央銀行ウェブサイト : <http://www.sbp.org.pk>

##### ■ 参考文献

JOGMEC 資源開発環境調査「パキスタン・イスラム共和国」

貿易・投資円滑化ビジネス協議会「2010 年速報版 パキスタンにおける問題点と要望」

日本貿易振興会海外調査部『パキスタンにおけるムシャラフ政権下の新経済政策および経済動向』平成 13 年 3 月

United States Trade Representative, *2010 Special 301 Report*, April 30, 2010

WTO, *Trade policy Review PAKISTAN Revision*, WT/TPR/S/193/Rev.1, 20 May 2008

HLB IJAZ TABUSSUM & Co., *Doing Business in Pakistan*

<http://www.ijaztabussum.com/>

---

<sup>161</sup> 石油・天然資源省ウェブサイト : <http://www.mpnr.gov.pk/>

<sup>162</sup> Mines Act, 1923: <http://faolex.fao.org/docs/pdf/pak64462.pdf>

<sup>163</sup> Government of Pakistan, Ministry of Petroleum & Natural Resources, *Petroleum Exploration & Production Policy 2009*, (MARCH 2009)

[http://202.83.164.26/wps/wcm/connect/?MOD=PDMPProxy&TYPE=personalization&ID=NONE&KEY=NONE&LIBRARY=%2FcontentRoot%2Ficm%3Aalibraries%5B127%5D&FOLDER=%2FMinistry+of+Petroleum+and+Natural+Resources%2FDGPC%2FDOC\\_NAME=%2FcontentRoot%2Ficm%3Aalibraries%5B127%5D%2FMinistry+of+Petroleum+and+Natural+Resources%2FDGPC%2FPetroleum+Policy+2009.pdf&VERSION\\_NAME=NONE&VERSION\\_DATE=NONE&IGNORE\\_CACHE=false&CONVERT=NONE&MUST\\_CONVERT=false](http://202.83.164.26/wps/wcm/connect/?MOD=PDMPProxy&TYPE=personalization&ID=NONE&KEY=NONE&LIBRARY=%2FcontentRoot%2Ficm%3Aalibraries%5B127%5D&FOLDER=%2FMinistry+of+Petroleum+and+Natural+Resources%2FDGPC%2FDOC_NAME=%2FcontentRoot%2Ficm%3Aalibraries%5B127%5D%2FMinistry+of+Petroleum+and+Natural+Resources%2FDGPC%2FPetroleum+Policy+2009.pdf&VERSION_NAME=NONE&VERSION_DATE=NONE&IGNORE_CACHE=false&CONVERT=NONE&MUST_CONVERT=false)

KPMG Pakistan, *Investment in Pakistan 2010*

[http://www.kpmg.com.pk/services/services\\_investment\\_pakistan.htm](http://www.kpmg.com.pk/services/services_investment_pakistan.htm)

### III. 投資協定交渉候補国が締結している投資協定

#### 1. 投資協定に対する基本姿勢<sup>164</sup>

投資協定とは、投資家の投資財産の保護や投資活動の円滑化に加え、投資規制を明確化し、予見可能性を向上させる規定を含めることにより、投資リスクを軽減する為の国際約束である。投資協定において、対象となる投資財産の範囲は、子会社や工場等の直接投資だけでなく、現地企業の株式、債券、貸付金などの金融資産に基づく権利や、知的財産権など広範に渡っている。投資協定の内容は、投資後の投資財産の保護に関する規定と、投資許可段階の待遇に関する内容に分けられる。

投資後の投資財産の保護に関する重要な規定としては、第一に、最恵国待遇や内国民待遇等、投資後の事業活動に関する第三国や現地の企業に劣後しない待遇の付与がある。第二に、公正衡平待遇がある。同規定は、仲裁において、頻繁に争われる項目であり、投資財産の保護に対して慎重な注意を払う義務、恣意的な措置の禁止、投資家の合理的期待を裏切らない義務などが含まれる。第三に、収用の制限と適切な補償がある。相手国政府による収用を原則禁止し、公共の目的のため、正当な手続きの下、他と公平な方法により、迅速且つ実効的な補償がなされる場合のみ、収用を認めるとする内容である。第四に、争乱による損害に対する補償の公平性がある。争乱に起因する投資財産の毀損に対して、相手国政府は、損害賠償について内国民待遇および最恵国待遇を保証する規定である。第五に、資金移転の自由がある。同規定は、投資資金や給与、利益等について日本への送金を遅滞なく、自由に行えることを義務づけるものである。第六に、法令・行政手続きの透明性の確保がある。投資活動に関連する法令や行政手続き、各種決定の速やかな公表を義務づけ、規制の改正や廃止の前に、パブリックコメントの機会を設けるよう相手国政府が努めることを規定するものである。第七に、政府が外国企業とした約束の遵守、所謂、アンブレラ条項がある。同規定は、資源開発等の許認可や投資インセンティブの付与など、投資家との契約等を通じて相手国政府が負った約束の履行を義務付けるものである。同規定を設けることで、相手国政府が約束に反した場合、契約違反に基づく相手国内での国内裁判に加え、投資協定違反に基づく国際仲裁を利用することが可能となる。第八に、相手国政府との仲裁・調停手続きの確保がある。同規定は、相手国の投資協定違反により、投資家が損害を受けた場合、投資紛争解決国際センター（ICSID）等の国際的な投資仲裁手続きに則り、仲裁・調停を進めることを可能とするものである。

投資許可段階の待遇に関する重要な規定としては、第一に投資許可段階での最恵国待遇、内国民待遇の付与がある。同規定は、投資家が相手国に進出する段階の事業活動（工場建設、相手国企業の買収等）に対して、最恵国待遇、内国民待遇の付与を可能とするもので

<sup>164</sup> 本節は、2011年1月25日に経済産業省により開催された「投資協定・経済連携協定（投資章）セミナー」の配布資料である「投資協定の概要と日本の取組み」を基に作成している。

ある。第二に、投資活動に対する特定措置の履行要求の禁止、所謂、パフォーマンス要求の禁止がある。同規定は、相手国政府が、投資家に対して、WTO で禁止されている、一定割合の現地調達を要求することや、一定割合の輸出を要求することに加え、現地企業に対する技術移転要求、一定割合の現地人の雇用義務付けのような要求の禁止を含むものである。第三に、留保表の作成がある。同規定は、上記の内容について、例外とする業種や措置、根拠法令等を留保表として整理し、投資制度の透明性と法的安定性を確保するものである。

投資協定は、上記の項目を中心に構成されるが、協定における規定内容は、相手国との交渉を経て決定されるため、規定内容や、協定の時間的適用範囲は、協定ごとに異なる。次節では、以上の投資協定の主要な特徴を踏まえ、各国が第三国と締結した投資協定の分析を行う。

## 2. 締結済み投資協定の内容分析

本節では、今後の我が国が締結する投資協定に資するべく、過去に締結された投資協定の中から主要な投資協定を抽出し、分析を行った。投資協定の適用範囲、外資参入規制への規律、投資財産の定義、投資活動の円滑化、投資財産の保護、さらにその他に例外規定に関して、各協定の条文の分析を行った。

### 2.1 台湾：台湾-セントビンセント投資協定

		台湾-Saint Vincent 投資協定（2009年12月17日署名、2010年2月1日発効）		
		条文番号	条文の該当箇所（下線は加筆）	
適用範囲	投資財産	<p>ARTICLE XVI: 協定発効前および発効後に行われた投資を本協定の適用範囲とする。</p> <p>ARTICLE XVII: 各締約国は領地内において本協定発効の手続きが終了したことを相手国に書面をもって告知すること。本協定は二つの通知の遅い方の日をもって発効する。</p> <p>ARTICLE XVIII: 本契約は一方の締約国が相手国に対し書面にて終了を通知しない限り続行される。本協定の終了は</p>	<p>ARTICLE XVI: Application and General Exceptions (適用と例外) 1.</p> <p>ARTICLE XVIII: Duration and Termination (期間と終了)</p>	<p>ARTICLE XVI: Application and General Exceptions 1. This Agreement shall apply to investment made by an investor of one Contracting Party and approved by the other Contracting Party in the latter's territory before or after the entry into force of this Agreement.</p> <p>ARTICLE XVII: Entry into force Each Contracting Party shall notify the other in writing of the completion of the procedures required in its territory for the entry into force of this Agreement. This Agreement shall enter into force on the date of the later of the two notifications.</p> <p>ARTICLE XVIII: Duration and Termination This Agreement shall remain in force unless either Contracting Party notifies the other Contracting Party in writing of its intention to terminate it. The termination of this Agreement shall become effective one year after notice of termination has been received by the other Contracting Party. In respect of investments or commitments to invest made prior to the date when the termination of this Agreement becomes effective, its provisions shall continue effect with respect to such investments or commitments to invest for a period of fifteen years after the date of termination and without prejudice to the application thereafter of the rules of general international law.</p>

	通知到着後、一年後に有効となる。協定終了日以前に行われた投資に対しては協定終了日から15年間、協定適用される。		
地方政府	なし		
投資財産の定義	<p>法律や投資政策により締約国によって承認されている全ての資産。例：</p> <p>(a) 動産・不動産、抵当権、先取特権、質権等の財産権</p> <p>(b) 株式、社債やそれらによる利益</p> <p>(c) 貸付金、その他金銭債権、金銭価値を有する請求権</p> <p>(d) 知的財産権、産業財産権及び営業権</p> <p>(e) 法や契約によって与えられた業務許可 (天然資源探査、発掘、利用の権利を含む)</p>	<p>ARTICLE I: Definitions (定義)</p> <p>1.</p>	<p>ARTICLE I: Definitions</p> <p>For the purpose of this Agreement:</p> <p>1. the term "investment" shall comprise every kind of asset owned or controlled either directly or indirectly by an investor of one Contracting Party in the territory of the other Contracting Party in accordance with the latter's laws and, in particular, though not exclusively, includes:</p> <p>(a) movable and immovable property as well as any property rights in rem, such as mortgages, lines and pledges;</p> <p>(b) shares of companies, stock, bonds and debentures or any other forms of equity participation in a company, business enterprise or joint venture;</p> <p>(c) claims to money which has been used to create an economic value or claims to any performance having an economic value;</p> <p>(d) copyrights, industrial and intellectual property rights, technical processes, trade-marks, trade-names, know-how and good-will;</p> <p>(e) business concessions under public law, including concessions to search for, extract and exploit natural resources but not real estate or other property, tangible or intangible, not acquired in the expectation or used for the purpose of economic benefit or other business purposes.</p> <p>Any change in the form of an investment shall not affect its character as an investment.</p>
投資家の定義	<p>(a) 締約国の市民権・国籍を持つ全ての自然人</p> <p>(b) 締約国の市民に所有もしくは経営され、当該締約国の法や規則の下で設立され、当該締約国に所在地を持つ企業で、他</p>	<p>ARTICLE I: Definitions (定義)</p> <p>2.</p>	<p>ARTICLE I: Definitions</p> <p>2. the term "investor" in the case of Saint Vincent and The Grenadines shall mean</p> <p>(a) any natural person possessing the citizenship of Saint Vincent and The Grenadines in accordance with its laws; or</p> <p>(b) any enterprise that is owned or controlled by citizens of Saint Vincent and The Grenadines and incorporated or duly constituted in accordance with applicable laws of Saint Vincent and The Grenadines, and who makes the investment in the territory of the Republic of China</p>

	方の締約国の領域内に投資を行い、この他方の締約国の国籍を持たない。		(Taiwan) and who does not possess the citizenship of the Republic of China (Taiwan); and in the case of the Republic of China (Taiwan); (a) any natural person who is a national of the Republic of China (Taiwan) as defined under its law; or (b) any enterprise that is owned or controlled by citizens of the Republic of China (Taiwan) and incorporated or duly constituted in accordance with applicable laws of the Republic of China (Taiwan), and who makes the investment in the territory of Saint Vincent and The Grenadines and who does not possess the citizenship of Saint Vincent and The Grenadines;
企業の定義	「企業(enterprise)」とは利益や私営・国営にかかわらず、法律の下に実在する全ての法人、委託、共同事業、単独所有権、合弁事業、その他の協会、企業の支店。	ARTICLE I: Definitions (定義) 3.	ARTICLE I: Definitions 3. "enterprise" means any entity constituted or organized under applicable law, whether or not for profit, and whether privately or governmentally owned or controlled, including any corporation, trust, partnership, sole proprietorship, joint venture or other association; and a branch of an enterprise;
既存の措置の定義	「既存の措置(existing measure)」とは本協定発効時に存在する措置。	ARTICLE I: Definitions (定義) 4.	ARTICLE I: Definitions 4. "existing measure" means a measure existing at the time this Agreement enters into force;
財政業務の定義	「財政業務 (financial service)」とは保険を含む全ての財政的業務、及び偶発的または付加的に財政に係るサービスにかかわる業務。	ARTICLE I: Definitions (定義) 5.	ARTICLE I: Definitions 5. "financial service" means any service of financial nature, including insurance, and a service incidental or auxiliary to a service of a financial nature;
知的財産権の定義	「知的財産権 (intellectual property rights)」とは、WTO TRIPS協定に含まれる著作権及び関連する権利、商標権、	ARTICLE I: Definitions (定義) 6.	ARTICLE I: Definitions 6. "intellectual property rights" means copyright and related rights, trademark rights, patent rights, rights in layout designs of semiconductor integrated circuits, trade secret rights, plant breeders' rights in geographical indications and industrial design rights, as included in the World Trade Organization (WTO) Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights or the TRIPS Agreement;

	特許権、半導体集積回路の設計デザイン権、企業秘密権、植物育種者権、地理的表示及び産業デザイン権を指す。		
措置の定義	「措置 (measure)」とは全ての法律、規制、処置、要件、及び慣行を含む。	ARTICLE I: Definitions (定義) 7.	ARTICLE I: Definitions 7. "measure" includes any law, regulation, procedure, requirement, or practice;
利益の定義	「利益 (return)」とは、利益 (profit)、利息、キャピタル・ゲイン、配当金、ロイヤリティ、報酬およびその他の投資から得られた金額。	ARTICLE I: Definitions (定義) 8.	ARTICLE I: Definitions 8. "returns" means all amounts yielded by an investment and in particular, though not exclusively, includes profits, interest, capital gains, dividends, royalties, fees or other current income;
国家企業の定義	「国営企業(state enterprise)」とは政府が所有または政府の所有権を通して経営されている企業。	ARTICLE I: Definitions (定義) 9.	ARTICLE I: Definitions 9. "state enterprise" means an enterprise that is governmentally-owned or controlled through ownership interests by a government;
領域の定義	「領域 (territory)」とは、 (a) セント・ビンセント：領土及び領海の外的限界に隣接する海底及び海底下を含む海域であり、当該地域において、国際法に従い天然資源開発及び調査のために主権を行使する。 (b) 台湾：領土及び領海	ARTICLE I: Definitions (定義) 10.	ARTICLE I: Definitions 10. "territory" means (a) in respect of Saint Vincent and The Grenadines, the territory of Saint Vincent and The Grenadines, as well as those maritime areas, including the seabed and subsoil adjacent to the outer limit of the territorial sea, over which Saint Vincent and The Grenadines exercises, in accordance with international law, sovereign rights for the purpose of exploration and exploitation of the natural resources of such areas; (b) in respect of the Republic of China (Taiwan), the territory of the Republic of China (Taiwan), as well as those maritime areas, including the seabed and subsoil adjacent to the outer limit of the territorial sea, over which the Republic of China (Taiwan) exercises, in accordance

外資参入規制への規律

	の外的限界に隣接する海底及び海底下を含む海域であり、当該地域において、国際法に従い、天然資源開発及び調査・保全のために主権を行使する。		with international law and its law, sovereign rights for the purpose of exploration, exploitation and preservation of the natural resources.
投資許可段階の内国民待遇 (プレ NT)	他方の締約国の投資家もしくは将来の投資家に対して、自国の投資家及び将来の投資家より不利でない待遇を付与。	ARTICLE II: Establishment, Acquisition and Protection of Investment (投資の設立、取得、及び保護) 3.	ARTICLE II: Establishment, Acquisition and Protection of Investment 3. Each <u>Contracting Party shall permit establishment of a new business enterprise</u> or acquisition of an existing business enterprise or a share of such enterprise by investors or prospective investors of the other Contracting Party on a basis no less favourable than that which, in like circumstances, it permits such acquisition or establishment by: (a) <u>its own investors or prospective investors</u> ; or (b) investors or prospective investors of any third state.
投資許可段階の最恵国待遇 (プレ MFN)	他方の締約国の投資家もしくは将来の投資家に対して、第三国の投資家及び将来の投資家より不利でない待遇を付与。	ARTICLE II: Establishment, Acquisition and Protection of Investment (投資の設立、取得、及び保護) 3.	ARTICLE II: Establishment, Acquisition and Protection of Investment 3. Each <u>Contracting Party shall permit establishment of a new business enterprise</u> or acquisition of an existing business enterprise or a share of such enterprise by investors or prospective investors of the other Contracting Party on a basis no less favourable than that which, in like circumstances, it permits such acquisition or establishment by: (a) its own investors or prospective investors; or (b) <u>investors or prospective investors of any third state.</u>
パフォーマンス要求	1. 締約国は、本協定が適用される投資にあたる自国の企業に対して、幹部	ARTICLE IV: Other Measures (そ	ARTICLE IV: Other Measures 1. A Contracting Party may not require that an enterprise of that Contracting Party that is an

	<p>の地位を特定の国籍の者とすることを要求しなくてもよい。</p> <p>2. 締約国は、本協定が適用される投資による企業の取締役会や委員会に対して、特定の国籍の者、または締約国の居住者を任命することができる。ただし、当該要求が投資に対する監督を行う能力を妨げるものであってはならない。</p>	<p>の他の措置)1, 2</p>	<p>investment under this Agreement appoint to senior management positions individuals of any particular nationality,</p> <p>2. A Contracting Party may require that a majority of the board of directors, or any committee thereof, of an enterprise that is an investment under this Agreement be of a particular nationality, or resident in the territory of the Contracting Party, provided that the requirement does not materially impair the ability of the investor to exercise control over its investment.</p>
パフォーマンス要求 (PR)の禁止	<p>政府調達、補助金、研究、開発、製造地、無償支援、保険、補償、ローンに関連することを除き、締約国は投資設立や取得の許可に際して、以下の義務を課してはならない。</p>	<p>ARTICLE IV: Other Measures (その他の措置) 3.</p>	<p>ARTICLE IV: Other Measures</p> <p>3. Except matters related to government procurement, subsidies, research and development, locating production, grants, insurance, guarantees, and loan provided or supported by each Contracting Party, neither Contracting Party may impose any of the following requirements in connection with permitting the establishment or acquisition of an investment or enforce any of the following requirements in connection with the subsequent regulation of the investment:</p>
	<p>(a) 物品やサービスの輸出割合</p> <p>(b) 国内産品の使用割合</p> <p>(c) 領域内で生産された製品の購入、使用、優先付与、または領域内の人物からの物品の購入</p> <p>(d) 輸出货量・額を輸出货量・額または投資による外貨流入と関係付けるこ</p>		<p>(a) to export a given level or percentage of goods;</p> <p>(b) to achieve a given level or percentage of domestic content;</p> <p>(c) to purchase, use or accord a preference to goods produced or services provided in its territory, or to purchase goods or services from persons in its territory;</p> <p>(d) to relate in any way the volume or value of imports to the volume or value of exports or to the amount of foreign exchange inflows associated with such investment; or</p>

	と (e) 技術や生産工程、および知識を領域内の者に移転すること。ただし、当該要求が裁判や行政裁判所や競争法当局、法律や条例により課せられた場合を除く。また、競争法違反に対する補償や本協定の条項に適合しない行動に対する補償。		(e) to transfer technology, a production process or other proprietary knowledge to a person in its territory unaffiliated with the transferor, except when the requirement is imposed or the commitment or undertaking is enforced by a court, administrative tribunal or competition authority, either to remedy an alleged violation of competition laws or acting in a manner not inconsistent with other provisions of this Agreement.	
	留保表の有無 (ネガティブリスト)	なし		
投資活動の円滑化	投資家の入国申請への配慮	法律、規則、政策に従い、各締約国は他方の締約国の市民で、経営者や重役として事業を行おうとするものに対して、一時的な入国許可を付与する。	ARTICLE IV: Other Measures (その他の措置) 4.	ARTICLE IV: Other Measures 4. Subject to its laws, regulations and policies relating to the entry of aliens, each Contracting Party shall grant temporary entry to citizens of the other Contracting Party employed by an enterprise who seek to render services to that enterprise or a subsidiary or affiliate thereof, in a capacity in that is managerial or executive.
	透明性 (法令公表)	各締約国は本協定に関する法律、規制、手続き、行政規則を、迅速に公表または関係者や締約国に対して周知する。	ARTICLE XV: Transparency (透明性)	ARTICLE XV: Transparency Each Contracting Party shall, to the extent practicable, ensure that its laws, regulations, procedures, and administrative rulings of general application respecting any matter covered by this Agreement are promptly published or otherwise made available in such a manner as to enable interested persons and the other Contracting Party to become acquainted with them.
	パブリックコメント努力義務	なし		
	汚職防止努力	なし		

	義務			
	苦情申立及び権利発動	なし		
投資財産の保護	投資後の内国民待遇（ポストNT）	他方の締約国の投資家による既存事業の取得、既存事業の株式取得に対して、自国の投資家より不利ではない待遇を付与。	ARTICLE II: Establishment, Acquisition and Protection of Investment (投資の設立、取得、及び保護) 3.	ARTICLE II: Establishment, Acquisition and Protection of Investment 3. Each Contracting Party shall permit establishment of a new business enterprise or <u>acquisition of an existing business enterprise or a share of such enterprise by investors</u> or prospective investors of the other Contracting Party on a basis no less favourable than that which, in like circumstances, it permits such acquisition or establishment by: (a) <u>its own investors</u> or prospective investors; or (b) investors or prospective investors of any third state.
		1. 各締約国は投資及び利益に関して、自国の投資家に劣らない待遇を付与。 2. 各締約国は他方の締約国の投資家に対し、経営、維持、使用、享受、譲渡・売却について、自国の投資家に劣らない待遇を付与。	ARTICLE III: Most-Favoured-Nation (MFN) Treatment after Establishment and Exceptions to MFN (最恵国待遇)	ARTICLE III: Most- Favoured- Nation (MFN) Treatment after Establishment and Exceptions to MFN 1. <u>Each contracting Party shall accord to investments</u> , or returns of investors of the other Contracting Party, treatment no less favourable than that which it accords to investments or returns of investors in its own territory or to investments or returns of investors of any third State, except otherwise provided for in its legislation. 2. <u>Each Contracting Party shall accord to investors of the other Contracting Party</u> , as regards their management, maintenance, use, enjoyment or disposal of their investments or returns, treatment no less favourable than that which <u>it accords its own investors or investors</u> of any third State.
	投資後の最恵国待遇（ポストMFN）	1. 各締約国は投資及び利益に関して、第三国の投資家に劣らない待遇を付与。	ARTICLE III: Most-Favoured-Nation	ARTICLE III: Most- Favoured- Nation (MFN) Treatment after Establishment and Exceptions to MFN 1. <u>Each contracting Party shall accord to investments, or returns of investors of the other Contracting Party</u> , treatment no less favourable than that which it accords to investments or

	<p>2. 各締約国は他方の締約国の投資家に対し、経営、維持、使用、享受、譲渡・売却について、第三国の投資家に劣らない待遇を付与。</p> <p>第1項及び2項の規定は、締約国が、本協定の発効の前に署名または発効したいかなる二国間または多国間条約によって、第三国の投資家に与える特権に対しては適用されない。</p>	<p>(MFN) Treatment after Establishment and Exceptions to MFN (最恵国待遇) 1,2,3</p>	<p>returns of investors in its own territory or to investments or returns of <u>investors of any third State</u>, except otherwise provided for in its legislation.</p> <p>2. <u>Each Contracting Party shall accord to investors of the other Contracting Party</u>, as regards their management, maintenance, use, enjoyment or disposal of their investments or returns, <u>treatment no less favourable than</u> that which it accords its own investors or <u>investors of any third State</u>.</p> <p>The treatments in paragraphs 1 and 2 of this Article shall not extend to privileges which either Contracting Party accords to investors of third States by virtue of membership in, or pursuant to any bilateral or multilateral agreement in force or signed prior to the date or after the date of entry into force of this Agreement</p>
公正衡平待遇	<p>締約国は、他方の締約国の投資家による投資または利益に対して</p> <p>(a) 常に公正・衡平な待遇</p> <p>(b) 慣習国際法の原則に則った十分な保護と安全性を与えなければならない。</p>	<p>ARTICLE II: Establishment, Acquisition and Protection of Investment (投資の設立、取得、及び保護) 2.</p>	<p>ARTICLE II: Establishment, Acquisition and Protection of Investment</p> <p>2. Each Contracting Party shall accord investments or returns of investments of the other Contracting Party:</p> <p>(a) fair and equitable treatment, and</p> <p>(b) full protection and security, in accordance with the principles of customary international law.</p>
国が投資家になした約束の遵守義務(アンブレラ条項)	なし		
収用	<p>1. 公共の利益を目的とし、法の適正手続の下に、差別的な方法ではなく、</p>	<p>ARTICLE VI: Expropriation</p>	<p>ARTICLE VI: Expropriation</p> <p>1. Investments or returns of investors of either Contracting Party shall not be nationalized, expropriated or subjected to any other measures having an effect equivalent to nationalization or</p>

	即時・的確かつ効果的な補償を伴う場合に収容が認められるとする。 2. 収用の影響を受けた投資家は、締約国の収容に関する法に基づき、投資や利益の評価について司法機関や権限のある第三機関による即時再調査を要請する権利がある。	(収用)	expropriation (hereinafter referred to as "expropriation") in the territory of the other Contracting Party, except for a public purpose, under due process of law, in a non-discriminatory manner and against prompt, adequate and effective compensation. Such compensation shall be based on the fair market value of the investment or returns expropriated immediately before the expropriation or at the time the proposed expropriation became public knowledge, whichever is the earlier. The compensation shall be paid without delay and shall carry the usual commercial rate until the time of payment from the date of expropriation with interest at a normal commercial rate; and shall be effectively realizable and freely transferable. Provision shall have been made in an appropriate manner at or prior to the time of expropriation, nationalization, or comparable measure for the determination and payment of such compensation. 2. The investor affected shall have a right, under the law of the Contracting Party making the expropriation, to prompt review, by a judicial or other independent authority of the Party, of its case of the valuation of its investment or returns in accordance with the principles set out in this Article.
補償	各締約国は、国内での武力紛争、国家の緊急事態、天災により投資や利益に対して損失を受けた他方の締約国の投資家に対して、自国や第三国の投資家に劣らない損害賠償および補償を付与しなければならない。	ARTICLE V: Compensation for Losses (損害・損失の補償)	ARTICLE V: Compensation for Losses Investors of one Contracting Party who suffer losses because their investments or returns on the territory of the other Contracting Party are affected by an armed conflict, a national emergency or a natural disaster on that territory, shall be accorded by such latter Contracting Party, in respect of restitution, indemnification, compensation or other settlement, treatment no less favourable than that which it accords to its own investors or to investors of any third State.
争乱時の補償に関する NT&MFN	各締約国は、国内での武力紛争、国家の緊急事態、天災により投資や利益に対して損失を受けた他方の締約国の投資家に対して、 <u>自国や第三国の投資家に劣らない損害賠償お</u>	【再掲】 ARTICLE V: Compensation for Losses (損害・損失の補償)	ARTICLE V: Compensation for Losses Investors of one Contracting Party who suffer losses because their investments or returns on the territory of the other Contracting Party are affected by an armed conflict, a national emergency or a natural disaster on that territory, shall be accorded by such latter Contracting Party, in respect of restitution, indemnification, compensation or other settlement, treatment no less favourable than that which it accords to its own investors or to investors of any third State.

	よび補償を付与しなければならぬ。		
送金の自由	<p>1. 投資及び利益の送金の保証。</p> <p>2. 下記送金保証；</p> <p>(a) 投資に関連するローンの送金</p> <p>(b) 投資の負債などの弁済</p> <p>(c) 締約国内にて労働許可のある市民への賃金や報酬</p> <p>(d) 投資家に支払うべきであるいかなる補償</p> <p>3. 送金日時の為替により、自由に交換可能な通貨で遅延なく送金することが許可されなければならない。</p> <p>4. 締約国が送金中止する場合の理由の列挙。</p>	ARTICLE VII: Transfer (送金)	<p>ARTICLE VII: Transfer</p> <p>1. Each Contracting Party shall permit in respect of investments guarantee to investors of the other Contracting Party the unrestricted transfers of their investments and returns.</p> <p>2. Without limiting the generality of the foregoing, each Contracting Party shall also guarantee to the investor the unrestricted transfer of:</p> <p>(a) funds in repayment of loans related to an investment;</p> <p>(b) the proceeds of the total or partial liquidation of any investment;</p> <p>(c) wages and other remuneration accruing to a citizen of the other Contracting Party who was permitted to work in connection with an investment in the territory of the other Contracting Party; and</p> <p>(d) any compensation owed to an investor by virtue of Articles V or VI of the Agreement.</p> <p>3. Transfers shall be permitted by each Contracting Party in its territory without delay in the convertible currency in which the capital was originally invested or in any other convertible currency agreed by the investor and the Contracting Party concerned. Unless otherwise agreed by the investor, transfers shall be made at the market rate of exchange prevailing at the time of transfer.</p> <p>4. Notwithstanding paragraphs 2 and 3, a Contracting Party may prevent a transfer through the equitable, non-discriminatory and good faith application of its laws relating to:</p> <p>(a) bankruptcy, insolvency, or the protection of the rights of creditors;</p> <p>(b) issuing, trading or dealing in securities;</p> <p>(c) criminal or penal offences;</p> <p>(d) reports of transfers of currency or other monetary instruments; or</p> <p>(e) ensuring the satisfaction of judgments in judicial or administrative proceedings.</p> <p>5. Neither Contracting Party may require its investors to transfer, or penalize its investors that fail to transfer, the returns attributable to investments in the territory of the other Contracting Party.</p> <p>6. Paragraph 5 shall not be construed to prevent a Contracting Party from imposing any measure</p>

			through the equitable, non-discriminatory and good faith application of its laws relating to the matters set out in the subparagraphs of paragraph 4.
保険機関の 代位	<p>1. 締約国またはその機関が投資に関して認めた補償または他の補償により支払を行う場合、他方の締約国は、その投資の権限や権利の譲渡を承認する。</p> <p>2. 同等の待遇及び支払いを受ける権利。</p> <p>3. 換金不可能な通貨による支払い時の規定。</p>	ARTICLE VIII: Subrogation (代位)	<p>ARTICLE: VIII: Subrogation</p> <p>1. If one Contracting Party or its <u>designated Agency</u> makes a payment under an indemnity given in respect of an investment in the territory of the other Contracting Party, the latter Contracting Party shall recognize the assignment to the former Contracting Party or its designated agency by law or by legal transactions of all the rights and claims of the party indemnified and that the former Contracting Party or its designated Agency is entitled to exercise such rights and enforce such claims by virtue of subrogation, to the same extent as the party indemnified.</p> <p>2. The former Contracting Party or its designated Agency shall be entitled in all circumstances to the same treatment in respect of the rights and claims acquired by it by virtue of the assignment and any payment received in pursuance of those rights and claims as the party indemnified was entitled to receive by virtue of this Agreement in respect of the investment concerned and its related returns.</p> <p>3. Any payments received in non-convertible currency by the former Contracting Party or its designated Agency in pursuance of the rights and claims acquired shall be freely available to the former Contracting Party for the purpose of meeting any expenditure incurred in the territory of the latter Contracting Party.</p>
紛争処理（国対 投資家）	<p>1. 法的紛争は先ず交渉で友好的な解決を模索。</p> <p>2. 6ヶ月以内に解決できない場合、投資家は第12条により仲裁付託が可能。</p> <p>3. 投資家が第一項のように仲裁に付託するケースを列挙</p> <p>(a) 投資家と締約国が書面で同意している場合</p> <p>(b) 投資家が手続きを開</p>	ARTICLE XI: Settlement of Disputes between an investor and the Host Contracting Party (投資家と投資受入締約国間の紛争)	<p>ARTICLE XI: Settlement of Disputes between an investor and the Host Contracting Party</p> <p>1. Any dispute between one Contracting Party and an investor of the other Contracting Party, relating to a claim by the investor that the former Contracting Party has breached the obligation under this Agreement, and that the investor has incurred loss or damage by reason of, or arising out of, that breach, shall, to the extent possible, be settled amicably between them.</p> <p>2. If a dispute has not been settled amicably within a period of six months from the date on which it was initiated, it may be submitted by the investor to arbitration in accordance with Article XII. For the purpose of this paragraph, a dispute is considered to be initiated when the investor of one Contracting Party has delivered notice in writing to the other Contracting Party alleging that the latter Contracting Party is in breach of this Agreement, and that the investor has incurred loss or damage by reason of, or arising out of, that breach.</p> <p>3. An investor may submit a dispute as referred to in paragraph (1) to arbitration only if:</p>

	<p>始する権利または手続きを続行する権利を放棄している場合</p> <p>(c) 投資家が、最初の不履行または損失を認識した、もしくは認識すべきであったときから3年以上経過していない場合</p>	<p>解決)</p>	<p>(a) both the investor and the Contracting Party in dispute have consented in writing thereto;</p> <p>(b) the investor has waived its rights to the measure that is alleged to be in breach of this Agreement before the courts or tribunals of the Contracting Party concerned or in a dispute settlement procedure of any kind; and</p> <p>(c) not more than three years have elapsed from the date on which the investor first acquired, or should have first acquired, knowledge of the alleged breach and knowledge that the investor has incurred loss or damage.</p>
	<p>1. 紛争は下記に付託されることもある。両締約国が ICSID のメンバーであれば ICSID へ付託、または片方の締約国のみ ICSID のメンバーなら ICSID Additional Facility Rules へ付託、または UNICITRAL へ付託、または紛争の当事者が相互に同意した場合その他の仲裁機関または仲裁規則。</p> <p>2. 紛争の当事国である締約国は、如何なる手続きの段階において、投資家が受領した損害賠償保証に対して異議を申し立てることは出来ない。</p> <p>3. 下記2点に該当する場合を除いて、締約国は ICSID に付託した紛争を外交ルートで解決しよう</p>	<p>ARTICLE XII: Reference to International Centre for Settlement of Investment Disputes (ICSID への委託)</p>	<p>ARTICLE XII: Reference to International Centre for Settlement of Investment Disputes</p> <p>1. The dispute may, at the election of the investor concerned, be submitted to arbitration under: The International Centre for the Settlement of Investment Disputes (herein after referred to as "the Centre"), established pursuant to the Convention on the Settlement of Investment Disputes between States and Nationals of other States, opened for signature at Washington 18 March, 1965 (ICSID Convention), provided that both the disputing Contracting Party and the Contracting Party of the investor are parties to the ICSID Convention; the ICSID Additional Facility Rules, provided that either the Contracting Party to the dispute or the other Contracting Party is a party to the ICSID Convention; the UNCITRAL Arbitration Rules; or any other arbitration institution or under any other arbitration rules, if agreed by the investor and the Contracting Party to the dispute.</p> <p>2. The Contracting Party which is a party to the dispute shall not raise an objection at any stage of the proceeding or enforcement of an award the fact that the investor enterprise which is the other party to the dispute has received in pursuance of an insurance contract an indemnity in respect of some or all of its losses.</p> <p>3. Neither Contracting Party shall pursue through the diplomatic channel any dispute referred to the Centre unless: (a) the Secretary-General of the Centre, or a conciliation commission or an arbitral tribunal constituted by it, decides that the dispute is not within the jurisdiction of the Centre, or (b) the other Contracting Party should fail to abide by or comply with any award rendered by an arbitral tribunal.</p>

	<p>としてはならない。</p> <p>(a)事務局長または裁判や調停の一員が ICSID の管轄外であるとしたとき。</p> <p>(b)一方の締約国が裁判の言い渡しに応じない場合。</p>		
投資紛争の適用範囲	なし		
投資紛争の適用例外	<p>取得不許可という各締約国の決定は、仲裁に関する規定の適用除外とする。</p> <p>新規事業設立、既存事業または既存企業の取得を認めないという締約国の決定は、第 11 条（投資家と締約国間の紛争解決）の適用除外とする。</p>	<p>ARTICLE II: Establishment, Acquisition and Protection of Investment (投資の制定、習得、及び保護)</p> <p>5.</p>	<p>4. Decisions by either Contracting party not to permit an acquisition shall not be subject to the provisions of arbitration of this Agreement.</p> <p>5. Decisions by either Contracting Party not to permit establishment of a new business enterprise or acquisition of an existing business enterprise or a share of such enterprise by investors or prospective investors shall not be subject to the provisions of Article XI of this Agreement.</p>
付託可能な義務違反の範囲	なし		
国内裁判との関係	なし		
仲裁付託までの協議期間	<p>6ヶ月</p> <p>2. <u>6ヶ月以内に解決できない場合</u>、投資家は権限を有する裁判所への付託が可能。</p>	<p>【再掲】</p> <p>ARTICLE XI: Settlement of Disputes between an investor and</p>	<p>ARTICLE XI: Settlement of Disputes between an investor and the Host Contracting Party</p> <p>2.If a dispute has not been settled amicably <u>within a period of six months</u> from the date on which it was initiated, it may be submitted by the investor to arbitration in accordance with Article XII. For the purpose of this paragraph, a dispute is considered to be initiated when the investor of one Contracting Party has delivered notice in writing to the other Contracting Party alleging that the latter Contracting Party is in breach of this Agreement, and that the investor has incurred loss or damage by reason of, or arising out of, that breach.</p>

		the Host Contracting Party (投資家と締約国間の紛争解決)	
紛争処理 (国対国)	<p>1. 本協定の解釈や適用に関する締約国間の紛争は、全て可能な限り協議により友好的に解決するものとする。</p> <p>2. 協議により解決不可能な際は、両国の要求により、仲裁廷に判断を委ねるものとする。仲裁廷締約国の合意がない場合は、UNCITRAL の Arbitration Rules が適用される。</p> <p>3. 仲裁廷は紛争ごとに組織される。外交ルートにて仲裁の要求を受領した後 2 ヶ月以内に各締約国は仲裁人を任命する。二人の仲裁人は第三国から議長を任命する。二人の仲裁人の任命より 2 ヶ月以内に議長が選任される。</p> <p>4. 第 3 項に規定される</p>	<p>ARTICLE XIV: Disputes between the Contracting Parties (締約国間の紛争解決)</p>	<p>ARTICLE XIV: Disputes between the Contracting Parties</p> <p>1. Any dispute between the Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Agreement shall, whenever possible, be settled amicably through consultations.</p> <p>2. If a dispute cannot be settled through consultations, it shall, at the request of both Contracting Parties, be submitted to an arbitral panel for decision. In the absence of an agreement by the Contracting Parties to the contrary, the UNCITRAL Arbitration Rules should govern, except as modified by both Contracting Parties.</p> <p>3. An arbitral panel shall be constituted for each dispute. Within two months after receipt through diplomatic channels of the request for arbitration, each Contracting Party shall appoint one member to the arbitral panel. The two members shall then select a national of a third State who, upon approval by the two Contracting Parties, shall be appointed Chairman of the arbitral panel. The chairman shall be appointed within two months from the date of appointment of the other two members of the arbitral panel.</p> <p>4. If within the periods specified in paragraph(3) of this Article the necessary appointments have not been made, either Contracting Party may, in the absence of any other agreement, invite the President of the International Court of Justice to make the necessary appointments. If the President is a national of either Contracting Party or is otherwise prevented from discharging the</p>

期間内に任命がされなければ、締約国、国際司法裁判所に委託する。所長が一方の締約国の国民である場合、または当該任命ができない場合に、副所長が任命する。副所長が一方の締約国の国民または当該任命ができない場合、序列に基づき、国際司法裁判所内で締約国民ではない裁判官が任命する。

5. 仲裁廷は多数決により採決を行う。決定は両締約国を拘束する。特段の合意がない限り、第3項、第4項に従い、議長は任命6ヶ月以内に採決が出されるものとする。

6. 各締約国は自国の仲裁人や仲裁団の費用を負担する。議長やその他の費用は両締約国間で折半とする。仲裁廷が一方の締約国に高い割合で費用を課した場合、当該決定に両締約国とも従わなければならない。

7. 両締約国は判決の60

said function, the Vice-President shall invited to make the necessary appointments. If the Vice-President is a national of either Contracting Party or is prevented from discharging the said function, the Member of the International Court of Justice next in seniority, who is not a national of either Contracting Party, shall be invited to make the necessary appointments.

5. The arbitral panel shall reach its decision by a majority of votes. Such decision shall be binding on both Contracting Parties. Unless otherwise agreed, the decision of the arbitral panel shall be rendered within six months of the appointment of the Chairman in accordance with paragraph (3) or (4) of this Article.

6. Each Contracting Party shall bear the costs of its own member of the panel and of its representation in the arbitral proceedings; the costs related to the Chairman and any remaining costs shall be borne equally by the Contracting Parties. The arbitral panel may, however, in its decision direct that a higher proportion of costs shall be borne by one of the two Contracting Parties, and this award shall be binding on both Contracting Parties.

7. The Contracting Parties shall, within 60 days of the decision of panel, reach agreement on the

	<p>日以内に紛争解決の方法に合意しなければならぬ。当該合意により、仲裁廷の決定が実行される。合意に至らない場合、判決が有利に出された締約国に、補償を受ける権利または同等利益を与えられるものとする。</p>		<p>manner in which to resolve their dispute. Such agreement shall, normally implement the decision of the panel. If the Contracting Parties fail to reach agreement, the Contracting Party in whose favour the decision was made shall be entitled to compensation or to suspend benefits of equivalent value to those awarded by the panel.</p>
合同委員会	<p>「合同委員会」としてはないが、情報交換について規定。</p> <p>ARTICLE XIII: 本協定の解釈及び適用に関して、締約国は協議を求めることが出来る。他方の締約国は、当該要請に誠意を持って応えること。締約国の求めに応じて、本協定が適用される新規投資、投資、利益に対して影響を与えうる締約国の措置に関して、情報を交換する。</p>	<p>ARTICLE XIII: Consultations and Exchange of Information (協議及び情報交換)</p>	<p>ARTICLE XIII: Consultations and Exchange of Information Either Contracting Party may request consultations on the Interpretation or application of this Agreement. The other contracting Party shall give sympathetic consideration to the request by either Contracting Party that may have an impact on new investments, investments or returns covered by this Agreement.</p>
その他・例外	<p>1. 10条以外の規定は、租税措置には適用されない。</p> <p>2. 本協定によって締約国の租税協定に関する権利や責務は発生しない。</p>	<p>ARTICLE X: Taxation Measures (租税対策)</p>	<p>ARTICLE X: Taxation Measures 1. Except as set out in this Article, nothing in this Agreement shall apply to taxation measures. 2. Nothing in this Agreement shall affect the rights and obligations of the Contracting Parties under any tax convention or agreement. In the event of any inconsistency between the previous of this Agreement and any tax convention or agreement, the provisions of that convention or agreement shall prevail.</p>

規定		<p>本協定と租税協定に矛盾が生じる場合には、租税協定が優先される。</p> <p>3. 租税措置に異議のある一方の締約国による通知が発出されてから6ヶ月以内に、その租税許可が収用に値しないと判定されない限り、第6条(Expropriation)が適用され得る。</p> <p>4. 締約国の租税当局が、第3項に定める決定に達しない場合、11条に基づいて投資家は申した低税を行うものとする。</p>		<p>3. Article VI may be applied to a taxation measure unless the taxation authorities of the Contracting Parties, no later than six months after being notified by an investor who disputes a taxation measure, jointly determine that the measure is not an expropriation.</p> <p>4. If the taxation authorities of the Contracting Parties fail to reach the joint determinations specified in paragraph (3) within six months after being notified, the investor may submit its claim for resolution under Article XI.</p>
	知的財産権	なし		
	健康・安全・環境、労働に関する措置	<p>本協定は締約国が投資活動に必要な安全や環境に関する措置をとることを妨げるものではない。</p> <p>本協定は、環境や人間、天然資源などに配慮した措置を妨げるものではない。</p>	<p>ARTICLE XVI: Application and General Exceptions (適用と例外)</p> <p>3. ARTICLE XVI: Application and General Exceptions</p>	<p>ARTICLE XVI: Application and General Exceptions</p> <p>3. Nothing in this Agreement shall be construed to prevent a Contracting Party from adopting, maintaining or enforcing any measure that it considers appropriate to ensure that investment activity in its territory is undertaken in a manner in compliance with its essential security and sensitive to environment concerns.</p> <p>ARTICLE XVI: Application and General Exceptions</p> <p>4. Provided that such measures are not applied in an arbitrary or unjustifiable manner, or do not constitute a disguised restriction on international trade or investment, nothing in this Agreement shall be construed to prevent a Contracting Party from adopting or maintaining measures, including environmental measures:</p>

		(適用と例外) 4.	(a) necessary to ensure compliance with laws and regulations that are not inconsistent with the provisions of this Agreement; (b) necessary to protect human, animal, or plant life or health; or (c) relating to the conservation of living or non-living exhaustible natural resources.
他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	現在または今後締約国間にて制定される法や国際法上の義務が本協定より良い待遇を与える場合、より良い待遇が付与される。	ARTICLE: XVI: Application and General Exceptions (適用と例外) 2.	ARTICLE: XVI: Application and General Exceptions 2. If the provision of law of either Contracting Party or obligations under international law existing at present or established hereafter between the Contracting Parties in addition to the present Agreement contain rules, whether general or specific, entitling investments by investors of the other Contracting Party to a treatment more favourable than is provided for by the present Agreement, such rules shall to the extent that they are more favourable prevail over the present Agreement.
スペシャル・フォーマリティに関する例外	なし		
一般・安保例外	本協定は締約国が投資活動に必要な安全や環境に関する措置をとることを妨げるものではない。	【再掲】 ARTICLE XVI: Application and General Exceptions (適用と例外) 3.	ARTICLE XVI: Application and General Exceptions 3. Nothing in this Agreement shall be construed to prevent a Contracting Party from adopting, maintaining or enforcing any measure that it considers appropriate to ensure that investment activity in its territory is undertaken in a manner in compliance with its essential security and sensitive to environment concerns.
一時的なセーフガード	なし		
金融秩序位置のための措置	本協定の規定は、締約国が秩序維持を理由として、金融サービスに関係する措置を実施することを妨げない。	ARTICLE IX: Investment in Financial Services	ARTICLE IX: Investment in Financial Services Nothing in this Agreement shall be construed to preclude a Contracting Party from adopting or maintaining measures relating to financial services it considers necessary for prudential reasons.

## 2.2 ミャンマー：ミャンマー-中国投資協定

		中国-ミャンマー投資協定（2001年12月12日署名、2002年5月21日発効）		
		条文番号	条文の該当箇所（下線は加筆）	
適用 範囲	投資および紛争	協定が発効する前および発効後になされた投資を適用範囲とする。ただし、協定発効前に発生した紛争は協定の適用外。	Article 11 Application (適用)	
	地方政府	なし		
	投資財産の定義	法律や投資政策により締約国によって承認されている全ての資産。例： (a) 動産・不動産、抵当権、先取特権、質権等の財産権 (b) 株式、社債やそれらによる利益 (c) 貸付金、その他金銭債権、金銭価値を有する請求権 (d) 知的財産権、産業財産権及び営業権 (e) 法や契約によって与えられた業務許可（天然資源探査、発掘、利用の権利を含む）	Article 1 Definitions (定義) 1.	Article 1 DEFINITIONS For the purpose of this Agreement, 1. The term "investment" means every kind of asset invested by investors of one Contracting Party in accordance with the laws and regulations of the other Contracting party in the territory of the latter, and in particularly, though not exclusively, includes: (a) movable and immovable property and other property rights such as mortgages and pledges; (b) shares, debentures, stock and any other kind of participation in companies; (c) claims to money or to any other performance having an economic value associated with an investment; (d) intellectual property rights, in particularly copyrights, patents, trade-marks, trade-names, technical process, know-how and good-will; (e) business concessions conferred by law or under contract permitted by law, including concessions to search for, cultivate, extract or exploit natural resources. Any change in the form in which assets are invested does not affect their character as investments.
	投資家の定義	(a) 締約国の国籍を持つ全ての自然人 (b) 企業、組合、パートナ	Article 1 Definitions (定義)	Article 1 DEFINITIONS For the purpose of this Agreement, 2. The term "investor" means, (a) natural persons who have nationality of either Contracting Party in accordance with the laws

		ーシップ、その他の組織を含む締約国の政府とその締約国の法や規則の下で設立され、当該締約国に所在地を持つ機関。	2.	of that Contracting Party; (b) economic entities, including companies, associations, partnerships and other organizations, incorporated or constituted under the laws and regulations of either Contracting Party and have their seats in that Contracting Party.
	利益の定義	「利益 (return)」とは、利益 (profit)、配当金、利息、キャピタル・ゲイン、ロイヤリティおよびその他の合法的な収入を含む投資から得られた金額。	Article 1 Definitions (定義) 3.	Article 1 DEFINITIONS For the purpose of this Agreement, 3. The term "return" means the amounts yielded from investments, including profits, dividends, interests, capital gains, royalties and other legitimate income.
外資 参入 規制 への 規律	投資許可段階の内国民待遇 (プレNT)	なし		
	投資許可段階の最恵国待遇 (プレMFN)	なし		
	パフォーマンス要求 (PR) の禁止	なし		
	留保表の有無 (ネガティブリスト)	なし		
投資 活動 の 円	投資家の入国申請への配慮	なし		
	透明性 (法令公表)	なし		
	パブリックコメント努力義務	なし		

滑 化	汚職防止努力義務	なし		
	苦情申立及び権利発動	なし		
投 資 財 産 の 保 護	投資後の内国民待遇（ポストNT）	他の締約国の投資家による投資および投資関連の活動を自国の投資家の投資および投資家関連の活動より不利ではない待遇を付与。	Article 3. Treatment of Investment (投資の扱い) 2.	Article 3 TREATMENT OF INVESTMENT 2. Without prejudice to its laws and regulations, each Contracting Party shall accord to investments and activities associated with such investments by the investors of the other Contracting Party treatment <u>not less favorable than</u> that accorded to the investments and associated activities by <u>its own investors</u> .
	投資後の最恵国待遇（ポストMFN）	他の締約国の投資家による投資および投資関連の活動を第三国の投資家の投資および投資家関連の活動より不利ではない待遇を付与。	Article 3. Treatment of Investment (投資の扱い) 3.	Article 3 TREATMENT OF INVESTMENT 3. Neither Contracting Party shall subject investments and activities associated with such investments by the investors of the other Contracting Party to treatment less favorable than that accorded to the investments and associated activities by the investors of any third State.
	公正衡平待遇	締約国投資家による投資は他方の締約国の領域内で常に公正で衡平な待遇を与えられなければならない。	Article 3 Treatment of Investment (投資の扱い) 1.	Article 3 TREATMENT OF INVESTMENT 1. Investments of investors of each Contracting Party shall all the time be accorded <u>fair and equitable treatment</u> in the territory of the other Contracting Party.
	国が投資家になした約束の遵守義務（アンブレラ条項）	なし		

収用	<p>1. 収用が認められる場合を限定列挙。  (a) 公共の利益を目的とし、(b) 国内法手続の下に、(c) 差別的な方法ではなく、(d)補償を伴うこと。  2.補償額は、収用が公になる直前の市場価格等を基本とし、一般に認知された方法で計算。支払日までの通常の商用利息を含む。遅滞なく支払われる。</p>	<p>Article 4  Expropriation  (収用)</p>	<p>Article 4 EXPROPRIATION  1. Neither Contracting Party shall expropriate, nationalize or take other similar measures (hereinafter referred to as "expropriation") against the investments of the investors of the other Contracting Party in its territory, unless the following conditions are met:  (a) for the public interests;  (b) under domestic legal procedure;  (c) without discrimination;  (d) against compensation  2. The compensation mentioned in Paragraph 1 of this Article shall be equivalent to the value of the expropriated investments immediately before the expropriation is taken or the impending expropriation becomes public knowledge, which is earlier. The value shall be determined in accordance with generally recognized principles of valuation. The compensation shall include interest at a normal commercial rate from the date of expropriation until the date of payment. The compensation shall also be made without delay, be effectively realizable and freely transferable.</p>
補償	<p>戦争、武力紛争や国家の緊急事態、反乱等により、締約国が領域内の投資を受けた損失の補償については、投資受入側の締約国が第三国の国民や企業に行う補償と同等以上のものでなければならない。</p>	<p>【再掲】  Article 5.  Compensation for damages and losses  (損害・損失の補償)</p>	<p>Article 5 COMPENSATION FOR DAMAGES AND LOSSES  Investors of one Contracting Party whose investments in the territory of the other Contracting Party suffer losses owing to war, a state of national emergency, insurrection, riot or other similar events in the territory of the latter Contracting Party, shall be accorded by the latter Contracting Party treatment, as regards restitution, indemnification, compensation and other settlements no less favorable than that accorded to the investors of its own or any third State.</p>
争乱時の補償に関する NT&MFN	<p>戦争や国家の緊急事態、反乱等により、締約国が領域内の投資を受けた損失の補償については、投資受入側の締約国が第三国の国民や企業に行う補償と同等</p>	<p>【再掲】  Article 5.  Compensation for damages and losses</p>	<p>Article 5 COMPENSATION FOR DAMAGES AND LOSSES  Investors of one Contracting Party whose investments in the territory of the other Contracting Party suffer losses owing to war, a state of national emergency, insurrection, riot or other similar events in the territory of the latter Contracting Party, shall be accorded by the latter Contracting Party treatment, as regards restitution, indemnification, compensation and other settlements no less favorable than that accorded to the investors of its own or any third State.</p>

	以上のものでなければならぬ。	(損害・損失の補償)	
送金の自由	<p>1. 要求があった場合、全ての資金を自由に遅滞なく送金できるようにしなければならない。(送金可能な資金の種類を列挙)</p> <p>2. 第4条(補償)の自由な送金を本条は妨げない。</p> <p>3. 投資を承認した締約国の法に従い、送金日時の為替により、自由に交換可能な通貨で送金することが許可されなければならない。</p>	<p>Article 6 Repatriation of Investments and Returns (投資および利益の本国送還)</p>	<p>Article 6 REPATRIATION OF INVESTMENTS AND RETURNS</p> <p>1. Each Contracting Party shall, subject to its laws and regulations, guarantee to the investors of the other Contracting Party the transfer of their investments and returns held in its territory, including:</p> <p>(a) profits, dividends, interests and other legitimate income; (b) proceeds obtained from the total or partial sale or liquidation of investments;</p> <p>(c) payments pursuant to a loan agreement in connection with investments;</p> <p>(d) royalties in relation to the matters in Paragraph 1 (d) of Article 1;</p> <p>(e) payments of technical assistance or technical service fee, management fee;</p> <p>(f) payments in connection with contracting projects;</p> <p>(g) earnings of nationals of the other Contracting Party who work in connection with an investment in its territory.</p> <p>2. Nothing in Paragraph 1 of this Article shall affect the free transfer of compensation paid under Article 4 of this Agreement.</p> <p>3. The transfer mentioned above shall be made in a freely convertible currency and at the prevailing market rate of exchange applicable within the Contracting Party accepting the investments and on the date of transfer.</p>
保険機関の代位	<p>締約国またはその機関が投資に関して認めた補償または他の補償により支払を行う場合、他方の締約国は、その投資の権限や権利の譲渡を承認する。この代位権や請求権は当該投資家の権限に基づき同範囲について行使される。</p>	<p>Article 7 Subrogation (代位)</p>	<p>Article 7 SUBROGATION</p> <p>If one Contracting Party or its <u>designated agency</u> makes a payment to its investor under an indemnity given in respect of an investment made in the territory of the other Contracting Party, the latter Contracting Party shall recognize the assignment of all the rights and claims of the indemnified investor to the former Contracting Party or its designated agency, by law or by legal transactions, and the right of the former Contracting Party or its designated agency to exercise by virtue of subrogation any such right to same extent as the investor.</p>
紛争処理 (国対投資家)	<p>1. 法的紛争は先ず交渉で友好的な解決を模索。</p>	<p>Article 9 Settlement</p>	<p>Article 9 SETTLEMENT OF DISPUTES BETWEEN INVESTORS AND ONE CONTRACTING PARTY</p>

	<p>2. 6ヶ月以内に解決できない場合、投資家は権限を有する裁判所への付託が可能。</p> <p>3. 6ヶ月以内に解決できない場合、いずれの当事者も以下への付託が可能。</p> <p>(a) ICSID (b) アドホックの仲裁廷</p> <p>4. アドホック仲裁廷の組成方法</p> <p>5. アドホック仲裁廷の継続決定方法 (ICSID ルールを参照する)</p> <p>6. 仲裁廷の意思決定 (多数決)。仲裁裁定は最終決定とし、拘束力を有する。両締約国は実施を約束する。</p> <p>7. 仲裁廷は締約国法の抵触法、本協定ならびに国際</p>	<p>of disputes between investors and One Contracting Party (締約国の投資家と締約国の間の紛争の解決)</p>	<p>1. Any legal dispute between an investor of one Contracting Party and the other Contracting Party in connection with an investment in the territory of the other Contracting Party shall, as far as possible, be settled amicably through negotiations between the parties to the dispute.</p> <p>2. If the dispute cannot be settled through negotiations within six months, the investor of one Contracting Party may submit the dispute to the competent court of the other Contracting Party.</p> <p>3. Any dispute, if unable to be settled within six months after resort to negotiations as specified in Paragraph 1 of this Article, shall be submitted at the request of either party to:</p> <p>(a) International Center for Settlement of Investment Disputes (ICSID) under the Convention on the Settlement of Disputes between States and Nationals of Other States, done at Washington on March 18, 1965; or</p> <p>(b) an ad hoc arbitral tribunal provided that the Contracting Party involved in the dispute may require the investor concerned to exhaust the domestic administrative review procedure specified by the laws and regulations of that Contracting Party before submission of the dispute to the above-mentioned arbitration procedure. However, if the investor concerned has resorted to the procedure specified in Paragraph 2 of this Article, the provisions of this Paragraph shall not apply.</p> <p>4. Without prejudice to Paragraph 3 of this Article, the ad hoc arbitral tribunal referred to in Paragraph 3 (b) shall be constituted for each individual case in the following way: each party to the dispute shall appoint one arbitrator, and these two shall select a national of a third State which has diplomatic relations with both Contracting Parties as the Chairman. The first two arbitrators shall be appointed within two months of the written notice requesting for arbitration by either party to the dispute to the other and the Chairman shall be selected within four months. If, within the period specified above, the tribunal has not been constituted, either party to the dispute may invite the Secretary General of the International Center for Settlement of Investment Disputes to make the necessary appointments.</p> <p>5. The ad hoc arbitral tribunal shall determine its own procedure. However, the tribunal may, in the course of determination of procedure, take as guidance the Arbitration Rules of the International Center for Settlement of Investment Disputes.</p> <p>6. The tribunal referred to in Paragraph 3(a) and (b) of this Article shall reach its award by a majority of votes. Such award shall be final and binding upon both parties to the dispute. Both</p>
--	--	--	--

	<p>法の適用可能な規範に基づき裁定を行う。</p> <p>8. それぞれの当事者は指名した仲裁人の費用を負担。仲裁人長および仲裁廷の費用は折半。仲裁判断によって負担の変更が可能。</p>		<p>Contracting Parties shall commit themselves to the enforcement of the award.</p> <p>7. The tribunal referred or in Paragraph 3 (a) and (b) of this Article shall adjudicate in accordance with the law of the Contracting Party to the dispute including its rules on the conflict of laws, the provisions of this Agreement as well as the applicable principles of international law.</p> <p>8. Each party to the dispute shall bear the costs of its appointed arbitrator and of its representation in arbitral proceedings. The relevant costs of the Chairman and tribunal shall be borne in equal parts by the parties to the dispute. The tribunal may in its award direct that higher proportion of the costs be borne by one of the parties to the dispute.</p>
投資紛争の適用範囲	<p>協定発効前に行われた紛争のみに限定する規定あり。</p> <p>協定が発効する前および発効後になされた投資を適用範囲とする。</p> <p><u>ただし、協定発効前に発生した紛争は協定の適用外。</u></p>	<p>【再掲】 Article 11 Application (適用)</p>	<p>Article 11 APPLICATION</p> <p>This Agreement shall apply to investment, which are made prior to or after its entry into force by investors of either Contracting Party in accordance with the laws and regulations of the other Contracting Party in the territory of the latter, <u>but not apply to the dispute arose before the entry into force of this Agreement.</u></p>
投資紛争の適用例外	なし		
付託可能な義務違反の範囲	なし		
国内裁判との関係	なし		
仲裁付託までの協議期間	<p>あり</p> <p>6ヶ月</p> <p>2. <u>6ヶ月以内に解決できない場合、投資家は権限を有する裁判所への付託が可能。</u></p> <p>3. <u>6ヶ月以内に解決でき</u></p>	<p>【再掲】 Article 9 Settlement of disputes between investors and One</p>	<p>Article 9 SETTLEMENT OF DISPUTES BETWEEN INVESTORS AND ONE CONTRACTING PARTY</p> <p>2. If the dispute cannot be settled through negotiations <u>within six months</u>, the investor of one Contracting Party may submit the dispute to the competent court of the other Contracting Party.</p> <p>3. Any dispute, if unable to be settled <u>within six months</u> after resort to negotiations as specified in Paragraph 1 of this Article, shall be submitted at the request of either party to:</p>

	<p>ない場合、いずれの当事者も以下への付託が可能。</p> <p>(a) ICSID</p> <p>(b) アドホックの仲裁廷</p>	<p>Contracting Party</p> <p>(締約国の投資家と締約国の間の紛争の解決)</p>	
<p>紛争処理（国対国）</p>	<p>1. 本協定の解釈および適用に関する締約国間の紛争は可能な限り外交チャネルを通じた協議で解決。</p> <p>2. 6ヶ月以内に解決できない場合、いずれかの締約国によりアドホックの仲裁廷に付託。</p> <p>3. 仲裁人の構成、選出等。</p> <p>4. 仲裁人の選出につき合意できなかった場合の手続き等。</p> <p>5. 仲裁手続きの決定。</p> <p>6. 裁定の決定。</p>	<p>Article 8.</p> <p>Settlement of disputes between Contracting Parties</p> <p>(締約国間の紛争の解決)</p>	<p>Article 8 SETTLEMENT OF DISPUTES BETWEEN CONTRACTING PARTIES</p> <p>1. Any dispute between the Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Agreement shall, as far as possible, be settled with consultation through diplomatic channel.</p> <p>2. If a dispute cannot thus be settled within six months, it shall, upon the request of either Contracting Party, be submitted to an ad hoc arbitral tribunal.</p> <p>3. Such tribunal comprises of three arbitrators. Within two months of the receipt of the written notice requesting arbitration, each Contracting Party shall appoint one arbitrator. Those two arbitrators shall, within further two months, together select a national of a third State having diplomatic relations with both Contracting Parties as Chairman of the arbitral tribunal.</p> <p>4. If the arbitral tribunal has not been constituted within four months from the receipt of the written notice requesting arbitration, either Contracting Party may, in the absence of any other agreement, invite the President of the International Court of Justice to make any necessary appointments. If the President is a national of either Contracting Party or is otherwise prevented from discharging the said functions, the Member of the International Court of Justice next in seniority who is not a national of either Contracting Party or is not otherwise prevented from discharging the said functions shall be invited to make such necessary appointments.</p> <p>5. The arbitral tribunal shall determine its own procedure. The arbitral tribunal shall reach its award in accordance with the provisions of this Agreement and the principles of international law recognized by both Contracting Parties.</p>

	7.コスト負担。		6. The arbitral tribunal shall reach its award by a majority of votes. Such award shall be final and binding upon both Contracting Parties. The arbitral tribunal shall, upon the request of either Contracting Party, explain the reasons of its award. 7. Each Contracting Party shall bear the costs of its appointed arbitrator and of its representation in arbitral proceedings. The relevant costs of the Chairman and tribunal shall be borne in equal parts by the Contracting Parties.
合同委員会	「合同委員会」と関しては いないが、定期協議につき 規定。	Article 13. Consultation s (協議)	Article 13 CONSULTATIONS 1. The representatives of the Contracting Parties shall hold meetings from time to time for the purpose of: (a) reviewing the implementation of this Agreement; (b) exchanging legal information and investment opportunities; (c) resolving disputes arising out of investments; (d) forwarding proposals on promotion of investment; (e) studying other issues in connection with investment. 2. Where either Contracting Party requests consultation on any matter of Paragraph 1 of this Article, the other Contracting Party shall give prompt response and the consultation be held alternatively in Beijing and Yangon.
その他・ 例外規定 租税	本条 1-3 パラ (公正衡平待遇、NT、MFN)は、以下による待遇、特恵または特権によるいかなる利益についても義務があるものと解釈されない。 (c) 主として課税のための国際協定や取極	Article 3. Treatment of Investment (投資の待遇) 4.	Article 3 TREATMENT OF INVESTMENT 4. The provisions of Paragraphs 1 to 3 of this Article shall not be construed so as to oblige one Contracting Party to extend to the investors of the other Contracting Party the benefit of any treatment, preference or privilege by virtue of: (a) any customs union, free trade zone, economic union and any international agreement resulting in such customs union, free trade zone, economic union; (b) any <u>international agreement or arrangement relating wholly or mainly to taxation.</u>
知的財産権	なし		
健康・安全・環境、労働に関する措置	なし		
他の協定によって与えられたよ	本条 1-3 パラ (公正衡平待遇、NT、MFN)は、以下に	【再掲】 Article 3.	Article 3 TREATMENT OF INVESTMENT 4. The provisions of Paragraphs 1 to 3 of this Article shall not be construed so as to oblige one

り良い待遇の維持	よる待遇、特恵または特権によるいかなる利益についても義務があるものと解釈されない。 (a) 関税同盟、自由貿易地域、経済統合およびそれらを形成するためのあらゆる国際合意。	Treatment of Investment (投資の待遇) 4.	Contracting Party to extend to the investors of the other Contracting Party the benefit of any treatment, preference or privilege by virtue of: (a) <u>any customs union, free trade zone, economic union and any international agreement resulting in such customs union, free trade zone, economic union;</u> (b) any international agreement or arrangement relating wholly or mainly to taxation.
スペシャル・フォーマリティに関する例外	なし		
一般・安保例外	なし		
一時的なセーフガード	なし		
金融秩序位置のための措置	なし		

### 2.3 ベネズエラ：ベネズエラ-フランス投資協定

		ベネズエラ-フランス投資協定（2001年7月2日署名、2004年4月30日発効）	
		条文番号	条文の該当箇所（下線は加筆）
適用 範囲	投資および紛争	<p>締約国の法に則り、（1条1項前段の）財産は本協定の発効前及び後に投資されているものとする。 投資形態の変化は、締約国の法に反しない限り、投資としての資格に影響を与えるものではない。</p>	<p>Article 1er Définitions （定義） 1（後段）</p> <p>Il est entendu que lesdits avoirs doivent être ou avoir été investis conformément à la législation de la Partie contractante sur le territoire ou dans la zone maritime de laquelle l'investissement est effectué, avant ou après l'entrée en vigueur du présent accord.</p> <p>Aucune modification de la forme d'investissement des avoirs n'affecte leur qualification d'investissement, à condition que cette modification ne soit pas contraire à la législation de la Partie contractante sur le territoire ou dans la zone maritime de laquelle l'investissement est réalisé.</p>
		<p>当該協定は、各締約国の領域、領海、さらに領海を越えた経済水域及び大陸棚を含む海域について適用される。当該海域において、締約国は主権及び天然資源の開発（探査、採掘、保存）を行う権利を持つ、または持つことが出来る。</p>	<p>Article 1er Définitions （定義） 5</p> <p>5. Le présent accord s'applique au territoire de chacune des Parties contractantes, défini en conformité avec la législation de chacune des Parties contractantes, y compris les eaux territoriales, ainsi qu'à la zone maritime de chacune des Parties contractantes, ci-après définie comme la zone économique et le plateau continental qui s'étendent au-delà de la limite des eaux territoriales de chacune des Parties contractantes et sur lesquels elles ont ou peuvent avoir, en conformité avec le droit international, des droits souverains et une juridiction aux fins de prospection, d'exploitation et de préservation des ressources naturelles.</p>

	<p>本協定は、当初 15 年の期間有効であり、当該期間後については、一方の締約国が 1 年の予告期間をもって外交手段により終了を通知しない限り、有効である。</p> <p>本協定の有効期間が過ぎた後でも、協定が有効な間に行われた投資については、その後 15 年間当該協定に基づいた保護を享受できる。</p>	<p>Article 12 Entrée en vigueur et durée de l'accord (協定の発効と期間)</p>	<p>Chacune des Parties notifiera à l'autre l'accomplissement des procédures internes requises pour l'entrée en vigueur du présent accord, qui prendra effet un mois après le jour de la réception de la dernière des deux notifications.</p> <p>L'accord est conclu pour <u>une durée initiale de quinze ans. Il restera en vigueur après ce terme, à moins que l'une des Parties contractantes ne le dénonce par la voie diplomatique avec préavis d'un an.</u></p> <p><u>A l'expiration de la période de validité du présent accord, les investissements effectués pendant qu'il était en vigueur continueront de bénéficier de la protection de ses dispositions pendant une période supplémentaire de quinze ans.</u></p>
地方政府	なし		
投資財産の定義	<p>「投資」：全ての財産、権利、利益を指す。以下は例。</p> <p>a) 動産・不動産、抵当権、先取特権、用益権、保証契約等の権利</p> <p>b) 株式、発行割増金、少数または間接的であれ締約国の領域で設立された企業に対する持分</p> <p>c) 債務、債権、その他金銭的価値を有する請求権</p> <p>d) 知的財産権、商業・鉱業財産権、例えば著作権、特許、ライセンス、商標</p>	<p>Article 1 Définitions(定義) 1 (前段)</p>	<p>1. Le terme « investissement » désigne tous les avoirs, tels que les biens, droits et intérêts de toute nature et, plus particulièrement mais non exclusivement :</p> <p>a) Les biens meubles et immeubles, ainsi que tous autres droits réels tels que les hypothèques, privilèges, usufruits, cautionnements et tous droits analogues ;</p> <p>b) Les actions, primes d'émission et autres formes de participation, même minoritaires ou indirectes, aux sociétés constituées sur le territoire de l'une des Parties contractantes ;</p> <p>c) Les obligations, créances et droits à toutes prestations ayant une valeur économique ;</p> <p>d) Les droits de propriété intellectuelle, commerciale et industrielle tels que les droits d'auteur, les brevets d'invention, les licences, les marques déposées, les modèles et maquettes industrielles, les procédés techniques, le savoir-faire, les noms déposés et la clientèle ;</p>

	<p>登録、工業デザイン、製造方法、ノウハウ、ブランドネーム、のれん</p> <p>e) 法や契約によって与えられた業務許可（天然資源の探査、発掘、採掘などで、締約国の海域内の資源も含む）</p>		<p>e) Les concessions accordées par la loi ou en vertu d'un contrat, notamment les concessions relatives à la prospection, la culture, l'extraction ou l'exploitation de richesses naturelles, y compris celles qui se situent dans la zone maritime des Parties contractantes.</p>
投資家の定義	<p>「投資家」の定義はなし。ただし、「国民」と「企業」の定義あり。</p> <p>1.2.「国民」：締約国のどちらかの国籍をもつ自然人</p> <p>1.3「企業」：締約国の領域内に、当該締約国の法律に基づいて設立された法人で、同国に本社が存在する場合、もしくは、いずれかの締約国の国民または法人（当該締約国の法に従って設立され、同国に本社がある）によって直接または間接的に実質的に経営されている場合</p>	<p>Article 1 Définition (定義) 2 3</p>	<p>2. Le terme de « nationaux » désigne les personnes physiques possédant la nationalité de l'une des Parties contractantes.</p> <p>3. Le terme de « société » désigne : - toute personne morale constituée sur le territoire de l'une des Parties contractantes, conformément à la législation de celle-ci et y possédant son siège social, ou - toute personne morale effectivement contrôlée, directement ou indirectement, par des nationaux de l'une des Parties contractantes, ou par des personnes morales possédant leur siège social sur le territoire de l'une des Parties contractantes et constituées conformément à la législation de celle-ci.</p>
利益の定義	<p>「利益 (revenues)」とは、投資によって得られた金額であり、収益、ロイヤリティ、利息を含む。再</p>	<p>Article 1 Définition (定義) 4</p>	<p>4. Le terme de « revenus » désigne toutes les sommes produites par un investissement, telles que bénéfices, redevances ou intérêts. Les revenus de l'investissement et, en cas de réinvestissement, les revenus de leur réinvestissement jouissent de la même protection que l'investissement.</p>

		投資による利益も、投資と同様の保護を受ける。		
外資参入規制への規律	投資許可段階の内国民待遇 (プレNT)	なし		
	投資許可段階の最恵国待遇 (プレMFN)	なし		
	パフォーマンス要求 (PR) の禁止	なし		
	留保表の有無 (ネガティブリスト)	なし		
投資活動の円滑化	投資家の入国申請への配慮	締約国は、国内立法において、一方の締約国の国民で他方の締約国に投資を行った者、または管理、経営、指導、アドバイス、技術指導など特別の役割を果たす者による滞在、労働、移動の申請に対して配慮をもって検討しなければならない	Article 3 Règles et principes (規則及び原則) 3.	3. Les Parties contractantes examineront avec bienveillance, dans le cadre de leur législation interne, les demandes d'entrée et d'autorisation de séjour, de travail, et de circulation introduites par des nationaux d'une Partie contractante, qui ont effectué un investissement réalisé sur le territoire ou dans la zone maritime de l'autre Partie contractante ou qui exercent des fonctions de direction, de gestion, d'encadrement, de conseil, d'expertise technique ou de toute autre fonction spécialisée.
	透明性 (法令公表)	なし		
	パブリックコメント努力義務	なし		
	汚職防止努力義務	なし		
	苦情申立及び権利発動	なし		
投資	投資後の内国民待遇 (ポストNT)	各締約国は、領域及び海域において、他方の締約	Article 4 Traitement	Chaque Partie contractante applique, sur son territoire et dans sa zone maritime, aux nationaux ou sociétés de l'autre Partie, en ce qui concerne leurs investissements et activités liées à ces

財産 の 保 護		<p>国の国民及び企業の投資や当該投資に関連する活動について、自国の国民及び企業に対して与える待遇より不利でない待遇を与える。</p> <p>この点に関して、締約国は、労働の権利を得ている他方の締約国の国民に対して、活動を実施する際に適切な施設を使用する権利を与える。</p>	<p>national et de la nationa la plus favorisée</p> <p>(内国民待遇及び最恵国待遇)</p>	<p>investissements, <u>un traitement non moins favorable que celui accordé à ses nationaux ou sociétés</u>, ou le traitement accordé aux nationaux ou sociétés de la nation la plus favorisée, si celui-ci est plus avantageux. A ce titre, les nationaux autorisés à travailler sur le territoire et dans la zone maritime de l'une des Parties contractantes ne doivent pas se voir refuser l'accès aux facilités matérielles appropriées pour l'exercice de leurs activités professionnelles.</p>
	投資後の最恵国待遇（ポストMFN）	<p>各締約国は、領域及び海域において、他方の締約国の国民及び企業の投資や当該投資に関連する活動について、最恵国の国民及び企業に対して与える待遇より不利でない待遇を与える。</p> <p>この点に関して、締約国は、労働の権利を得ている他方の締約国の国民に対して、活動を実施する際に適切な施設を使用する権利を与える。</p>	<p>Article 4 Traitement national et de la nationa la plus favorisée</p> <p>(内国民待遇及び最恵国待遇)</p>	<p>Chaque Partie contractante applique, sur son territoire et dans sa zone maritime, aux nationaux ou sociétés de l'autre Partie, en ce qui concerne leurs investissements et activités liées à ces investissements, <u>un traitement non moins favorable que celui accordé à ses nationaux ou sociétés</u>, ou <u>le traitement accordé aux nationaux ou sociétés de la nation la plus favorisée</u>, si celui-ci est plus avantageux. A ce titre, les nationaux autorisés à travailler sur le territoire et dans la zone maritime de l'une des Parties contractantes ne doivent pas se voir refuser l'accès aux facilités matérielles appropriées pour l'exercice de leurs activités professionnelles.</p>
		<p>内国民待遇及び最恵国待遇については、自由貿易圏、関税同盟、共同市場への加盟により締約国の</p>	<p>Article 4 Traitement national et de la</p>	<p>Ce traitement ne s'étend toutefois pas aux privilèges qu'une Partie contractante accorde aux nationaux ou sociétés d'un Etat tiers, en vertu de sa participation ou de son association à une zone de libre échange, une union douanière ou à un marché commun.</p>

	<p>国民や企業に与えられる特権に対しては適用されない。</p> <p>さらに、財政関係には、当該協定の規定は適用されない。</p>	<p>nationa la plus favorisée (内国民待遇及び最恵国待遇)</p>	<p>Les dispositions du présent Article ne s'appliquent pas aux questions fiscales.</p>
公正衡平待遇	<p>双方の締約国は、領域及び海域において、国際法の規則及び原則に従って、他方の締約国の国民及び企業に対して公正かつ衡平な待遇を与え、当該権利の行使について、法律上及び事実上も妨げられないようにしなければならない。特に、以下に限るものではないが、以下の事項は、公正かつ衡平な待遇に対する権利及び事実上の侵害とみなされる：第一次産品やその他の産品、エネルギーや燃料の購買及び運搬に対する恣意的・差別的な禁止、製造や採掘における恣意的・差別的な禁止、外国での購買や運搬の妨害、さらに同様の効果をもたらす措置。</p>	<p>Article 3 Règles et principes (規則及び原則)</p> <p>1.</p> <p>2.</p>	<p>1. Chacune des Parties contractantes s'engage à assurer, sur son territoire et dans sa zone maritime, <u>un traitement juste et équitable</u>, conformément aux règles et principes du droit international, aux investissements des nationaux et sociétés de l'autre Partie et à faire en sorte que l'exercice du droit ainsi reconnu ne soit entravé ni en droit ni en fait. En particulier, bien que non exclusivement, sont considérées comme des entraves de droit ou de fait <u>au traitement juste et équitable</u>, toute restriction arbitraire ou discriminatoire à l'achat et au transport de matières premières et de matières auxiliaires, d'énergie et de combustibles, ainsi que de moyens de production et d'exploitation de tout type, toute entrave à la vente et au transport des produits à l'intérieur du pays et à l'étranger, ainsi que toutes autres mesures ayant un effet analogue.</p> <p>2. Les investissements effectués par des nationaux ou des sociétés de l'une ou l'autre des Parties contractantes bénéficient, sur le territoire et dans la zone maritime de l'autre Partie contractante, d'une protection et d'une sécurité pleines et entières.</p>

<p>国が投資家になした約束の遵守義務 (アンブレラ条項)</p>	<p>なし</p>		
<p>収用</p>	<p>1. 公共の目的があり、さらにこれらの処置が差別的でなく、約定に反するものでない場合を除いて、他方の締約国の国民または企業の投資を、直接的・間接的に、収用・国有化してはならない。</p>	<p>Article 5 Expropriations et indemnisations (収用と補償) 1.</p>	<p><u>1. Les Parties contractantes ne prennent pas de mesures d'expropriation ou de nationalisation ou toutes autres mesures dont l'effet est de déposséder, directement ou indirectement, les nationaux et sociétés de l'autre Partie des investissements leur appartenant, sur leur territoire et dans leur zone maritime, si ce n'est pour cause d'utilité publique et à condition que ces mesures ne soient ni discriminatoires, ni contraires à un engagement particulier.</u></p> <p>Toutes les mesures d'expropriation qui pourraient être prises doivent donner lieu au paiement d'une indemnité prompte et adéquate dont le montant, égal à la valeur réelle des investissements concernés, doit être évalué par rapport à la situation économique normale prévalant avant que toute menace d'expropriation ait été de notoriété publique. Cette indemnité, son montant et ses modalités de versement sont fixés au plus tard à la date d'expropriation.</p> <p>Cette indemnité est effectivement réalisable, versée sans retard et librement transférable. Elle produit, jusqu'à la date de versement, des intérêts calculés au taux d'intérêt de marché approprié.</p>
<p>補償</p>	<p>全ての収用に対して、迅速で十分な補償を行わなければならない。補償の金額は、当該投資の実勢価格と同価格であり、さらに収用の危険が明らかになる前の通常の経済状況に照らして算出されなければならない。補償額及び補償の支払い方法については、収用後に定めるものとする。補償は、実現可能で、遅滞なく支払われ、送金は自由ではなくてはならない。また</p>	<p>Article 5 Expropriations et indemnisations (収用と補償) 1.</p>	<p>1. Les Parties contractantes ne prennent pas de mesures d'expropriation ou de nationalisation ou toutes autres mesures dont l'effet est de déposséder, directement ou indirectement, les nationaux et sociétés de l'autre Partie des investissements leur appartenant, sur leur territoire et dans leur zone maritime, si ce n'est pour cause d'utilité publique et à condition que ces mesures ne soient ni discriminatoires, ni contraires à un engagement particulier.</p> <p><u>Toutes les mesures d'expropriation qui pourraient être prises doivent donner lieu au paiement d'une indemnité prompte et adéquate dont le montant, égal à la valeur réelle des investissements concernés, doit être évalué par rapport à la situation économique normale prévalant avant que toute menace d'expropriation ait été de notoriété publique. Cette indemnité, son montant et ses modalités de versement sont fixés au plus tard à la date d'expropriation.</u></p> <p><u>Cette indemnité est effectivement réalisable, versée sans retard et librement transférable. Elle produit, jusqu'à la date de versement, des intérêts calculés au taux d'intérêt de marché approprié.</u></p>

	支払日まで適切な市場の利率で、利子が付加される。		
争乱時の補償に関する NT&MFN	締約国の領域及び海域での、戦争またはその他全ての武力紛争、革命、緊急事態、反乱によって、他方の締約国の国民または企業は、投資受入側の締約国が自国の国民または企業に行う補償と同等もしくは最恵国待遇を受けるものとする。	Article 5 Expropriations et indemnisations (収用と補償) 2.	2. Les nationaux ou sociétés de l'une des Parties contractantes dont les investissements auront subi des pertes dues à la guerre ou à tout autre conflit armé, révolution, état d'urgence nationale ou révolte survenu sur le territoire ou dans la zone maritime de l'autre Partie contractante, bénéficieront, de la part de cette dernière, d'un traitement non moins favorable que celui accordé à ses propres nationaux ou sociétés ou à ceux de la Nation la plus favorisée.
送金の自由	他方の締約国の国民及び企業に対して自由な送金を認める。 a) 利息、配当金、収益、その他金銭利益。 b) 1.1 条の(d)及び(e)によるロイヤリティ c) 定期貸借契約の支払い d) 一部または全ての投資終了または精算 e) 5.1、5.2 条の収用の補償 f) 投資に関して、一方の締約国の領域内・海域内での労働が許可を与えられている他方の締約国の	Article 6 Libre transfert (自由な送金)	Chaque Partie contractante, sur le territoire ou dans la zone maritime de laquelle des investissements ont été effectués par des nationaux ou sociétés de l'autre Partie contractante, accorde à ces nationaux ou sociétés le libre transfert :  a) Des intérêts, dividendes, bénéfices et autres revenus courants ;  b) Des redevances découlant des droits incorporels désignés au paragraphe 1, lettres d et e de l'article 1er ;  c) Des versements effectués pour le remboursement des emprunts régulièrement contractés ;  d) Du produit de la cession ou de la liquidation totale ou partielle de l'investissement, y compris les plus-values du capital investi ;  e) Des indemnités d'expropriation ou de perte prévues à l'Article 5, paragraphes 1 et 2 ci-dessus.  f) Des rémunérations des nationaux de chacune des Parties contractantes qui ont été autorisés à

	国民に対する報酬 これらの送金は、遅滞なく、かつ送金日の通常の為替相場が適用される。		travailler sur le territoire ou dans la zone maritime de l'autre Partie contractante, au titre d'un investissement. Les transferts visés aux paragraphes précédents sont effectués sans retard au taux de change normal officiellement applicable à la date du transfert.
保険機関の代位	一方の締約国、もしくはその機関が投資家に対して、投資に際し締結した商業利益に関する保証契約または保険契約に基づいて支払いを行う場合、他方の締約国はこの代位を認めるものとする。 当該支払いは、受け取り側が本協定第 8 条に基づく仲裁に訴える権利や仲裁手続を進める権利を妨げるものではない。	Article 9 Subrogation (代位)	Si l'une des Parties contractantes, <u>ou une de ses émanations</u> , effectue un versement à un investisseur au titre d'une garantie ou d'un contrat d'assurance couvrant des risques non commerciaux conclus à l'occasion d'un investissement, l'autre Partie contractante reconnaîtra la validité de la subrogation en faveur de la première Partie contractante ou de son émanation de tout droit ou titre dont l'investisseur serait bénéficiaire.  Lesdits versements n'affectent pas les droits du bénéficiaire de la garantie à recourir à l'arbitrage prévue à l'article 8 ci-dessus ou à poursuivre les actions introduites devant le centre jusqu'à l'aboutissement de la procédure.
紛争処理 (国対投資家)	1. 一方の締約国の国民または企業と他方の締約国の間で生じた紛争で、後者の締約国の義務に関するものは、双方の関係者間で友好的に解決されるものとする。 2. このような紛争が、紛争が生じてから 6 ヶ月以内に解決しない場合、当該国民または企業の要請により、投資が行われた国の裁判権か、ICSID に	Article 8 Règlement des différends entre un investisseur et l'Etat d'accueil (投資受入国と投資家間の紛争解決)	1. Tout différend qui survient entre un national ou une société d'une Partie contractante et l'autre Partie contractante, au sujet d'une obligation de cette dernière relative à un investissement en vertu du présent Accord, est réglé à l'amiable entre les deux parties concernées.  2. Si un tel différend n'a pas pu être réglé dans un délai de six mois à partir du moment où il a été soulevé par l'une ou l'autre des parties au différend, il est soumis à la demande du national ou de la société en question soit à la juridiction compétente de l'Etat dans lequel l'investissement a été réalisé soit à l'arbitrage du Centre international pour le règlement des différends relatifs aux investissements (CIRDI), créé par la Convention pour le règlement des différends relatifs aux investissements entre Etats et ressortissants d'autres Etats, signée à Washington le 18 mars 1965. Cette option relève du choix du national ou de la société intéressé. Une fois l'option effectuée en faveur de l'arbitrage, celle-ci devient définitive.

	<p>仲裁を付託するものとする。一度仲裁を選択したら、仲裁が最終的な手段となる。</p> <p>3. 仲裁廷は、締約国が当該協定の条項を遵守しているか判断する。もし、遵守していないと判断する場合、仲裁廷は紛争当事者の国民または企業に対する補償額を決定する。</p> <p>4. 仲裁廷の判決は、紛争当事者に対して、最終であり、拘束力がある。</p>		
投資紛争の適用範囲	なし		
投資紛争の適用例外	なし		
付託可能な義務違反の範囲	なし		
国内裁判との関係	<p>投資が行われた国の裁判権か、ICSID に仲裁を付託するものとする。一度仲裁を選択したら、仲裁が最終的な手段となる。</p>	<p>【再掲】 Article 8 Règlement des différends entre un investisseur et l'Etat d'accueil</p>	<p>2. Si un tel différend n'a pas pu être réglé dans un délai de six mois à partir du moment où il a été soulevé par l'une ou l'autre des parties au différend, il est soumis à la demande du national ou de la société en question <u>soit à la juridiction compétente de l'Etat dans lequel l'investissement a été réalisé soit à l'arbitrage du Centre international pour le règlement des différends relatifs aux investissements (CIRDI)</u>, créé par la Convention pour le règlement des différends relatifs aux investissements entre Etats et ressortissants d'autres Etats, signée à Washington le 18 mars 1965. Cette option relève du choix du national ou de la société intéressé. Une fois l'option effectuée en faveur de l'arbitrage, celle-ci devient définitive.</p> <p>3. Le tribunal arbitral détermine si la Partie contractante partie au différend a respecté ses obligations en vertu des dispositions du présent accord. Si tel n'est pas le cas, le tribunal fixera le montant de l'indemnisation du national ou de la société partie au différend.</p> <p>4. La sentence arbitrale est définitive et obligatoire pour les parties au différend.</p>

		(投資受 入国と投 資家間の 紛争解決) 2	
仲裁付託までの協 議期間	6ヶ月	【再掲】 Article 8 Règlement des différends entre un investisseur et l'Etat d'accueil (投資受 入国と投 資家間の 紛争解決) 2	2. Si un tel différend n'a pas pu être réglé dans <u>un délai de six mois à partir du moment où il a été soulevé par l'une ou l'autre des parties au différend</u> , il est soumis à la demande du national ou de la société en question soit à la juridiction compétente de l'Etat dans lequel l'investissement a été réalisé soit à l'arbitrage du Centre international pour le règlement des différends relatifs aux investissements (CIRDI), créé par la Convention pour le règlement des différends relatifs aux investissements entre Etats et ressortissants d'autres Etats, signée à Washington le 18 mars 1965. Cette option relève du choix du national ou de la société intéressé. Une fois l'option effectuée en faveur de l'arbitrage, celle-ci devient définitive.
紛争処理 (国対国)	1. 締約国間同士の、当該協定の解釈及び適用に関する紛争は、可能な限り、外交によって解決するものとする。 2. 一方の締約国から申し立てが行われてから、6ヶ月以内に紛争が解決しない場合、どちらかの締約国の要請によって仲裁に付されるものとする。	Article 11 Règlement des différends entre parties contractante s (締約国 感動詞の 紛争解決)	1. Les différends entre les Parties contractantes relatifs à l'interprétation ou à l'application du présent accord doivent être réglés, si possible, par la voie diplomatique. 2. Si dans un délai de six mois à partir du moment où il a été soulevé par l'une ou l'autre des Parties contractantes, le différend n'est pas réglé, il est soumis, à la demande de l'une ou l'autre Partie contractante, à un tribunal d'arbitrage. 3. Ledit tribunal sera constitué, pour chaque cas particulier, de la manière suivante : chaque Partie contractante désigne un membre, et les deux membres désignent, d'un commun accord, un ressortissant d'un Etat tiers qui est nommé président du tribunal par les deux Parties contractantes. Tous les membres doivent être nommés dans un délai de trois mois, et le président dans un délai de cinq mois, à compter de la date à laquelle une des Parties contractantes a fait part à l'autre Partie contractante de son intention de soumettre le différend à arbitrage.

		3. アドホック仲裁廷の組成方法		
		4. 第3項に定められた期限が守られない場合の手続き。 5. 仲裁廷の意思決定（多数決）。 それぞれの当事者は指名した仲裁人の費用を負担する。仲裁人の長の費用を含む仲裁廷の費用は、折半する。		4. Si les délais fixés au paragraphe 3 n'ont pas été observés, l'une ou l'autre Partie contractante, en l'absence de tout autre accord, invite le secrétaire général de l'Organisation des Nations unies à procéder aux désignations nécessaires. Si le secrétaire général est ressortissant de l'une ou l'autre Partie contractante ou si, pour une autre raison, il est empêché d'exercer cette fonction, le secrétaire général adjoint le plus ancien et ne possédant pas la nationalité de l'une des Parties contractantes procède aux désignations nécessaires. 5. Le tribunal d'arbitrage prend ses décisions à la majorité des voix. Ces décisions sont définitives et exécutoires de plein droit pour les Parties contractantes. Le tribunal fixe lui-même son règlement et il interprète la sentence à la demande de l'une ou l'autre Partie contractante. A moins que le tribunal n'en dispose autrement, compte tenu de circonstances particulières, chaque Partie contractante assume ses frais propres, y compris les vacations de son arbitre. Les autres frais de la procédure arbitrale, y compris les vacations du président, sont réparties à parts égales entre les Parties contractantes.
	合同委員会	なし		
その他・例外規定	租税	なし		
	知的財産権	なし		
	健康・安全・環境、労働に関する措置	なし		
	他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	一方の締約国が他方の締約国の国民または企業との間で特別の契約を締結している投資に関しては、当該契約が本協定よりよい待遇を与えている限り、その契約によって規律されるものとされ	Article 10 Stipulations plus favorables (よりよい待遇に関する規定)	Les investissements ayant fait l'objet d'un engagement particulier de l'une des Parties contractantes à l'égard des nationaux et sociétés de l'autre Partie contractante sont régis, sans préjudice des dispositions du présent accord, par les termes de cet engagement dans la mesure où celui-ci comporte des dispositions plus favorables que celles qui sont prévues par le présent accord.

	る。		
スペシャル・フォー マリティに関する 例外	なし		
一般・安保例外	なし		
一時的なセーフガ ード	なし		
金融秩序位置のた めの措置	なし		
締約国が自国の投 資家に与える保証 の扱い	<p>一方の締約国が外国への投資に対して保証を与えている場合、これらの保証は、場合によって、当該締約国の国民または企業が他方の締約国に行っている投資に対しても与えられ得る。</p> <p>一方の締約国の国民または企業による他方の締約国の領域・海域への投資に関して、後者の締約国の事前の許可を得ている場合には、前段の保証が与えられ得る。</p>	Article 7	<p>Dans la mesure où la réglementation de l'une des Parties contractantes prévoit une garantie pour les investissements effectués à l'étranger, celle-ci peut être accordée, dans le cadre d'un examen cas par cas, à des investissements effectués par des nationaux ou sociétés de cette Partie sur le territoire ou dans la zone maritime de l'autre Partie.</p> <p>Les investissements des nationaux et sociétés de l'une des Parties contractantes sur le territoire ou dans la zone maritime de l'autre Partie ne pourront obtenir la garantie visée à l'alinéa ci-dessus que s'ils ont, au préalable, obtenu l'agrément de cette dernière Partie, le cas échéant.</p>

## 2.4 バングラデシュ：バングラデシュ-米国投資協定

### 2.4.2 バングラデシュ-米国投資協定

		バングラデシュ-米国投資協定（1986年3月12日署名、1989年7月25日発効）		
			条文番号	条文の該当箇所（下線は加筆）
適用 範囲	投資および 紛争	なし		
	地方政府	締約国の企業の法人格は、他方の締約国及びその地方政府において認められる。	Article 1 Definitions（定義） （b）後段	In any event, the juridical status of a company of a Party shall be recognized by the other Party and its political subdivisions
		本条約は、締約国の地方政府に対しても適用される。	Article XII Application of this treaty to political sub-divisions of the parties（本条約の地方政府への適用）	This Treaty shall apply to Political subdivisions of the Parties
	投資財産の 定義	投資は、直接的または間接的に所有・管理される財産で、エクイティ、債務、サービス、投資契約を含む。 （i）権利、担保、先取特権、質権を含む有形、無形財産。 （ii）企業、株式、その他の企業における利益や財産の利益を含む （iii）金銭、経済的価値を持つパフォーマンスや投資に関連	Article 1 Definitions（定義） （c）	(c) "Investment" means every kind of investment owned or controlled directly or indirectly, including equity, debt; and service and investment contracts; and includes; (i) tangible and intangible property, including rights, such as mortgages, liens and pledges; (ii) a company or shares, stock, or other interests in a company or interests in the assets thereof; (iii) a claim to money or a claim to performance having economic value, and associated with an investment; (iv) Intellectual property, including rights with respect copyrights and related patents, trade marks and trade names, industrial designs, trade secrets and know-how, and goodwill. (v) Licenses and permits issued pursuant to law, including those issued for manufacture and sale of products.

	<p>するパフォーマンスに対する請求権を含む。</p> <p>(iv) 著作権、特許、商標、知的財産等</p> <p>(v) 製品の製造や販売も含む法に従って発給されたライセンスや許可。</p> <p>(vi) 天然資源の探索、製造、使用、販売の権利を含む法及び契約により与えられた権利</p> <p>(vii) 再投資による利益。投資や再投資による財産の形態の変更は、投資としての性格に影響を与えないものとする。</p>		<p>(vi) any right conferred by law or contract, including rights to search for or utilize natural resources, and rights to manufacture, use and sell products; and</p> <p>(vii) returns which are reinvested.</p> <p>Any alteration of the form in which assets are invested or reinvested shall not affect their character as investment.</p>
投資家の定義	なし (ただし企業、国民の定義がある。)		
企業の定義	<p>(a) 企業とは、利益、私営・国営、有限責任、無限責任に係らず、適切に組織された法人、その他の企業の協会、組織を含む。</p> <p>(b) 締約国の企業とは、締約国及びその地方政府の法規則の下に組織された企業であり、さらに(i)締約国の自然人</p> <p>(ii) 締約国やその地方政府、機関が実質的な利益を有している場合。</p> <p>各締約国は、自国の企業や他方の締約国の企業に対して、</p>	<p>Article 1</p> <p>Definitions (定義)</p> <p>(a) (b)</p>	<p>(a) "Company" means any kind of juridical entity, including any corporation, company association, or other organization, that is duly incorporated, constituted, or otherwise duly organized, regardless of whether or not the entity is organized for pecuniary gain, privately or governmentally owned, or organized with limited or unlimited liability.</p> <p>(b) "Company of a Party" means a company duly incorporated, constituted or otherwise duly organized under the applicable laws and regulations of a Party or a political subdivision thereof in which</p> <p>(i) natural persons who are nationals of such Party, or</p> <p>(ii) such Party or a political subdivision thereof or their agencies or instrumentalities have a substantial interest as determines by such Party.</p> <p>Each Party reserves the right to deny to any of its own companies or to a company of the other Party the advantages of this Treaty, if nationals or any third country control such</p>

		<p>第三国が当該企業を支配している場合で、当該条約の利益を第三国の企業に与えるべきでないとは判断した場合には、本条約による利益を与えないことができる。</p> <p>その場合、問題の解決のため協議を行うものとする。</p>		<p>company, provided that whenever one Party concludes that the benefits of this Treaty should not be extended to a company of the other Party for this reason, it shall promptly consult with the other Party to seek a mutually satisfactory resolution to this matter.</p>
	国民の定義	<p>(e)国民とは、締約国の法により、国民とされる自然人を指す。</p>	<p>Article 1 Definitions (定義) (e)</p>	<p>(e) "national" or a Party means a natural person who is a national of a Party under its applicable law.</p>
	利益の定義	<p>(ii) 利益とは、投資または投資に関連して生じる総額であり、利潤、配当、利子、キャピタルゲイン、ロイヤルティ、経営、技術支援、その他の料金、支払いなどである。</p>	<p>Article 1 Definitions (定義) (f)</p>	<p>(f) "return" means an amount derived from or associated with an investment, including profit; dividend; interest; capital gain; royalty payment; management, technical assistance or other fee; and payment in kind.</p>
	所有・支配の定義	<p>所有、支配とは、直接または間接的な所有権または支配のことであり、場所に係らず、支店や支部により所有され、支配されることである。</p>	<p>Article 1 Definitions (定義) (d)</p>	<p>(d) "own or control" means ownership or control that is direct or indirect, including ownership or control exercised through subsidiaries or affiliates, wherever located.</p>
外資 参入 規制 への 規律	投資許可段階の内国民待遇 (プレNT)	<p>各締約国は、自国の法律及び規則のもと、投資及びそれに関連した活動に関して、他方の締約国の国民または企業に対して、内国民待遇を与える。投資関連の活動には、支店や</p>	<p>Protocol 1 (a)</p>	<p>1. Each Party shall accord, under its laws and regulations, to <u>investments and associated activities in its territory of nationals or companies of the other Party, treatment no less favorable than that which it accords in like situations to investments and related activities of its own nationals or companies or of nationals or companies of any third country, whichever is the most favorable.</u> Application of laws and regulations shall not impair the substance of rights guaranteed by this Treaty. Associated activities include:</p>

	オフィス、工場などの設置も含む。		(a) the <u>establishment</u> , control and maintenance of branches, agencies, offices, factories or other facilities for the conduct of business;
投資許可段階の最恵国待遇（プレMFN）	各締約国は、自国の法律及び規則のもと、投資及びそれに関連した活動に関して、他方の締約国の国民または企業に対して、最恵国待遇を与える。投資関連の活動には、支店やオフィス、工場などの設置も含む。	Protocol 1 (a)	1. Each Party shall accord, under its laws and regulations, to <u>investments and associated activities in its territory of nationals or companies of the other Party, treatment no less favorable than that which it accords in like situations to investments and related activities of its own nationals or companies or of nationals or companies of any third country</u> , whichever is the most favorable. Application of laws and regulations shall not impair the substance of rights guaranteed by this Treaty. Associated activities include: (a) the <u>establishment</u> , control and maintenance of branches, agencies, offices, factories or other facilities for the conduct of business;
パフォーマンス要求（PR）の禁止	禁止ではなく、 <u>努力義務</u> 。 経済政策及び目標において、各締約国は相手国の国民または企業による投資に対してパフォーマンス要求を与えることを避けるように務めなければならない。	Article II Treatment of Investment（投資の待遇）6	6. In the context of its national economic policies and objectives, each Party shall seek to avoid the imposition of performance requirements on the investments of nationals and companies of the other Party.
留保表の有無（ネガティブリスト）	2(a)本条約の付属書にあるセクターについて例外を設ける。リストに新たに掲載されるセクターについては相手国に通知し、リストに掲載する業種は最低限にとどめる。鉱業権については、互恵的に与えるものとする。  (b)本条約の発効後、他方の締	Article II Treatment of Investment（投資の待遇）2	2. (a) Notwithstanding the preceding provisions of this Article, each Party reserves the right to maintain limited exceptions to the standard of treatment otherwise required if such exceptions fall within one of the sectors or matters listed in the Annex to this Treaty. Each Party agrees to notify the other Party of all such exceptions at the time this Treaty enters into force. Moreover, each Party agrees to notify the other Party of any future exceptions falling within the sectors or matters listed in the Annex, and to maintain the number of such exceptions at a minimum. Other than with respect to ownership) of real property, the treatment accorded pursuant to this subparagraph shall not be less favorable than that accorded in like situations to investments and associated activities of nationals or companies of any third country. However, either Party may require that rights to engage in mining on the public domain shall be dependent on reciprocity.  (b) No exception introduced after the date of entry into force of this Treaty shall apply to

		約国の国民または企業による投資に対して、当該ネガティブリストは有効とする。		investments of nationals or companies of the other Party existing in that sector at the time the exception becomes effective.	
投資活動の円滑化	投資家の入国申請への配慮	(a)締約国は、投資の設立、発展、監督、管理、助言のために他方の締約国の国民が入国・滞在法の下で、入国・滞在することを、認める。 (b)他方の締約国の国民及び企業は、他方の締約国の領域内で自身の選択による幹部を配置することができる。さらに、当該投資の計画及び実施に必要な専門・技術・運営上のサポートのために、自身の選択による専門・技術職の職員を配置することができる。	Article II Treatment of Investment (投資の待遇) 4	4. (a) Subject to the laws relating to the entry and sojourn of aliens, nationals of either Party shall be permitted to enter and to remain in the territory of the other Party for the purpose of establishing, developing, directing, administering or advising on the operation of an investment to which they, or a company of the first Party that employs them, have committed or are in the process of committing a substantial amount of capital or other resources. (b) Nationals and companies of either Party, and companies which they own or control, shall be permitted to engage, within the territory of the other Party, top managerial personnel of their choice. Further, subject to laws and administrative regulations concerning the employment of foreign nationals, nationals and companies of either Party shall be permitted to engage, within the territory of the other Party, professional and technical personnel of their choice, for the particular purpose of rendering professional, technical and managerial assistance necessary for the planning and operation of their investment.	
	透明性 (法令公表)	各締約国は投資に関連もしくは影響を与える法、規則、行政慣行、手続きや仲裁手続きについて明らかにしなければならない。	Article II Treatment of Investment (投資の待遇) 8	8. Each Party shall make public all laws, regulations, administrative practices and procedures, and adjudicatory decisions that pertain to or affect investments in its territory of nationals or companies of the other Party.	
	パブリックコメント努力義務	なし			
	汚職防止努力義務	なし			

	苦情申立及び権利発動	良好な投資環境を維持するため、締約国は他方の締約国の国民または企業に対して、投資協定や投資、財産権を申し立てる権利を与える。他方の締約国の国民または企業に対して、裁判所への申し立て、仲裁への付託、その他仲裁機関への申し立てに関して、自国または第三国の国民または企業に劣後しない権利を与える。	Article II Treatment of Investment (投資の待遇) 7	7. In order to maintain a favorable environment for investments in its territory by nationals or companies of the other Party, each Party shall provide effective means of asserting claims and enforcing rights With respect to investment agreements, investment authorizations and properties. Each Party shall grant to nationals or companies of the other Party, on terms and conditions no less favorable than those which it grants in like situations to its own nationals or companies or to nationals or companies of any third country, whichever is the most favorable treatment, the right of access to its courts of justice, administrative tribunals and agencies, and all other bodies exercising adjudicatory authority, and the right to employ persons of their choice, who otherwise qualify under applicable laws and regulations of the forum regardless of nationality, for the purpose of asserting claims, and enforcing rights, with respect to their investments.
投資財産の保護	投資後の内国民待遇 (ポスト NT)	各締約国は、他方の締約国の国民または企業による投資のために良好な状況を維持するものとする。各締約国は、投資に関連し、自国の国民及び企業よりも劣後しない待遇を与えるものとする。	Article II Treatment of Investment (投資の待遇) 1	1. Each Party shall maintain favorable conditions for investment in its territory by nationals and companies of the other Party. Each Party shall permit and treat such investment, and activities related therewith, on a basis <u>no less favorable than</u> accorded in like situations to investment or related activities of <u>its own nationals or companies</u> , or of nationals or companies of any third country, whichever is the more favorable.
	投資後の最恵国待遇 (ポスト MFN)	各締約国は、他方の締約国の国民または企業による投資のために良好な状況を維持するものとする。各締約国は、投資に関連し、第三国の国民及び企業よりも劣後しない待遇を与えるものとする。	Article II Treatment of Investment (投資の待遇) 1	1. Each Party shall maintain favorable conditions for investment in its territory by nationals and companies of the other Party. Each Party shall permit and treat such investment, and activities related therewith, on a basis <u>no less favorable than</u> accorded in like situations to investment or related activities of its own nationals or companies, or <u>of nationals or companies of any third country, whichever is the more favorable.</u>
	公正衡平待遇	各締約国の国民または企業による投資に対して、常に公正かつ衡平な待遇が与えられ、保護されるものとする。投資	Article II Treatment of Investment (投資の待遇) 3	3. Investment of nationals and companies of either Party shall at all times be accorded <u>fair and equitable treatment</u> and shall enjoy full protection and security in the territory of the other Party. The treatment, protection and security of investment shall be in accordance with applicable. national laws, and shall in no case be less than that required by

	の保護と安全は、適用可能な法律に従うものとし、国際法によって求められる待遇よりも劣後しないものとする。恣意的、差別的な措置で投資の管理、運営、維持、使用、享受、取得、拡大や処分を損なってはならない。		international law. Neither Party shall in any way impair by arbitrary and discriminatory measures the management, operation, maintenance, use, enjoyment, acquisition, expansion, or disposal of investment made by nationals or companies of the other Party. Each Party shall observe any obligation it may have entered into with regard to investment of nationals or companies of the other Party.
国が投資家になした約束の遵守義務（アンブレラ条項）	各締約国は、他方の締約国の国民または企業と投資に関して締結したいかなる義務も遵守する。	Article II Treatment of Investment（投資の待遇）3 後段	3. Investment of nationals and companies of either Party shall at all times be accorded fair and equitable treatment and shall enjoy full protection and security in the territory of the other Party. The treatment, protection and security of investment shall be in accordance with applicable national laws, and shall in no case be less than that required by international law. Neither Party shall in any way impair by arbitrary and discriminatory measures the management, operation, maintenance, use, enjoyment, acquisition, expansion, or disposal of investment made by nationals or companies of the other Party. <u>Each Party shall observe any obligation it may have entered into with regard to investment of nationals or companies of the other Party.</u>
収用	公の目的、適正な法手続きに従って行われ、差別的でなく、投資契約のいかなる規定にも反しておらず、迅速で十分に効果的な補償が与えられる場合にのみ、収用が認められる。	Article III Compensation for Expropriation（収用に対する補償） 1	1. No investment or any Part of an investment of a national or a company of either Party shall be expropriated or nationalized by the other Party or subjected to any other measure or series of measures, direct or indirect tantamount to expropriation (including the levying of taxation, the compulsory sale of all or part of an investment, or the impairment or deprivation of its management, control or economic value), all such actions hereinafter referred to as "expropriation", unless the expropriation: (a) is done for a public purpose; (b) is accomplished under due process of law; (c) is not discriminatory; (d) does not violate any specific provision on contractual stability or expropriation contained in an investment agreement between the national or company concerned and the Party making the expropriation; and (e) is accompanied by prompt, adequate and effective compensation.

補償	<p>収用に対する補償は、適正な市場価格と同等でなければならない。収用の告知や収用による市場価格への影響を含めず、迅速に効果的に与えられるものである。また、収用日からの利息が与えられ、送金自由でなければならない。各締約国は、他方の締約国の国民か企業が直接・間接的に所有もしくは権利を持つ、または当該企業に対して株式を所有するような投資を収用した際には、当該国民または企業に対して、前項に従って補償を行わなければならない。</p> <p>投資を収用された他方の締約国の国民または企業は、適切な司法・行政機関に対して、収用の発生を認め、補償を求める権利を有する。</p>	<p>Article III Compensation for Expropriation (収用に対する補償) 1 後段、2、3</p>	<p>Compensation shall be equivalent to the fair market value of the investment. The calculation of such compensation shall not reflect any reduction in such fair market value due to either prior public notice or announcement of the expropriatory action, or the occurrence of the events that constituted or resulted in the expropriatory action. Such compensation shall be paid promptly, shall be effectively realizable, shall bear current interest from the date of the expropriation at a rate equivalent to current international rates, and shall be freely transferable, in accordance with the provisions of Article V, at the prevailing market rate of exchange on the date of expropriation.</p> <p>2. If either Party expropriates the investment of any company duly incorporated, constituted or otherwise duly organized in its territory, and if nationals or companies of the other Party, directly or indirectly own, hold or have other rights with respect to the equity of such company, then the Party within whose territory the expropriation occurs shall ensure that such nationals or companies of the other Party receive compensation in accordance with the provisions of the preceding paragraph.</p> <p>3. Subject to the dispute settlement provisions of any applicable agreement, a national or company of either Party that asserts that all or part of its investment in the territory of the other Party has been expropriated shall have a right to prompt review by the appropriate judicial or administrative authorities of such other Party to determine whether any such expropriation has occurred and, so, whether such expropriation, and any compensation therefor, conforms to the principles of international law as set forth in this Article.</p>
争乱時の補償に関する NT&MFN	<p>1.各締約国の国民または企業で他方の締約国の領域内で投資を行った場合に、他方の締約国と第三国間の戦乱や武装紛争による損害、または革命や緊急事態、反乱、暴動、テロリズム活動により損害を被った場合は、復元、賠償、補</p>	<p>Article IV Compensation for Damages due to War and Similar Events (戦乱及び類似の状況における損害に対する補償)</p>	<p>1. Nationals or companies of either Party whose investments in the territory of the other Party suffer(a) damages due to war or other armed conflict between such other Party and a third country, or(b) damages due to revolution, state of national emergency, revolt, insurrection, riot or act of terrorism in the territory of such other Party, shall be accorded treatment no less favorable than that which such other Party accords to its own nationals or companies or to nationals or companies of any third country, whichever is the most favorable treatment, when making restitution, indemnification, compensation or other appropriate settlement with respect to such damages.2. In the event that such damages</p>

	<p>償に関し、内国民または第三国よりも劣後しない待遇を受けるものとする。</p> <p>2 こうした事態が他方の締約国の軍隊や当局による財産の接收、または、戦乱によらない軍隊や当局による財産の破壊の場合、第3条に従った復元または賠償を受けるものとする。</p> <p>3.賠償の支払いは、第5条に従い、送金自由であるものとする。</p>		<p>result from:(a) a requisitioning of property by the other Party's forces or authorities, or(b) destruction of property by the other Party's forces or authorities which was not caused in combat action or was not required by the necessity of the situation, the national or company shall be accorded restitution or compensation consistent with Article III.</p> <p>3. The payment of any indemnification, compensation or other appropriate settlement pursuant to this Article shall be freely transferable, in accordance with the provisions of Article V.</p>
送金の自由	<p>1.各締約国は、投資に関係した送金を全て認めるものとする。送金の内容は、利益、投資紛争に関する支払い、契約に従った支払い、ローン契約に基づく元金及び利子の支払い、投資の管理に関する支出、ロイヤルティ、その他権利や行政、技術支援契約により発生する支払いを含む。</p> <p>2. 特段の場合を除き、送金は送金を行う国民または企業が選択した通貨により行われ、市場レートで換算される。</p> <p>3. 第1項、2項の規定に係ら</p>	Article V Transfers (送金)	<p>1. Each Party shall permit all transfers related to an investment in its territory of a national or company of the other Party to be made freely and without delay into and out of its territory. Such transfers include the following: returns; payments made arising out of a dispute concerning an investment; payments made under a contract, including amortization of principal and accrued interest payments made pursuant to a loan agreement; amounts to cover expenses relating to the management of the investment; royalties and other payments derived from licensed franchises or other grants of rights or from administrative or technical assistance agreements, including management fees; proceeds from the sale of all or part of an investment and from the partial or complete liquidation of the company concerned, including any incremental value; additional contributions to capital necessary or appropriate for the maintenance or development of an investment.</p> <p>2. To the extent that a national or company of either Party has not made another arrangement with the appropriate authorities of the other Party in whose territory the investment of such national or company is situated, currency transfers made pursuant to Paragraph 1 of this Article shall be permitted in a currency or currencies to be selected by such national or company. Except as provided in Article III, such transfers shall be made at</p>

	<p>ず、締約国は送金に対する報告を求め、送金に対して所得税を求める法規則を維持することができる。さらに各締約国は、法の衡平、無差別、かつ善意に法を適用し債権者の権利を保護し、仲裁判決を確保することができる。</p>		<p>the prevailing market rate of exchange on the date of transfer with respect to spot transactions in the currency or currencies to be transferred.</p> <p>3. Notwithstanding the preceding paragraphs, either Party may maintain laws and regulations: (a) requiring reports of currency transfer; and (b) imposing income taxes by such means as a withholding tax applicable to dividends or other transfers. Furthermore, either Party may protect the rights of creditors, or ensure the satisfaction of judgments in adjudicatory proceedings, through the equitable, nondiscriminatory and good faith application of its law</p>
<p>保険機関の代位</p>	<p>4. 投資紛争に関する司法、仲裁手続きに関して、締約国は、関係する国民または企業が保険契約に基づき、賠償や補償を受け取るとを理由とした反論を行うことはできない。</p>	<p>Article VII Settlement of Investment Disputes between one party and a national or company of the other party (国対国民もしくは企業の紛争処理) 4</p>	<p>4. In any proceeding, judicial, arbitral or otherwise, concerning an investment dispute between it and a national or company of the other Party, a Party shall not assert, as a defense, counter-claim, right of set-off or otherwise, that the national or company concerned has received or will receive, pursuant to an insurance contract, indemnification or other compensation for all or part of its alleged damages from any source whatsoever, including such other Party and its political subdivisions, agencies and instrumentalities.</p>
<p>紛争処理 (国対投資家)</p>	<p>紛争は、以下の三種類とされる。 (a) 締約国と他方の締約国の国民または企業間の投資契約の解釈もしくは適用をめぐる紛争 (b) 投資監督当局により与えられる投資許可の解釈または適用をめぐる紛争 (c) 当該条約によって与えられたいかなる権利に対する侵害</p>	<p>Article VII Settlement of Investment Disputes between one party and a national or company of the other party (国対国民もしくは企業の紛争処理) 1、3 後段</p>	<p>1. For purposes of this Article, an investment dispute is defined as a dispute involving (a) the interpretation or application of an investment agreement between a Party and a national or company of the other Party; (b) the interpretation or application of any investment authorization granted by its foreign investment authority to such national or company; or (c) an alleged breach of any right conferred or created by this Treaty with respect to an investment.</p>

	仲裁に付した後の同意、仲裁の拘束性		<p>Once the national or company concerned has so consented, either party to the dispute may institute proceedings before the Centre or the Additional Facility. If the parties disagree over whether conciliation or binding arbitration is the more appropriate procedure to be employed, the opinion of the national or company concerned shall prevail.</p> <p>(b) Each Party hereby consents to the submission of an investment dispute to the Centre for settlement by conciliation or binding arbitration.</p> <p>(c) Conciliation or binding arbitration of such disputes shall be done in accordance with the provisions of the Convention on the Settlement of Investment Disputes Between States and Nationals of other States ("Convention") and the Regulations and Rules of the Centre, or, if the Convention should, for any reason, be inapplicable, the Rules of the Additional Facility.</p>
投資紛争の適用範囲	なし		
投資紛争の適用例外	<p>5.紛争となる事項が起こった際に、締約国の企業は他方の締約国の国民または企業として取り扱われる。</p> <p>6.本条項については、米国の輸出信用、保険プログラム下の紛争、その他締約国が合意した紛争処理に従った保険協定の下での紛争については適用されない。</p> <p>7.本条項の規定は、以下の紛争には適用されない。  (a)米国の輸出信用、保証、保険プログラムの元での紛争  (b) その他の保険協定</p>	<p>Article VII Settlement of Investment Disputes between one party and a national or company of the other party (締約国及び他方の締約国の国民または企業との間の紛争解決) 5</p> <p>Article VIII Settlement of Disputes Between the Parties Concerning Interpretation or</p>	<p>5. For the purposes of this Article, any company legally constituted under the applicable laws and regulations of either Party or political subdivision thereof but that, immediately before the occurrence of the event or events giving rise to the dispute, was an investment of nationals or companies of the other Party, shall, in accordance with Article 25 (2)(b) of the Convention, be treated as a national or company of such other Party. This Article shall not apply to an investment dispute between a Party and a national of that Party.</p> <p>6. The provisions of this Article shall not apply to a dispute arising (a) under the export credit, guarantee or insurance programs of the United States or (b) under other of insurance agreements pursuant to which the Parties have agreed to other means of settling disputes.</p> <p>7. The provisions of this article shall not apply to a dispute arising  (a) under the export credit, guarantee or insurance programs of the United States, or  (b) under other or insurance arrangements pursuant to other means of settling disputes.</p>

		Application of This Treaty (条約の解釈または適用に関する締約国間の紛争処理) 7	
付託可能な義務違反の範囲	なし		
国内裁判との関係	(ii) 国民または企業が締約国の司法裁判所または管轄権を有する行政審判に付していないこと。	Article VII Settlement of Investment Disputes between one party and a national or company of the other party (締約国及び他方の締約国の国民または企業との間の紛争解決) 3 (ii)	(ii) the national or company concerned has not brought the dispute before the courts of justice or administrative tribunals or agencies of competent jurisdiction of the Party that is party to the dispute.
仲裁付託までの協議期間	具体的な協議機関についての規定はないが、紛争発生 6 ヶ月後には、ICSID の追加的制度 (Additional Facility) など仲裁に付託することができる。締約国と国民または企業の間で紛争が生じた場合は、まずは協議及び交渉により解決を求めるものとする。協議及び交渉によって解決さ	Article VII Settlement of Investment Disputes between one party and a national or company of the other party (締約国及び他方の締約国の国民または企	2. In the event of an investment dispute between a Party and a national or company of the other Party with respect to an investment of such national or company in the territory of such Party, the parties to the dispute shall initially seek to resolve the dispute by consultation and negotiation. The parties may, upon the initiative of either of them and as a part of their consultation and negotiation, agree to rely upon non-binding, third-party procedures, such as the fact-finding facility available under the Rules of the "Additional Facility ("Facility") of the International Centre for the Settlement of Investment Disputes ("Centre").  If the dispute cannot be resolved through consultation and negotiation, then the dispute

	<p>れない場合は、事前に合意した紛争解決手続きに付す。</p> <p>3.(a)紛争が生じた日から6ヵ月後には、ICSID または Additional Facility に付託することを、書面により合意することができる。ただし、</p> <p>(i) 紛争が締約国の国民または企業から、いかなる紛争解決手続きに付されていないこと。</p>	<p>業との間の紛争解決) 2,3 (a)(i), 後段</p>	<p>shall be submitted for settlement in accordance with the applicable dispute-settlement procedures upon which they have previously agrees. With respect to expropriation by either Party, and dispute-settlement procedures specified in an investment agreement between such Party and such national or company shall remain binding and shall be enforceable in accordance with the terms of the investment agreement and relevant provisions of domestic laws of such Party and treaties and other international agreements regarding enforcement of arbitral awards to which such Party has subscribed.</p> <p>3.</p> <p>(a) The national or company concerned may choose to consent in writing to the submission of the dispute to the Centre or the Additional Facility, for settlement by conciliation or binding arbitration, <u>at any time after six months from the date upon which the dispute arose</u>, provided:</p> <p>(i) the dispute has not, for any reason, been submitted by the national or company for resolution in accordance with any applicable dispute settlement procedures previously agreed to by the Parties to the dispute; and</p>
<p>紛争処理 (国対国)</p>	<p>1.本条約の解釈及び適用に関する締約国間のいかなる紛争も、可能であれば外交的手段によって解決する。</p> <p>2. 締約国間の紛争が解決しない場合、各締約国は、仲裁判決を求めることできる。</p> <p>3.仲裁廷の設立は以下の通り：仲裁の要請から2ヶ月以内に、各締約国が仲裁人を任命する。2名の仲裁人が仲裁廷長となる仲裁人を第三国から選出する。</p> <p>仲裁廷長は、他の仲裁人が選</p>	<p>Article VIII Settlement of Disputes Between the Parties Concerning Interpretation or Application of This Treaty (条約の解釈または適用に関する締約国間の紛争処理) 1,2,3,4,5,6</p>	<p>1. Any dispute between the Parties arising out of or in connection with the interpretation or application of this Treaty should, if possible, be settled through diplomatic channels.</p> <p>2. If a dispute between the Parties cannot thus be settled it shall upon, the request of either Party be submitted to an arbitral tribunal.</p> <p>3. The-Tribunal shall be established for each case as follows: Within two months of receipt of a request for arbitration, each Party, shall appoint an arbitrator. The two arbitrators so appointed shall, select a third arbitrator as Chairman, who is a national of a third State. The Chairman shall be appointed within two months of the date of appointment of the other two arbitrators.</p> <p>4. If within the periods specified in paragraph (3) of this Article the necessary appointments</p>

出されてから2ヶ月以内に選出される。

4. もし適切な任命がなされない場合は、国際司法裁判所の裁判所長に任命を依頼することが出来る。裁判所長が、締約国の国籍、または当該任務を果たせない場合は、副裁判所長が行う。副裁判所長が締約国の国籍者または当該任務を果たせない場合は、その他の判事のなかで次の年長者で、当該締約国の国籍でないものが任命する。

5. 仲裁人が辞任、または任務を果たせない場合、30日以内に代替りの仲裁人が任命される。任命が行われない場合は国際司法裁判所の所長が行う。(以後の手続きについては、仲裁廷長を選出する場合と同じ)

6. 仲裁廷は、国際法及び多数決に基づいて決定を行う。決定は、締約国を拘束する。各締約国は、仲裁手続きの費用を払うものとし、仲裁人及びその他の費用については折半する。しかし、仲裁廷は、どちらかの締約国により多くの費

have not been made, either Party may, in the absence of any other agreement, invite the President of the International Court of Justice to make any necessary appointment. If the President is a national of either Party or he is unable to discharge the said function, the Vice-President shall be invited to make the necessary appointments. If the Vice-President is a national of either Party or if he too is unable to discharge the said function, the Member of the International Court of Justice next in seniority who is not a national of either Contracting Party shall be invited to make the necessary appointments.

5. In the event that an arbitrator resigns or is for any reason unable to perform his duties, a replacement shall be appointed within thirty days, utilizing the same method by which the arbitrator being replaced was appointed. If the replacement is not appointed within the time limit specified above, either Party may invite the President of the International Court of Justice to make the necessary appointment. If the President is a national of either of the Parties or is unable to act for any reason, either Party may invite the Vice-President, or if he is also a national of either of the Parties or is unable to act for any reason, the next most senior member of the International Court of Justice who is not a national of one of the Parties and is able to perform said duties, to make the appointment.

6. The arbitral tribunal shall reach its decision in accordance with international law by a majority of votes. Such decision shall be binding on both Parties. Each Party shall bear the cost of its representation in the arbitral proceedings; the cost of the arbitrator and the remaining costs shall be borne in equal parts by the Parties. The Tribunal may, however, in its decision direct that a higher proportion of costs shall be borne by one of the two Parties, and this award shall be binding on both Parties. The Tribunal shall determine its own procedure to the extent the Parties have been unable to agree upon applicable principles. The Tribunal shall arrange for submissions from the Parties, any necessary hearings, and a

		用負担を命じることができ、この決定も締約国を拘束する。		final decision on the dispute within one year from the date of the formation of the Tribunal.
	合同委員会	なし		
	協議及び情報の提供	<p>1.締約国は本条約に関する要求や紛争、解釈、適用に関する事例について協議を行うこととする。協議される内容は法律、規則、行政慣行、仲裁判決、また締約国の投資に影響を与えると考えられる他方の締約国の政策を含む。</p> <p>2.一方の締約国が書面により他方の締約国に対して、国民または企業による投資に関する情報提供を要求した場合は、後者は法規則及びビジネス上の秘密保持に則り、適切な手続きを設け、情報提供を行うよう努力しなければならない。</p>	Article VI Consultations and Exchange of Information (協議及び情報交換)	<p>1. The Parties agree to consult promptly, on the request of either, to resolve any disputes in connection with the Treaty, or to discuss any matter relating to the interpretation or application of the Treaty, including any matter relating to the laws, regulations, administrative practices, adjudicatory decisions, or policies of one Party that pertain or affect investments of the other Party.</p> <p>2. If one Party requests in writing that the other Party supply information in its possession concerning investments in its territory by nationals or companies of the Party making the request, then the other Party shall, consistent with its applicable laws and regulations and with regard for business confidentiality, endeavor to establish appropriate procedures and arrangements for the provision of any such information.</p>
その他・例外規定	租税	<p>1.税政策に関して、各締約国は他方の締約国の国民または企業による投資に対して公正で衡平な待遇を与えるよう努力しなければならない。2.本条約、特に第7条及び8条は、以下の事項についてのみ適用される。</p>	Article X I Taxation (租税)	<p>1. With respect to its tax policies, each Party should strive to accord fairness and equity in the treatment of investment of nationals and companies of the other Party.2. Nevertheless, the provisions of this Treaty, and in particular Articles VII and VIII, shall apply to matters of taxation only with respect to the following:(a) expropriation, pursuant to Article III;(b) transfers, pursuant to Article V; or(c) the observance and enforcement of terms of an investment agreement or authorization as referred to in Article VII (1)(a) or (b).</p>

	(a)収用 (b)送金 (c)投資協定の規定及び許可の遵守 2(c)に関する事項は、二重租税防止に関する紛争解決手続きである場合には、適用されない。		Matters covered by item 2(c) shall not be covered to the extent they are subject to the dispute settlement provisions of a convention for the avoidance of double taxation between the two Parties, unless such matters are raised under such settlement provisions and are not resolved within a reasonable period of time.
知的財産権	なし		
健康・安全・環境、労働に関する措置	なし		
他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	なし		
スペシャル・フォーマリティに関する例外	本条約は、各締約国が投資設立に際し、スペシャル・フォーマリティを設定することを妨げるものではない。ただし、スペシャルフォーマリティは、本条約に定められる権利を侵害してはならない。	Article X Measures not precluded by this treaty (本条約で除外されない措置) 2	2. This Treaty shall not preclude either Party from prescribing special formalities in connection with the establishment of investments in its territory of nationals and companies of the other Party, but such formalities shall not impair the substance of any of the rights set forth in this Treaty. ARTICLE XI-
一般・安保例外	本条約は、他方の締約国が公序維持、国際平和・安全の維持や復興、自国の安全保護のために必要な手続き全てを適用することを妨げるものでは	Article X Measures not precluded by this treaty (本条約で除外されない措置) 1	1. This Treaty shall not preclude the application by either Party of any and all measures necessary for the maintenance of public order, the fulfillment of its obligations with respect to the maintenance or restoration of international peace or security, or the protection of its own essential security interests.

	ない。		
権利の保全	<p>本条約は、以下の事項よりも優先しない。</p> <p>(a) 法規則、行政慣行、手続き、行政・仲裁決定</p> <p>(b) 国際的な法的義務</p> <p>(c) 投資協定もしくは投資許可を含む、各締約国による義務本条約の発効時及びその後に行われる投資及び関連する活動について本条約による待遇よりもよい待遇を与える。</p>	<p>Article IX Preservation of Rights (権利の保全)</p>	<p>This Treaty shall not supersede, prejudice, or otherwise derogate from:</p> <p>(a) laws and regulations, administrative practices or procedures, or administrative or adjudicatory decisions of either Party;</p> <p>(b) international legal obligations; or</p> <p>(c) obligations assumed by either Party, including those contained in an investment agreement or an investment authorization, whether extant at the time of entry into force of this Treaty or thereafter, that entitle investments, or associated activities, of nationals or companies of the other Party to treatment more favorable than that accorded by this Treaty in like situations.</p>
一時的なセーフガード	なし		
自由な競争	<p>締約国は、他方の締約国の投資が、当該締約国内の国営・国有の投資と競争関係にある場合に、平等な競争の維持の重要性を認識し、領域内の投資に対して、政府所有または支配の投資と同様の特別な経済的便益を与えるものとする。</p>	<p>Article II Treatment of Investment (投資の待遇) 5</p>	<p>5. The Parties recognize that, consistent with paragraph I of this Article, conditions of competitive equality should be maintained where investments owned or controlled by a Party or its agencies or instrumentalities are in competition, within the territory of such Party, with privately owned or controlled investments of nationals or companies of the other Party. In such situations, the privately owned or controlled investments shall receive treatment which is equivalent with regard to any special economic advantage accorded the governmentally owned or controlled investments.</p>
金融秩序維持のための措置	なし		

## 2.4.2 バングラデシュ-米国投資協定の比較

バングラデシュと米国の投資協定に関しては、米国がモデル協定を策定しているため、バングラデシュ-米国 BIT と米国モデル BIT の比較も行う。

まず、バングラデシュ-米国 BIT の構成を示した上で、米国モデル投資協定との構成を比較し、さらに各条文の内容も考慮に入れて比較・分析を行う。

次の表はバングラデシュ-米国投資協定の構成を示した図である。

表 36 バングラデシュ-米国投資協定の構成

条文番号	タイトル	内容
1 条	定義 (Definitions)	定義
2 条	投資の待遇 (Treatment of Investment)	1. 内国民待遇及び最恵国待遇 2. ネガティブリスト (留保表) 3. 公正衡平待遇、アンブレラ条項 4. 投資家の入国・滞在 5. 自由な競争 6. パフォーマンス要求の禁止 7. 苦情の申し立て 8. 法令の公表義務
3 条	収用に対する補償 (Compensation for Expropriation)	
4 条	戦争及び類似の出来事により生じた損害に対する補償 (Compensation for Damages Due to War and Similar Events)	
5 条	送金 (Transfers)	
6 条	協議及び情報交換 (Consultation and Exchange of Information)	
7 条	締約国及び他方の締約国の国民または企業間の紛争解決 (Settlement of Investment Disputes Between One Party and a National or Company of the Other Party)	1. 紛争の種類 2. 協議・交渉 3. 仲裁への付託 4. 代位 5. 投資紛争の適用除外
8 条	条約の解釈または適用に関する締約国間の紛争 (Settlement of Disputes Between the Parties Concerning Interpretation or Application of this Treaty)	
9 条	権利の保全 (Preservation of Rights)	
10 条	本条約が適用されない措置 (Measures not Precluded by this Treaty)	1. 安全保障 2. スペシャル・フォーマリティ
11 条	租税 (Taxation)	
12 条	締約国の地方政府に対する本条約の適用 (Application of this Treaty to Political Sub-Divisions of the Parties)	
13 条	発効、期間、終了 (Entry into Force and Duration and Termination)	
<b>議定書</b>		
1	投資及び投資関連活動に関する内国民待遇及び最恵国待遇	
2	最恵国待遇について、関税同盟及び自由貿易協定による義務により生じる利点に対しては適用されない	
3	雇用の自由に関する付加的規定	

4	送金の遅滞が許される場合：バングラデシュにおける外貨準備高を考慮	
5	協定の適用範囲	

### 2.4.3 米国モデル協定の構成

米国モデル協定では、網羅的に条項が置かれている。

表 37 米国モデル協定の構成

Section A	
1 条	定義 (Definitions)
2 条	適用範囲 (Scope and Coverage)
3 条	内国民待遇 (National Treatment)
4 条	最恵国待遇 (Most-Favored Nation Treatment)
5 条	最低水準の待遇 (Minimum Standard of Treatment)
6 条	収用及び補償 (Expropriation and Compensation)
7 条	送金 (Transfers)
8 条	パフォーマンス要求 (Performance Requirements)
9 条	幹部及び取締役会 (Senior Management and Board of Directors)
10 条	投資に関連する法及び決定の公示 (Publication of Laws and Decision Respecting Investment)
11 条	透明性 (Transparency)
12 条	投資と環境 (Investment and Environment)
13 条	投資と労働 (Investment and Labor)
14 条	例外規定 (Non-Conforming Measures)
15 条	スペシャル・フォーマリティと情報要求 (Special Formalities and Information requirements)
16 条	逸脱が許されない場合 (Non-Derogation)
17 条	利益の否認 (Denial of Benefits)
18 条	安全保障 (Essential Security)
19 条	情報の開示 (Disclosure of Information)
20 条	金融サービス (Financial Services)
21 条	租税 (Taxation)
22 条	発効、期間、終了 (Entry into Force and Duration and Termination)
Section B	
23 条	協議及び交渉 (Consultation and Negotiation)
24 条	仲裁への付託 (Submission of a Claim to Arbitration)
25 条	各締約国の仲裁付託への合意 (Consent of each Party to Arbitration)
26 条	各締約国の合意の条件及び制限 (Conditions and Limitations on Consent of Each Party)
27 条	仲裁人の選定 (Selection of Arbitrators)
28 条	仲裁 (Conduct of the Arbitration)
29 条	仲裁手続きの透明性 (Transparency of Arbitral Proceeding)
30 条	準拠法 (Governing Law)
31 条	付属書の解釈 (Interpretation of Annexes)
32 条	専門家報告書 (Expert Reports)
33 条	連結 (Consolidation)
34 条	採決 (Award)
35 条	付属書と注釈 (Annexes and Footnotes)
36 条	文書 (Service of Documents)
Section C	
37 条	締約間の紛争解決 (State-State Dispute Settlement)
Annex A	
	慣習国際法 (Customary International Law)
Annex B	
	収用 (Expropriation)

<b>Annex C</b>	
	文書 (Service of Documents on a Party)
<b>Annex D</b>	
	二国間の上訴メカニズムの可能性 (Possibility of a Bilateral Appellate Mechanism)

#### 2.4.4 構成の比較

バングラデシュ-米国 BIT は全体で 13 条及び議定書から成る。他方、米国モデル BIT は 37 条から構成される。バングラデシュ-米国 BIT に含まれていないが、米国モデル BIT に含まれている条項は次の表の通りである。

**表 38 米国モデル協定に含まれている条項**

2 条	適用範囲 (Scope and Coverage)
9 条	幹部及び取締役会 (Senior Management and Board of Directors)
11 条	透明性 (Transparency)
12 条	投資と環境 (Investment and Environment)
13 条	投資と労働 (Investment and Labor)
14 条	例外規定 (Non-Conforming Measures)
17 条	利益の否認 (Denial of Benefits)
20 条	金融サービス (Financial Services)
26 条	各締約国の合意の条件及び制限 (Conditions and Limitations on Consent of Each Party)
29 条	仲裁手続きの透明性 (Transparency of Arbitral Proceeding)
30 条	準拠法 (Governing Law)
31 条	付属書の解釈 (Interpretation of Annexes)
32 条	専門家報告書 (Expert Reports)
33 条	連結 (Consolidation)
34 条	採決 (Award)
35 条	付属書と注釈 (Annexes and Footnotes)
36 条	文書 (Service of Documents)
37 条	締約間の紛争解決 (State-State Dispute Settlement)

バングラデシュ-米国 BIT 第 9 条の「権利保全」は、モデル協定第 16 条の「逸脱が許されない場合 (Non-Derogation)」に相当する。

#### 2.4.5 条文比較

条約の前文において、二つの条約ともに、投資に関するより広い経済協力を促進すること、さらに投資により民間資本の流れを刺激し、締約国の経済を発展させることを認識しているとする。また、投資の安定した枠組みが、経済資源を最大限に効果的に使うことができるようになるとしている。

前文で異なる点は、モデル協定においては、国内法及び国際仲裁廷の双方を通して、投資に関して申し立てる手段が提供され、さらに権利を執行することができることの重要性が述べられている点である。また、健康、安全、環境保護及び国際的に認められた労働権の促進と適合した方法で、投資が行わなければならないという文が含まれている。したがって、モデル協定は、1986 年に署名されたバングラデシュ-米国 BIT と比較すると、健康や安全、環境、労働などのより進んだ内容について全ての条項を含んだ協定となっている。

## ①投資の定義

まず、投資の定義について、各協定について比較する。

**表 39 バングラデシュ-米国 BIT とモデル協定における投資の定義**

バングラデシュ-米国 BIT	モデル協定
<p>Article 1 (c)            “Investment” means every kind of investment owned or controlled directly or indirectly, including equity, debt; and service and investment contracts, and includes;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) tangible and intangible property, including rights, such as mortgages, liens and pledges;</li> <li>(ii) a company or shares, stock, or other interests in a company or interests in the assets thereof;</li> <li>(iii) a claim to money or a claim to performance having economic value, and associated with an investment</li> <li>(iv) intellectual property, including rights with respect copyrights and related patents, trade marks and trade names, industrial designs, trade secrets and know-how, and goodwill</li> <li>(v) Licenses and permits issues pursuant to law, including those issued for manufacture and sale of products.</li> <li>(vi) any rights conferred by law or contract, including rights to search for or utilize natural resources, and rights to manufacture, use and sell products; and</li> <li>(vii) returns which are reinvested</li> </ul> <p>Any alteration of the form in which assets are invested or reinvested shall not affect their character as investment.</p>	<p>Article 1            Every asset that an investor owns or controls, directly or indirectly, that has the characteristics of an investment, including such characteristics as the commitment of capital or other resources, the expectation of gain or profit, or the assumption of risk. Forms that an investment may take include:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) an enterprise;</li> <li>(b) shares, stock, and other forms of equity participation in an enterprise;</li> <li>(c) bonds, debentures, other debit instruments, and loans;</li> <li>(d) futures, options, and other derivatives;</li> <li>(e) turnkey, construction, management, production, concession, revenue-sharing, and other similar contracts;</li> <li>(f) intellectual property rights;</li> <li>(g) licenses, authorizations, permits, and similar rights conferred pursuant to domestic law; and</li> <li>(h) other tangible or intangible, movable or immovable property, and related property rights, such as leases, mortgages, liens, and pledges</li> </ul>

上記の表が示すとおり、双方ともに有形、無形の財産（権利、担保、先取特権、質権を含む）、企業や株式その他の企業における利益や財産の利益、知的財産権が投資財産として定義されている。

バングラデシュ-米国 BIT の場合は、(vi)において、法律のみならず契約によって与えられた天然資源の使用や商品の使用・販売を行う権利についても投資財産として定義している。一方モデル協定では、ターンキー、建設、管理、生産、コンセッション、歳入分与などを含む契約も投資財産として定義している。

一方、モデル協定は「投資契約 (investment agreement)」の定義（第 1 条）において、投資契約は、投資協定が締結された後に締結された、国家と他方の締約国の投資家が締結する書面での合意 (written agreement) であるとしている。さらに、投資契約について天然資源やその他国家が管理する資産に関する探査、掘削等も含む契約などについて、詳細を定義している。

## ②投資自由化・投資保護

バングラデシュ-米国 BIT では、第 2 条投資の待遇 (Treatment of Investment) に投資および関連活動に対して内国民待遇及び最恵国待遇を与えている。この投資関連活動に関して具体的に定めているのは、議定書の第 1 条である。ここには、締約国の法及び規則のもと (under its laws and regulations)、事業の実施のために、支店、機関、オフィス、工場やその他の設備を、設置 (establishment)、支配 (control)、維持 (maintenance) することを投資に関連した活動とし、投資及び投資に関連した活動に対して、内国民待遇および最恵国待遇を認めるという規定がある。投資の設立段階での内国民待遇及び最恵国待遇を認めているものの、「法及び規則のもと」という制限が付されており、一定の制限の下の自由化といえる。一方、投資設立のために、投資家が締約国の領域内に入国し、滞在することについては認めるとの規定がある (第 2 条 4 項)。

これに対して、モデル協定ではバングラデシュ-米国 BIT においては、内国民待遇 (第 3 条)、最恵国待遇 (第 4 条) があり、投資前及び投資後の段階における内国民待遇及び最恵国待遇が与えられるという規定になっている。

バングラデシュ-米国 BIT は、投資保護の観点では、公正衡平待遇 (fair and equitable treatment) 及び十分な保護と安全 (full security and protection) を付与している。一方で、モデル BIT では、各々の用語がより詳しく定義されており、衡平公正待遇は、世界の主要な法体系にある適正手続きの原則に従った司法手続きへのアクセスを与えることとされている。また、十分な保護と安全は、慣習国際法で要求される保護のレベルと定義されている。

## ②アンブレラ条項

バングラデシュ-米国 BIT は第 2 条で各締約国は、他方の締約国の国民または企業と投資に関して締結したいかなる義務も遵守する (Each Party shall observe any obligation it may have entered into with regard to investment of nationals or companies of the other Party.) と規定している。

一方、2004 年モデル協定ではバングラデシュ-米国 BIT のようなアンブレラ条項は含まれていない。2004 年モデル協定第 24 条 1 項(c)において、投資契約から生じる申し立てのみを仲裁で扱うと規定している<sup>165</sup>。

(a) the claimant, on its own behalf, may submit to arbitration under this Section a claim that the respondent has breached

(C) an investment agreement

また、投資契約については前述の通り、第 1 条において、以下のように規定されている。

<sup>165</sup> OECD “Interpretation of the Umbrella Clause in Investment Agreements” Working papers on international investment Number 2006/3 October, 2006, p.14 (<http://www.oecd.org/dataoecd/3/20/37579220.pdf>)

- (a) 国家当局が監督する天然資源などの探査、採取、精錬、運輸、流通を含む (with respect to natural resources that a national authority controls, such as for their exploration, extraction, refining, transportation, distribution, or sale)
- (b) 発電、水処理、配水、電気通信など締約国のために公のために提供するサービス (to supply services to the public on behalf of the Party, such as power generation or distribution, water treatment or distribution, or telecommunications)
- (c) 道路、橋、運河、ダム、パイプラインなどの建設などインフラプロジェクトであり、政府の排他的な使用や利益のためではないプロジェクトの実施 (to undertake infrastructure projects, such as the construction of roads, bridges, canals, dams, or pipelines, that are not for the exclusive or predominant use and benefit of the government)

### ③収用・補償

バングラデシュ-米国 BIT (第 3 条) においては、米国モデル協定 (第 6 条) と同様に公的な目的であり、差別的ではなく、十分な補償が行われなければならないと規定している。さらに、バングラデシュ-米国 BIT では 3 条 d 項において、当該接收を行う締約国が、企業または国民と締結した投資契約に含まれた契約の安定性及び収用規定に反してはならないという規定を置いている。一方モデル BIT では、接收について、投資に対する最低水準の条項 (Minimum Standard of Treatment) に適合していなければならないとしている。この最低水準の条項では、慣習国際法への適合に加えて、公正衡平待遇と十分な保護と安全を与えることを義務付けている (第 1 項)。

モデル BIT では、知的財産に関して TRIPS 協定に従った強制許諾に関しては、当該収用・補償の規定は適用されないとして知的財産権についての規定が追加されている。

### ③パフォーマンス要求

パフォーマンス要求については、バングラデシュ-米国 BIT は、規定はおかれていないものの努力義務に過ぎない。また、パフォーマンス要求に該当する事項は列挙されていない。一方、モデル BIT では、投資の設立段階から投資後の段階に至るまでのパフォーマンス要求にあたる事項が詳細に列挙されている。

### ④情報の開示／交換

バングラデシュ-米国 BIT 第 6 条協議及び情報交換において、一方の締約国が書面により他方の締約国に対して、自国の国民または企業による投資に関する情報提供を要求した場合は、後者は法規則及びビジネス上の秘密保持に則り、適切な手続きを設け、情報提供を行うよう努力しなければならないとしている。したがって、ここでは締約国が自国の国民または企業による投資の情報を他の締約国に対して要求する権利について規定している。

一方、モデル協定では情報開示に関して、第 19 条において法の執行や公の利益に反する事項、あるいは公的、民間であれ、特定の企業の正当な商業利益に損害を与えるような情

報を開示するものではない、との規定がおかれている。また、法の執行や公の利益に関する規定も含まれ、情報の範囲が広がっている。さらに、ここでは企業の国籍について特に規定はおかれていない。そのため、締約国が自国民または企業の投資に関する情報を求める場合、及び締約国が他方の締約国の国民または企業に関する情報を求める場合の双方が含まれる。したがって、モデル協定の方がバングラデシュ-米国 BIT より広い範囲で情報開示に関する制限をかけることができる。

#### ⑤国対投資家の仲裁

バングラデシュ-米国 BIT では、紛争発生後の6ヶ月以降のいかなる時期にも (any time after six months from date upon which the dispute arose) ICSID の追加的施設 (Additional Facility) 等アドホック仲裁廷により、仲裁を行うことができるとされる (第7条)。一方モデル協定では、申し立てを生じさせる出来事が発生してから6ヶ月後 (six months have elapsed since the events giving rise to the claim)、ICSID、ICSID の Additional Facility Rules、UNCITRAL、双方の合意があった場合にはその他の仲裁機関の4つの選択肢のいずれかで仲裁可能としている。仲裁人の選定についてはバングラデシュ-米国 BIT では、ICJ の所長等による任命であったが、モデル協定では ICSID の事務局長となっている。

#### ⑥送金

送金に関しては、バングラデシュ-米国 BIT、モデル協定の双方とも締約国間での自由で遅滞のない送金を義務付けている。送金に含まれる種類を比較すると以下の通りである。

**表 40 バングラデシュ-米国 BIT とモデル協定における送金に関する条項比較**

バングラデシュ-米国 BIT	モデル協定
Returns( Article 5) Return means an amount derived from or associated with an investment, including profit; dividend; interest; capital gain; royalty payment; management; technical assistance or other fee; and payment in kind(Article 1 (f))	Profits, dividends, capital gains (b) Interest (c )
Payments made arising out of a dispute concerning an investment( Article 5)	Payments arising out of a dispute (f)
Payments made under a contract including amortization of principal and accrued interest payments made pursuant to a loan agreement( Article 5)	Payments made under a contract, including a loan agreement (d)
Amounts to cover expenses relating to the management of the investment( Article 5)	Proceeds from the sale of all or any part of the covered investment or from the partial or complete liquidation of the covered investment (b)
Royalties and other payments derived form licensed franchises or other grants of rights or from administrative or technical assistance agreements, including management fees( Article 5)	Royalty payments, management fees, and technical assistance and other fees (c )
Proceeds from the sale of all or part of an investment and from the partial or complete liquidation of the company concerned, including any incremental value( Article 5)	Proceeds from the sale of all or any part of the covered investment or from the partial or complete liquidation of the covered investment (b)

Additional contributions to capital necessary or appropriate for the maintenance or development of an investment( Article 5)	Contributions to capital (a)
-	Payments made pursuant to Article 5[ Minimum Standard of Treatment](4) and (5) and Article 6[Expropriation and Compensation] (e)

全体として、モデル協定と比較するとバングラデュー米国 BIT は網羅的に送金を定義している。利益（return）についても、第 1 条定義 f 項において、より詳細に規定している。モデル協定では、最低水準に関する第 5 条 4 項及び 5 項と収用と補償（第 6 条）における送金に関しても含めている点で、より包括的な規定といえる。

## 2.5 パキスタン：パキスタン-モロッコ投資協定

		パキスタン-モロッコ投資協定（ 2001年 4月 16日署名、未発効）		
		条文番号	条文の該当箇所（下線は加筆）	
適用 範囲	投資財産	<p>パラグラフ 1 (a)に言及する“投資”とは、締結国の法と規定に一致する全ての投資のみを意味するものである。</p> <p>ARTICLE-10 本協定は履行以前の法に基づいた投資に関しても、適用されるものとする。但し、履行以前の紛争に関しては適用されない。</p> <p>ARTICLE-12 1.本協定は、両締約国政府がそれぞれの法で規定された要求事項を満たしていると通知された後者の日付から 30 日後に履行</p>	<p>ARTICLE-1 DEFINITIONS 2- (i) The term “investments” referred to in paragraph 1 (a) shall only refer to all investments that are made in accordance with the laws and regulations of the Contracting party. (ii) Any alternation of the form in which assets are invested shall not affect their classification as investments, provided that such alternations is not contrary to the approval, if any, granted in respect of the assets originally invested.</p> <p>ARTICLE-10 APPLICATION TO INVESTMENT (適用)</p> <p>ARTICLE-12 ENTRY INTO FORCE DURATION AND TERMINATION (期間と終了)</p>	<p>ARTICLE-1 DEFINITIONS 2- (i) The term “investments” referred to in paragraph 1 (a) shall only refer to all investments that are made in accordance with the laws and regulations of the Contracting party. (ii) Any alternation of the form in which assets are invested shall not affect their classification as investments, provided that such alternations is not contrary to the approval, if any, granted in respect of the assets originally invested.</p> <p>ARTICLE-10 APPLICATION TO INVESTMENT The Agreement shall also apply to investments made in the territory of one Contracting Party in accordance with its legislation by investors of the other Contracting Party before the entry into force of this Agreement. But the provisions of this Agreement shall not apply to disputes happened before its entering into force.</p> <p>ARTICLE-12 ENTRY INTO FORCE DURATION AND TERMINATION 1- This Agreement shall enter into force thirty (30) days after the latter date on which the Governments of the Contracting Parties have notified each other that their constitutional requirements for the entry into force of this Agreement have been fulfilled. The latter date shall refer to the date on which the last notification letter is sent. 2- This Agreement shall remain in force for a period of ten (10) years, and shall continue</p>

	<p>されるものとする。後者の日付とは最後の通知書が送付された日付とする。</p> <p>2.本協定は本項パラグラフ3に基づく終了が無い限り10年を期間として継続して残り、履行されるものとする。</p> <p>3.締約国は本協定を終結するために、初めの10年の期間の最後またはそれ以降いつでも1年前に書面によって相手国に通知するものとする。本協定の終結以前に作られた投資に関しては、本協定の全項の規定が終結日から10年を期間として継続して効力が付与されるものとする。</p>		<p>in force, unless terminated in accordance with paragraph 3 of this Article.</p> <p>3- Either Contracting Party may be giving one (1) year's Agreement at the end of the initial ten (10) years period or any time thereafter. With respect to investments made or acquired prior to the date of termination of this Agreement, the provisions of all of the other Articles of this Agreement shall continue to be effective for a period of ten (10) years from such date of termination.</p>
地方政府	なし		
投資財産の定義	(a)法や規則により締約国によって承認されている全ての資産。	ARTICLE-1 DEFINITIONS (定義)	ARTICLE-1 DEFINITIONS 1- For the purpose of this Agreement:

	<p>網羅的ではないが、特に次を含む：</p> <p>(i) 動産・不動産、抵当権、先取特権、質権等の財産権</p> <p>(ii) 株式、社債やそれらによる利益</p> <p>(iii) 貸付金、その他金銭債権、金銭価値を有する全ての請求権</p> <p>(iv) 著作権、特許権、商標、商標名、工業計画、営業秘密、技術情報、営業権を含む知的財産権産業財産権</p> <p>(v) 法や契約によって与えられた業務許可(天然資源探査、発掘、利用の権利を含む)</p>	<p>1. (a)</p>	<p>(a) "investment" means every kind of asset invested in accordance with legislation and regulations in force in the territory of each of the Contracting Parties, and in particular, though not exclusively, include:</p> <p>(i) movable and immovable property and any other property rights such as mortgages, liens and pledges;</p> <p>(ii) shares, stocks and debentures of companies or interests in the property of such companies;</p> <p>(iii) a claim to money or a claim to any performance having financial value;</p> <p>(iv) intellectual and industrial property rights, including rights with respect to copyrights, patents, trademarks, trade names, industrial designs, trade secrets, technical processes and know-how and goodwill;</p> <p>(v) business concessions conferred by law or under contract, including concessions to search for, cultivate, extract, or exploit natural resources;</p>
<p>投資家の定義</p>	<p>(i) 現行法に基づきモロッコまたはパキスタン国籍を持つ全ての自然人(b) 企業、パートナーシップ、信託共同事業、事業や組合が締約国の政府とその締約国の法や規則の下で設立され、当該</p>	<p>ARTICLE-1DEFINITIONS(定義)1.(c)</p>	<p>ARTICLE-1DEFINITIONS 1- For the purpose of this Agreement: (c) "investor" means in respect of each Contracting Party:(i) any physical person having Moroccan or Pakistani nationality under the law in force in each of the Contracting Parties:(ii) any corporation or partnership, trust joint-venture, enterprise or other association constituted in accordance with applicable laws of each of the Contracting Parties, and having their headquarters in the territory of this Contracting Party;</p>

	締約国に所在地を持つ機関。		
企業の定義	なし		
既存法案の定義	なし		
財政業務の定義	なし		
知的財産権の定義	(a)法律や投資政策により締約国によって承認されている全ての資産。例： (iv) 著作権、特許権、商標、商標名、工業計画、営業秘密、技術情報、営業権を含む知的財産権産業財産権	ARTICLE-1 DEFINITIONS (定義) 1. (a) (iv)	ARTICLE-1 DEFINITIONS 1- For the purpose of this Agreement: (a) (iv) intellectual and industrial property rights, including rights with respect to copyrights, patents, trademarks, trade names, industrial designs, trade secrets, technical processes and know-how and goodwill;
条例の定義	なし		
利益の定義	「利益 (return) 」とは、税収後の投資利益 (profit) 、利息、キャピタル・ゲイン、配当金、ロイヤリティ、報酬およびその他の投資から得られた金額。	ARTICLE-1 DEFINITIONS (定義) 1. (b)	ARTICLE-1 DEFINITIONS 1- For the purpose of this Agreement: (b). "returns" means the amounts after taxes yielded by an investment and in particular, though not exclusively, includes profits, interest, capital gains, dividends, royalties or fees.
自由利用可能通貨の定義	「自由利用可能通貨」とは米ドル、ポンド、マルク、フラン、円またはその他国際処理及び国際通貨市場に	ARTICLE-1 DEFINITIONS (定義) 1. (e)	ARTICLE-1 DEFINITIONS 1- For the purpose of this Agreement: (e) “freely usable currency” means the United States dollar, pound sterling, Duetschemark, French frank, Japanese yen or any other currency that is widely used to

		て広く使われる通貨を意味する。		make payments for international transactions and widely traded in the international principal exchange markets.
領域の定義		<p>「領域 (territory)」とは、</p> <p>(i) Islamic Republic of Pakistan に関してはパキスタン・イスラム共和国の法に定義され、限界海域外の海底及底土を含む領土であり、国際法に従ってその地域での天然資源開発及び調査の国権を行使する。</p> <p>(ii) Kingdom of Morocco に関してはモロッコ王国の法により定められた、または国際法により認められる海事領域外側限界海域の海底及底土を含む領土であり、国際法に従ってその地域での天然資源開発及び調査・貯蔵の国権を行使する。</p>	<p>ARTICLE-1 DEFINITIONS 1. (d)</p>	<p>ARTICLE-1 DEFINITIONS 1- For the purpose of this Agreement: (d) "territory" means: (i) with respect to the Islamic Republic of Pakistan: The term "Pakistan" means Pakistan as defined in the Constitution of the Islamic Republic of Pakistan and includes any areas outside the territorial waters of Pakistan which under the laws of Pakistan and in accordance with International Law is an area within which the rights of Pakistan with respect to the sea-soil and superjacent waters and their natural resources may be exercised. (ii) with respect to the Kingdom of Morocco: the territory of the Kingdom of Morocco, including any maritime areas situated beyond the territorial waters of the Kingdom of Morocco and which has been or might in the future be designated by the laws of the Kingdom of Morocco in accordance with international law as an area within which the Kingdom of Morocco may exercise rights with regard to the sea-bed and subsoil and the natural resources.</p>
外資 参入	投資許可段階の 内国民待遇 (プレ	なし		

規制 への 規律	NT)			
	投資許可段階の 最恵国待遇（プレ MFN)	なし		
	パフォーマンス 要求（PR)の禁止	なし		
	留保表の有無（ネ ガティブリスト)	なし		
投資 活動 の円 滑化	投資家の入国申 請への配慮	なし		
	透明性（法令公 表)	なし		
	パブリックコメ ント努力義務	なし		
	汚職防止努力義 務	なし		
	苦情申立及び権 利発動	なし		
投資 財産 の保 護	投資後の内国民 待遇（ポスト NT)	1. 相手国領土内での 投資は公正・衡平な待 遇を受けるものとし、 投資受入国の国内投 資家や第三国投資家 のそれらより有利な 待遇であるものとし る。	ARTICLE-3: MOST-FAVOURE D-NATION PROVISIONS （最恵国待遇）	ARTICLE-3 MOST-FAVOURED-NATION PROVISIONS 1- Investments made by investors of either Contracting Party in the territory of the other Contracting Party shall receive treatment which is fair and equitable, and not less favourable than that accorded to investments of its own investors or to investments of investors of any third state.
	投資後の最恵国	1. 相手国領土内での	【再掲】	ARTICLE-3

<p>待遇（ポストMFN）</p>	<p>投資は公正・衡平な待遇を受けるものとし、投資受入国の国内投資家や第三国投資家のそれらより有利な待遇であるものとする。</p> <p>2. 第三国に与える待遇より優遇されるものとする待遇の譲渡に関するこの協定の規定は、一締約国が相手国投資家の下記に起因する待遇・優遇・権利の特権を余儀なく評価するものではないとする。</p> <p>(a) 将来存在する関税同盟、自由貿易、共同市場、通貨統合、いずれかの締約国の広域的連携の類似国際協定、理性的な範囲内でのそれらの合併の形成に通ずる協定の実行、または</p> <p>(b) 徴税に関連する国際的協定。</p>	<p>ARTICLE-3: MOST-FAVOURABLE-NATION PROVISIONS (最恵国待遇)</p>	<p>MOST-FAVOURABLE-NATION PROVISIONS</p> <p>1- Investments made by investors of either Contracting Party in the territory of the other Contracting Party shall receive treatment which is fair and equitable, and not less favourable than that accorded to investments of its own investors or to investments of investors of any third state.</p> <p>2- The provisions of this Agreement relative to the granting of treatment not less favourable than that accorded to the investors of any third State shall not be construed so as to oblige one Contracting Party to extend to the investors of the other the benefit of any treatment, preference or privilege resulting from:</p> <p>(a) any existing or future customs union or free trade area or a common market or a monetary union or similar international agreement or other forms of regional cooperation to which either of the Contracting Parties is or may become a party; or the adoption of an agreement designed to lead to the formulation or extension of such a union or area within a reasonable length of time; or</p> <p>(b) any international agreement or arrangement relating wholly or mainly to taxation.</p>
-------------------	--	---	--

公正衡平待遇	<p>各締結国はいつでも公正・衡平な待遇と社会秩序の維持のために必要な対策を条件として、相手国投資家の投資物の保護と安全を供給するものとする。締結国は相手国投資家の投資物の差別的取扱い、維持、使用、享有も譲渡も無いものとする。</p> <p>1. 相手国領土内での投資は公正・衡平な待遇を受けるものとし、投資受入国の国内投資家や第三国投資家のそれらより有利な待遇であるものとする。</p>	<p>【再掲】 ARTICLE-2 PROMOTION AND PROTECTION OF INVESTMENTS (投資の推進と保護) 2.</p> <p>ARTICLE-3: MOST-FAVOURABLE-NATION PROVISIONS (最恵国待遇)</p>	<p>ARTICLE-2 PROMOTION AND PROTECTION OF INVESTMENTS 2. Each Contracting Party shall at all times ensure fair and equitable treatment and subject to strictly necessary measures to maintain the public order, provide full protection and security for investors of the other Contracting Party. Neither Contracting Party shall impair by discriminatory measures the management, maintenance, use, enjoyment, or disposal of investments in its territory of investors of other Contracting Party.</p> <p>ARTICLE-3 MOST-FAVOURABLE-NATION PROVISIONS 1- Investments made by investors of either Contracting Party in the territory of the other Contracting Party shall receive treatment which is fair and equitable, and not less favourable than that accorded to investments of its own investors or to investments of investors of any third state.</p>
国が投資家になした約束の遵守義務 (アンブレラ条項)	なし		
収用	締約国は下記状況を除いて、相手国投資家のいかなる投資に対しても収容または国	ARTICLE-5 Expropriation (収用)	ARTICLE-5 EXPROPRIATION 収用 Neither Contracting Party shall take any measures of expropriation or nationalization against the investments of any investor of the other Contracting Party except under the

	<p>有化することができない。</p> <p>(a)措置が合法または公の目的であり、法手続きの下である。</p> <p>(b)差別的な方法によらない。</p> <p>(c)敏速、正確、かつ効果的な保証の支払対策が伴うこと。保証額は収用が公になる直前の市場価格等を基本とし、送金可能及び使用可能な通貨によるものとする。不当な理由による保証の遅延は、法で定められていない限り両締約国にて合意された一般的な商用利息が適用される。</p>		<p>following conditions.</p> <p>(a) the measures are taken for a lawful or public purpose and under due process of law:</p> <p>(b) the measures are non-discriminatory:</p> <p>(c) the measures are accompanied by provisions for the payment of prompt adequate and effective compensation. Such compensation shall amount to the market value of the investments adapted immediately before the measures of dispossession became public knowledge, and it shall be freely transferable in freely usable currencies from the Contracting Party. Any unreasonable delay in payment of compensation shall carry an interest at prevailing commercial rate as agreed upon by both parties unless such rate is prescribed by law.</p>
補償	<p>相手国の領土内の投資物が戦争や内紛、革命、国の緊急事態、反乱、暴動や類似事態により損失をこうむる場合は、相手国の自国投資家や第三国投資</p>	<p>ARTICLE-4 COMPENSATION FOR LOSSES (損害・損失の補償)</p>	<p>ARTICLE-4 COMPENSATION FOR LOSSES</p> <p>Investors of one of the Contracting Parties whose investments in the territory of the other Contracting Party suffer losses owing to war or other armed conflict, revolution a state of national emergency, revolt, insurrection or other similar events, in the territory of the later Contracting Party, shall receive treatment no less favourable than that which the latter Contracting Party accords to its own investors or to investors of any third State;</p>

	<p>家より優遇される待遇を受けるものとする。損失に関して損害賠償、保障、相殺、およびその他解決策のいずれであれ、より友好的な待遇を採用されるものとする。</p>		<p>whichever is the more favourable treatment being adopted as regards restitution, indemnification, compensation or other settlement in respect of the said losses.</p>
<p>争乱時の補償に関する NT&amp;MFN</p>	<p>相手国の領土内の投資物が戦争や内紛、革命、国の緊急事態、反乱、暴動や類似事態により損失をこうむる場合は、相手国の自国投資家や第三国投資家より優遇される待遇を受けるものとする。損失に関して損害賠償、保障、相殺、およびその他解決策のいずれであれ、より友好的な待遇を採用されるものとする。</p>	<p>【再掲】 ARTICLE-4 COMPENSATION FOR LOSSES (損害・損失の補償)</p>	<p>ARTICLE-4 COMPENSATION FOR LOSSES Investors of one of the Contracting Parties whose investments in the territory of the other Contracting Party suffer losses owing to war or other armed conflict, revolution a state of national emergency, revolt, insurrection or other similar events, in the territory of the later Contracting Party, shall receive treatment no less favourable than that which the latter Contracting Party accords to its own investors or to investors of any third State; whichever is the more favourable treatment being adopted as regards restitution, indemnification, compensation or other settlement in respect of the said losses.</p>
<p>送金の自由</p>	<p>1. 要求があった場合は、相手国投資家の資金を不当な理由による遅延なしに送金しなければならない。</p>	<p>ARTICLE-6 REPATRIATION OF INVESTMENT (投資の本国送)</p>	<p>ARTICLE-6 REPATRIATION OF INVESTMENT 1- Each Contracting Party shall, subject to its laws and regulations, allow without unreasonable delay to investors of the other contracting Party the transfer of their assets invested, in particular though not exclusively, include:</p>

	<p>(送金可能な資金の種類を列挙)</p> <p>2. 本項パラグラフ 1 に適用される両替レートは送金時の一般的なレートのもとする。</p> <p>3. 本項パラグラフ 1 に適用される送金は第 3 国のそれよりも優遇されるものと約束する。</p>	<p>還)</p>	<p>(a) the net profits, dividends, royalties, technical assistance and technical fees interest and other current income, accruing from any investment of the investors of the other Contracting Party,</p> <p>(b) the proceeds from the total or partial liquidation of any investment made by investors of the other Contracting Party,</p> <p>(c) funds in repayment of borrowings/ loans given by investors of one Contracting Party to the investors of the other Contracting Party which both Contracting Parties have recognized as investment, and</p> <p>(d) The net earnings and other remunerations received by the nationals of one Contracting Party who have obtained in the territory of the other Contracting Party the corresponding work permits relative to an investment pursuant to the exchange regulations in force in each Contracting Party.</p> <p>2- The exchange rates applicable to such transfer in the paragraph 1 of the Article shall be the rate of exchange prevailing at the time of remittance.</p> <p>3- The Contracting Parties undertake to accord to the transfer, referred to in paragraph 1 of this Article a treatment as favourable as that accorded to transfer originating from investments made by investors of any third State.</p>
<p>保険機関の代位</p>	<p>1.相手国領土内での投資において、法に基づく非営利的賠償保証を付与されている投資家に関して、投資されている締約国は投資家の保証人への全ての権利と支払い要求の権利を認める。</p> <p>2.保険について投資家が行使する資格があ</p>	<p>ARTICLE-9 SUBROGATION (代位)</p>	<p>ARTICLE-9 SUBROGATION</p> <p>1- If a payment under an indemnity has given to an investor of one of the Contracting Party under a legal insurance against non-commercial risks in respect of an investment in the territory of the other Contracting Party the latter Contracting Party shall recognize the insurer the assignment of all the rights and claims of the party indemnified.</p> <p>2- In case of the insurance, the insurer is entitled to exercise such rights and which the investor would have been entitled to exercise.</p> <p>3- Disputes between one of the Contracting Parties and an insurer shall be settled in accordance with the provisions of Article 7 of this Agreement.</p>

	<p>る権利に対し、細湯人もその権利を持つ。</p> <p>3. 一方の締約国と保証人の紛争については、本協定7条の規定に応じて解決するものとする。</p>		
<p>紛争処理（国対投資家）</p>	<p>1. 各締約国は締約国と投資家に起こる下記を含むいかなる紛争も調停および仲裁による解決のため ICSID に提出することを承諾する。</p> <p>(i) 締約国と投資家によって結ばれた義務、または</p> <p>(ii) 投資に関して本協定により定められた権利の不履行</p> <p>2. 締約国領土内の法の下で法人組織を構成する企業であり、以前相手国投資家により大半を占有されて紛争のあった企業は条約の25項(b)により、相手締結国の企業</p>	<p>ARTICLE-7 SETTLEMENT OF INVESTMENT DISPUTES BETWEEN A CONTRACTING PARTY AND INVESTOR OF THE OTHER CONTRACTING PARTY</p> <p>(締約国の投資家と締約国の間の紛争の解決)</p>	<p>ARTICLE-7 SETTLEMENT OF INVESTMENT DISPUTES BETWEEN A CONTRACTING PARTY AND INVESTOR OF THE OTHER CONTRACTING PARTY</p> <p>1- Each Contracting Party consents to submit to the International Centre for the Settlement of Investment Disputes (hereinafter referred to as “the Centre”) for settlement by conciliation or arbitration under the Convention of the Settlement of Investment Disputes between States and National of other States opened for signature at Washington D.C. on 18th March 1965 any dispute arising between that Contracting Party and an investor of the other Contracting Party which involves:</p> <p>(i) an obligation entered into by that Contracting Party with the investor of the other Contracting Party regarding an investment by such investor: or</p> <p>(ii) an alleged breach of any right conferred or created by this Agreement with respect to an investment by such investor.</p> <p>2- A company which is incorporated or constituted under the laws in force in the territory of one Contracting Party and in which before such a disputes arises the majority of shares are owned by investors of the other Contracting Party shall in accordance with Article 25 (b) of the Convention be treated for the purpose of this Convention as a company of the other Contracting Party</p>

	<p>として取り扱われるものとする。</p>		
	<p>3.  (i) パラグラフ 1 に言及する紛争が生じた場合、締結国と投資家は協議と交渉により解決策を見つけるものとする。3 ヶ月以内に解決できない場合、書面により投資家がセンターへ調停および仲裁による解決の措置を請願できる。  (ii) 調停か仲裁のどちらがふさわしいか相違のある場合は、投資家が優先される。投資家が投資の損失に対して受け取るまたは受け取るであろう賠償や保証の施行や手続きにおいて相手締約国は異議または抗弁をできない。</p> <p>4. 締約国は下記を除</p>	<p>ARTICLE XII:  Reference to  International  Centre for  Settlement of  Investment  Disputes  (ICSID への委託)</p>	<p>3-  (i) If any dispute referred to in paragraph 1 should arise, the Contracting Party and the investor concerned shall seek to resolve the dispute through consultation and negotiation. If the dispute cannot thus resolved within three (3) months, then if the investor concerned arise consents in writing to submit the dispute to the Centre for settlement by conciliation or arbitration under the Convention, either party to the dispute may institute proceedings by addressing a request to that effect to the Secretary General of the Centre as set forth in Article 28 and 36 of the Convention provided that the investor concerned has not submitted the dispute to the courts of justice or administrative tribunals or agencies of competent jurisdiction of the Contracting Party that is party to the dispute.  (ii) In the event of disagreement as to whether conciliation or arbitration is the more appropriate procedure, the opinion of the investor concerned shall prevail. The Contracting Party which is a party to the dispute shall not raise as an objection, defense, or right of set-off at any stage of the proceedings or enforcement of an award the fact that investor which is the other party to the dispute has received or will receive pursuant to an insurance or guarantee contract, an indemnity or other compensation for all or part of his or its losses and damages.</p> <p>4- Neither Contracting party shall pursue through diplomatic channels any dispute</p>

	<p>き、センターに適用された紛争に関し外交的ルートでの遂行ができない。</p> <p>(i) 調停権限や仲裁裁判所がセンターは権限の範囲外であるとした場合</p> <p>(ii)相手締約国が仲裁裁判所の判定言い渡しに従わないまたは遵守しない場合。</p>		<p>referred to the Center unless:</p> <p>(i) the Secretary General of the Centre, or a conciliation commission or an arbitral tribunal constituted by it decides that the dispute is not within the jurisdiction of the Centre; or</p> <p>(ii) the other Contracting Party should fail to abide by or to comply with any award rendered by an arbitral tribunal.</p>
投資紛争の適用範囲	なし		
投資紛争の適用例外	<p>本協定は履行以前の法に基づいた投資に関しても、適用されるものとする。但し、履行以前の紛争に関しては適用されない。</p>	<p>ARTICLE-10 APPLICATION TO INVESTMENT (適用)</p>	<p>ARTICLE-10 APPLICATION TO INVESTMENT</p> <p>The Agreement shall also apply to investments made in the territory of one Contracting Party in accordance with its legislation by investors of the other Contracting Party before the entry into force of this Agreement. But the provisions of this Agreement shall not apply to disputes happened before its entering into force.</p>
付託可能な義務違反の範囲	なし		
国内裁判との関係	なし		
仲裁付託までの協議期間	<p>3ヶ月</p> <p>3</p> <p>(i)_パラグラフ 1 に言</p>	<p>【再掲】 ARTICLE-7 SETTLEMENT OF INVESTMENT</p>	<p>ARTICLE-7 SETTLEMENT OF INVESTMENT DISPUTES BETWEEN A CONTRACTING PARTY AND INVESTOR OF THE OTHER CONTRACTING PARTY</p> <p>3</p>

	<p>及する紛争が生じた場合、締結国と投資家は協議と交渉により解決策を見つけるものとする。3ヶ月以内に解決できない場合で、投資家がセンター(ICSID)へ調停および仲裁による解決の承諾書を提出する場合、紛争当事者はセンターへ要求をし、手続きを実施することとする</p>	<p>DISPUTES BETWEEN A CONTRACTING PARTY AND INVESTOR OF THE OTHER CONTRACTING PARTY 3 (i) (締約国の投資家と締約国の間の紛争の解決)</p>	<p>(i) If any dispute referred to in paragraph 1 should arise, the Contracting Party and the investor concerned shall seek to resolve the dispute through consultation and negotiation. If the dispute cannot thus resolved within three (3) months, then if the investor concerned arise consents in writing to submit the dispute to the Centre for settlement by conciliation or arbitration under the Convention, either party to the dispute may institute proceedings by addressing a request to that effect to the Secretary General of the Centre as set forth in Article 28 and 36 of the Convention provided that the investor concerned has not submitted the dispute to the courts of justice or administrative tribunals or agencies of competent jurisdiction of the Contracting Party that is party to the dispute.</p>
<p>紛争処理（国対国）</p>	<p>1. この協定下における解釈や適用に関して締約国間の全ての紛争は、常時外交的に解決するものとする。 2. 協議により解決不可能な際は、いずれかの締約国の要求により、仲裁陪審員に決議を委ねるものとする 3. 仲裁陪審員は紛争ごとに任命されるものとする。 外交的ルートにて仲裁の要求</p>	<p>ARTICLE-8 SETTLEMENT OF DISPUTE BETWEEN THE CONTRACTING PARTIES (締約国間の紛争の解決)</p>	<p>ARTICLE-8 SETTLEMENT OF DISPUTE BETWEEN THE CONTRACTING PARTIES 1- Disputes between the Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Agreement should if possible be settled through diplomatic channels. 2- If a dispute between the Contracting Parties cannot thus be settled it shall upon the request of either Contracting Party be submitted to an arbitral tribunal. 3- Such an arbitral tribunal shall be constituted for each individual case in the following way. Within two months of the receipt of the request for arbitration each Contracting Party shall appoint one member of the tribunal. Those two members shall then select a national of a third State who on approval by the two Contracting Parties shall be appointed Chairman of the tribunal. The Chairman shall be appointed within two (2) months from the date of appointment of the other two members.</p>

	<p>を受領した後2ヶ月以内に各締約国は仲裁陪審員を任命するものとする。二人の陪審員は両締約国に承認された第三国を選出し、議長を任命するものとする。二人の陪審員の任命より2ヶ月以内に議長は選任されるものとする。</p> <p>4. 第3項に規定される期間内に必要な任命がされていなければ、締約国は選任の為に国際司法裁判所に委託するものとする。裁判長が一方の締約国民または職務を離れている場合には、副裁判長が依頼されるものとする。副裁判長が一方の締約国民または職務を離れている場合には、国際司法裁判所内で締約国民ではない3番目のメンバーが依頼される。</p>		<p>4- If within the periods specified in paragraph 3 of this Article the necessary appointments have not been made, either Contracting Party may in the absence of any other agreement, invite the President of the International Court of Justice to make the necessary appointments. If the President is a national of either Contracting Party or if he is otherwise prevented from discharging the said function, the Vice President shall be invited to make the necessary appointments. If the Vice President is a national of either Contracting Party or if he too is prevented from discharging the said function the member of the International Court of Justice next in seniority who is not a national of either Contracting Party shall be invited to make the necessary appointments.</p> <p>5- the arbitral tribunal shall reach its decision by a majority of votes. Such decision shall be binding on both Contracting Parties. Each Contracting Party shall bear the cost of its own member of the tribunal and of its representation in the arbitral proceedings; the cost of the Chairman and the remaining costs shall be borne in equal parts by the Contracting Parties. The tribunal shall determine its own procedure.</p>
--	--	--	--

		5. 仲裁陪審員は多数決により解決するものとする。その決定事項は両締約国とも従わねばならない。各締約国は自国の法廷や仲裁手続きの費用を負担する。議長やその他の費用は両締約国間で折半とする。裁判所がすべての手続きを終了するものとする。		
	合同委員会	なし		
その他・例外規定	租税	なし		
	知的財産権	(a)法律や投資政策により締約国によって承認されている全ての資産。例： (iv) 著作権、特許権、商標、商標名、工業計画、営業秘密、技術情報、営業権を含む知的財産権産業財産権	ARTICLE-1 DEFINITIONS (定義) 1. (a) (iv)	ARTICLE-1 DEFINITIONS 1- For the purpose of this Agreement: (a) (iv) intellectual and industrial property rights, including rights with respect to copyrights, patents, trademarks, trade names, industrial designs, trade secrets, technical processes and know-how and goodwill;
	健康・安全・環境、労働に関する措置	なし		

他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	なし		
協定の改正		ARTICLE-11 AMENDMENT (改正)	ARTICLE-11 AMENDMENT This agreement may be amended by mutual consent of both Contracting Parties at any time after it is in force. Any alternation or modification of this agreement shall be done without prejudice to the rights and obligation arising from this agreement prior to the date of such alternation or modification until such rights and obligations are fully implemented.
スペシャル・フォーマリティに関する例外	なし		
一般・安保例外	なし		
一時的なセーフガード	なし		
金融秩序位置のための措置	なし		

#### IV. 各国の国際投資紛争解決センター（ICSID）判例分析

ここでは、投資協定締結候補国及び投資協定締結国の中から、主要な ICSID の判例について分析を行う。

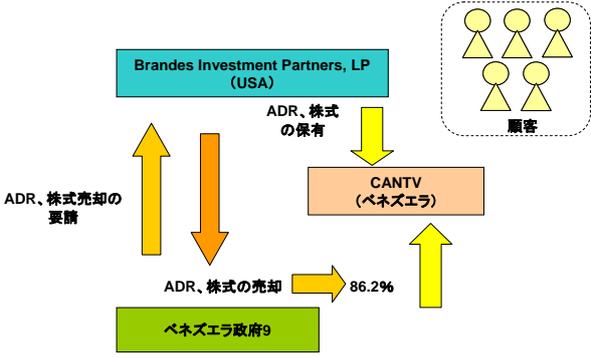
各判例について事案概要、関連規定、さらに判決内容についてまとめた。

Case No.	事案名	ステータス	資料
<b>ベネズエラ</b>			
ICSID ARB/08/15	CEMEX Caracas Investments B.V. and CEMEX Caracas II Investments B.V. v. Bolivarian Republic of Venezuela	係争中	Decision on Proposal for Disqualification of an Arbitrator (November 06, 2009) Decision on Provisional Measures (March 03, 2010)
ICSID ARB/08/3	Brandes Investment Partners, LP v. Bolivarian Republic of Venezuela	係争中	Decision on the Respondent's Objection under Rule 41(5) of the ICSID Arbitration Rules (February 02, 2009)
ICSID ARB/07/27	Mobil Corporation and others v. Bolivarian Republic of Venezuela	係争中	Decision on Jurisdiction (June 10, 2010)
ICSID ARB(AF)/04/6	Vannessa Ventures Ltd. v. Bolivarian Republic of Venezuela	係争中	Decision on Jurisdiction, 22 August 2008. <a href="http://ita.law.uvic.ca/alphabetical_list_respondant.htm">http://ita.law.uvic.ca/alphabetical_list_respondant.htm</a>
ICSID ARB/00/5	Autopista Concesionada de Venezuela, C.A. v. Bolivarian Republic of Venezuela	終了	Introductory Note Decision on Jurisdiction (September 27, 2001) Award of the tribunal (September 23, 2003)
ICSID ARB/96/3	Fedax N.V. v. Republic of Venezuela	終了	Award on Jurisdiction, 11 July 1997. -Final Award, 9 March 1998 <a href="http://ita.law.uvic.ca/alphabetical_list_respondant.htm">http://ita.law.uvic.ca/alphabetical_list_respondant.htm</a>
<b>ミャンマー</b>			
ASEAN I.D. Case ARB/01/1	Yaung Chi Oo Trading Pte Ltd v. Government of the Union of Myanmar	終了	<a href="http://ita.law.uvic.ca/documents/YounghiOocase.pdf">http://ita.law.uvic.ca/documents/YounghiOocase.pdf</a>
<b>バングラデシュ</b>			
ICSID ARB/05/7	Saipem S.p.A. v. People's Republic of Bangladesh	終了	Introductory Note Decision on Jurisdiction and Recommendation on Provisional Measures (March 21, 2007)
ICSID ARB/92/2	Scimitar Exploration Limited v. Bangladesh and Bangladesh Oil, Gas and Mineral Corporation	終了	Award of May 4, 1994, 5 ICSID Rep. 4 (2002)
<b>パキスタン</b>			
ICSID ARB/03/29	Bayindir Insaat Turizm Ticaret Ve Sanayi A.S. v. Islamic Republic of Pakistan	終了	Decision on Jurisdiction (November 14, 2005)
ICSID ARB/03/3	Impregilo S.p.A. v. Islamic Republic of Pakistan	終了	Decision on Jurisdiction (April 22, 2005)
ICSID ARB/01/13	SGS Société Générale de Surveillance S.A. v. Islamic Republic of Pakistan	終了	Introductory Note Procedural Order No. 2 (October 16, 2002) Decision of the Tribunal on Objections to Jurisdiction (August 06, 2003)

## 1. ベネズエラ

事案番号	ICSID ARB/08/15	係争対象	国有化による収用及び 保全措置について
事案名	CEMEX Caracas Investments B.V. and CEMEX Caracas II Investments B.V. v. Bolivarian Republic of Venezuela		
登録年月日	2008年10月30日	仲裁廷発足年月日	2009年7月6日
手続き結果	係争中		
事案概要	<p><b>【原告】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- CEMEX Caracas Investments B.V.</li> <li>- CEMEX Caracas II Investments B.V.)</li> </ul> <p>CEMEX I, CEMEX II ともオランダで設立された会社である。CEMEX Caracas Investments B.V.は CEMEX Caracas II Investments B.V.を 100%所有し、CEMEX Caracas II は、100%子会社の Vencement Investments (ケイマン諸島) を通して、CEMEX Venezuela を 75.7%所有している。</p> <p><b>【経緯】</b></p> <p>ベネズエラの最大のセメント企業である CEMEX Venezuela が 2008 年 5 月から 8 月の間にベネズエラ政府により収用された。</p> <p>一方、CEMEX Venezuela が所有していたセメント運搬船 3 隻について、2008 年 4 月 29 日締結の信託協定 (Irrevocable Trust Administration Agreement) に基づき、所有権がメキシコの金融機関 (Banco Interacciones S.A.) に移転し、その後 Sunbulk Shipping N.V.が 2008 年 8 月 9 日に当該船舶の所有権を獲得した。Sunbulk は、ベネズエラ船籍ではなくなることを条件に、当該船舶に対しパナマ船籍を仮取得した。</p> <p>CEMEX Venezuela への投資を国有化したため、2008 年 9 月 12 日にベネズエラ政府はカラカスの海洋裁判所に対して、当該船舶の抑留を求めた。さらに 2009 年 3 月 20 日、ベネズエラはパナマ最高裁判所に対して、カラカスの海洋裁判所の決定を執行するよう求めた。</p> <p>2009 年 9 月 1 日、原告は保全措置として、船舶の抑留を終了するよう求めた。</p>		
関連規定	<p>ICSID 条約</p> <p>47 条：仮保全措置、仲裁規則 39 条</p> <p>オランダ・ベネズエラ投資協定 (Agreements on the Encouragement and Reciprocal Protection of Investments between the Netherlands and Venezuela)</p>		

<p>関係者図</p>	
<p>判決</p>	<p><b>【争点1】 保全措置について：ICSID 47 条の解釈</b>      保全措置が認められる場合は、「回復不能な損害(irreparable prejudice) )があるとして、保全措置の「必要性」がある場合とされる。      しかし、本件ではそのような損害（侵害）はない。したがって保全措置の必要性はない。</p> <p><b>【争点2】 船舶及びその他の財産の差し押さえについて</b>      船舶の差し押さえによる損害は金銭でも賠償可能。      紛争を悪化させるような場合には、ICJ 及び ICSID は保全措置を命じてきたが、本件では船舶差し押さえが紛争を悪化させるという緊急性はない。</p> <p><b>【その他】</b>      仲裁費用の負担については、今後の仲裁によって決める。      ※ベネズエラは仲裁人選定について不服を申し立てたが採用されなかった。</p>
<p>資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Decision on Proposal for Disqualification of an Arbitrator (November 06, 2009)</li> <li>- Decision on Provisional Measures (March 03, 2010)</li> </ul>

事案番号	ICSID ARB/08/3	係争対象	仲裁規則 41(5)の解釈について（2006年のICSID仲裁手続き改正後）
事案名	Brandes Investment Partners, LP v. Bolivarian Republic of Venezuela		
登録年月日	2008年3月24日	仲裁廷発足年月日	2008年12月8日
手続き結果	係争中		
事案概要	<p><b>【原告】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Brandes Investment Partners, LP：アメリカ合衆国登録の投資アドバイザー。</li> </ul> <p><b>【経緯】</b></p> <p>原告は、顧客のためにベネズエラの国営電話会社（Compañía Anónima Nacional Teléfonos de Venezuela：CANTV）の米国預託証券（ADR）及び株式を所有していた。2007年にベネズエラ政府により国有化が行われる中、ベネズエラ政府は原告に対して市場価格よりも低い価格でCANTVのADR及び株式を購入することを申し入れた。原告は、この売買を受け入れたため、ベネズエラ政府はCANTVの86.2%を所有することになった。</p> <p>その後、原告は、本件はベネズエラ政府側による措置は適切な保障がない国有化に等しく、また、恣意的で差別的な措置を取った、として訴えを提起した。ベネズエラ政府側は、当該売買の際に原告は本件に関して以後いかなる権利も放棄することに同意したと反駁している。また、原告がICSID条約による投資家にはあたらないと主張した。したがって、ICSIDの管轄権に関する仲裁規則41条（5）が適用され、却下されるべきと主張した。</p>		
関連規定	ICSID 仲裁規則 41 条（5） ベネズエラ投資法 3.4 条：投資家の定義 □本仲裁判決では、本案まで審議されなかった		
関係者図	 <p>Brandes Investment Partners, LP (USA) と CANTV (ベネズエラ) の関係を示す図。CANTV はベネズエラ政府の 86.2% を所有している。Brandes は CANTV の ADR と株式を保有し、顧客に提供している。また、Brandes は CANTV から ADR と株式の売却を要請している。</p>		
判決	<p><b>【争点1】管轄権・本案の問題—「法的妥当性（legal merits）」の解釈</b></p> <p>仲裁廷は、41条（5）の趣旨は、明らかに法的妥当性を欠く場合の訴訟を早期に終了するための規定であると述べた。また、法的妥当性（legal merits）がある場合とは、早期に訴訟を終了するべきではない場合全てを含むとした。</p> <p><b>【争点2】事実に関する問題</b></p> <p>仲裁廷は、即座に棄却する場合であっても、事実についても検討する必要がある</p>		

	<p>あると述べた。</p> <p><b>【争点3】異議申し立てについて</b></p> <p>規則 41 条 (5) は、明らかな法的妥当性を欠くことを理由とする異議申し立てに関する規定であり、根拠となる事実が存在しないことは却下の理由とはならない。したがって、41(5)に基づいて棄却すべきというベネズエラ政府の申し立てを退けた。</p> <p><b>【その他】</b></p> <p>権利放棄に関する問題、投資アドバイザーが「投資家」として認められるかについては、略式手続き (summary proceeding) では判断できない。仲裁費用の負担等も含め、以後の仲裁で行われる。</p>
資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Decision on the Respondent's Objection under Rule 41(5) of the ICSID Arbitration Rules (February 02, 2009)</li> </ul>

事案番号	ICSID ARB/07/27	係争対象	国有化、ICSID の管轄権
事案名	Mobil Corporation and others v. Bolivarian Republic of Venezuela		
登録年月日	2007 年 10 月 10 日	仲裁廷発足年月日	2008 年 8 月 8 日
手続き結果	係争中		
事案概要	<p><b>【原告】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Mobil Corporation, Mobil Cerro Negro Holding, Ltd., Mobil Venezolana - de Petroleós Holdings, Inc. (いずれも合衆国、デラウェアで設立)</li> <li>- Mobil Cerro Negro, Ltd., Mobil Venezolana de Petróleos, Inc (バハマ企業)</li> <li>- Venezuelra Holdings, B.V. (オランダ企業)</li> </ul> <p><b>【経緯】</b></p> <p>1990 年代のベネズエラの石油政策の転換を背景に Lagoven Cerro Negro S.A. 及び Mobil Procucción e Inustrialización de Venezuela (Mobil Venezolana) がベネズエラ政府との間で、1997 年 10 月 28 日に重油生産に関する協定の Cerro Negro Agreement を締結した。また、ベネズエラ政府が、国有企業等の参加がなくとも、民間に石油開発を認めたことを背景に、1996 年 7 月 10 日に La Ceiba Agreement が締結された。2001 年に Hydrocarbon law が施行され、2004 年 10 月から、ベネズエラ政府によりロイヤルティの値上げ、税率の引き上げなど石油業界に対する様々な措置が取られた。さらに、2007 年 1 月 8 日には、大統領が 2001 年の Hydrocarbon law 以前の協定については国有化の対象となると発表した。</p> <p>2005 年 10 月、原告はオランダ法に基づいて、Venezuela Holdings を設立し、2006 年 2 月 21 日に Mobil CN Holding (デラウェア) を 100% 所有し、2007 年 11 月 23 日に Mobil Venezolana Holding (デラウェア) を 100% 所有した。</p> <p><b>【ICSID の管轄権】</b></p> <p>原告：1999 年ベネズエラ投資法 22 条、1993 年のオランダ・ベネズエラ BIT9 条から、ICSID に管轄権があると主張した。</p> <p>ベネズエラ側：Venezuela Holdings は当該 BIT を適用するための便宜的な会社 (corporation of convenience) であり、法の濫用のためベネズエラ・オランダ BIT</p>		

	を根拠とすることはできない。
関連規定	1999年ベネズエラ投資法 22 条 1993年オランダ・ベネズエラ BIT 9 条
関係者図	<pre> graph TD     Mobil["Mobil (デラウェア)"] -- "100%" --&gt; Venezuela["Venezuela Holdings (蘭)"]     Venezuela -- "100%" --&gt; MobilCNHolding["Mobil CN Holding (デラウェア)"]     Venezuela -- "100%" --&gt; MobilVenezolanaHolding["Mobil Venezolana Holding (デラウェア)"]     MobilCNHolding -- "100%" --&gt; MobilCN["Mobil CN (バハマ)"]     MobilVenezolanaHolding -- "100%" --&gt; MobilVenezolana["Mobil Venezolana (バハマ)"]     MobilCN -- "41.66%" --&gt; CerroNegro["Cerro Negro Project (ベネズエラ)"]     MobilVenezolana -- "50%" --&gt; LaCeiba["La Ceiba Association (ベネズエラ)"]     CerroNegro -- "2007年1月8日 国有化" --&gt; VenezuelaGov["ベネズエラ政府"]     LaCeiba -- "2007年1月8日 国有化" --&gt; VenezuelaGov   </pre>
判決	<p><b>【争点 1】</b> ベネズエラ投資法 22 条の解釈</p> <p>仲裁廷は、判例から、国家による ICSID の管轄権への同意は、国内法による国家の「一方的行動 (unilateral act)」であると述べた。一方、22 条の文言では、国際仲裁への付託が義務かどうか判断はできないと判断し、ベネズエラの国際仲裁に関する態度や投資法起草の責任者の意見等も検討した。しかし、ベネズエラ投資法 22 条は ICSID 条約に含まれるすべての紛争を ICSID 仲裁に付託することを示しておらず、本件の管轄権の根拠とならないと判断した。</p> <p><b>【争点 2】</b> オランダ・ベネズエラ BIT9 条の解釈</p> <p>(1) BIT は根拠法となるか</p> <p>Venezuela Holdings は合衆国の二つの子会社を所有し、コントロールすることができる状態にある。したがって、BIT の議定書 1 条(b)(iii)によれば、これらの子会社はオランダ国籍とみなされなければならない。また、バハマの会社が間にあることに関しては、BIT には投資が直接か間接であるかという明示の規定がないものの、直接及び間接の両方の投資と考えることができるため、間接的な投資であっても BIT の対象となる。</p> <p>(2) もし、BIT が根拠法となるならば、原告の行為には法の濫用があるのか。</p> <p>ICSID における判例ではケースごとに権利濫用 (abuse of right) があったかどうかを検討してきた。問題となるのは、ICSID 条約の目的に対してどのような影響を与えるのか、ICSID の規範 (integrity) をどのように保つのかということである<sup>註1</sup>。</p> <p>ICSID は、Venezuela Holdings 設立の目的はオランダ・ベネズエラ BIT を適用するためだったと認定した。同会社の設立手続きは公開されており、ベネズエラ政府の反対もなかった。一方で、2005 年 6 月からロイヤルティや増税に関して紛争が発生していたことを認定した。Venezuela Holdings がベネズエラにおけるプロジェクトの所有権を保有する以前の紛争に関しては、「ICSID 条約及び</p>

	BITによる国際投資保護のシステムを濫用した操作である」と述べ、Cerro Negro Projectについては2006年2月21日以前、La Ceibaプロジェクトについては、2006年11月23日以前の国有化に関する紛争について、ICSIDの管轄はないと判断した。
資料	- Decision on Jurisdiction (June 10, 2010)

注1： Professor Prosper Weil's Dissenting Opinion, *Tokios Tokelés v. Ukraine*, ICSID Case No. ARB02/18

事案番号	ICSID ARB(AF)/04/6	係争対象	コンセッション契約 投資家
事案名	Vannessa Ventures Ltd. v. Bolivarian Republic of Venezuela		
登録年月日	2004年10月28日	仲裁廷発足年月日	2005年6月7日
手続き結果	係争中		
事案概要	<p><b>【原告】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Vanessa Ventures S.A. : カナダ企業 (バンクーバー)</li> </ul> <p><b>【経緯】</b></p> <p>ベネズエラ国営の鉱山会社である CVG (Corporación Venezolana de Guyana) は Placer Dome, Inc (PDI) (カナダ、バンクーバー) と Las Cristinas (世界最大級の金鉱) とコンセッション契約を締結した。両企業は共同で MINCA (Minera las Cristinas) を設立した (70% : Placer Dome Venezuela (PDV)、30% : CVG)。PDV は PDI の直接の子会社ではなく、Placer Dome Ltd. (バルバドス) の子会社とされた。</p> <p>1992年3月4日、CVG と MINCA は Las Cristinas 開発のために契約 (Work Contract) を締結した。</p> <p>Las Cristinas における銅の発見により、ベネズエラ・エネルギー鉱業省は 1996年12月30日に CVG に銅のコンセッションを与え、当該コンセッションは MINCA に 1999年1月28日に移転された。</p> <p>1996年、Placer Dome の MINCA の持分比率が 95%、CVG が 5%に変更された。また、一時期 MINCA の開発が中断されたため、2000年8月8日に、CVG、PDI、PDV は、契約 (Work Contract) を 2000年7月15日からさらに延長することとした。</p> <p>2001年7月13日、Vanessa Ventures とその子会社である IHC Corp. (バルバドス) が PDV の株式及びローンを取得し、同日発表があり、CVG にも通知された。当該取引は、2001年7月25日に、PD Barbados、Vanessa、Vanessa Holdings Corporation (バルバドス) の間で締結された。</p> <p>CVG は契約違反があったとして、契約の無効を通知し、2001年11月16日には、CVG が Las Cristinas の所有権を獲得した。</p> <p>2002年3月8日には、MINCA の銅コンセッション契約の期限が終了した。</p> <p>2002年4月29日には、チャベス大統領が Las Cristinas はベネズエラ政府直轄で開発されると定める大統領令を發布し、同年9月10日には銅についても同様の法令を發布した。</p>		

	<p>以上の事項を背景に、2004年9月に原告より、ICSIDに訴えが提起された。</p> <p>ベネズエラ政府は、以下のような事例を背景に、原告 Las Cristinas の所有権を取得していない、また、原告はベネズエラ法廷での権利を放棄していないことから、国際仲裁を開始するに当たってその他の手続きで訴える権利を放棄しなければならないという BIT における義務を履行していない。銅のコンセッションについては、BIT12条(3)(d)に定める期限を過ぎているため、を本件仲裁に含めることはできない。</p>
関連規定	<p>ICSID Additional Facility Arbitration Rule 45(4)</p> <p>カナダ・ベネズエラ BIT1 条 (f) :投資の定義</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 12 条 (3) (b) : 管轄権</li> <li>- 12 条 (2) : コンセッションに関する申し立てに関連した期限</li> </ul>
関係者図	
判決	<p><b>【争点1】</b> 原告は Las Cristinas プロジェクトの権利を適法に取得したのか。適法に取得していた場合、BIT に適合的であるか。</p> <p>仲裁廷は現時点での判断を回避し、さらなる仲裁を提案した。</p> <p><b>【争点2】</b> BIT12 条 (3) (b) によるその他の仲裁手続きの放棄について</p> <p>その他の法的手続きを放棄したかどうかは、将来そのような問題が生じた際に、国内裁判所が決定することである。</p> <p><b>【争点3】</b> 銅のコンセッションについての申し立て</p> <p>MINCA の権利に対する侵害という意味において、銅のコンセッションについても含まれるべきと判断した。</p> <p><b>【その他】</b></p> <p>仲裁費用の分担については、今後の仲裁で決定する。</p>
資料	- Decision on Jurisdiction, 22 August 2008.

注：事件の経緯については、JOGMEC 資料に Crystallex 社との関係等についても記載されている ([http://www.jogmec.go.jp/mric\\_web/news\\_flash/pdf/02-15.pdf](http://www.jogmec.go.jp/mric_web/news_flash/pdf/02-15.pdf))

事案番号	ICSID ARB/00/5	係争対象	
事案名	Autopista Concesionada de Venezuela, C.A. v. Bolivarian Republic of Venezuela		
登録年月日	2000年6月23日	仲裁廷発足年月日	2001年1月16日
手続き結果	終了		
事案概要	<p><b>【原告】</b></p> <p>- Autopista Concesionada de Venezuela, C.A. (Aucoven) : ベネズエラ (ICA が</p>		

99%所有している。ICA は ICA Holding の子会社)

**【経緯】**

1995年12月28日にメキシコのエンジニア及び建設会社であるICAとベネズエラの投資銀行であるBanisaによるコンソーシアムがベネズエラ政府の高速道路事業の入札を落札した。

1996年1月26日にAucovenが当該契約における営業許可取得者として設立され、1996年12月23日にコンセッション協定が締結された。この協定は、1997年4月1日から有効となった。この協定は、紛争を原則としてベネズエラ国内のアドホック仲裁に付託し(第63項)、Aucovenの多数株主がICSID締約国の国民に変更された場合には、ICSID仲裁に付託することを合意していた(第64項)。

1995年から1996年のメキシコの通貨危機のため、ICA Holdingは、国際事業の見直しを行い、その結果ICA Holdingは、IcatechがAucovenを含むプロジェクト企業を保有することを決定した。これを受けて、Aucovenは、コンセッション協定に基づき、1997年4月にベネズエラ政府にICAからIcatechへ75%株式移転について許可を求めた。ベネズエラ政府より返答がなかったことから、二度目の申請を行ったところ、同政府はIcatechの財政状況に関する情報を提供するように求めた。これに対して、ベネズエラ政府はIcatechの財政状況に問題があるとして、親会社の保障が必要であると回答したため、ICA Holdingが保障を行った。その後1998年6月30日に、政府はAucovenの株式を75%移転することを許可した。

またコンセッション協定は、Aucovenに対して高速道路使用料徴収の排他的な権利を与えていた。Aucovenは使用料の増加を行うことを決定したが、料金の改定に対して強い反対が起こった。そのため、1997年3月31日政府はAucovenに対して料金徴収を控えるよう要請し、同年4月1日からAucovenは料金徴収なしで高速道路の運営を開始した。その後もAucovenからの複数回料金改定の要請があったが、ベネズエラ政府が料金改定を認めなかった。そのため、料金徴収で建設費用を補填することができなくなった。

1998年にチャベス大統領が就任した後、新政権はコンセッション協定について無効とし、裁判所において無効手続きを行うことを決定した。これに対して、Aucovenは2000年6月1日紛争解決を行うことを要請したが、ベネズエラ側からの返答はなかった。Aucovenは投資仲裁手続きを開始し、2000年6月13日付け書簡により、Aucovenは当該コンセッション協定を終了させた。

以上の紛争から、Aucovenは第64項に基づいてICSIDへ紛争を付託し、さらにコンセッション協定に対してベネズエラ政府側に不履行があると申し立て、Aucovenには同協定を一方的に終了することができ、さらにベネズエラ政府から賠償を受け取る権利があると主張した。これに対してベネズエラ政府はAucovenの支配はICA Holdingが保持しており、第64項は適用されず、ICSIDの管轄権はないとし、Aucovenには協定を一方的に終了する権利はないと主張した。補償については、Aucovenが実際に被った額にとどまると主張した。

<p>関連規定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ICSID 条約 25 条</li> <li>- コンセッション契約 63 項及び 64 項</li> </ul>
<p>関係者図</p>	<pre> graph TD     ICA_Holding[ICA Holding (メキシコ)] --&gt; ICA[ICA (メキシコ)]     ICA_Holding --&gt; Icatech[Icatech (USA)]     Baninsa[Baninsa] -- 1% --&gt; Aucoven[Aucoven (ベネズエラ)]     ICA -- 99% --&gt; Aucoven     Icatech -- 株式の移転 (75%) --&gt; Aucoven     Aucoven -- 銅コンセッション --&gt; Highway_System[Highway System (プロジェクト)]     Mexico_Gov[メキシコ政府] -- 介入 --&gt; Aucoven     Venezuela_Gov[ベネズエラ政府] --&gt; Highway_System   </pre>
<p>判決 (管轄権)</p>	<p>第 64 項の適用を認め、ICSID の管轄権があると判断。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 多数株主を外国支配の判定基準とすることを認めた。</li> <li>- Icatech は、仲裁管轄を得る目的で設立された便宜的会社ではないと判断。</li> </ul>
<p>判決 (本案)</p>	<p><b>【争点 1】 準拠法</b>      コンセッション協定に明記されていた法律 (ベネズエラ法) が適用されるが、そのことを持ってベネズエラ法のみが適用されることにはならない。当該法律が規定しない分野については、ベネズエラ法が適用されるが、国際法が国内法に優越する。</p> <p><b>【争点 2】 使用料の値上げに関するベネズエラ政府の不可抗力と挙証責任</b>      仲裁廷は、不可抗力の挙証責任は、ベネズエラ政府側にあると述べた。具体的には、これまでの前例もあることから、使用料値上げに対する反対運動について、ベネズエラ政府が予見不可能であったとはいえない。第二に、当該反対運動が履行不能の要件を満たしているかという点について、政治的な要素もあるが、仲裁廷は履行不能の要件を満たしているようであると判断した。第三に、当該反対運動がベネズエラ政府の責めに帰すべきか、という点について、仲裁廷は、地方政府が反対運動を支援したことを指摘したが、予見可能であったという点にも鑑み、どの程度の支援であったかなど具体的には踏み込まず、ベネズエラ政府による不可抗力の抗弁は認められないと判断した。</p> <p><b>【争点 3】 Aucoven が一方的に協定を終了する権利があったか。</b>      コンセッション協定の第 60 項が一方的終了に関する条項であるとし、Aucoven は当該条項にしたがって 2000 年 6 月 13 日に当該協定を終了したと認定。</p> <p>仲裁廷では、Aucoven が要求した賠償金についても算定が行われた。</p>
<p>資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Introductory Note</li> <li>- Decision on Jurisdiction (September 27,2001)</li> <li>- Award of the tribunal (September 23, 2003)</li> </ul>

その他参考資料：伊藤一頼「投資仲裁の対象となる投資家／投資財産の範囲とその決定要因」RIETI Discussion Paper Series 08-J-011

事案番号	ICSID ARB/96/3	係争対象	投資の定義
事案名	Fedax N.V. v. Republic of Venezuela		
登録年月日	1996年6月26日	仲裁廷発足年月日	1996年11月27日
手続き結果	終了		
事案概要	<p><b>【原告】</b> Fedax N.V. (オランダ)</p> <p><b>【経緯】</b></p> <p>ベネズエラ政府は、Industrias Metalúrgicas Van Dam C.A.社との間の契約に際し、約束手形 (promissory note) を発行した。Industrias Metalúrgicas Van Dam C.A.社は Fedax 者との契約時にこの約束手形に裏書したが、当該約束手形の償還が行われていないとして、Fedax が投資仲裁を提起した。</p> <p>ベネズエラ政府は、約束手形の取引であり、「投資」に当たらないと主張した。オランダ・ベネズエラ BIT 第三条がアンブレラ条項を含み、一方の締約国の投資または国民に対する待遇について、いかなる義務も遵守すると規定していた。</p>		
関連規定	1991年オランダ・ベネズエラ BIT ICSID 第25条(1)「投資」の定義		
関係者図	<pre> graph TD     Fedax[Fedax (オランダ)] -- 約束手形 --&gt; Industrias[Industrias Metalúrgicas Van Dam C.A.]     Industrias -- 約束手形 --&gt; Venezuela[ベネズエラ政府]     Fedax -.-&gt; 未償還  Venezuela   </pre>		
判決 (管轄権)	<p><b>【争点】 投資の定義</b></p> <p>本件における、約束手形の「取引」が単なる商取引ではなくベネズエラにおける公益に係る取引であると認定。投資が一定程度の期間があること、一定の規則的な収益や配当があり、取引リスクの引き受け、実質的な出資、投資受け入れ国の発展への寄与、といった条件を満たしていると判断した。</p> <p>したがって仲裁廷は、ICSID の管轄権が存在すると判断。</p>		
判決 (本案)	<p><b>【争点 1】 約束手形の代金の支払い</b></p> <p>元本及び利息については支払いすることが合意。(元本の金額は約束手形に記載されており、争いはない)。</p> <p><b>【争点 2】 支払期日及び Fedax の訴訟費用の支払い</b></p> <p>支払期日については、6ヶ月の利息期間が終了する1998年5月7日とする。</p> <p>費用については、訴訟費用の支払いは折半とする。弁護人の費用等は自己負担とする。</p>		
資料	<p>-Award on Jurisdiction, 11 July 1997.</p> <p>-Final Award, 9 March 1998</p>		

その他参考資料：伊藤一頼「投資仲裁の対象となる投資家／投資財産の範囲とその決定要因」RIETI Discussion Paper Series 08-J-011

## 2. ミャンマー

事案番号	ASEAN I.D. Case ARB/01/1	係争対象	合弁企業の収用
事案名	Yaung Chi Oo Trading Pte Ltd v. Government of the Union of Myanmar		
ICJ 所長への仲裁人任命要請日	2001 年 5 月 16 日	仲裁廷発足確認年月日	2001 年 9 月 1 日
手続き結果	終了		
事案概要	<p><b>【原告】</b> Yaung Chi Oo Trading Pte Ltd (YCO) : シンガポール企業</p> <p><b>【経緯】</b></p> <p>1993 年、YCO とミャンマー食料産業庁 (Myanmar Foodstuff Industries: MFI) の間で合弁企業契約が締結され、同契約により Myanmar Yaung Chi Oo Company Ltd (MYCO) が設立され、ビール工場が運営されることになった。出資比率は、MFI が 55%、YCO が 45% である。合弁企業契約の期間は 5 年間であり、ミャンマー外国投資委員会 (Myanmar Foreign Investment Commission) の許可のもと 5 年間契約を延長することができることと決められた。この契約では、ミャンマー法及び管轄権はミャンマーにあるとされた。</p> <p>1994 年 10 月 1 日から MYCO は事業を開始し、事業は軌道に乗った。なお、合弁企業契約締結時、ミャンマーは ASEAN 加盟国ではない。ASEAN 投資保護協定がミャンマーにおいて発効したのは、1999 年 6 月 21 日である。</p> <p>しかし、1997 年後半より両者の提携関係が悪化した。YCO は、1997 年 12 月から 1998 年 1 月にかけて、さらに 1998 年 11 月にミャンマー政府の武装した勢力によりビール工場が差し押さえられたと主張している。また、YCO のディレクターの銀行口座も凍結された。1998 年 11 月 28 日に更新されることなく合弁企業契約が終了した。一方、1999 年 9 月よりヤンゴン地方裁判所において MYCO の解散手続きが開始され、同年 12 月に解散命令が出された。YCO は最高裁判所に上告したが、棄却された。</p> <p>交渉による解決が出来なかったため、YCO は 1987 年 ASEAN 投資保護協定に基づいて、武力に基づくビール工場の差し押さえの違反を主張した。</p>		
関連規定	1987 年 ASEAN 投資保護協定 : 第 1 条、2 条		
関係者図	<pre> graph TD     MG[ミャンマー政府] --&gt; UMI[Union of Myanmar Ministry of Industry]     UMI --&gt; MFI[Myanmar Foodstuff Industries]     YCO[Yaung Chi Oo Trading Pte. Ltd. (シンガポール)] -- 45% --&gt; MYCO[Myanmar Yaung Chi Oo Company Ltd.]     MFI -- 55% --&gt; MYCO     MYCO --&gt; MBF[Mandalay Beer Factory]     MG --- 収用  MBF     </pre>		
判決	<b>【争点 1】</b> 1987 年 ASEAN 投資保護協定による「投資」の有無		

<p>(管轄権)</p>	<p>ASEAN 条約の第 2 条 (1) によると、締約国の企業とは、当該締約国内で事実上の経営を行っている企業とされている。そのため、シンガポール企業である YCO の経営が実際にシンガポールにおいて行われていたかが争われた。投資を行った際に、当該国において実質的な経営がなされていることが必要であり、本件において投資後にミャンマーに社長が移動したという経営上の変化はあったものの、シンガポールから経営が行われたということを認定した。さらに、ASEAN 投資保護協定第 2 条 (1) においては、投資は「受入国に置いて書面で許可され、登録されなければならない」という規定があり、第三項においては「投資受入国にとって、当該協定の発効前に行われた投資については特別な書面による許可および登録されている場合に、当該協定で保護される」とある。仲裁廷は、本件は第 2 条 (3) を満たしていないと判断した。</p> <p><b>【争点 2】当該投資は 1998 年の ASEAN 枠組み条約により保護されるか</b></p> <p>原告は、ASEAN 枠組み条約は、1987 年 ASEAN 投資保護協定の範囲を拡大するものであり、特別の投資への認可も必要ないとした。ミャンマー政府は、ASEAN 枠組み条約はプログラム協定であり、既存の投資には適用できないと主張する。確かにプログラムの要素を含むものの、実際の即時の義務を課す規定も含まれており、法的効果がないという主張は認められない。既存の投資に対する適用の可否については、条約の不遡及に関するウィーン条約法条約第 28 条を根拠に、適用できないとミャンマー政府は主張しているが、投資はミャンマーに対する ASEAN 枠組み条約発効時にも継続して行われていたことから、条約法条約の規定に反しない。</p> <p>ASEAN 枠組み条約は、1987 年 ASEAN 投資保護協定とは別個の協定ではあるが、枠組み条約は 1987 年 ASEAN 投資保護協定の保護する範囲を改正する趣旨で制定されていない。そのため、ASEAN 枠組み条約を適用することはできない。</p> <p>以上より、仲裁廷は当該事件に対して管轄権はないと判断した。</p>
<p>資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Award (<a href="http://ita.law.uvic.ca/documents/YounghiOocase.pdf">http://ita.law.uvic.ca/documents/YounghiOocase.pdf</a>)</li> <li>- ICSID Report (2005)</li> </ul>

### 3. バングラデシュ

事案番号	ICSIDARB/05/7	係争対象	国営会社によるプロジェクトの留保額の未払い 動産の収用
事案名	Saipem S.p.A. v. People's Republic of Bangladesh		
登録年月日	2005年4月27日	仲裁廷発足年月日	2005年8月22日
手続き結果	終了		
事案概要	<p><b>【原告】</b> Saipem S.p.A. (イタリア)</p> <p><b>【経緯】</b></p> <p>1990年2月14日、Saipemとバングラデシュの国営会社 Petrobangla (Bangladesh Oil Gas and Mineral Corporation) はパイプライン建設の契約を締結した。この契約には各支払いの10%を留保する権利を Petrobangla に認めており、この留保額については引渡し後2回に亘って Saipem に支払われることが規定されていた。プロジェクトは1991年4月30日に完了予定であったが、現地住民の反対により大幅に遅れた。そのため、Saipem と Petrobangla は完了時期を1年遅くし、1992年4月30日とすることに合意した。その後プロジェクトは終了し、1992年6月17日に引渡しの通知が発行された。その後、Petrobangla は第1回目の留保額を支払った。第2回目の支払いは、瑕疵担保保証状 (warranty bond) に対して支払われる予定であり、瑕疵担保保証状は、1992年6月27日に発行された。1993年4月18日、Petrobangla は、保証期間の延長を求める書簡を発出した。このため、Petrobangla の支払い未了及び瑕疵担保保証状および留保額の返還が問題となり、1993年6月7日 Saipem は本件を国際商事仲裁に提訴した。国際商事仲裁においても、管轄権が認められ、本案において審理が進められた。審理の最中、仲裁廷は Petrobangla が出した複数の要請を却下した。1997年11月16日 Petrobangla は本件に関する国際商事仲裁の権限の無効を求める訴えをダッカの第一審裁判所に提起した。翌17日にはダッカの高等裁判所にも訴えを提起した。11月24日に、バングラデシュの最高裁判所は Saipem に対して国際商事仲裁を進めないようにという命令をだした。2000年4月にダッカの第一審裁判所は国際商事仲裁の権限を無効とする判決を出し、Saipem は控訴しなかった。2001年4月30日、国際商事仲裁の仲裁人に対する申し立てや交代は国際商事仲裁の排他的権限であり、バングラデシュ裁判所にはないという理由のもと、審理を再開し、これに対して Petrobangla 及びバングラデシュ裁判所は反発し、最高裁判所による命令も出された。2003年5月、国際商事仲裁の判決が出され、Petrobangla の契約義務の不履行を認め、Saipem に対する支払い(利子付)及び瑕疵担保保証状の返還を命じた。</p> <p>これに対してバングラデシュ最高裁判所は、そもそも国際商事仲裁に権限はないという見解を示している。</p> <p>2004年10月5日、Saipem はイタリアーバングラデシュの BIT に基づいて、Saipem の投資に対する補償なく収用したとして、ICSID に訴えを提起した。</p>		

<p>関連規定</p>	<p>- Agreement between the Government of the Republic of Italy and the Government of the People's Republic of Bangladesh on the Promotion and Protection of Investments of 20 March 1990、管轄権に関しては第9条 - ICSID 条約第25条(1)</p>
<p>関係者図</p>	
<p>判決</p>	<p><b>【争点1】 ICSID の管轄権</b> 申立国の法的権利や義務に関するという点で法的な紛争である。Saipem が投資を行ったかという点については Salini 判決による基準、(1) 金銭もしくは経済的価値のある出資 (contribution) があるか、(2) ある程度の期間、(3) リスクがあるか、(4) 受入国の発展への寄与、から、Saipem は ICSID 条約第25条の意味での投資を行ったと認定。</p> <p><b>【争点2】 BIT 上の管轄権</b> BIT 上の投資であり、動産であっても BIT 上の取用にあたりと認定した。</p> <p><b>【争点3】 国内救済措置を尽くしたか</b> バングラデシュ政府は、Saipem が国内救済措置を尽くさなかったと主張するが、これが当てはまるのは裁判拒否 (denial justice) の場合であり、取用に関しては国内救済措置を尽くしているかどうかという要件は適用されない。</p> <p>以上から、仲裁廷は ICSID の管轄権を認めた。</p>
<p>資料</p>	<p>Introductory Note Decision on Jurisdiction and Recommendation on Provisional Measures (March 21, 2007)</p>

<p>事案番号</p>	<p>ICSID ARB/92/2</p>	<p>係争対象</p>	<p>金銭の要求</p>
<p>事案名</p>	<p>Scimitar Exploration Limited v. Bangladesh and Bangladesh Oil, Gas and Mineral Corporation</p>		
<p>登録年月日</p>	<p>-</p>	<p>仲裁廷発足年月日</p>	<p>1993年2月16日</p>
<p>手続き結果</p>	<p>終了</p>		
<p>事案概要</p>	<p><b>【原告】</b> Scimitar Exploration limited: 英領バージン諸島 <b>【経緯】</b> Scimitar は、損害賠償として2,500万USドル、もしくはScimitarに有利となる政府決定や宣言を求めた。一方、バングラデシュ政府側はScimitarによる仲裁の要請が権限のある人物によって行われておらず、適正な手続きに則ってい</p>		

	<p>ないこと、さらに取締役会の決定や多数株主の決定を経ないで、仲裁廷に訴えているとの理由から、仲裁廷には管轄権がないと主張した。これに対して、Schimitar 側は当初、取締役会決議は必要ないとしていたが、1993年6月21日、Scimitar 側は取締役会の決議（1993年6月11日付け）を提出し、手続きの適正性を主張した。バングラデシュ政府側は、この決議の有効性を争った。</p> <p>1993年11月16日の審理において、Scimitar 側代理人は（審理途中で Scimitar の所有権が変更し、代理人も変更となっている）、Scimitar より、バングラデシュ側の主張（手続きの適正性及び取締役会決議の有効性）に反対しないように指示されたと述べ、バングラデシュ側の主張に対して抗弁を行わなかった。また、Schimitar 側は、取締役会決議には「依拠しない (relied upon)」と述べた。しかし、Scimitar 側が ICSID 規則 43 (Settlement and Discontinuance)、規則 44 (Discontinuance at Request of a Party) のいずれかによる手続きの終了を求めているのかという質問に対しては、Scimitar 側代理人は否定している。</p>
<p>関係者図</p>	<pre> graph TD     S[Scimitar (バージン諸島)] --- G[バングラデシュ政府]     S --- BPGC[バングラデシュ石油ガス 株式会社]   </pre>
<p>判決</p>	<p>Scimitar 側が取締役会決議に依拠しないと述べたことから、仲裁手続きにおいて、当該決議はいかなる効果も持たない。また、Scimitar 側が、バングラデシュ政府の主張に反対しない旨述べたことから、バングラデシュ政府側の主張を正当であると認めたこととなる。また、仲裁廷は、仲裁の管轄権を仲裁廷が有しているかについて検討した。その際、仲裁廷は英領バージン諸島の法律では、適切な権限や許可なく開始された手続きは無効であることを確認した。</p> <p>仲裁廷に提出された証拠（争われなかった証拠も含め）から、本仲裁手続きは適切な権限のもと開始されていない。</p> <p>以上より、仲裁廷は当該事件に対して管轄権はないと判断した。</p>
<p>資料</p>	<p>Award of May 4, 1994, 5 ICSID Rep. 4 (2002)</p>

#### 4. パキスタン

事案番号	ICSID ARB/03/29	係争対象	高速道路契約における国 側不履行・収用
事案名	Bayindir Insaat Turizm Ticaret Ve Sanayi A.S. v. Islamic Republic of Pakistan		
登録年月日	2003年12月1日	仲裁廷発足年月日	2004年6月15日
手続き結果	終了		
事案概要	<p><b>【原告】</b> - Bayindir Insaat Turizm Ticaret Ve Sanayi A.S. : トルコ企業</p> <p><b>【経緯】</b> 1993年にトルコ企業の Bayindir はパキスタンの国家高速道路局 (National Highway Authority) と高速道路建設契約を締結した。その後、1997年に Bayindir 及び NHA は 1997年に新たに契約を締結した。1997年の契約により、NHA は Bayindir に対して契約金の 30%の前払いを行った。これらの契約は全てパキスタン法を準拠法としていた。</p> <p>1999年9月から2000年4月の間に、Bayindir は、支払いに関する申し立てとパキスタン側の不作為 (パキスタン政府及び NHA 側の土地の引き渡しの遅れ) を理由とした期間延長 (extention of time : EOT) を申し立てた。一部の EOT については認められた。しかし、その後も EOT に関して両者は対立し、2001年4月19日、NHA は Bayindir に対して完成の遅れを理由とした損害賠償を Bayindir に請求することを通知した。2001年4月20日、Bayindir は不可抗力のため工事が完成しないと、さらなる期間延長を求めた。</p> <p>2001年4月23日、NHA は契約の終了を Bayindir に申し渡し、14日以内にサイトを引き渡すように要請したが、パキスタン軍によるサイトの包囲を受けて、Bayindir の従業員は避難した。その後、2002年12月23日、NHA は Pakistan Motorway Contractors Joint Venture と 1,460日間の期間で、M1プロジェクトに関して契約を締結した。</p>		
関連規定	-Agreement Between the Republic of Turkey and the Islamic Republic of Pakistan Concerning the Reciprocal Promotion and Protection of investments of 19 March 1005		
関係者図	<pre> graph TD     Turkey[Bayindir Insaat Turizm Ticaret Ve Sanayi A.S. (トルコ)] --- 1993[1993 Contract] --- NHA[National Highway Authority]     Turkey --- 1997[1997 Contract] --- NHA     NHA --- M1[M1 Project]     </pre>		
判決	<p><b>【争点1】</b> ICSID への申立てに際し Bayindir 側は BIT 上の義務を履行したか ICSID への訴訟提起に関する BIT7 条の解釈が問題となった。これに対して仲裁廷は、ウィーン条約法条約 31 条及び国際法の原則に従って解釈すべきとし、BIT の条項の目的に照らし、Bayindir 側は BIT 上の義務を果たしていると判断。</p> <p><b>【争点2】</b> Bayindir は「投資」を行ったのか</p>		

	<p>BIT 第 2 条上の投資については、まず仲裁廷は、Bayindir のノウハウ、設備、人員に関する貢献が行われていることを認定した。金銭的貢献についても、前金額は関係ないとし、Bayindir 側の銀行保証も考慮し、金銭的貢献を認め、BIT 上の投資であると判断した。</p> <p>ICSID 条約上の投資という観点では、まず仲裁廷は、高速道路の建設は投資と認めた Aucoven 事件についても言及した。その後、Salini 基準の要素（貢献、期間、リスク、受入国の開発への貢献）のそれぞれについて検討し、ICSID 条約上の投資と認めた。</p> <p><b>【争点 3】 Bayindir の主張は契約上の主張なのか</b></p> <p>パキスタン側は Bayindir 側の主張は契約上の主張であり、ICSID の管轄外と主張した。まず仲裁廷は契約違反による主張と、条約に基づく主張は法律上異なることを認めた。しかし、本件については純粋に契約のみに基づいた訴訟でないとし、契約及び条約の両方の権利を有する場合に、投資家が条約上の救済を求める権利があると判断した。さらに、訴訟の濫用等のパキスタンの主張についても却下した。</p> <p><b>【争点 4】 Bayindir の条約上の主張は管轄権を得るに十分であるか</b></p> <p>仲裁廷は、Bayindir 側に管轄権があることを示す義務があったとした。Bayindir は最恵国待遇違反の主張を行い、パキスタン国籍の業者の優遇措置などを挙げた。仲裁廷は Bayindir の主張は BIT 違反を構成する可能性があるとして、管轄権があると判断した。</p> <p><b>【争点 5】 仲裁を延期すべきか</b></p> <p>パキスタン側は、パキスタンにおける契約上の事項に関する仲裁の判断が出されるまで、ICSID 仲裁は停止すべきと主張した。仲裁廷も、矛盾する判決が生じる可能性もあるが、国際法上二重の救済を回避する手段もあるとし、仲裁廷には本案を停止する裁量があったとした上で、停止には特段の理由が必要とし、本件には停止するに足る理由はないと判断した。</p>
資料	- Decision on Jurisdiction (November 14, 2005)

事案番号	ICSID ARB/03/3	係争対象	合弁事業における投資家の損失
事案名	Impregilo S.p.A. v. Islamic Republic of Pakistan		
登録年月日	2003 年 3 月 3 日	仲裁廷発足年月日	2003 年 8 月 15 日
手続き結果	終了		
事案概要	<p><b>【原告】</b> Impregilo S.p.A:イタリア企業</p> <p><b>【経緯】</b></p> <p>パキスタンの水力発電の入札に向けて、1995 年 4 月に Ghazi-Barotha Contractors (GBC) と呼ばれる合弁プロジェクトがスイス法に基づいて開始された。参加企業は、Impregilo、Ed.Züblin AG (ドイツ企業)、Campenon Bernard SGE (フランス企業)、Saatullah Khan &amp; Brothers (SKB) (パキスタン企業)、Nazir &amp; Company (Private) Limited (パキスタン企業) の 5 社であり、Impregilo が合弁事業の統括</p>		

	<p>となった。また、Campenon Bernard SGE は 1998 年に合弁事業から撤退した。1995 年 12 月 GBC の代表として、Impregilo はパキスタン水・電力開発当局（WAPDA）との間で二つの契約を締結した。第一の契約（Contract C-01）は、ダム建設、第二の契約（Contract C-02）は、水路の建設であった。工事に関しては、Pakistan Hydro Consultants（PHC）が WAPDA によって選定された。工事は予定より遅れ、さらに工期が進むとともに当初想定していなかった地形形状の問題なども明らかになった。</p> <p>2001 年 3 月から、GBC は紛争の友好的な解決を求め、WAPDA と協議を開始した。2001 年 9 月 11 日のアメリカにおけるテロを契機として、イタリア政府は GBC における全てのイタリア人に対してパキスタン出国命令を出した。イギリス人、アメリカ人、カナダ人、ドイツ人についても安全上の理由からパキスタン国外退去となった。そのため、GBC は工事の一時停止を WAPDA 及び PHC に要請したが、認められなかった。同年 12 月 WAPDA は工期の遅れを理由として GBC に損害補償を訴えた。2002 年 4 月に治安が改善したことから、イタリア政府はイタリア人に対してパキスタンでの就労を認める決定を下し、イタリア人及びドイツ人のスタッフがパキスタンでの活動を再開した。</p> <p>一方、2002 年 1 月に、Impregilo は ICSID に仲裁要請を行った。ICSID における案件登録の後、双方は紛争解決のための協議を行い、2002 年 5 月に Impregilo は仲裁要求を撤回した。しかし、紛争は解決せず、Impregilo は再度紛争を仲裁廷に付すこととした。</p>
<p>関連規定</p>	<p>イタリア・パキスタン BIT、第 9 条</p>
<p>関係者図</p>	
<p>判決</p>	<p><b>【争点 1】人的 (ratione personae) 管轄権があるか</b></p> <p>Impregilo が投資を実施したこと、BIT 上の投資家であることについて異議は出なかった。しかし、パキスタン政府は Impregilo が GBC のため、または当該プロジェクトの他企業のために訴訟を行う権限はないと主張した。さらに、Impregilo が自身の持分の損失について訴訟を行うことはできないと主張した。仲裁廷は、GBC が ICSID 条約上は、法人ではなく、Impregilo が GBC のために訴訟を行うことはできないと判断した。また、GBC に参加している他の企業については、BIT 上の投資家と認められず、ICSID 条約第 25 条 1 項の「その他の締約国」にも当たらないとして、これらの企業のために訴訟を行うことはでき</p>

	<p>ないと判断した。</p> <p>しかし、Impregilo が自身の持分相当の損失について訴訟を行うことに関しては、仲裁廷は認めた。</p> <p><b>【争点 2】 物的 (<i>ratione materiae</i>) 管轄権があるか</b></p> <p>Impregilo が締結した契約は WAPDA であり、パキスタン政府との間の締結ではない。このため、パキスタン法により政府とは異なる法人格をもつ WAPDA との間の契約について仲裁廷は管轄権がないと判断した。</p> <p>また、Impregilo は、MFN 条項を元に、パキスタンが第三国と締結している BIT にあるアンブレラ条項 (スイス・パキスタン BIT) が、イタリア人投資家に対しても適用されると主張した。しかし、これについても、そもそも当該契約が BIT の適用範囲外にあると判断して、退けた。</p> <p>契約に基づく主張以外に、Impregilo は条約に基づく管轄権を主張したが、これについては本案において判断するとした。</p> <p><b>【争点 3】 時間的 (<i>ratione temporis</i>) 管轄権があるか</b></p> <p>仲裁廷は、BIT の規定が 2001 年 6 月 22 日より以前に行われた活動や終了した状況についてパキスタンを拘束しないため、時間による管轄権は限定的となると述べつつ、時間的管轄権については本案における分析が必要と判断した。</p>
資料	Decision on Jurisdiction (April 22, 2005)

事案番号	ICSID ARB/01/13	係争対象	アンブレラ条項
事案名	SGS Société Générale de Surveillance S.A. v. Islamic Republic of Pakistan		
登録年月日		仲裁廷発足年月日	2002 年 4 月 25 日
手続き結果	終了		
事案概要	<p><b>【原告】</b></p> <p>- SGS Société Générale de Surveillance S.A. : スイス企業</p> <p><b>【経緯】</b></p> <p>1994 年 9 月 29 日に SGS とパキスタン政府は出荷前審査に関する契約 (Pre-shipment Inspections Agreement : PSI 契約) を結び、税関検査に協力するとした。PSI 契約には、「PSI 契約によるいかなる紛争、論争、主張は、パキスタンのイスラマバードにおける仲裁に付される」という条項があった。</p> <p>その後、双方の当事者が相手方の PSI 契約不履行を訴え、1996 年 12 月パキスタン政府は PSI 契約の終了を通告した。</p> <p>協議によっても紛争は解決されず、SGS はスイスの第一審裁判所に PSI 契約の一方的な終了を不服として、訴えを提起したが、棄却された。SGS は控訴、さらに連邦裁判所に上告したが第一審の判決が支持された。連邦裁判所の判決が出る前、2000 年 9 月 11 日、パキスタン政府は PSI 契約に基づいて、パキスタン裁判所に仲裁の訴えを提起した (local arbitration)。2000 年 11 月 23 日、スイス連邦裁判所における上告審において SGS の申し立てが棄却された。その後 2001 年 4 月 7 日、SGS は本パキスタン裁判所の仲裁に出席した。2001 年 10 月 10 日、SGS はパキスタン政府に ICSID への仲裁の付託に同意することを求め</p>		

	<p>る書面を発送した。その後、SGS は PSI 契約に基づく仲裁を停止するため、2001 年 1 月 4 日にパキスタンの民事裁判官 (Senior Civil Judge) に訴えた。しかし、この訴えは却下された。続いて SGS はラホール的高等裁判所にも訴えたが、この訴えも却下された。最終的に、2002 年 7 月 3 日、パキスタン最高裁判所は、SGS の訴えを却下し、SGS に ICSID 仲裁への不参加を命じた。</p>
関連規定	スイス・パキスタン BIT 9 条、11 条
関係者図	
判決	<p><b>【争点 1】</b> パキスタンの領域内への投資と認定されるか。</p> <p>出荷前検査に関する PSI 契約について、仲裁廷は、SGS による出資を投資と判断し、PSI 契約に関して、公法によるコンセッションと認定した。</p> <p><b>【争点 2】</b> ICSID の管轄権</p> <p>パキスタン政府は、本件は、PSI 契約による紛争手続きに付されるべきであり、ICSID の管轄権はないと主張した。一方、SGS は BIT 第 11 条により、契約違反が直ちに BIT 違反となると主張した。パキスタン政府は、SGS の主張が正しいとしても、BIT の一般的な規定ではなく、PSI 契約という特別法の規定によるべきとした。</p> <p>これに対して、仲裁廷は、SGS が提起した BIT 違反に関しては管轄権を有するとしたが、双方の訴える PSI 契約違反の訴えについては管轄権がないと判断した。</p> <p>パキスタン側は本仲裁を却下もしくは停止するべきと主張したが、仲裁廷は BIT に関する訴えについては管轄権があると判断していることから、本案を検討するとした。また、仲裁廷は 2002 年 10 月 16 日に PSI 契約による仲裁は停止すべきとしたが、この停止勧告を撤回した。</p>
資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Introductory Note</li> <li>- Procedural Order No. 2 (October 16, 2002)</li> <li>- Decision of the Tribunal on Objections to Jurisdiction (August 06, 2003)</li> </ul>

資料：濱本正太郎「投資保護条約に基づく仲裁手続きにおける投資契約違反の扱い」RIETI Discussion Paper Series, 08-J-014 (2008 年 7 月) (<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/08j014.pdf>)

## V. 今後の投資協定締結に向けて

### 1. 投資協定の重要性

UNCTADが発表した2010年の世界の海外直接投資動向によると、東欧やCISを含めた発展途上国への海外直接投資は5,953億ドルとなり、先進国向け海外直接投資の5,266億ドルを上回っている<sup>166</sup>。また、先進国向け直接投資が前年比6.9%減少したのに対して、発展途上国向け直接投資は9.7%の増加を示している<sup>167</sup>。

今後、不確実性の高い発展途上国向けの直接投資が増加していく中で、投資家や投資財産の保護、さらに投資活動の円滑化をはかり、投資活動を促進することを目的とした二国間投資協定は、より重要性を増すと考えられる。本調査において実施した既に調査対象地域へ進出済みの日本企業に対するヒアリングでは、二国間投資協定締結による、投資環境の安定化を歓迎する意見が聞かれた。相手国政府や企業との関係を重視する日本企業にとって、二国間投資協定に含まれる投資家対国の紛争処理の枠組みの利用を想定する日系企業は限定的である。しかし、こうした手段が国際法上担保されていることが、投資受入国政府および関係機関に対する抑止力、ないし牽制機能として有用であると考えられるため、今後、日本企業にとって重要な投資先、投資先となり得る国々との投資協定締結が期待される。また、企業も、投資判断において、課税の最適化とあわせ、投資協定の関係から、どの国から投資するのが最適であるかを検討することが求められると考える<sup>168</sup>。

### 2. 投資協定以外のビジネス環境改善・課題解決に向けた枠組み<sup>169</sup>

海外で事業展開を行う中で、約束されていた優遇政策の縮小・廃止、資金移転の制限、現地調達や現地人の雇用要求等、企業が直面する課題は多岐に渡っている。こうしたビジネス上の課題を解決する為のアプローチは複数あり、課題の状況に応じて、アプローチを使い分けることが企業には求められる。

第一のアプローチは、投資協定、経済連携協定等の政府間の協定や、WTO等の国際ルールによる紛争処理の枠組みの活用である。同アプローチは、拘束力のある措置をもって相手国に対応を促すことが出来る利点がある反面、取り扱える課題は限られるという課題もある。

第二のアプローチは、個別企業による、課題に応じた、企業自身でのロビー活動や大使館、ジェトロを通じた働きかけである。本調査でも、ジェトロ現地事務所や現地の日本大使館などを通じた情報提供は、進出企業にとって有用であることが確認されている。また、企業自身による日頃からの現地政府やビジネスパートナーとの友好、協力関係の構築は、紛争の防止手段として最も有効であり、重要な課題解決手段と言える。

<sup>166</sup> UNCTAD “Global Investment Trend Monitor No.5 17 January 2011”  
[http://www.unctad.org/en/docs/webdiaeia20111\\_en.pdf](http://www.unctad.org/en/docs/webdiaeia20111_en.pdf)

<sup>167</sup> 同上

<sup>168</sup> 小寺彰「企業にとっての投資協定」投資協定・経済連携協定（投資章）セミナー資料（2011年1月25日）

<sup>169</sup> 経済産業省「投資協定の概要と日本の取組み」平成23年1月

第三のアプローチは、継続的な対話の枠組みを活用するアプローチである。日本政府は、経済連携協定に基づく、ビジネス環境整備小委員会、投資協定に基づく合同委員会、現地商工会議所と先方投資庁等との間の定期対話、ハイレベル政策対話等、様々な対話枠組みを有している。一企業が進出国において、投資規制の改善などを相手国政府に求めていくことは、非常な困難を伴うが、国と国との対話の枠組みを活用することで、より包括的な視点から投資環境整備に取り組むことが可能になる。また、こうした枠組みでの議論を通じて、紛争につながり得る課題の予防・早期解決が期待できるのみならず、定期的な意見交換によって相手国との間の信頼醸成にも資すると言える。

したがって、投資協定の締結による規律作りと並び、政府、企業、政策実施機関が連携を深め、様々な対話の枠組みや、経済協力等のツールを活用し、進出する企業のビジネス上の課題の予防、解決に努めていくことが、今後、一層期待される。